

2012 年度横浜市発注 公共事業の分析報告書

2014 年 12 月

特定非営利活動法人
建設政策研究所

も く じ

まえがき	1
第 1 章 2012 年度横浜市発注公共工事の発注側からみた推移と特徴	
第 1 節 発注総額と工事規模からみる特徴	2
第 2 節 工事内容からみる特徴	8
第 3 節 発注部署からみる特徴	21
第 4 節 工事場所からみる特徴	23
第 5 節 発注工事の発注月別発注状況	25
第 2 章 2012 年度横浜市発注公共工事の受注側からみた推移と特徴	
第 1 節 受注業者の資本金階層からみた特徴	27
第 2 節 受注業者の市内外別分類からみた特徴	33
第 3 節 建設業協会の会員・非会員別にみた受注の特徴	39
第 4 節 JV 受注工事の特徴	42
第 3 章 横浜市発注公共工事の入札・契約面からみた特徴	
第 1 節 落札率の実態について	50
第 2 節 工事契約の入札形態との関係からみた特徴	59
第 3 節 市発注工事の格付別発注実績にみる特徴	74
第 4 節 最低制限価格制度にみる特徴	85
第 5 節 低入札価格調査制度にみる特徴	91
第 6 節 総合評価落札方式の特徴	99
第 7 節 最低制限、低入札、総合評価の 3 つの制度について	109
第 8 節 不調案件にみる特徴	112
第 9 節 予定価格の公表時期	116
全体のまとめ	118
別表 1 2012 年度受注業者ランキング（協会会員業者）	124
別表 2 2012 年度受注業者ランキング（協会非会員市内業者）	127
別表 3 2012 年度受注業者ランキング（準市内業者）	132
別表 4 2012 年度受注業者ランキング（市外業者）	133
別表 5 2012 年度受注業者ランキング（全業者）	134
別表 6 3 億円以上の工事一覧	143

まえがき

横浜市発注公共工事分析は、2004年度から開始し今回の2012年度で9年目となる。

2009年に誕生した林文子横浜市長は、中田前市長の下で作成された「これからの20年、横浜が目指す都市の姿—横浜市基本構想（長期ビジョン）」を引き継ぎ「横浜市中期4か年計画 2010～2013」を作成した。8つの横浜版成長戦略のひとつに「海と空のハブ戦略—横浜港のハブ化、羽田空港の国際ハブ空港化などにより、国際競争力の強化、地域経済の活性化を進めます」が謳われ、首都圏の都市として政府が推進する日本のグローバル化戦略に組み込まれた都市づくりが横浜市の中長期計画を特徴付けている。

一方、市民の安心・安全な生活のためのインフラ整備や施設整備は欠かすことのできない地方自治体の基本的な事業である。とりわけ、近年インフラの老朽化や自然災害にたいする対応の必要性が増し、維持・保全への関心が高まっている。

以上のことを念頭に、従来 of 分析に加え今回の分析では、工事内容から発注工事を①工事種別（新設、更新、改修、維持補修）②事業種別（道路、下水道、港湾、街づくり等）③大規模プロジェクトの3つの新たな視点で分類し、横浜市発注工事のより幅広い分析をめざした。

本報告は、横浜市から入手した2012年度の横浜市発注公共工事データに基づき、2004年度以降の推移データを加えて分析を行った。

第1章「2012年度横浜市発注公共工事の発注側から見た推移と特徴」では、発注総額、発注工事規模、発注工種、発注部署、工事場所、契約月などを切り口にした従来 of 分析に加え、「工事内容から見る特徴」を新たな分析として加えた。第2章「2012年度横浜市発注公共工事の受注側からみた推移と特徴」では、受注業者について資本金階層、所在地（市内外）、建設業協会会員・非会員、JVなどを切り口に分析した。第3章「横浜市発注公共工事の入札・契約面からみた特徴」では落札率、入札形態、ランク別発注、最低制限価格制度、低入札価格調査制度、総合評価落札方式、不調案件、予定価格の公表時期を切り口に従来どおり分析した。今まで単独で分析していた随意契約は入札形態の中を含めた。また最低制限価格、低入札調査、総合評価の3制度を並べて特徴を見た「3つの制度について」の分析を今回新たに追加した。それぞれ現状の特徴を明らかにし、問題点の把握に努め、必要に応じて改善すべき方向を示した。要点を分かり易くするため、各節の最後に「まとめ」を置いた。

分析に当たっては、地方自治体発注の公共事業は、住民のための安心・安全で快適な環境づくりと同時に、地域経済の振興を果たす役割があることを基本的視点とした。

本報告書が横浜市における市民と市内業者向けの公共事業づくりに活用されるとともに、神奈川県建設労連の運動に役立てていただくことを願うものである。

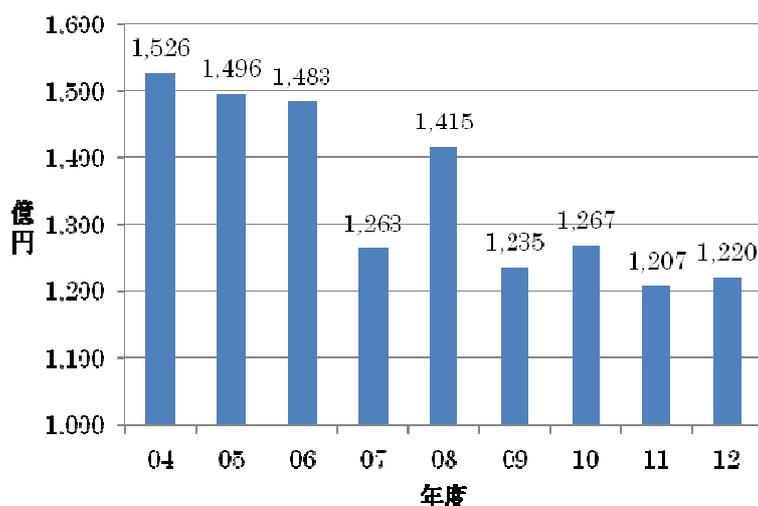
第1章 2012年度横浜市発注公共工事の発注側からみた推移と特徴

第1節 発注総額と工事規模からみる特徴

図表 1-1-1 は 2004～2012 年度の横浜市発注の公共工事総額の推移を示している。2004 年度に 1,526 億円であった工事総額は、2012 年度には 1,220 億円と 300 億円以上減少している。2004～2006 年度の工事総額は 1,500 億円前後であったが、2007 年度に大幅に減少した。その後、上水道や港湾、再開発関連などの大型事業が発注された 2008 年度を除き、概ね 1,200 億円台で推移している。

なお、2012 年の大規模工事は、「南本牧ふ頭第 5 ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その 17・地盤改良工）」34 億円、「横浜市衛生研究所移転新築工事」の建築工事 18 億円・空気調和設備工事 13 億円・電気設備工事 6 億円ほか、「消防救急デジタル無線設備（共通波）設置工事」17 億円、「横浜市立大学理科館改築工事（建築工事）」12 億円、などである。

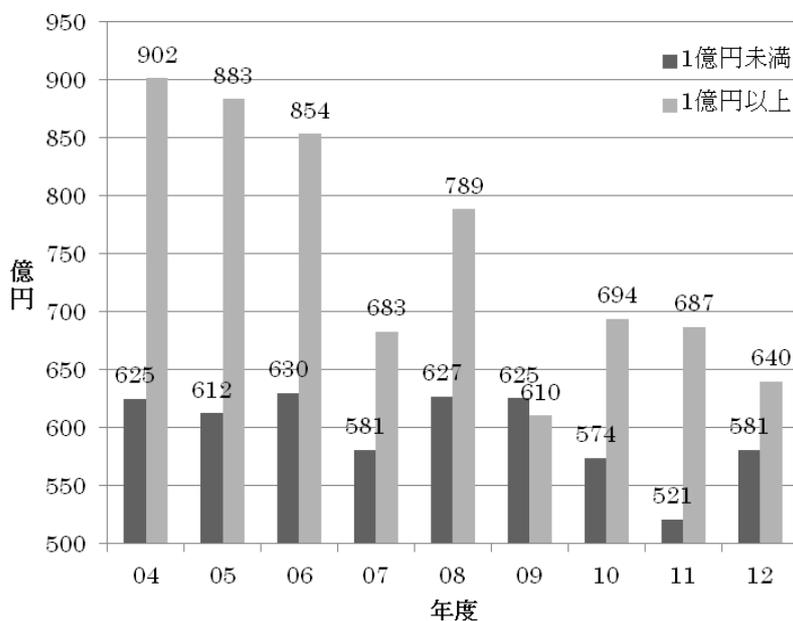
図表 1-1-1 横浜市発注工事総額の推移



1 億円を境として、工事規模別の発注金額を示したものが図表 1-1-2 である。

1 億円以上の工事規模の発注総額が、横浜市発注総額とほぼ同じ動きを示して推移していることが分かる。他方、1 億円未満の工事は 2009 年度まで、2007 年度を除いて 600 億円台で推移してきたが、2010 年度以降は 500 億円台に落ち込んでいる。

図表 1-1-2 1億円を境にした工事規模別発注金額の推移



図表 1-1-3 は工事規模別発注金額の推移を示したものである。

2012 度の工事規模別発注金額をみると、「1～5 億円未満」が 459 億円と全体の 37.6%を占めており、次いで「1,000～5,000 万円未満」が 334 億円（同 27.4%）と続いている。工事総額が大幅に減少した 2007 年以降、5 億円以上の工事が 20%前後を占める状態が続いていたが、2012 年度は 15%弱へ減少した。その分、「1,000～5,000 万円未満」と「1～5 億円未満」がその構成比を高めている。

図表 1-1-3 工事規模別発注金額の推移

単位：百万円・%

工事規模	2004 年度		2005 年度		2006 年度		2007 年度		2008 年度	
	金額	構成比								
全体	152,623	100.0	149,567	100.0	148,344	100.0	126,345	100.0	141,527	100.0
50 万円未満	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
50～100 万円未満	11	0.0	13	0.0	10	0.0	16	0.0	10	0.0
100～500 万円未満	1,955	1.3	1,960	1.3	1,682	1.1	1,604	1.3	1,740	1.2
500～1,000 万円未満	7,245	4.7	8,147	5.4	7,027	4.7	6,658	5.3	6,627	4.7
1,000～5,000 万円未満	33,685	22.1	29,670	19.8	30,740	20.7	29,369	23.2	30,585	21.6
5,000 万～1 億円未満	19,566	12.8	21,426	14.3	23,518	15.9	20,417	16.2	23,714	16.8
1～5 億円未満	49,367	32.3	49,186	32.9	43,761	29.5	44,652	35.3	47,934	33.9
5～10 億円未満	16,895	11.1	18,183	12.2	17,276	11.6	7,084	5.6	11,454	8.1
10～50 億円未満	23,898	15.7	20,980	14.0	24,329	16.4	10,397	8.2	19,463	13.8
50 億円以上	-	-	-	-	-	-	6,153	4.9	-	-
工事規模	2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
全体	123,532	100.0	126,749	100.0	120,733	100.0	122,030	100.0		
50 万円未満	0	0.0	1	0.0	2	0.0	1	0.0		
50～100 万円未満	6	0.0	6	0.0	12	0.0	6	0.0		
100～500 万円未満	1,570	1.3	1,386	1.1	1,256	1.0	1,327	1.1		
500～1,000 万円未満	6,378	5.2	5,315	4.2	5,660	4.7	5,446	4.5		
1,000～5,000 万円未満	32,143	26.0	32,401	25.6	27,784	23.0	33,393	27.4		
5,000 万～1 億円未満	22,403	18.1	18,269	14.4	17,348	14.4	17,879	14.7		
1～5 億円未満	37,369	30.3	42,513	33.5	43,632	36.1	45,878	37.6		
5～10 億円未満	6,643	5.4	8,309	6.6	12,233	10.1	8,671	7.1		
10～50 億円未満	17,020	13.8	18,548	14.6	12,806	10.6	9,430	7.7		
50 億円以上	-	-	-	-	-	-	-	-		

図表 1-1-4 は、工事規模別発注件数の推移を表している。

全体の工事件数は 2004 年度の 3,693 件から減少傾向にあり、2011 年度の 2,906 件からは持ち直したものの、2012 年度は 3,128 件と、2004 年度対比 84.7%にとどまっている。

2011 年度の工事規模別の発注件数では、「1,000～5,000 万円未満」が 1,504 件（構成比 48.1%）、「500～1,000 万円未満」が 709 件（同 22.7%）と全体の 70.8%を占めており、その割合も増加傾向にある。一方で、384 件と構成比 13.2%を占める「100～500 万円未満」の工事は減少傾向にある。

1 億円以上の工事は 273 件で全体に占める割合は 8.7%であるが、金額では 52.4%（640 億円）を占めている。

図表 1-1-4 工事規模別発注件数の推移

単位：件・%

工事規模	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
	件数	構成比								
全体	3,693	100.0	3,644	100.0	3,445	100.0	3,297	100.0	3,419	100.0
50万円未満	4	0.1	5	0.1	4	0.1	4	0.1	2	0.1
50～100万円未満	16	0.4	19	0.5	13	0.4	21	0.6	14	0.4
100～500万円未満	597	16.2	610	16.7	510	14.8	491	14.9	512	15.0
500～1,000万円未満	951	25.8	1,075	29.5	931	27.0	887	26.9	889	26.0
1,000～5,000万円未満	1,564	42.4	1,335	36.6	1,388	40.3	1,358	41.2	1,385	40.5
5,000万～1億円未満	281	7.6	309	8.5	329	9.6	289	8.8	337	9.9
1～5億円未満	244	6.6	251	6.9	230	6.7	227	6.9	252	7.4
5～10億円未満	25	0.7	27	0.7	26	0.8	11	0.3	16	0.5
10～50億円未満	11	0.3	13	0.4	13	0.4	8	0.2	12	0.4
50億円以上	-	-	-	-	-	-	1	0.0	-	-

工事規模	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
全体	3,311	100.0	3,084	100.0	2,906	100.0	3,128	100.0
50万円未満	1	0.0	4	0.1	5	0.2	2	0.1
50～100万円未満	9	0.3	8	0.3	15	0.5	8	0.3
100～500万円未満	464	14.0	427	13.8	384	13.2	384	12.3
500～1,000万円未満	840	25.4	689	22.3	723	24.9	709	22.7
1,000～5,000万円未満	1,464	44.2	1,460	47.3	1,281	44.1	1,504	48.1
5,000万～1億円未満	313	9.5	259	8.4	243	8.4	248	7.9
1～5億円未満	204	6.2	214	6.9	227	7.8	253	8.1
5～10億円未満	9	0.3	13	0.4	20	0.7	15	0.5
10～50億円未満	7	0.2	10	0.3	8	0.3	5	0.2
50億円以上	-	-	-	-	-	-	-	-

図表 1-1-5 は工事規模別の発注金額・件数を 3 自治体で比較したものである。

発注金額を見ると、横浜市は 1,000 万円～5 億円未満の 3 区分で約 8 割を占めており、これは概ね京都市に類似しているが、5 億円以上の 3 区分で過半を占める川崎市とは大きく異なっていることが分かる。

一方で発注件数では、京都市が 500 万円未満の 3 区分で 41.0%を占めているのに対し、横浜市は 12.6%に過ぎない。

図表 1-1-5 工事規模別 3 自治体別の発注金額・件数の比較

単位：上表・百万円、下表・件

工事規模	横浜市(2012)		川崎市(2012)		京都市(2011)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全体	122,030	100.0	97,232	100.0	38,352	100.0
50万円未満	1	0.0	2	0.0	0	0.0
50～100万円未満	6	0.0	16	0.0	66	0.2
100～500万円未満	1,327	1.1	652	0.7	1,105	2.9
500～1,000万円未満	5,446	4.5	1,695	1.7	1,406	3.7
1,000～5,000万円未満	33,393	27.4	9,252	9.5	7,393	19.3
5,000万～1億円未満	17,879	14.7	8,968	9.2	9,573	25.0
1～5億円未満	45,878	37.6	26,149	26.9	12,986	33.9
5～10億円未満	8,671	7.1	8,850	9.1	2,337	6.1
10～50億円未満	9,430	7.7	29,189	30.0	3,487	9.1
50億円以上	-	-	12,458	12.8	-	-
工事規模	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
全体	3,128	100.0	1,191	100.0	1,256	100.0
50万円未満	2	0.1	6	0.5	0	0.0
50～100万円未満	8	0.3	21	1.8	101	8.0
100～500万円未満	384	12.3	212	17.8	414	33.0
500～1,000万円未満	709	22.7	235	19.7	195	15.5
1,000～5,000万円未満	1,504	48.1	430	36.1	338	26.9
5,000万～1億円未満	248	7.9	123	10.3	130	10.4
1～5億円未満	253	8.1	132	11.1	73	5.8
5～10億円未満	15	0.5	12	1.0	3	0.2
10～50億円未満	5	0.2	18	1.5	2	0.2
50億円以上	-	-	2	0.2	-	-

図表 1-1-6 は工種別および工事規模別に発注金額をみたものである。

工事金額の多い工種は、上から「土木」(262億円)、「上水道」(156億円)、「電気」(139億円)、「機械器具設置」(116億円)、「ほ装」(115億円)と並ぶ。このうち「ほ装」を除く4工種は、1億円以上の大規模工事で過半が占められていることが分かる。「土木」は「1～5億円」の構成比が最も大きい(48.8%)。その内容としては、都市計画道路街路整備事業、橋補修工事、港湾埋立工事、下水道整備工事、水処理施設整備工事が目立つ。「上水道」も「1～5億円」が最も大きく(54.4%)、ほとんどが配水管布設工事である。「電気」も「1～5億円」が最も大きく(41.7%)、水再生センターをはじめとする設備工事が主なものである。「機械器具設置」も「1～5億円」が最も大きく(48.2%)、汚泥資源化センター、水再生センター、焼却工場等の設備工事が主なものである。「ほ装」は「1,000～5,000万円未満」(65.6%)が最も大きく、大半が舗装補修工事と道路掘削跡路面復旧工事である。

5,000万円未満の中小規模工事が7割以上を占める工種(全体金額1億円以上)は、「ほ装」(74.8%)、「造園」(75.4%)、「とび・土工」(73.8%)、「塗装」(75.7%)、「区画線・標識」(75.4%)、「防水」(100.0%)、「ひき屋・解体」(100.0%)、「フェンス」(79.3%)となっている。

また工事規模ごとの主要な工種をみてみると、「500～1,000万円未満」の小規模工事 54億円の大半を、土木（21億円）と舗装（10億円）が占めていることが特徴的である。一方で、1億円以上の大規模工事（3区分）をみると、建築と土木系（土木・上水道・港湾）の工種のほか、設備系（電気、上水道、機械器具設置等）の工種が多くを占めている。

図表 1-1-6 工種別工事規模別の発注金額

単位：上段・百万円、下段・%

工事規模 工種	全体	50万 円未満	100万 円未満	500万 円未満	1,000万 円未満	5,000万 円未満	1億 円未満	5億 円未満	10億 円未満	50億 円未満
全体	122,030 100.0	1 0.0	6 0.0	1,327 1.1	5,446 4.5	33,393 27.4	17,879 14.7	45,878 37.6	8,671 7.1	9,430 7.7
土木	26,187 100.0	-	-	281 1.1	2,106 8.0	5,651 21.6	3,415 13.0	12,788 48.8	1,946 7.4	-
舗装	11,478 100.0	-	-	48 0.4	1,017 8.9	7,526 65.6	2,136 18.6	751 6.5	-	-
造園	5,387 100.0	-	-	187 3.5	509 9.4	3,364 62.4	427 7.9	901 16.7	-	-
建築	10,877 100.0	-	-	28 0.3	65 0.6	2,271 20.9	1,783 16.4	3,731 34.3	-	2,999 27.6
電気	13,858 100.0	-	1 0.0	260 1.9	571 4.1	3,885 28.0	1,066 7.7	5,785 41.7	2,289 16.5	-
管	10,889 100.0	-	1 0.0	58 0.5	256 2.3	3,403 31.3	1,823 16.7	4,084 37.5	-	1,265 11.6
上水道	15,604 100.0	-	-	-	35 0.2	1,715 11.0	4,167 26.7	8,490 54.4	1,198 7.7	-
とび・土工	225 100.0	-	-	-	16 7.3	150 66.5	59 26.2	-	-	-
港湾	7,409 100.0	-	-	-	8 0.1	234 3.2	346 4.7	1,184 16.0	2,214 29.9	3,423 46.2
内装	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
建具	45 100.0	-	-	15 32.3	6 12.6	25 55.1	-	-	-	-
塗装	663 100.0	-	-	48 7.2	68 10.2	386 58.3	61 9.3	100 15.1	-	-
区画線・ 標識	419 100.0	-	-	102 24.5	187 44.6	129 30.9	-	-	-	-
防水	146 100.0	-	-	24 16.6	35 24.2	87 59.2	-	-	-	-
鋼構造	1,794 100.0	0 0.0	-	-	31 1.7	420 23.4	384 21.4	958 53.4	-	-
ひき屋・ 解体	191 100.0	-	1 0.4	13 6.9	21 11.1	156 81.6	-	-	-	-
フェンス	305 100.0	0 0.1	1 0.3	32 10.3	44 14.3	165 54.2	63 20.7	-	-	-
電気通信	3,502 100.0	-	1 0.0	10 0.3	20 0.6	200 5.7	59 1.7	948 27.1	520 14.8	1,744 49.8
管更生	813 100.0	-	-	3 0.4	20 2.5	498 61.2	136 16.7	157 19.3	-	-
機械器具 設置	11,635 100.0	-	-	203 1.7	421 3.6	2,947 25.3	1,952 16.8	5,609 48.2	504 4.3	-
消防施設	30 100.0	-	2 5.0	8 27.6	10 31.5	11 35.9	-	-	-	-
さく井	41 100.0	-	-	-	-	41 100.0	-	-	-	-
その他	531 100.0	-	-	7 1.3	-	132 24.9	-	392 73.9	-	-

まとめ

横浜市発注の公共工事総額の推移をみると、2004年度に1,526億円であった工事総額は、2012年度には1,220億円と300億円以上減少している。1億円を境として、工事規模別の発注金額をみると、1億円未満の工事は2009年度まで、2007年度を除いて600億円台で推移してきたが、2010年度以降は500億円台に落ち込むようになっている。

工事規模別発注金額の推移をみると、2007年以降は5億円以上の工事が20%前後を占める状態が続いていたが、2012年度は15%弱へ減少した。工事規模別発注件数の推移をみると、全体の工事件数は2004年度の3,693件から減少傾向にあり、2012年度は3,128件と、2004年度対比84.7%にとどまっている。

工事規模別の発注金額・件数を3自治体で比較すると、発注金額では横浜市は1,000万円～5億円未満の3区分で約8割を占めており、概ね京都市に類似しているが、5億円以上の3区分で過半を占める川崎市とは大きく異なっていることが分かる。一方で発注件数では、京都市が500万円未満の3区分で41.0%を占めているのに対し、横浜市は12.6%に過ぎない。

工種別および工事規模別に発注金額をみると、工事金額の多い工種は、上から「土木」(262億円)、「上水道」(156億円)、「電気」(139億円)、「機械器具設置」(116億円)、「ほ装」(115億円)と並ぶ。このうち「ほ装」を除く4工種は、1億円以上の大規模工事で過半が占められていることが分かる。工事規模ごとの主要な工種をみてみると、「500～1,000万円未満」の小規模工事54億円の大半を、土木(21億円)と舗装(10億円)が占めていることが特徴的である。1億円以上の大規模工事(3区分)をみると、建築と土木系の工種のほか、設備系の工種が多くを占めている。

第2節 工事内容からみる特徴

1. 発注工事の分類の種類と考え方

横浜市発注の工事をその件名や発注部署等からの判断によって、事業内容を種別に分類し、施設や構造物との関連で工事の性格・種別を分類しまとめてみた。ここでは、一般会計や企業会計という会計上の区分は行っていない。

(1) 分類1(事業種別)について

発注、契約された工事に関して、その事業内容の性格による分類を行い、全体の特徴や傾向についての分析を以下に試みた。

分類に当たっては、事業が公的社会資本の形成や保全に関わるものとして捉え、「経済審議会地域部会」(現在は内閣府に設置された経済財政諮問会議に引き継がれている)がその公的社会資本の分類に際して使っている分類は図表1-2-1のとおりである。

図表 1-2-1 経済審議会で用いた社会資本（政府資本）の範囲

1 交通・通信施設	道路、港湾、空港、鉄道、電信電話、郵便
2 住宅・生活環境施設	公営住宅、公務員住宅、住宅公団賃貸住宅、上水道、下水道、終末処理、ごみ処理施設、し尿処理施設、都市公園
3 厚生福祉施設	国立病院、診療所、保健衛生施設、社会福祉施設、児童福祉施設、労働福祉施設、国立公園
4 教育訓練施設	国公立学校、社会教育、社会体育、職業訓練
5 国土保全施設	治山、治水、海岸
6 農林漁業施設	農業、林業、漁業
7 その他	1～6に該当しない中央、地方政府社会資本（庁舎等）

出所：『日本の社会資本 2012』より作成。

図表 1-2-2 事業分類

自治体はその行政目的を実現する日常業務を執行するために、担当部署を形成している。横浜市はその部署の役割や目的を達成するために組織されているので、発注部署¹との関係で工事の事業種別を検討する。また、横浜市の2012年度（H24）の予算化された事業のうち「4 24年度の主要事業一覧」²に含まれている工事発注と関連する各事業名を考慮する。

以上、図表 1-2-1 を参考に横浜市発注工事をその事業内容・目的等から大項目を以下のように位置づけて分類し、さらに中項目や小項目に分類していく。なお、「6 農林漁業施設」に該当する分野はないため、省略する。

「①都市基盤の整備」…図表 1-2-1 に列挙されている都市施設は、主に企業などの第2次、第3次産業の経済活動を支える施設の整備である。これに加え、大都市における上下水道施設は、表1の2に分類されているように一般市民の生活に欠かせない施設でもある

①都市基盤整備	
	幹線道路（都市計画、国道、県道）
	道路（橋梁、歩道橋、隧道）
	再開発・区画整理
	港湾
	上水道
	上水道（管路）
	上水道（処理場、ポンプ場等）
	下水道
	下水道（管路）
	下水道（処理場、ポンプ場等）
②生活環境整備	
	住宅（市営住宅）
	環境（ゴミ処理）
	環境（公園）
	駅前広場・駐車場等
	道路（市道）
	交通
	市場
③医療・福祉施設整備	
	福祉（保育所、ユースプラザ）
	医療・健康（病院、衛生研究所、ケアセンター）
④教育・文化施設整備	
	教育（大学、小中学校、職能開発）
	文化（ホール、美術館、社会教育、動物園）
⑤防災 国土保全	
	防災
	河川
⑥その他	
	庁舎

¹ 2012年度横浜市中で工事発注した21の部署名は以下のとおり。環境創造局、教育委員会、区政推進課、経済局、健康福祉局、建築局、交通局、港湾局、子ども青少年局、財政局、資源循環局、市民局、消防局、水道局、政策局、総務局、道路局、都市整備局、土木事務所、病院経営局、文化観光局

² 「平成24年度予算案について～成果結実の年～平成24年2月 横浜市」

が、都心のオフィス・事業所などの商業施設や臨海部の重化学工業の経済活動に資する割合が高く、大規模であることからここに含める。上下水道施設はそれぞれ、管路関係と処理場や中継ポンプ場等の施設に区分して集計した。

「②生活基盤の整備」…図表 1-2-1 では、一般市民の日常生活を支える住環境に密接に関係のある施設の整備であることから、道路の場合も市道の整備や改良、市営バスや地下鉄関係、日常的に市民が利用する駅前広場整備などを含めた。市道の中には幹線とみなせる道路もあるが、ここでは市道を生活基盤に分類した。市民の食生活を支える市場もここに含めた。

「③医療・福祉施設の整備」…図表 1-2-1 では病院、衛生、福祉施設が挙げられており、国立公園を除き、該当する施設とした。

「④教育・文化施設の整備」…図表 1-2-1 では、「教育・訓練」として社会教育、社会体育が含まれているが、ここでは「教育・文化」とし、「教育」として大学、小中学校と、職能開発センターをまとめ、「文化」に美術館やスポーツ施設、コミュニティセンター（生涯学習や地域活動の場）、地区センター等の住民交流関係の施設や動物園を含めた。

「⑤防災 国土保全」…図表 1-2-1 の治山、治水に該当する防災に関する施設整備や、河川改修に関する事業を含めた。

「⑥その他」…庁舎およびその付属施設に関する事業とした。

(2) 分類 2 (工事種別) について

また、工事の内容を施設やインフラの新規から維持・修繕まで 4 段階に分類した。主に工事件名ごとに全体名称とキーワードを選定³してその内容から判断し、不明確なものは発注元の組織の性格、HP の情報を確認して判断し分類した。

分類 2 (工事種別)

①新築、新設

学校・病院など行政目的の建築物、庁舎等の建築、都市計画道路、国道、県道の幹線道路建設、駅前等の区画整理、再開発に伴う諸施設建設、水再生センター等の施設建設および関連諸工事、事業用地の管理や予定地の汚染土壌除去等の関連工事も含める。

②更新、再整備

建築物や橋梁等の造り替え、横浜市立大学理科館の移転新築工事、公園の再整備、下水道施設の旧施設取替え工事等である。

③改修、改良

³ キーワードの事例は以下のようなものであるが、発注部局によって内容を判断した。

①新築、新設関連：河川整備工事 街路整備工事 設置工事 建設工事 緑化工事 事業用地管理等 ②更新、再整備：更新工事 照明灯建替工事 橋梁架替工事 再整備工事等 ③改修、改良：狭あい道路拡幅工事 河川改修工事 耐震補強工事 耐震改修工事 改修工事 改良工事 拡張工事 改築工事 除去工事 路面復旧工事 撤去工事 移設工事 取付工事等 ④維持、補修、修繕：応急修理工事 修繕工事 維持工事 維持整備工事 応急補修工事 修繕取付管整備受託下水道工事 補修工事 防水工事 塗装工事 しゅんせつ工事 取替工事 交換工事等

建築物、その他諸施設の構造物の本体を残しながら、新たな機能を付け加える学校の空調工事や諸施設の耐震化、病棟の増床など。地域の安全性を高める歩道設置や狭あい道路、歩道拡幅工事等である。

④維持、補修、修繕

道路や下水道、公園や建築物など諸施設の不具合の修理や補修、未然防止のための維持・保全工事など。土木支所や管路保全課、給水維持課、教育施設課発注の小規模工事である。

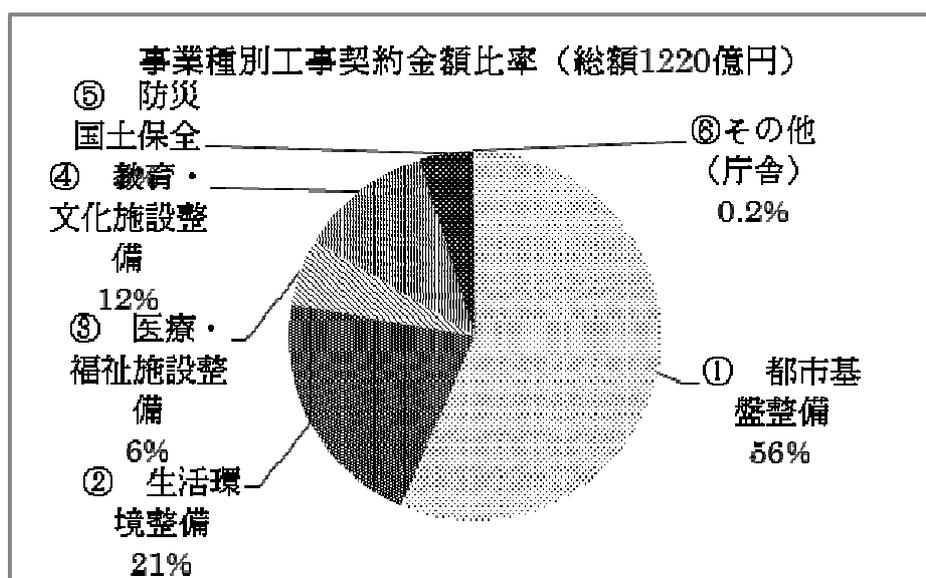
2. 工事の事業種別、工事種別発注に見る特徴

2012 年度発注工事を事業種別（図表 1-1-2）によって集計した結果は図表 1-2-3、1-2-4 のとおりである。最終契約金額（消費税を含む）で比較すると全体最終契約金額約 1,220 億円の 56%の 689 億円を「都市基盤整備」関連の工事が占め、次いで「生活環境整備」が 21%、「教育・文化施設整備」12%、「医療・福祉施設整備」が 6%、「防災・国土保全」関連が 5%、「その他（庁舎）」が 0.17%（図表では 0%）となっている。

都市基盤整備関係のうち、下水道関連が 22.2%の 270 億円、上水道関連が 19.5%の 238 億円と合わせて 41.7%の 508 億円と極めて大きな割合と額を占めている。下水道の場合は、管路関係工事がそのうちの 3 分の 1 で全体の 7.6%の 92 億円、処理場・ポンプ場関係工事が 3 分の 2 で全体の 14.6%の 178 億円を占めている。

下水道関連では、処理場やポンプ設備の整備や築造の 124 億円、及び管路の整備 46 億円が大きな比率を占めている。

図表 1-2-3 2012 年横浜市発注工事 事業種別工事契約金額（単位：百万円）



図表 1 - 2 - 4 事業別工事契約金額および工事種別一覧（単位：百万円）

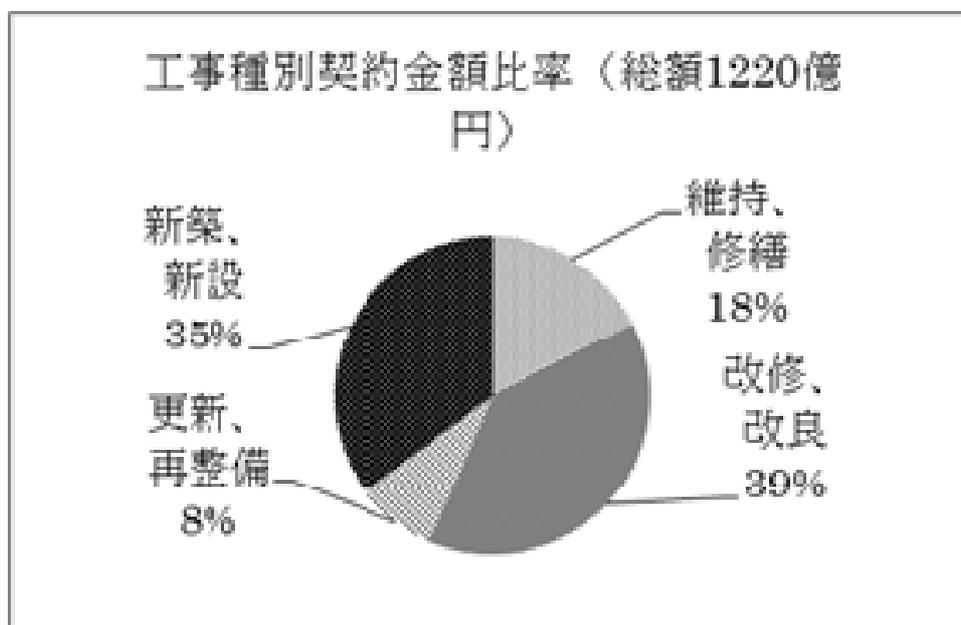
事業種別	契約金額	比率	工事種別			
			維持、修繕	改修、改良	更新、再整備	新築、新設
① 都市基盤整備	68,909	56.5%	9,566	22,999	4,697	31,646
幹線道路（都市計画、国道、県道）	3,269	2.7%	167	158	38	2,906
道路（橋梁、歩道橋、隧道）	2,872	2.4%	805	854	1,214	0
再開発・区画整理	2,326	1.9%	66	606	214	1,439
港湾	9,632	7.9%	577	723	15	8,317
上水道	23,768	19.5%	3,035	18,125	710	1,898
上水道（管路）	19,110	15.7%	2,490	15,110	3	1,507
上水道（処理場、ポンプ場等）	4,658	3.8%	545	3,015	707	391
下水道	27,042	22.2%	4,916	2,533	2,506	17,086
下水道（管路）	9,266	7.6%	1,536	881	2,246	4,603
下水道（処理場、ポンプ場等）	17,776	14.6%	3,380	1,652	260	12,483
② 生活環境整備	25,932	21.3%	11,196	8,578	2,614	3,543
住宅（市営住宅）	1,447	1.2%	0	1,141	303	4
環境（ゴミ処理）	3,023	2.5%	1,345	149	601	928
環境（公園）	6,527	5.3%	425	2,932	1,020	2,149
駅前広場・駐車場等	161	0.1%	61	68	0	32
道路（市道）	12,755	10.5%	9,293	2,806	356	300
交通	1,913	1.6%	72	1,376	334	130
市場	106	0.1%	0	106	0	0
③ 医療・福祉施設整備	7,201	5.9%	24	2,361	15	4,801
福祉（保育所、ユースプラザ）	2,771	2.3%	24	1,954	15	778
医療・健康（病院、衛生研究所ほか）	4,430	3.6%	0	407	0	4,023
④ 教育・文化施設整備	14,096	11.6%	40	9,605	2,460	1,991
教育（大学、小中学校、職能開発）	11,888	9.7%	40	9,388	2,460	0
文化（ホール、美術館、社会教育、動物園）	2,208	1.8%	0	217	0	1,991
⑤ 防災 国土保全	5,689	4.7%	407	4,078	186	1,018
防災	3,453	2.8%	0	3,295	123	35
河川	2,236	1.8%	407	783	63	983
⑥ その他	204	0.2%	0	166	38	0
庁舎	204	0.2%	0	166	38	0
総 計	122,030	100.0%	21,233	47,787	10,010	42,999

工事種別にその契約金額規模を比較すると、改修、改良工事が 39%（478 億円）、維持修繕が 18%（212 億円）、更新、再整備の 8%（100 億円）であり、合計 65%（790 億円）を占める。新築や新規の工事は 35%（430 億円）である。横浜市がこれまで建設してきたインフラ施設や公共施設の維持、改修、更新が新設よりも増大していることを示している。大きな金額の事業種別と工事種別を見ると、新築・新設で大きな比重を占めているのが、下水処理場関連 125 億円が最大で、次いで港湾施設建設 83 億円、下水管路 46 億円、病院・衛生研究所建設 40 億円、幹線道路 29 億円、公園 21 億円、文化施設 20 億円となっている。

改修・改良では上水道管路の 151 億円が最大で、次いで教育の 94 億円、防災関連 33 億円、上指導管路 30 億円、公園 29 億円、道路（市道）28 億円、福祉関連施設 20 億円となっている。維持・修繕では最大は道路（市道）の 93 億円、次いで下水処理場 34 億円、上水道管路の 25 億円である。施設の更新、再整備では教育施設の 25 億円が最大で、次いで下水管路 22 億円や道路（橋梁ほか）の 12 億円が続いている。

他に再開発・区画整理事業の 14 億円、交通関連施設の改修、改良に 14 億円、環境（ゴミ処理）施設の維持修繕 13 億円、市営住宅の改修、改良に 11 億円が 10 億円を超える工事契約となっている。

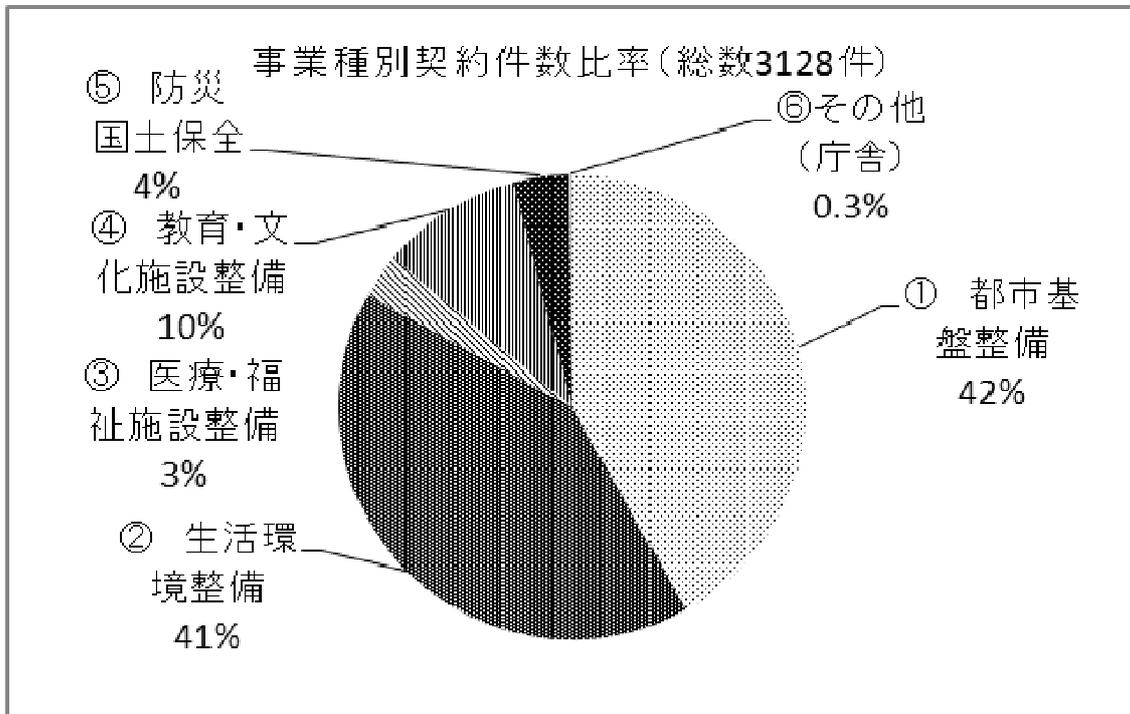
図表 1-2-5 工事種別契約金額比率



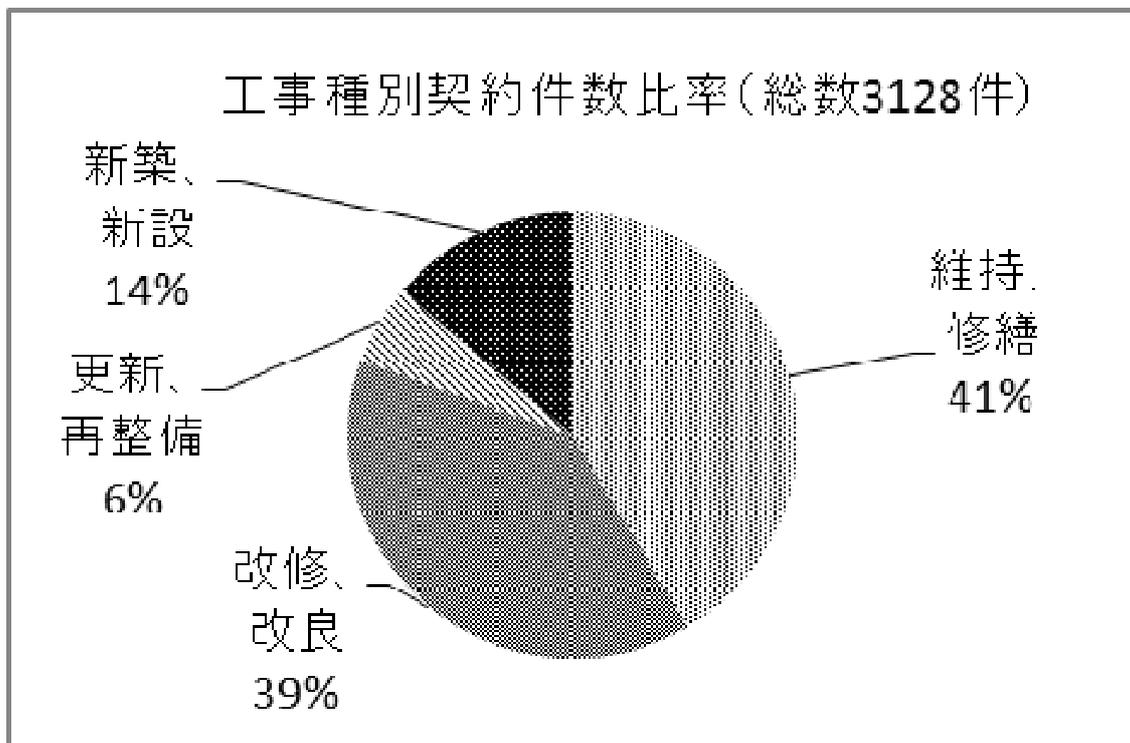
発注工事の件数の集計結果は、図表 1-2-6、1-2-7、1-2-8 の通りである。

事業種別では、都市基盤 42%、生活基盤 41% とほぼ同数で、全体の 8 割以上を占めている。工事種別では、維持修繕が 41%（1,296 件）、改修・改良 39%（1,220 件）、更新・再整備 6%（183 件）で全体の 86% を占め、新築・新設は 14%（429 件）である。

図表 1-2-6 事業種別契約件数比率



図表 1-2-7 工事種別契約件数比率



図表 1-2-8 事業別工事契約件数および工事種別一覧

事業種別	契約 件数	比率	工事種別			
			維持、 修繕	改修、 改良	更新、 再整備	新築、 新設
① 都市基盤整備	1,310	41.9%	532	412	79	287
幹線道路（都市計画、国道、県道）	59	1.9%	8	7	1	43
道路（橋梁、歩道橋、隧道）	59	1.9%	27	16	16	0
再開発・区画整理	48	1.5%	3	19	3	23
港湾	107	3.4%	39	37	3	28
上水道	419	13.4%	129	255	10	25
上水道（管路）	257	8.2%	49	193	1	14
上水道（処理場、ポンプ場等）	162	5.2%	80	62	9	11
下水道	618	19.8%	326	78	46	168
下水道（管路）	276	8.8%	138	34	41	63
下水道（処理場、ポンプ場等）	342	10.9%	188	44	5	105
② 生活環境整備	1,287	41.1%	699	418	85	86
住宅（市営住宅）	37	1.2%	0	26	10	1
環境（ゴミ処理）	90	2.9%	64	11	3	12
環境（公園）	338	10.8%	72	167	46	53
駅前広場・駐車場等	10	0.3%	2	8	0	1
道路（市道）	751	24.0%	553	178	12	8
交通	59	1.9%	8	26	14	11
市場	2	0.1%	0	2	0	0
③ 医療・福祉施設整備	96	3.1%	5	76	2	13
福祉（保育所、ユースプラザ）	82	0.1%	5	67	2	8
医療・健康（病院、衛生研究所ほか）	14	0.0%	0	9	0	5
④ 教育・文化施設整備	307	9.8%	3	265	12	27
教育（大学、小中学校、職能開発）	271	0.2%	3	256	12	0
文化（ホール、美術館、社会教育、動物園）	36	0.0%	0	9	0	27
⑤ 防災 国土保全	119	3.8%	57	43	3	16
防災	29	0.9%	0	26	1	2
河川	90	2.9%	57	17	2	14
⑥その他	8	0.3%	0	6	2	0
庁舎	8	0.3%	0	6	2	0
総 計	3,128	100.0%	1,296	1,220	183	429

事業種別、工事種別と発注機関との関係を個別に見ると、各行政区ごとに配置されている全土木支所の発注件数は 1,171 件（全体の 37%）に上ることが特徴的である。一件の平均契約金額は約 1,400 万円で、契約工事の件名を見ると道路（市道）の舗装、照明灯、白線設置や狭あい道路の拡幅など維持補修 553 件、改修・改良 173 件、地域の児童公園の改修・改良 167 件、維持補修 72 件などである。小学校や保育園の耐震補強、河川のしゅんせつ、雨水浸透貯留施設、下水管や処理センター維持補修工事など多岐にわたる施設を維持管理、補修等も実施しており、市民に身近な諸施設を日常的に維持管理し、小規模な補修や改良工事を担っている身近な存在であることが分かる。

下水道では、処理場・ポンプ場関係の維持・修繕関係が 34 億円、上水道では管路の改良・改修関係工事（配水管の布設替工事等）151 億円が大きな比率を占めていることが読み取れる。市は人口の増加や企業の集中立地に伴い、下水道、上水道の地中埋設管路の延長を増やし、大規模な水処理施設を建設してきた。市水道局は「水道事業は維持管理の時代を迎え、経年劣化する基幹施設や管路の更新改良を重点的に実施する」（「H26 年度横浜市水道事業概要」）と述べ、市下水道局も「下水道施設の戦略的な維持管理・再整備」を掲げ、老朽化対策の重点的に取り組むとしていることが表れている。

【参考—大規模プロジェクトの内容と進捗状況】

横浜市の「基本構想（長期ビジョン）」に位置付けられ、中長期の事業「横浜市中期 4 年計画（2010～2013）」として予算化され推進されている事業に関連して、複数年にわたり工事が発注されている。発注工事の特徴の一つとしてその内容や進捗状況と 2012 年度関連工事発注状況を参考に紹介する。

①横浜環状道路整備等幹線道路整備（横浜市道路局 HP 参照）

横浜市は市内幹線道路の整備として、『横浜市内を環状方向に連絡し、市域の一体化を目的とした環状 2 号線（磯子区森三丁目【国道 16 号】を起点とし、鶴見区上末吉五丁目【川崎町田線】に至る横浜市の中心部をとりまく環状道路、2001 年 3 月本線部分全面開通）、環状 3 号線（南側区間については、磯子区杉田五丁目【国道 16 号】から戸塚区戸塚町【日之出橋交差点】まで、約 9.7 キロメートルが完成し、現在、日之出橋交差点から国道 1 号までの区間の事業を進め、北側区間については、瀬谷区二ツ橋町【二ツ上橋交差点】から都筑区佐江戸町【落合橋】まで、約 7.4 キロメートルが完成）、環状 4 号線（戸塚区原宿町【国道 1 号】から緑区長津田町【保土ヶ谷バイパス】までの区間で重点的に事業を展開し、2000 年一部区間が完成し、2006 年には国道 1 号原宿交差点と瀬谷区卸本町線の国道 16 号までの延長約 15 キロメートルが結ばれ、栄区公田町から中野町の約 1.2 キロメートルの区間が事業中）の 3 本の環状道路と、市中心部と郊外部とを結ぶ横浜藤沢線、羽沢池辺線などの 10 本の放射道路を重点的に進め』ている。2013 年度末で環状道路のうち、環状 2 号線は 100%、環状 3 号線は 62%、環状 4 号線は 81%の完成率で、全体で 80%である。放射道路

は71%の完成率である。2012年度の関連工事は43本、約39億円の契約額である。

なお、名称が似ている「横浜環状道路」(よこかん)は自動車専用道路として首都高速道路会社と横浜市が共同で事業を進めている別の事業である。横浜環状北線(8.2km)は首都高が先行して工事を進めている。2014年11月、横浜市が担当する環状北西線の起工式が行われた。総事業費2,200億円、2021年度の完成をめざしている。横浜市や市長は16年度開通予定の北線に加えて北西線が開通によって「東名高速道路を介して外環道とつながることで、また、南線が横浜湘南道路などと圏央道の一部として首都圏の広域的な道路網を形成することで、東北道や関越道・中央道など、全国各地へのアクセスが飛躍的に向上し、国際コンテナ戦略港湾である横浜港の国際競争力が強化されます。また、横環の整備により、災害時の緊急輸送路が複数確保されることから、防災力の強化が図られます。さらに、こうした道路ネットワークの強化によって、既存道路の交通混雑緩和、移動時間の短縮、環境改善などの効果も期待されています。横環は、人、物の流れをスムーズにし、横浜の発展を後押しするとともに、市民の安心、安全に大きく寄与します。」としている。

図表 1-2-10 横浜市の環状2・3・4号線



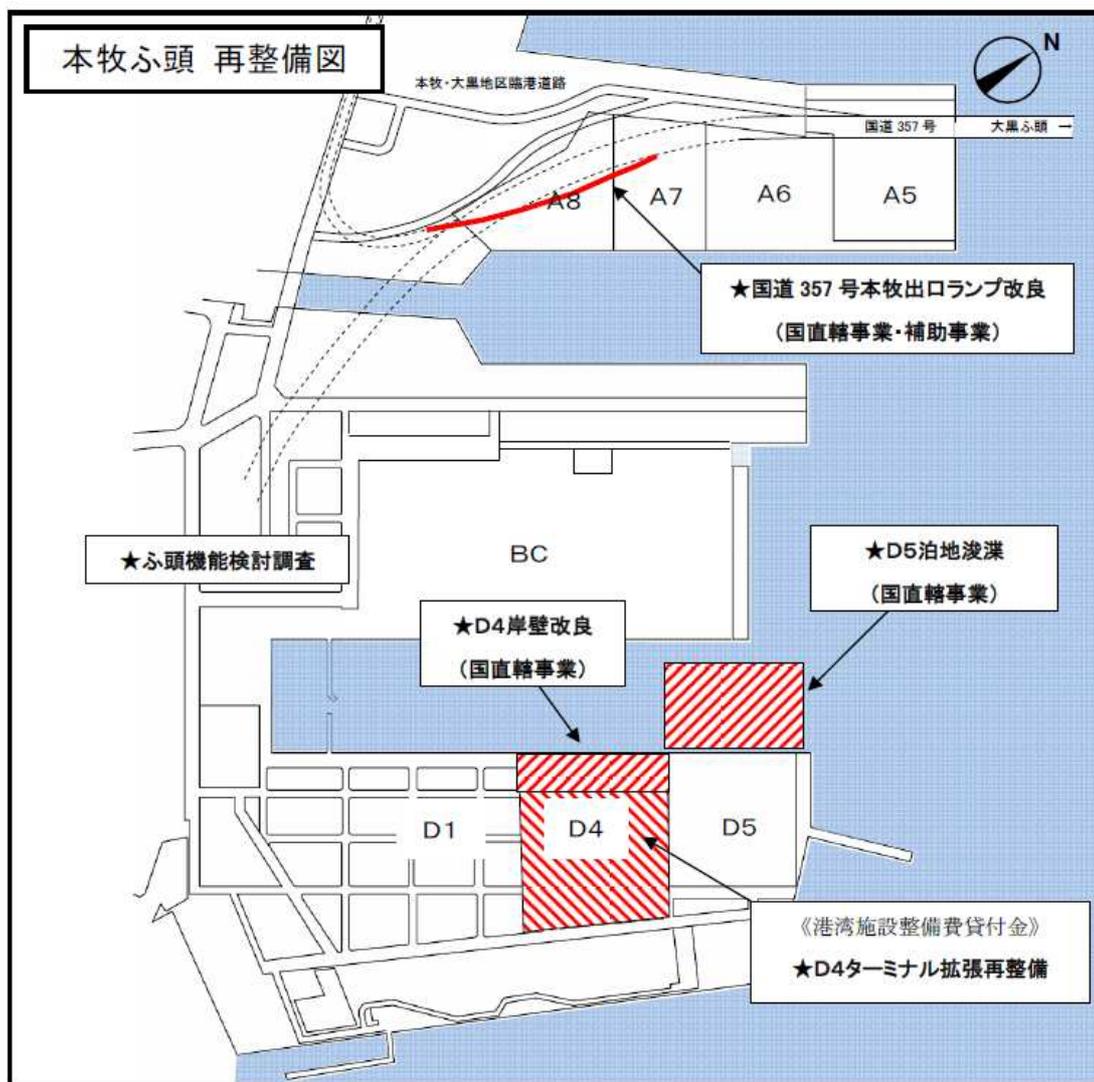
図表 1-2-11 横浜環状北線・北西線・南線の道路計画



②国際コンテナ戦略港湾推進：南本牧埠頭高規格コンテナターミナル整備、本牧埠頭整備

横浜市は「国際競争力のある国際コンテナ戦略港湾」としてハブポート化を推進するため、大水深・高規格コンテナターミナルの新規整備、既存ターミナルなどの再整備に取り組んでいる。南本牧ふ頭において、世界最大級の水深 20m 岸壁を有する MC-3 ターミナルの 2014 年春供用開始に向け、岸壁整備、ふ頭用地造成を進め、上物施設整備に着手。集荷力強化のため広域幹線道路ネットワークを形成する首都高速湾岸線と高架橋で接続する南本牧ふ頭連絡臨港道路の整備も進める。本牧ふ頭では、2013 年秋の供用開始に向け、D4 岸壁の改良（大水深化・耐震強化）及び背後ターミナルの拡張再整備を進め、国道 357 号本牧地区の整備に伴い、新たな出口ランプを本牧 A 突堤に整備する。（平成 24 年度 港湾局予算案の施策体系《基本目標》横浜経済の活性化と市民生活を豊かにする新たな総合港湾づくりを目指します。1 国際競争力のある港～国際コンテナ戦略港湾の推進～より）2012 年度の関連工事は 12 本、約 8 億円の契約額である。

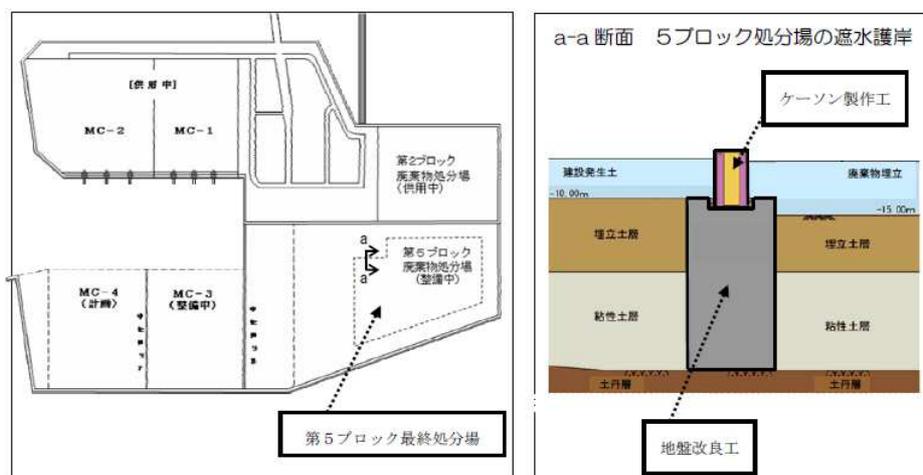
図表 1-2-12 本牧ふ頭再整備図



③南本牧ふ頭第 5 ブロック廃棄物最終処分場（仮称）（2007 年度～2013 年度）

横浜市では、ごみ焼却工場から搬入された焼却灰などを埋立処分するため、南本牧ふ頭に第 5 ブロック廃棄物最終処分場の達成を進めている。横浜市一般廃棄物処理基本計画「ヨコハマ 3R 夢(スリム)プラン」(平成 22～37 年度)を策定し、現在供用中の南本牧廃棄物最終処分場(第 2 ブロック)を有効活用することで、平成 29 年度までは、廃棄物の埋立処分が可能となる見込みだが、29 年度以降の対応のため、南本牧ふ頭第 5 ブロック内に新しい処分場を整備している。最終処分場の外周は遮水護岸で囲み、廃棄物を投入する区画から外部に水が漏出しない構造としている。2012 年度の関連工事は 8 本、約 60 億円の契約額である。

図表 1-2-12 第5ブロック最終処分場計画



④市街地再開発：戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業

横浜市では、戸塚駅西口において、道路や交通広場などの基盤施設および区役所やホールなどの公益施設の整備を行うとともに、商業機能の強化を図るためとして、1997年から戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業を進めていた。その後、地下の下落などの社会経済状況の変化に伴い、地元再開発協議会の要望による2004年、計画の再検討を行い事業を進めた。横浜市は、戸塚区総合庁舎建設の完成直後、2013年3月をもって総事業費1,120億円の事業完了を公表した。2012年度の関連工事は3本、1億4,000万円である。

図表 1-2-13 戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業



図表 1-2-14 主な大規模事業関連工事の金額・件数

大規模事業名	契約金額 (百万円)	総額に 占める 比率 (%)	契約 件数
①横浜環状道路整備等幹線道路整備	3,873	3.2	48
②国際コンテナ戦略港湾推進：南本牧埠頭高規格コンテナターミナル整備	826	0.7	12
③南本牧埠頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）	6,054	5	8
④市街地再開発：戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業	144	0.1	3

第3節 発注部署からみる特徴

図表 1-3-1 は 2007～2012 年度の部署別の発注金額の推移を示している。2012 年度は、環境創造局 314 億円 (25.7%)、水道局 238 億円 (19.5%)、土木事務所 169 億円 (13.8%)、の順に大きく、あわせて約 6 割を占める。それらの多くを占めるものは、環境創造局は下水道整備工事や水再生センター設備工事、水道局は配水管布設工事や浄水場等設備工事、土木事務所は舗装補修工事や道路改良工事である。

推移をみると、環境創造局と水道局は減少傾向にあり、土木事務所は 2009 年度以降横ばいである。2012 年度をみると、合計で 20 億円以上の工事を発注した部署のうちでは、健康福祉局、こども青年局、消防局の急増が目につく。健康福祉局は「横浜市衛生研究所移転新築工事」（関連 6 工事計 44 億円）、こども青年局は複数の保育園耐震補強工事、消防局は「消防救急デジタル無線設備（共通波）設置工事」（17 億円）があったことが、その要因である。

図表 1-3-1 発注部署別発注金額の推移

単位：百万円・%

発注部署	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	金額	構成比										
全体	126,350	100.0	141,527	100.0	123,532	100.0	126,749	100.0	120,733	100.0	122,030	100.0
環境創造局	46,995	37.2	40,216	28.4	36,405	29.5	42,595	33.6	40,622	33.6	31,393	25.7
水道局	24,548	19.4	31,899	22.5	26,358	21.3	31,456	24.8	26,599	22.0	23,768	19.5
土木事務所	13,307	10.5	15,076	10.7	16,236	13.1	16,804	13.3	15,958	13.2	16,890	13.8
教育委員会	6,704	5.3	10,041	7.1	13,941	11.3	6,578	5.2	11,041	9.1	10,019	8.2
港湾局	7,803	6.2	12,307	8.7	7,512	6.1	8,952	7.1	9,943	8.2	9,632	7.9
道路局	10,164	8.0	10,012	7.1	10,667	8.6	6,892	5.4	5,712	4.7	8,755	7.2
健康福祉局	372	0.3	1,355	1.0	392	0.3	1,598	1.3	452	0.4	4,462	3.7
資源循環局	1,830	1.4	1,991	1.4	2,171	1.8	3,341	2.6	1,943	1.6	3,023	2.5
こども 青少年局	561	0.4	312	0.2	199	0.2	189	0.1	980	0.8	2,325	1.9
消防局	-	-	-	-	-	-	458	0.4	631	0.5	2,284	1.9
都市整備局	4,048	3.2	9,319	6.6	3,831	3.1	3,673	2.9	1,402	1.2	2,106	1.7
交通局	2,816	2.2	4,636	3.3	2,528	2.0	1,137	0.9	2,258	1.9	1,906	1.6
政策局(都市 経営局)	-	-	-	-	5	0.0	-	-	14	0.0	1,829	1.5
建築局	-	-	-	-	-	-	1,014	0.8	1,674	1.4	1,507	1.2
総務局	-	-	-	-	-	-	261	0.2	98	0.1	1,030	0.8
病院経営局	81	0.1	-	-	63	0.1	-	-	-	-	404	0.3
市民局	-	-	-	-	-	-	29	0.0	906	0.8	357	0.3
経済局(経済 観光局)	3,349	2.7	440	0.3	281	0.2	564	0.4	294	0.2	140	0.1
区役所	289	0.2	245	0.1	172	0.1	72	0.0	146	0.1	86	0.1
財政局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65	0.1
文化観光局	-	-	-	-	-	-	-	-	61	0.1	49	0.0
APEC・創造 都市事業本部	63	0.0	6	0.0	-	-	8	0.0	-	-	-	-
地球温暖化 対策事業本部	-	-	57	0.0	26	0.0	-	-	-	-	-	-
行政運営 調整局	25	0.0	6	0.0	15	0.0	3	0.0	-	-	-	-
市民活力 推進局	486	0.4	943	0.7	727	0.6	-	-	0	0.0	-	-
まちづくり 調整局	2,260	1.8	2,546	1.8	1,449	1.2	1,076	0.8	0	0.0	-	-
安全管理局	651	0.5	120	0.1	552	0.4	-	-	-	-	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	49	0.0	-	-	-	-

第4節 工事場所からみる特徴

図表 1-4-1 は 2004～2012 年度の工事場所別の発注金額の推移を示している。

2012 年度は、中区 154 億円 (12.6%)、金沢区 128 億円 (10.5%)、鶴見区 109 億円 (9.0%)、の順に大きく、あわせて 3 割強を占める。それぞれ大規模工事として、中区は「南本牧ふ頭第 5 ブロック廃棄物最終処分場 (仮称)」の関連 8 工事 (61 億円) や「中部処理区本牧第二幹線下水道整備工事に伴う追加工事」(7 億円)、金沢区は「横浜市衛生研究所移転新築工事」の関連 6 工事 (44 億円) や「横浜市立大学理科館改築工事」の関連 4 工事 (18 億円)、鶴見区は「第一水再生センター」・「第二水再生センター」の関連 45 工事 (28 億円) や資源循環局「鶴見工場」の関連 15 工事 (11 億円) が挙げられる。

推移をみると、2012 年度は金沢区の増加が目を見く。これは上記の大規模な新築・改築工事があったためと考えられる。

図表 1-4-1 工事場所別の発注金額の推移

単位：百万円・%

行政区	2004 年度		2005 年度		2006 年度		2007 年度		2008 年度	
	金額	構成比								
全体	152,623	100.0	149,567	100.0	148,344	100.0	126,350	100.0	141,527	100.0
青葉区	4,727	3.1	6,422	4.3	5,742	3.8	3,440	2.3	4,379	3.1
旭区	5,637	3.7	4,548	3.0	7,680	5.0	7,472	4.9	7,029	5.0
泉区	7,677	5.0	5,973	4.0	4,441	2.9	3,763	2.5	2,130	1.5
磯子区	8,087	5.3	5,828	3.9	16,346	10.7	3,544	2.3	5,917	4.2
神奈川区	5,936	3.9	4,618	3.1	5,959	3.9	6,157	4.0	6,378	4.5
金沢区	8,474	5.6	8,633	5.8	12,754	8.4	7,620	5.0	8,750	6.2
港南区	5,632	3.7	4,014	2.7	8,059	5.3	2,442	1.6	5,159	3.6
港北区	11,046	7.2	14,751	9.9	3,510	2.3	12,255	8.0	9,198	6.5
栄区	6,698	4.4	6,725	4.5	3,331	2.2	7,511	4.9	3,811	2.7
瀬谷区	3,987	2.6	2,252	1.5	10,026	6.6	2,393	1.6	2,332	1.6
都筑区	7,324	4.8	10,132	6.8	2,059	1.3	4,322	2.8	8,768	6.2
鶴見区	18,478	12.1	13,592	9.1	12,200	8.0	12,340	8.1	12,111	8.6
戸塚区	13,447	8.8	11,537	7.7	8,048	5.3	9,700	6.4	17,045	12.0
中区	12,833	8.4	15,438	10.3	15,866	10.4	10,053	6.6	16,364	11.6
西区	5,377	3.5	3,948	2.6	4,511	3.0	2,715	1.8	2,863	2.0
保土ヶ谷区	6,670	4.4	5,014	3.4	7,151	4.7	6,640	4.4	5,382	3.8
緑区	2,455	1.6	4,154	2.8	6,053	4.0	4,568	3.0	5,499	3.9
南区	4,935	3.2	7,260	4.9	3,626	2.4	4,326	2.8	6,500	4.6
複数	6,591	4.3	14,166	9.5	9,659	6.3	14,959	9.8	10,129	7.2
市外	-	-	563	0.4	104	0.1	133	0.1	1,780	1.3
行政区	2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
全体	123,532	100.0	126,749	100.0	120,733	100.0	122,030	100.0		
青葉区	5,926	4.8	5,050	4.0	6,435	5.3	3,927	3.2		
旭区	5,078	4.1	8,582	6.8	7,831	6.5	8,114	6.6		
泉区	2,906	2.4	2,408	1.9	1,694	1.4	1,989	1.6		
磯子区	8,278	6.7	5,514	4.4	3,546	2.9	5,550	4.5		
神奈川区	5,871	4.8	7,068	5.6	5,297	4.4	6,091	5.0		
金沢区	6,405	5.2	6,824	5.4	9,213	7.6	12,847	10.5		
港南区	5,691	4.6	4,258	3.4	3,116	2.6	4,677	3.8		
港北区	5,758	4.7	11,843	9.3	7,107	5.9	9,193	7.5		
栄区	5,067	4.1	3,802	3.0	3,986	3.3	3,633	3.0		
瀬谷区	1,348	1.1	3,788	3.0	3,304	2.7	2,895	2.4		
都筑区	4,784	3.9	8,070	6.4	7,632	6.3	4,645	3.8		
鶴見区	12,084	9.8	13,729	10.8	8,957	7.4	10,927	9.0		
戸塚区	16,042	13.0	11,789	9.3	9,085	7.5	9,267	7.6		
中区	11,938	9.7	12,842	10.1	17,838	14.8	15,359	12.6		
西区	2,391	1.9	1,911	1.5	2,409	2.0	2,670	2.2		
保土ヶ谷区	7,507	6.1	5,465	4.3	6,774	5.6	6,245	5.1		
緑区	3,104	2.5	2,926	2.3	3,846	3.2	2,766	2.3		
南区	3,946	3.2	5,970	4.7	5,379	4.5	3,764	3.1		
複数	9,184	7.4	4,870	3.8	6,741	5.6	6,542	5.4		
市外	222	0.2	38	0.0	540	0.4	931	0.8		

第5節 発注工事の発注月別発注状況

図表 1-5-1 は契約月別の発注金額の、図表 1-5-2 は同件数の推移を示したものである。

2012年度は、金額では4月198億円(16.2%)、11月143億円(11.7%)、10月142億円(11.6%)、6月139億円(11.4%)の順、件数では4月522件(16.7%)、10月440件(14.1%)、11月402件(12.9%)、8月299件(9.6%)の順に大きい。

2012年度の発注は、単年度主義の制約の中で年度末に集中することがなく、金額・件数とも4月が多くなっているが、全体としては平準化されているといえ、受注者の要望に沿っていると考えられる。

図表 1-5-1 契約月別の発注金額の推移

単位：百万円・%

契約月	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
	金額	構成比								
全体	152,623	100.0	149,567	100.0	148,344	100.0	126,350	100.0	141,527	100.0
4月	17,880	11.7	14,387	9.6	18,094	12.2	16,719	13.2	27,769	19.6
5月	2,318	1.5	4,148	2.8	5,573	3.8	7,644	6.1	4,440	3.1
6月	7,815	5.1	9,346	6.2	11,665	7.9	6,030	4.8	15,551	11.0
7月	9,222	6.0	7,215	4.8	5,284	3.6	9,076	7.2	10,759	7.6
8月	13,758	9.0	7,034	4.7	7,555	5.1	9,369	7.4	7,367	5.2
9月	12,800	8.4	17,126	11.5	10,263	6.9	12,638	10.0	13,653	9.6
10月	13,806	9.0	24,546	16.4	16,022	10.8	15,372	12.2	15,440	10.9
11月	15,462	10.1	15,050	10.1	17,192	11.6	9,920	7.9	8,875	6.3
12月	16,191	10.6	18,603	12.4	17,824	12.0	19,995	15.8	13,865	9.8
1月	25,372	16.6	11,973	8.0	10,709	7.2	4,194	3.3	5,066	3.6
2月	12,698	8.3	11,035	7.4	13,907	9.4	13,647	10.8	11,772	8.3
3月	5,300	3.5	9,103	6.1	14,257	9.6	1,746	1.4	6,969	4.9
契約月	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
全体	123,532	100.0	126,749	100.0	120,733	100.0	122,030	100.0		
4月	23,869	19.3	22,593	17.8	7,138	5.9	19,826	16.2		
5月	3,258	2.6	4,974	3.9	6,026	5.0	6,716	5.5		
6月	11,144	9.0	12,285	9.7	13,504	11.2	13,866	11.4		
7月	11,571	9.4	9,936	7.8	16,867	14.0	8,839	7.2		
8月	8,036	6.5	6,870	5.4	14,993	12.4	9,264	7.6		
9月	17,077	13.8	12,595	9.9	10,898	9.0	10,838	8.9		
10月	14,117	11.4	17,179	13.6	4,344	3.6	14,164	11.6		
11月	10,507	8.5	11,308	8.9	7,275	6.0	14,305	11.7		
12月	14,741	11.9	13,301	10.5	7,413	6.1	10,359	8.5		
1月	3,300	2.7	4,433	3.5	11,122	9.2	5,555	4.6		
2月	4,423	3.6	5,456	4.3	12,700	10.5	6,740	5.5		
3月	1,489	1.2	5,817	4.6	8,454	7.0	1,558	1.3		

図表 1-5-2 契約月別の発注件数の推移

単位：百万円・%

契約月	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
	件数	構成比								
全体	3,693	100.0	3,644	100.0	3,445	100.0	3,297	100.0	3,419	100.0
4月	642	17.4	601	16.5	642	18.6	590	17.9	693	20.3
5月	86	2.3	58	1.6	82	2.4	102	3.1	125	3.7
6月	229	6.2	267	7.3	271	7.9	207	6.3	214	6.3
7月	238	6.4	217	6.0	225	6.5	268	8.1	259	7.6
8月	207	5.6	237	6.5	206	6.0	306	9.3	245	7.2
9月	319	8.6	322	8.8	369	10.7	310	9.4	317	9.3
10月	417	11.3	464	12.7	461	13.4	422	12.8	368	10.8
11月	427	11.6	483	13.3	404	11.7	320	9.7	322	9.4
12月	509	13.8	417	11.4	373	10.8	358	10.9	384	11.2
1月	389	10.5	293	8.0	184	5.3	203	6.2	232	6.8
2月	194	5.3	218	6.0	104	3.0	189	5.7	220	6.4
3月	36	1.0	67	1.8	123	3.6	22	0.7	40	1.2
契約月	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度			
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
全体	3,311	100.0	3,084	100.0	2,906	100.0	3,128	100.0		
4月	579	17.5	531	17.2	204	7.0	522	16.7		
5月	107	3.2	88	2.9	192	6.6	137	4.4		
6月	221	6.7	197	6.4	307	10.6	230	7.4		
7月	286	8.6	231	7.5	366	12.6	264	8.4		
8月	226	6.8	218	7.1	346	11.9	299	9.6		
9月	366	11.1	321	10.4	225	7.7	223	7.1		
10月	373	11.3	396	12.8	196	6.7	440	14.1		
11月	357	10.8	287	9.3	169	5.8	402	12.9		
12月	355	10.7	346	11.2	97	3.3	220	7.0		
1月	225	6.8	226	7.3	447	15.4	193	6.2		
2月	133	4.0	116	3.8	159	5.5	171	5.5		
3月	83	2.5	127	4.1	198	6.8	27	0.9		

第2章 2012年度横浜市発注公共工事の受注側からみた推移と特徴

第1節 受注業者の資本金階層からみた特徴

図表 2-1-1 は横浜市入札参加の有資格者名簿から、業者規模別、業者所在地別に業者数を見たものである。全体では中小業者が 51.8%と過半を占めているが、小零細業者は 9.4%と最も低い構成比となっている。市内業者（本店及び経審申請上の主たる営業所が市内にある）でみると、小零細業者と中小業者でほとんど（86.9%）を占めていることが分かる。一方、準市内業者（市内業者以外で建設業許可を有する営業所が市内にあり、かつ所管税務部局へ法人開設届出書を提出している）では、大手業者と超大手業者があわせて 74.0%に上る。市外業者（市内業者、準市内業者以外）は中小業者が 4 割を超えており、市外からの参入が大規模な業者ばかりではないことがわかる。

図表 2-1-1 有資格者名簿における業者規模別所在地別の業者数

単位：者・%

業者規模(資本金)	全体		市内		準市内		市外	
	業者数	構成比	業者数	構成比	業者数	構成比	業者数	構成比
全体	2,701	100.0	1,471	100.0	446	100.0	784	100.0
個人、小零細業者(1,000万円未満)	254	9.4	246	16.7	-	-	8	1.0
中小業者(1,000万円～5,000万円未満)	1,399	51.8	1,032	70.2	51	11.4	316	40.3
中堅業者(5,000万円～1億円未満)	365	13.5	129	8.8	65	14.6	171	21.8
大手業者(1億円～10億円未満)	376	13.9	50	3.4	138	30.9	188	24.0
超大手業者(10億円以上)	307	11.4	14	1.0	192	43.0	101	12.9

図表 2-1-2 は業者規模 5 区分・JV 別の受注金額の推移を示している。2012 年度の受注をみると、中小業者が 496 億円（40.7%）が最大で、JV が 204 億円（16.7%）、超大手業者が 182 億円（14.9%）と続いている。2009 年度以降をみると、小零細と中小業者をあわせたものは 4 割前後と横ばいになっている。中堅以上の業者と JV も概ね横ばいだが、2012 年度は JV が減少し、中堅業者が増加したことが特徴的である。

図表 2-1-2 業者規模・JV 別の受注金額の推移

単位：百万円・%

業者規模(資本金)及びJV	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
	金額	構成比								
全体	152,623	100.0	149,567	100.0	148,344	100.0	126,350	100.0	141,527	100.0
小零細業者 (個人、1,000万円未満)	3,026	1.9	2,622	1.8	2,517	1.7	3,066	2.5	3,331	2.3
中小業者 (1,000～5,000万円未満)	43,202	28.3	47,685	31.9	50,581	34.1	45,044	35.6	51,338	36.3
中堅業者 (5,000万～1億円未満)	9,405	6.2	16,573	11.1	18,784	12.7	18,192	14.4	22,583	16.0
大手業者 (1億～10億円未満)	5,966	3.9	14,794	9.9	15,747	10.6	15,243	12.1	13,916	9.8
超大手業者 (10億円以上)	34,570	22.7	36,275	24.2	29,729	20.1	23,187	18.3	21,221	15.0
JV	32,069	21.0	30,774	20.6	30,367	20.5	21,584	17.1	28,809	20.4
不明	24,385	16.0	844	0.6	619	0.4	34	0.0	328	0.2
業者規模(資本金)及びJV	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
全体	123,532	100.0	126,749	100.0	120,733	100.0	122,030	100.0		
小零細業者 (個人、1,000万円未満)	3,768	3.0	4,112	3.2	4,184	3.5	4,751	3.9		
中小業者 (1,000～5,000万円未満)	51,962	42.1	48,641	38.4	43,099	35.7	49,612	40.7		
中堅業者 (5,000万～1億円未満)	14,346	11.6	15,474	12.2	14,038	11.6	16,321	13.4		
大手業者 (1億～10億円未満)	11,637	9.4	13,141	10.4	12,664	10.5	12,720	10.4		
超大手業者 (10億円以上)	18,042	14.6	17,970	14.2	19,728	16.3	18,190	14.9		
JV	23,682	19.2	27,361	21.6	26,065	21.6	20,367	16.7		
不明	95	0.1	51	0.0	956	0.8	70	0.1		

図表 2-1-3 は資本金階層・JV 別の受注金額と件数を 3 自治体で比較したものである。

金額を見ると、横浜市では中小零細企業（個人および資本金 5,000 万円未満の 4 階層）が全体の 44.5%を占めている。これは京都市（49.5%）に近く、その割合の低い川崎市（25.3%）とは大きく異なっている。

件数では、大企業（資本金1億円以上）とJV企業が全体の14.5%を占める。こちらも京都市（13.3%）に近く、その割合の大きい川崎市（18.9%）と異なっている。

図表 2-1-3 資本金階層・JV別3自治体別の受注金額・件数の比較

単位：上表・百万円、下表・件

資本金階層・JV	横浜市(2012年度)		川崎市(2012年度)		京都市(2011年度)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全体	122,030	100.0	97,232	100.0	38,352	100.0
個人、500万円未満	2,369	1.9	613	0.6	1,060	2.8
500～1,000万円未満	2,382	2.0	1,198	1.2	810	2.1
1,000～3,000万円未満	31,813	26.1	12,719	13.1	7,219	18.8
3,000～5,000万円未満	17,799	14.6	10,112	10.4	9,895	25.8
5,000万～1億円未満	16,321	13.4	3,329	3.4	4,991	13.0
1～10億円未満	12,720	10.4	4,879	5.0	2,400	6.3
10～50億円	4,627	3.8	4,477	4.6	867	2.3
50億円以上	13,563	11.1	13,086	13.5	6,270	16.3
JV	20,367	16.7	46,820	48.2	4,644	12.1
不明	70	0.1	648	0.7	197	0.5
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
全体	3,128	100.0	1,191	100.0	1,256	100.0
個人、500万円未満	204	6.5	57	4.8	146	11.6
500～1,000万円未満	203	6.5	91	7.6	58	4.6
1,000～3,000万円未満	1,468	46.9	531	44.6	467	37.2
3,000～5,000万円未満	452	14.5	214	18.0	262	20.9
5,000万～1億円未満	342	10.9	73	6.1	141	11.2
1～10億円未満	231	7.4	69	5.8	59	4.7
10～50億円	71	2.3	21	1.8	19	1.5
50億円以上	112	3.6	69	5.8	78	6.2
JV	40	1.3	66	5.5	11	0.9
不明	5	0.2	16	1.3	15	1.2

図表 2-1-4 は、資本金階層別と業者所在地別の受注金額を示している。全体では市内業者が74.8%とほぼ4分の3を占め、残る4分の1のほとんど（23.3%）を準市内業者が受注している。

資本金階層別にみて、1億円未満（個人含む）の企業では、市内業者の受注が9割以上（92.9～100.0%）であることが分かる。他方、「1～10億円未満」と「10～50億円未満」の企業では、約3分の1を準市内と市外の業者が受注している。そして「50億円以上」の企業では、実に受注金額の97.6%が準市内・市外業者で占められている。このクラスの大企業間の受注力は市内と準市内で大きな開きがある。

図表 2-1-4 資本金階層別所在地別の受注金額

単位：上段・百万円、下段・%

所在地 資本金階層	全体	市内	準市内	市外
全体	122,030 100.0	91,330 74.8	28,413 23.3	2,287 1.9
個人、500万円未満	2,509 100.0	2,509 100.0	0 0.0	0 0.0
500～1,000万円未満	2,382 100.0	2,382 100.0	0 0.0	0 0.0
1,000～3,000万円未満	33,385 100.0	33,317 99.8	0 0.0	68 0.2
3,000～5,000万円未満	19,645 100.0	19,295 98.2	36 0.2	314 1.6
5,000万～1億円未満	18,701 100.0	17,364 92.9	633 3.4	704 3.8
1～10億円未満	16,808 100.0	11,225 66.8	4,897 29.1	686 4.1
10～50億円未満	6,748 100.0	4,646 68.9	1,646 24.4	455 6.7
50億円以上	21,782 100.0	525 2.4	21,201 97.3	56 0.3
不明	70 100.0	67 95.1	0 0.0	3 4.9

注:JVは構成業者に振り分けて算出

図表 2-1-5 は、資本金階層別と工事規模別に受注金額を見たものであり、図表 2-1-6 は、その受注件数を見たものである。

全体をみると多い順に、金額では「1,000～3,000万円未満」の業者が 318 億円、「JV」が 204 億円、「3,000～5,000万円未満」が 178 億円となっている。件数では「1,000～3,000万円未満」が 1,468 件、「3,000～5,000万円未満」が 452 件、「5,000万～1億円未満」が 342 件である。

金額では、資本金の多い大企業ほど大規模工事中心で、少ない企業ほど小規模工事中心であることが分かる。1億円以上の工事（3区分計）は、資本金「1～10億円未満」の企業が受注した工事全体の 70.0%、同「10～50億円未満」は 76.8%、同「50億円以上」は 82.1%を占めている。一方で、5,000万円未満の工事（5区分計）は、個人と資本金「500万円未満」の企業が受注した工事全体の 100.0%、同「500～1,000万円未満」は 92.8%、同「1,000～3,000万円未満」は 62.4%である。そして「JV」は、99.2%が 1億円以上の大規模工事であることが分かる。

件数でも、相対的に資本金の多い大企業ほど大規模工事の件数が多く、少ない企業ほど

小規模工事が多い。また表を縦にみると、資本金が1億円以上の大企業およびJV（4区分計）の工事件数は454件で全体3,128件の14.5%であるが、「1～5億円未満」で見ると118件と全体253件の46.6%を占め、また5億円以上の工事は100.0%を占めている。一方で、「個人、500万円未満」と「500～1,000万円未満」で407件と、小零細事業者も全体の13.0%を受注しており、そのほとんどは5,000万円未満の工事である。

中小零細業者の受注を増やすには、5,000万円未満の工事を増やすことが有効である。

図表 2-1-5 資本金階層・JV別工事規模別の受注金額

単位：上段・百万円、下段・%

工事規模 資本金階層・JV	全体	50万 円未満	50～ 100万 円未満	100～ 500万 円未満	500～ 1,000万 円未満	1,000～ 5,000万 円未満	5,000万 ～1億 円未満	1～ 5億 円未満	5～ 10億 円未満	10～ 50億 円未満
全体	122,030 100.0	1 0.0	6 0.0	1,327 1.1	5,446 4.5	33,393 27.4	17,879 14.7	45,878 37.6	8,671 7.1	9,430 7.7
個人、500万 円未満	2,369 100.0	- -	1 0.0	83 3.5	545 23.0	1,741 73.5	- -	- -	- -	- -
500～1,000万 円未満	2,382 100.0	- -	2 0.1	98 4.1	662 27.8	1,448 60.8	52 2.2	120 5.0	- -	- -
1,000～3,000万 円未満	31,813 100.0	- -	1 0.0	766 2.4	2,881 9.1	16,199 50.9	6,519 20.5	5,446 17.1	- -	- -
3,000～5,000万 円未満	17,799 100.0	- -	1 0.0	84 0.5	593 3.3	6,122 34.4	3,506 19.7	7,493 42.1	- -	- -
5,000万～1億 円未満	16,321 100.0	0 0.0	- -	94 0.6	386 2.4	3,738 22.9	4,982 30.5	7,121 43.6	- -	- -
1～10億 円未満	12,720 100.0	0 0.0	1 0.0	136 1.1	218 1.7	2,466 19.4	997 7.8	8,382 65.9	520 4.1	- -
10～50億 円未満	4,627 100.0	- -	- -	37 0.8	55 1.2	583 12.6	397 8.6	3,051 65.9	504 10.9	- -
50億 円以上	13,563 100.0	- -	- -	24 0.2	93 0.7	1,030 7.6	1,286 9.5	7,685 56.7	1,701 12.5	1,744 12.9
JV	20,367 100.0	- -	- -	- -	- -	14 0.1	139 0.7	6,581 32.3	5,946 29.2	7,687 37.7
不明	70 100.0	- -	- -	3 4.9	14 19.7	53 75.4	- -	- -	- -	- -

図表 2-1-6 資本金階層・JV 別工事規模別の受注件数

単位：上段・件、下段・%

工事規模 資本金階層・JV	全体	50万 円未満	50～ 100万 円未満	100～ 500万 円未満	500～ 1,000万 円未満	1,000～ 5,000万 円未満	5,000万 ～1億 円未満	1～ 5億 円未満	5～ 10億 円未満	10～ 50億 円未満
全体	3,128 100.0	2 0.1	8 0.3	384 12.3	709 22.7	1,504 48.1	248 7.9	253 8.1	15 0.5	5 0.2
個人、500万 円未満	204 100.0	- -	1 0.5	22 10.8	73 35.8	108 52.9	- -	- -	- -	- -
500～1,000万 円未満	203 100.0	- -	3 1.5	28 13.8	85 41.9	85 41.9	1 0.5	1 0.5	- -	- -
1,000～3,000万 円未満	1,468 100.0	- -	2 0.1	219 14.9	369 25.1	745 50.7	92 6.3	41 2.8	- -	- -
3,000～5,000万 円未満	452 100.0	- -	1 0.2	26 5.8	78 17.3	252 55.8	47 10.4	48 10.6	- -	- -
5,000万～1億 円未満	342 100.0	1 0.3	- -	28 8.2	53 15.5	146 42.7	69 20.2	45 13.2	- -	- -
1～10億 円未満	231 100.0	1 0.4	1 0.4	41 17.7	28 12.1	96 41.6	14 6.1	49 21.2	1 0.4	- -
10～50億 円未満	71 100.0	- -	- -	12 16.9	8 11.3	27 38.0	6 8.5	17 23.9	1 1.4	- -
50億 円以上	112 100.0	- -	- -	7 6.3	13 11.6	42 37.5	17 15.2	29 25.9	3 2.7	1 0.9
JV	40 100.0	- -	- -	- -	- -	1 2.5	2 5.0	23 57.5	10 25.0	4 10.0
不明	5 100.0	- -	- -	1 20.0	2 40.0	2 40.0	- -	- -	- -	- -

まとめ

有資格者名簿をみると、市内業者は小零細業者と中小業者でほとんど（86.9%）を占められている一方、準市内業者は大手業者と超大手業者があわせて74.0%に上る。市外業者は中小業者が4割を超え、大規模な業者ばかりではないことがわかる。

業者規模5区分・JV別の受注金額の推移をみると、中小業者が496億円（40.7%）が最大で、JVが204億円（16.7%）、超大手業者が182億円（14.9%）と続いている。概ね横ばいのなか、2012年度はJVが減少し中堅業者が増加したことが特徴的である。

資本金階層・JV別の受注金額と件数を3自治体で比較すると、横浜市の金額は中小零細企業（個人および資本金5,000万円未満の4階層）が44.5%、件数は大企業（資本金1億円以上）とJV企業が14.5%を占めるが、これらは京都市に近く、大企業の受注割合が大きい川崎市と異なっている。

資本金階層別と業者所在地別の受注金額をみると、全体では市内業者がほぼ4分の3を占め、残る4分の1のほとんどを準市内業者が受注している。資本金階層別では、個人と1

億円未満の企業では、市内業者の受注が9割以上であるが、「1～10億円未満」と「10～50億円未満」の企業では、約3分の1を準市内・市外業者が受注している。さらに「50億円以上」の企業では97.6%が準市内・市外業者で占められている。大企業間の受注力は市内と準市内で大きな開きがある。

資本金階層別と工事規模別に受注金額と件数をみると、多い順に、金額では「1,000～3,000万円未満」の業者が318億円、「JV」が204億円、「3,000～5,000万円未満」が178億円となり、件数では「1,000～3,000万円未満」が1,468件、「3,000～5,000万円未満」が452件、「5,000万～1億円未満」が342件となる。金額では、資本金の多い大企業ほど大規模工事中心で、少ない企業ほど小規模工事中心であることが分かる。件数でも、相対的に資本金の多い大企業ほど大規模工事の件数が多く、少ない企業ほど小規模工事が多い。また表を縦にみると、「個人、500万円未満」と「500～1,000万円未満」で407件と全体の13.0%を受注しており、そのほとんどは5,000万円未満の工事である。中小零細業者の受注を増やすには、5,000万円未満の工事を増やすことが有効である。

第2節 受注業者の市内外別分類からみた特徴

図表2-2-1は所在地・JV別に受注金額の推移を示したものである。2012年度は、市内業者が797億円と構成比で最大の65.3%を占め、過去2年の金額・構成比の減少から増加に転じた。準市内および市外の業者の構成比はそれぞれ16.2%、1.9%であり、2008年以降5年間をみるとそれぞれ16～18%、1～2%程度とほぼ横ばいで推移している。JV工事の構成比は16.7%と、20%前後で推移してきた過去8年間のなかでは最も小さくなっている。

図表2-2-1 所在地・JV別の受注金額の推移

単位：百万円・%

所在地・JV	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
全体	149,567	100.0	148,344	100.0	126,350	100.0	141,527	100.0
市内	76,595	51.2	81,715	55.0	75,862	60.0	87,518	61.8
準市内	36,721	24.6	23,777	16.0	24,823	19.6	22,809	16.1
市外	4,054	2.7	11,498	7.8	4,081	3.2	2,391	1.7
JV	30,774	20.6	30,367	20.5	21,584	17.1	28,809	20.4
不明	1,425	1.0	987	0.7	-	-	-	-
所在地・JV	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
全体	123,532	100.0	126,749	100.0	120,733	100.0	122,030	100.0
市内	78,123	63.2	76,175	60.1	70,227	58.2	79,660	65.3
準市内	20,488	16.6	21,845	17.2	21,757	18.0	19,717	16.2
市外	1,239	1.0	1,368	1.1	2,685	2.2	2,287	1.9
JV	23,682	19.2	27,361	21.6	26,065	21.6	20,367	16.7
不明	-	-	-	-	-	-	-	-

図表 2-2-2 は、JV 工事を構成業者に分解して出資比率に応じて受注金額を振り分け、業者所在地ごとに受注金額を示したものである。単独受注と JV による受注の合計金額をみると、市内業者は 913 億円（74.8%）に上る。準市内業者は JV 受注額が 87 億円と 4 年間で最も低い水準となったため、全体でも 284 億円（23.3%）と、3 割前後だった構成比を減らしている。市外業者は JV による受注をしていない。

図表 2-2-2 所在地別単独 JV 別の受注金額の推移

単位：百万円・%

年度	所在地	全体		単独受注		JV 受注	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
2009	全体	123,532	100.0	99,850	100.0	23,682	100.0
	市内	86,744	70.2	78,123	78.2	8,621	36.4
	準市内	35,549	28.8	20,488	20.5	15,061	63.6
	市外	1,239	1.0	1,239	1.2	-	-
2010	全体	126,749	100.0	99,388	100.0	27,361	100.0
	市内	82,560	65.1	76,175	76.6	6,385	23.3
	準市内	42,727	33.7	21,845	22.0	20,882	76.3
	市外	1,461	1.2	1,368	1.4	93	0.3
2011	全体	120,747	100.0	94,682	100.0	26,065	100.0
	市内	80,778	66.9	70,239	74.2	10,539	40.4
	準市内	37,048	30.7	21,758	31.0	15,290	58.7
	市外	2,921	2.4	2,685	2.8	236	0.9
2012	全体	122,030	100.0	101,664	100.0	20,367	100.0
	市内	91,330	74.8	79,660	78.4	11,670	57.3
	準市内	28,413	23.3	19,717	19.4	8,697	42.7
	市外	2,287	1.9	2,287	2.2	-	-

注:JV は構成業者に振り分けて算出

図表 2-2-3 は所在地・JV 及び資本金区分別の受注件数・金額を表している。

市内業者は中小企業者が件数で 85.9%（2,686 件）、金額で 60.3%（736 億円）を占めている。一方で市内大企業は件数で 2.3%（72 件）、金額で 4.9%（60 億円）と、構成比はそれほど大きくない。

つぎに準市内業者は、資本金「10 億円以上」が件数で 4.1%（129 件）、金額で 12.0%（147 億円）で、準市内の中でも突出して大きい。準市内受注業者が主に大企業で構成されることが分かる。

市外業者は、件数金額ともにごくわずかである。JV は、件数はわずか 1.3%（40 件）だが、大規模工事が多いため、金額では 16.7%（204 億円）を占めている。

図表 2-2-3 所在地・JV 及び資本金階層別の受注件数・金額

単位：件・百万円・%

所在地	資本金	件数	構成比	金額	構成比
全体		3,128	100.0	122,030	100.0
市内	1,000 万円未満	407	13.0	4,751	3.9
	1,000～5,000 万円未満	1,904	60.9	49,193	40.3
	5,000 万～1 億円未満	293	9.4	14,984	12.3
	1～3 億円未満	82	2.6	4,629	3.8
	市内中小企業小計	2,686	85.9	73,557	60.3
	3～5 億円未満	29	0.9	2,099	1.7
	5～10 億円未満	11	0.4	947	0.8
	10 億円以上	32	1.0	2,991	2.5
	市内大企業小計	72	2.3	6,036	4.9
	不明	4	0.1	67	0.1
小計	2,762	88.3	79,660	65.3	
準市内	1,000～5,000 万円未満	3	0.1	36	0.0
	5,000 万～1 億円未満	29	0.9	633	0.5
	1～3 億円未満	48	1.5	1,517	1.2
	3～5 億円未満	33	1.1	1,926	1.6
	5～10 億円未満	11	0.4	916	0.8
	10 億円以上	129	4.1	14,687	12.0
	小計	253	8.1	19,717	16.2
市外	1,000～5,000 万円未満	13	0.4	382	0.3
	5,000 万～1 億円未満	20	0.6	704	0.6
	1～3 億円未満	7	0.2	164	0.1
	3～5 億円未満	6	0.2	354	0.3
	5～10 億円未満	4	0.1	168	0.1
	10 億円以上	22	0.7	511	0.4
	不明	1	0.0	3	0.0
小計	73	2.3	2,287	1.9	
JV		40	1.3	20,367	16.7

図表 2-2-4 は所在地・JV 別と工事規模別の受注金額を示しており、図表 2-2-5 は同受注件数を示している。

業者所在地別にみると、市内業者は「1,000～5,000 万円未満」の規模での受注が最も多く 304 億円（38.1%）であり、「1～5 億円未満」規模での受注金額が 277 億円（34.8%）と続いている。受注件数でみると、市内業者の受注件数の最も多い工事規模は「1,000～5,000 万円未満」で 1,372 件となっており、構成比で 49.7%を占めている。次いで「500～1,000 万円未満」の 660 件（23.9%）、「100～500 万円未満」の 327 件（11.8%）である。

市内業者は工事規模 5,000 万円未満（金額で 45.9%、件数で 85.8%）の中小規模工事に受注件数が集中している。一方、工事規模 5,000 万～5 億円未満（金額で 54.0%、件数で 14.2%）の中・大規模工事で金額の過半を受注している。

準市内業者の受注は、工事規模 1 億円以上が金額の 76.2%、件数の 20.2%であり、主に

1 億円以上の大規模工事で構成されている。

JV の受注は「1～5 億円未満」が 66 億円 (32.3%)、「5～10 億円未満」が 59 億円 (29.2%)、「10～50 億円」が 77 億円 (37.7%) で、大規模工事が中心である。

図表 2-2-4 所在地・JV 別工事規模別の受注金額

単位：上段・百万円、下段・%

工事規模 所在地・JV	全体	50万 円未満	50～ 100万 円未満	100～ 500万 円未満	500～ 1,000万 円未満	1,000～ 5,000万 円未満	5,000万 ～1億 円未満	1～ 5億 円未満	5～ 10億 円未満	10～ 50億 円未満
全体	122,030 100.0	1 0.0	6 0.0	1,327 1.1	5,446 4.5	33,393 27.4	17,879 14.7	45,878 37.6	8,671 7.1	9,430 7.7
市内	79,660 100.0	1 0.0	6 0.0	1,141 1.4	5,084 6.4	30,361 38.1	15,382 19.3	27,685 34.8	- -	- -
準市内	19,717 100.0	- -	- -	142 0.7	245 1.2	2,298 11.7	2,003 10.2	10,559 53.6	2,725 13.8	1,744 8.8
市外	2,287 100.0	- -	- -	44 1.9	116 5.1	720 31.5	355 15.5	1,053 46.0	- -	- -
JV	20,367 100.0	- -	- -	- -	- -	14 0.1	139 0.7	6,581 32.3	5,946 29.2	7,687 37.7

図表 2-2-5 所在地・JV 別工事規模別の受注件数

単位：上段・件、下段・%

工事規模 所在地・JV	全体	50万 円未満	50～ 100万 円未満	100～ 500万 円未満	500～ 1,000万 円未満	1,000～ 5,000万 円未満	5,000万 ～1億 円未満	1～ 5億 円未満	5～ 10億 円未満	10～ 50億 円未満
全体	3,128 100.0	2 0.1	8 0.3	384 12.3	709 22.7	1,504 48.1	248 7.9	253 8.1	15 0.5	5 0.2
市内	2,762 100.0	2 0.1	8 0.3	327 11.8	660 23.9	1,372 49.7	214 7.7	179 6.5	- -	- -
準市内	253 100.0	- -	- -	42 16.6	34 13.4	99 39.1	27 10.7	45 17.8	5 2.0	1 0.4
市外	73 100.0	- -	- -	15 20.5	15 20.5	32 43.8	5 6.8	6 8.2	- -	- -
JV	40 100.0	- -	- -	- -	- -	1 2.5	2 5.0	23 57.5	10 25.0	4 10.0

図表 2-2-6 は工種別、所在地・JV 別の受注金額を示している。市内業者の受注が多いのは土木で 199 億円と全体の 25.0% を占め、上水道 136 億円 (17.1%)、ほ装 111 億円 (13.9%)、管 90 億円 (11.3%)、建築 79 億円 (9.9%) と続いている。市内業者の受注金額の多い工種は概ね準市内、市外業者の受注が少ない。

準市内業者の受注は電気 78 億円 (39.3%)、機械器具設置 69 億円 (34.9%) の 2 つが中心となっている。この数年間の経緯を見ても、準市内業者はこの 2 つの工種が受注の大半

を占めており、市内業者に適格業者がないと考えられる。また、市外業者の受注は、同じく電気 6 億円 (24.4%)、機械器具設置 9 億円 (40.1%) に加え「鋼構造」が 6 億円 (27.2%) が大きい。

JV は、港湾 66 億円 (32.4%)、土木 52 億円 (25.3%)、建築 30 億円 (14.8%) でほぼ全体の 4 分の 3 を占めている。

図表 2-2-6 工種別所在地・JV 別の受注金額

単位：百万円・%

工種	全体		市内		準市内		市外		JV	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全体	122,030	100.0	79,660	100.0	19,717	100.0	2,287	100.0	20,367	100.0
土木	26,187	21.5	19,902	25.0	1,121	5.7	13	0.6	5,152	25.3
ほ装	11,478	9.4	11,077	13.9	282	1.4	119	5.2	-	-
とび・土工	225	0.2	225	0.3	-	-	-	-	-	-
港湾	7,409	6.1	738	0.9	80	0.4	-	-	6,591	32.4
造園	5,387	4.4	5,387	6.8	-	-	-	-	-	-
建築	10,877	8.9	7,864	9.9	-	-	-	-	3,012	14.8
内装	1	0.0	1	0.0	-	-	-	-	-	-
建具	45	0.0	14	0.0	31	0.2	-	-	-	-
塗装	663	0.5	563	0.7	-	-	-	-	100	0.5
区画線・標識	419	0.3	419	0.5	-	-	-	-	-	-
防水	146	0.1	146	0.2	-	-	-	-	-	-
鋼構造	1,794	1.5	947	1.2	225	1.1	622	27.2	-	-
ひき屋・解体	191	0.2	191	0.2	-	-	-	-	-	-
フェンス	305	0.2	305	0.4	-	-	-	-	-	-
電気	13,858	11.4	4,382	5.5	7,754	39.3	558	24.4	1,165	5.7
電気通信	3,502	2.9	181	0.2	3,320	16.8	2	0.1	-	-
管	10,889	8.9	9,034	11.3	9	0.0	3	0.1	1,844	9.1
管更生	813	0.7	656	0.8	-	-	-	-	157	0.8
機械器具設置	11,635	9.5	3,843	4.8	6,875	34.9	918	40.1	-	-
消防施設	30	0.0	30	0.0	-	-	-	-	-	-
さく井	41	0.0	-	-	-	-	41	1.8	-	-
上水道	15,604	12.8	13,650	17.1	-	-	-	-	1,955	9.6
その他	531	0.4	106	0.1	21	0.1	12	0.5	392	1.9

図表 2-2-7 は所在地・JV 別の受注金額・件数を 3 自治体比較したものである。市内業者の受注の構成比をみると、横浜市は金額・件数とも京都市と同水準である。

大企業の支店や営業所が準市内であることから、準市内と市外は同一とみなすと、市外の金額構成比は、横浜は 18.1%、川崎市 22.6%、京都市 20.8% であり、横浜市が最も少ない。

横浜市は JV が金額で 16.7% あり、JV 構成員の市内業者の受注割合によっては、全体の市内業者の受注割合がさらに増える可能性がある。

図表 2-2-7 3 自治体別所在地・JV 別の受注金額・件数

単位：百万円・件・%

		全体		市(県)内		準市内		市(県)外		JV	
		数量	構成比	数量	構成比	数量	構成比	数量	構成比	数量	構成比
横浜市	金額	122,030	100.0	79,660	65.3	19,717	16.2	2,287	1.9	20,367	16.7
	2012 年度 件数	3,128	100.0	2,762	88.3	253	8.1	73	2.3	40	1.3
川崎市	金額	97,232	100.0	28,479	29.3	15,420	15.9	6,513	6.7	46,820	48.2
	2012 年度 件数	1,191	100.0	965	81.0	95	8.0	65	5.5	66	5.5
京都市	金額	38,352	100.0	25,730	67.1	1	0.0	7,977	20.8	4,644	12.1
	2011 年度 件数	1,256	100.0	1,073	85.4	1	0.1	171	13.6	11	0.9

まとめ

所在地・JV 別に受注金額の推移をみると、2012 年度は市内業者が 797 億円（65.3%）を占め、過去 2 年の金額・構成比の減少から増加に転じた。準市内および市外の業者の構成比はそれぞれ 16.2%、1.9%であり、2008 年以降 5 年間をみるとほぼ横ばいで推移している。JV 工事の構成比は 16.7%と、20%前後で推移してきた過去 8 年間のなかでは最も小さくなっている。

JV 工事を構成業者に分解して業者所在地ごとに受注金額をみると、市内業者は 913 億円（74.8%）に上り、準市内業者は JV 受注額が 87 億円と低水準となったため、全体でも 284 億円（23.3%）と、3 割前後だった構成比を減らしている。市外業者は JV による受注をしていない。

所在地・JV 及び資本金区分別の受注件数・金額をみると、市内業者は中小企業者が件数で 85.9%（2,686 件）、金額で 60.3%（736 億円）を占めている。準市内業者は主に大企業で構成されている。市外業者は件数・金額ともにごくわずかである。JV は件数はわずか 1.3%（40 件）だが、大規模工事が多いため、金額では 16.7%（204 億円）を占めている。

所在地別・JV 別と工事規模別の受注金額・件数をみると、市内業者は工事規模 5,000 万円未満（金額で 45.9%、件数で 85.8%）の中小規模工事に受注件数が集中している。一方、工事規模 5,000 万～5 億円未満（金額で 54.0%、件数で 14.2%）の中・大規模工事で金額の過半を受注している。準市内業者の受注は、主に 1 億円以上の大規模工事で構成されている。JV の受注は「1～5 億円未満」が 66 億円（32.3%）、「5～10 億円未満」が 59 億円（29.2%）、「10～50 億円」が 77 億円（37.7%）で、大規模工事が中心である。

工種別、所在地・JV 別の受注金額をみると、市内業者の受注が多いのは土木で 199 億円（25 を占め、上水道 136 億円（17.1%）、ほ装 111 億円（13.9%）、管 90 億円（11.3%）、建築 79 億円（9.9%）と続いている。市内業者の受注金額の多い工種は概ね準市内、市外業者の受注が少ない。準市内業者の受注は電気 78 億円（39.3%）、機械器具設置 69 億円

(34.9%)の2つが中心で、この数年間の経緯を見ても、この工種では市内業者に適格業者がいないと考えられる。市外業者の受注は、電気 6 億円 (24.4%)、機械器具設置 9 億円 (40.1%) に加え「鋼構造」が 6 億円 (27.2%) が大きい。JV は、港湾 66 億円 (32.4%)、土木 52 億円 (25.3%)、建築 30 億円 (14.8%) でほぼ全体の 4 分の 3 を占めている。

所在地・JV 別の受注金額・件数を 3 自治体で比較すると、市内業者の受注の構成比では横浜市は金額・件数とも京都市と同水準である。準市内と市外あわせて市外とみなすと、その金額構成比は、横浜は 18.1%、川崎市 22.6%、京都市 20.8% であり、横浜市が最も少ない。横浜市は JV が金額で 16.7% あり、JV 構成員の市内業者の受注割合によっては、全体の市内業者の受注割合がさらに増える可能性がある。

第 3 節 建設業協会の会員・非会員別にみた受注の特徴

図表 2-3-1 は横浜建設業協会会員・非会員別の受注業者数を示している。JV による受注は構成業者に分解して集計している。また、受注業者は受注工事が複数件であっても 1 社として集計している。

まず、所在地別の受注業者数をみると、全受注業者数 904 社のうち、市内業者の受注が 760 社 (87.1%)、準市内業者が 99 社 (11.0%)、市外業者が 45 社 (5.0%) となっている。市内業者の受注を協会会員・非会員別にみると、会員の受注は 241 社、非会員の受注は 519 社となっている。横浜市建設業協会の会員数は 277 社であり、会員業者の 87.0% が受注していることになる。2009 年度以降の会員業者の受注の推移をみると、2011 年度は 280 社中 190 社 (67.9%) と減少していたが、2012 年度はそれ以前の 80% 台に回復した。一方で、市内の非会員業者の受注は 2009 年度 555 社、2010 年度 537 社、2011 年度 538 社、2012 年度 519 社と引き続き減少傾向にある。また、準市内と市外業者について 2012 年度は、準市内は微減、市外業者は微増という結果となった。

図表 2-3-1 横浜協会会員・非会員別受注業者数

単位：社

区分	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
受注業者数合計	942	905	885	904
市内協会会員受注業者数	234	226	190	241
市内協会非会員受注業者	555	537	538	519
市内業者合計	789	763	728	760
準市内受注業者数	114	108	113	99
市外受注業者数	39	34	44	45
横浜建設業協会会員数	282	282	280	277

図表 2-3-2 は協会会員・非会員別、JV 別に受注金額の推移を示したものである。会員の受注金額の推移をみると、2005～2010 年度までは 470～520 億円 (構成比 33～39%) の間

で推移し、2011年度に376億円（31.2%）と減少したが、2012年度は462億円（37.9%）に回復している。

市内の非会員業者の受注金額は、2005年度の18.0%以降、2010年度の減少以外は2012年度の27.5%まで構成比は増加している。

準市内業者・市外業者をみると2008年度以降、その構成比は横ばいで推移している。JV工事は2005年度以降20%前後で推移していたが、2012年度は16.7%で、8年間で最も低くなっている。

図表 2-3-2 協会会員・非会員・JV別の受注金額の推移

単位：百万円・%

項目名	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全体	149,567	100.0	148,344	100.0	126,350	100.0	141,527	100.0
会員・市内	49,688	33.2	51,840	34.9	47,520	37.6	51,799	36.6
非会員・市内	26,907	18.0	29,875	20.1	28,342	22.4	35,329	25.0
非会員・準市内	36,721	24.6	23,777	16.0	24,823	19.6	22,809	16.1
非会員・市外	4,054	2.7	11,498	7.8	4,081	3.2	2,326	1.6
JV	30,774	20.6	30,367	20.5	21,584	17.1	28,809	20.4
不明	1,425	1.0	987	0.7	-	-	454	0.3
項目名	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全体	123,532	100.0	126,749	100.0	120,733	100.0	122,030	100.0
会員・市内	47,052	38.1	48,374	38.2	37,647	31.2	46,224	37.9
非会員・市内	31,071	25.2	27,801	21.9	32,580	27.0	33,561	27.5
非会員・準市内	20,488	16.6	21,845	17.2	21,757	18.0	19,683	16.1
非会員・市外	1,239	1.0	1,368	1.1	2,685	2.2	2,196	1.8
JV	23,682	19.2	27,361	21.6	26,065	21.6	20,367	16.7
不明	-	-	-	-	-	-	-	-

図表 2-3-3 はJVを構成会社に分解して協会会員・非会員別に受注金額と件数を示したものである。会員の受注金額は533億円（43.7%）となっており、うち単独受注が462億円、JV受注が71億円で、その比はおおよそ6.5：1である。また、市内の非会員業者の受注382億円（31.3%）のうち、単独が336億円、JV受注が46億円で、その比はおおよそ7.3：1である。会員業者の方がややJV受注の割合が大きいが、大差はない。

一方で、準市外および市外の業者の受注金額をあわせてみると、単独は219億円、JVは87億円で、その比はおおよそ2.5：1である。準市内・市外業者は市内業者に比べ、相対的にJV受注の割合が大きい。

また、1件当たりの受注金額では市内の会員業者が4,350万円であるのに対して、市内の非会員業者は2,400万円となっており、市内会員業者のほうが大きな工事を受注していることが分かる。市外業者は3,050万円で、市内業者と1件当たり受注金額はあまり変わら

ないが、準市内業者は1億30万円に上り、大規模工事を多く受注していることが分かる。

図表 2-3-3 協会会員・非会員別（JV を構成会社に振分け）の受注金額と件数

単位：件・百万円・%

	全体			単独受注		JV 受注		1件当たり受注金額(全体)
	受注件数	受注金額	構成比	受注金額	構成比	受注金額	構成比	
全体	3,172	122,030	100.0	101,664	100.0	20,367	100.0	38.5
会員・市内	1,224	53,286	43.7	46,224	45.5	7,062	34.7	43.5
非会員・市内	1,593	38,169	31.3	33,561	33.0	4,608	22.6	24.0
非会員・準市内	283	28,380	23.3	19,683	19.4	8,697	42.7	100.3
非会員・市外	72	2,196	1.8	2,196	2.2	0	0.0	30.5

まとめ

JV 受注を構成業者に分解した上で、まず所在地別の受注業者数をみると、全受注業者数 904 社のうち、市内業者の受注が 760 社（87.1%）、準市内業者が 99 社（11.0%）、市外業者が 45 社（5.0%）となっている。横浜市建設業協会の会員は 277 社中 241 社（87.0%）が受注している。2009 年度以降の推移を会員非会員別にみると、会員は減少傾向から回復したが、非会員業者の受注は引き続き減少傾向にある。また準市内は微減、市外業者は微増している。

協会会員・非会員別、JV 別に受注金額の推移をみると、会員の受注金額は 2005～2010 年度までは 470～520 億円（構成比 33～39%）の間で推移し、2011 年度に 376 億円（31.2%）と減少したが、2012 年度は 462 億円（37.9%）に回復している。市内の非会員業者は、2005 年度の 18.0%以降、2010 年度の減少以外は 2012 年度の 27.5%まで増加している。準市内業者・市外業者は 2008 年度以降横ばいで、JV 工事は 2005 年度以降 20%前後で推移していたが、2012 年度は 16.7%で、8 年間で最も低くなっている。

JV を構成会社に分解して協会会員・非会員別に受注金額と件数をみると、会員の受注金額 533 億円（43.7%）のうち単独受注が 462 億円、JV 受注が 71 億円で、その比はおおよそ 6.5 : 1 である。また市内の非会員業者の受注 382 億円（31.3%）のうち、単独が 336 億円、JV 受注が 46 億円で、その比はおおよそ 7.3 : 1 である。会員業者の方がやや JV 受注の比率が高いが、大差はない。一方で、準市外および市外の業者のその比はおおよそ 2.5 : 1 である。準市内・市外業者は市内業者に比べ、相対的に JV 受注の割合が大きい。また 1 件当たりの受注金額では 4,350 万円に対して 2,400 万円と、市内会員業者のほうが大きな工事を受注している。市外業者は 3,050 万円で、市内業者とあまり変わらないが、準市内業者は 1 億 30 万円に上り、大規模工事を多く受注していることが分かる。

第4節 JV 受注工事の特徴

図表 2-4-1 は JV 工事による受注金額と件数について、2004 年度以降の推移を示している。JV による受注金額は 2004 年度以降 321 億円、308 億円、304 億円、216 億円、288 億円、267 億円、274 億円、261 億円、204 億円と 200～300 億円程度で推移している。2012 年度は 204 億円（16.7%）と、金額・構成比とも 9 年間で最も低い。年度によって金額に波が見られるが、受注金額全体に占める割合を見ると、概ね 2 割前後で推移しており、JV による受注金額は全体の受注金額と連動して推移していることが分かる。

また、受注件数では 2004 年度の 72 件から徐々に減少して推移しており、2007 年度以降、JV 工事は年間 40 件前後である。1 件当たりの受注金額は 2004 年度の 4 億 4,500 万円から 2010 年度の 7 億 2,000 万円まで上昇傾向にあったが、2011 年度 5 億 9,200 万円、2012 年度 5 億 900 万円と減少に転じている。

図表 2-4-1 JV 工事の受注金額・件数の推移

単位：百万円・件・%

	金額			件数			1件当たりの 受注金額
	全体	JV	構成比	全体	JV	構成比	
2004 年度	152,623	32,068	21.0	3,693	72	1.9	445
2005 年度	149,567	30,773	20.6	3,644	69	1.9	446
2006 年度	148,343	30,367	20.5	3,445	59	1.7	515
2007 年度	126,349	21,584	17.1	3,297	39	1.2	553
2008 年度	141,526	28,808	20.4	3,419	47	1.4	613
2009 年度	123,532	23,682	19.2	3,311	35	1.1	677
2010 年度	126,749	27,361	21.6	3,084	38	1.2	720
2011 年度	120,733	26,065	21.6	2,906	44	1.5	592
2012 年度	122,030	20,367	16.7	3,128	40	1.3	509

図表 2-4-2 は、JV 受注工事について工種別の受注金額と件数を示したものである。受注金額が最も多いのは港湾工事で受注金額は 66 億円で JV 工事全体（204 億円）の 32.4% を占め、土木工事が 52 億円、建築工事が 30 億円と続いている。

他方、1 件当たり受注金額で見ると、建築工事が 10 億 400 万円と高額で、内訳の 3 件は、「横浜市立大学理科館改築工事（建築工事）」11 億 6,645 万円、「横浜市衛生研究所移転新築工事（建築工事）」18 億 3,225 万円、「横浜総合高等学校移転整備工事（建築工事）」1,378 万円である。これら工事の JV 構成業者は全て市内の会員業者である。

続いて、港湾工事は 1 件当たり 8 億 2,400 万円となっているが、内訳をみると 34 億 2,300 万円の「南本牧ふ頭第 5 ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その 17・地盤改良工）」が 1 件だけ突出している。この JV 構成業者は全て準市内業者であった。

図表 2-4-2 工種別のJV工事受注金額・件数

単位：百万円・件

工種	受注金額	受注件数	1件当たり受注金額
全体	20,367	40	509
土木	5,152	15	343
港湾	6,591	8	824
建築	3,012	3	1,004
塗装	100	1	100
電気	1,165	3	388
管	1,844	3	615
管更生	157	1	157
上水道	1,955	4	489
その他	392	2	196

図表 2-4-3 は JV 工事および全体の受注工事について、契約方法別の受注金額と件数を示したものである。

受注金額で比べてみると、一般競争入札は金額では全体・JV 工事ともに 85.8%であるが、件数では全体が 90.7%であるのに対し、JV は 77.5%である。他方、随意契約は金額では全体が 13.9%、JV は 14.2%で、件数ではそれぞれ 9.0%、22.5%である。JV 工事は件数では随意契約が相対的に多いという特徴が指摘できる。1 件当たりの工事金額も大きい。

図表 2-4-4 は、JV 工事一覧表で受注金額の高い順に並べたものである。随意契約の工事は 98.3~100.0%と、落札率の高い工事で占められていることが特徴となっている。

図表 2-4-3 契約方法別の JV 工事受注金額・件数

単位：百万円・件

	契約方法	金額	構成比	件数	構成比	1件当たり受注金額
JV	全体	20,367	100.0	40	100.0	509.2
	一般競争	17,484	85.8	31	77.5	564.0
	随意契約	2,882	14.2	9	22.5	320.3
全体	全体	122,030	100.0	3,128	100.0	39.0
	一般競争	104,750	85.8	2,836	90.7	36.9
	指名競争	269	0.2	11	0.4	24.5
	随意契約	17,011	13.9	281	9.0	60.5

図表 2-4-4 JV 工事一覧

単位：百万円

No	件名	落札率	契約方法	業者名	契約額
1	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(その17・地盤改良工)	97.7%	一般競争	東亜・五洋・若築建設共同企業体	3,423.0
2	横浜市衛生研究所移転新築工事(建築工事)	94.5%	一般競争	馬淵・紅梅建設共同企業体	1,832.3
3	横浜市衛生研究所移転新築工事(空気調和設備工事)	92.2%	一般競争	川本工業・エルゴテック・ヨコレイ建設共同企業体	1,264.9
4	横浜市立大学理科館改築工事(建築工事)	90.2%	一般競争	工藤・スルガ建設共同企業体	1,166.4
5	中部処理区本牧第二幹線下水道整備工事に伴う追加工事	100.0%	随意契約	大林・小雀建設共同企業体	701.4
6	新横浜駅第5出入口移設工事	77.0%	一般競争	鹿島・相鉄建設共同企業体	683.8
7	南本牧埋立工事(外周H-1護岸移設工その2)	87.8%	一般競争	五洋・ヤマト工業建設共同企業体	642.0
8	港北線口径1000mm配水管布設替工事(その3)	89.4%	一般競争	松尾・親和建設共同企業体	608.9
9	(仮称)環状4号線口径1200mm配水管新設工事(その39)	75.7%	一般競争	馬淵・土志田建設共同企業体	589.0
10	横浜市衛生研究所移転新築工事(電気設備工事)	93.8%	一般競争	電成社・会津電業社建設共同企業体	588.0
11	都市計画道路環状3号線(戸塚地区)街路整備工事(その17)	87.3%	一般競争	間・長野建設共同企業体	561.3
12	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(その20・地盤改良工)	88.2%	一般競争	東洋・みらい建設共同企業体	536.2
13	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(その21・しゅんせつ工)	87.0%	一般競争	たにもと・マルシン建設共同企業体	527.4
14	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(その18・地盤改良工)	89.3%	一般競争	五洋・不動産テトラ建設共同企業体	508.2
15	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(その25・しゅんせつ工)	87.4%	一般競争	松浦・佐々木海事建設共同企業体	468.7
16	戸塚駅前地区中央土地区画整理事業都市計画道路柏尾戸塚線道路本体築造工事(その13)	100.0%	随意契約	東海道本線戸塚駅付近こ道橋新設共同企業体	444.7
17	南部処理区磯子地区下水道再整備工事(その12)	86.9%	一般競争	馬淵・白崎建設共同企業体	435.0
18	工業用水道 生麦二丁目口径600mmから1000mm配水管移設工事	87.5%	一般競争	松尾・デック建設共同企業体	427.7
19	南部処理区初音雨水幹線下水道整備工事(その2)	100.0%	随意契約	青木あすなろ・みらい建設共同企業体	402.3
20	横浜市衛生研究所移転新築工事(衛生設備工事)	91.4%	一般競争	南・ホーセン建設共同企業体	352.8
21	港北処理区新羽末広幹線太尾支線下水道整備工事(その3)	98.3%	随意契約	竹中土木・宮本建設共同企業体	332.3
22	根岸線口径500mm配水管布設替工事	80.0%	一般競争	横浜・谷口建設共同企業体	329.0
23	横浜市立大学理科館改築工事(電気設備工事)	89.3%	一般競争	「神奈川ケイテクノ・東栄電設」建設共同企業体	290.8
24	舞岡川遊水地越流堤建設工事	87.1%	一般競争	奈良・紅梅建設共同企業体	290.2
25	横浜総合高等学校移転整備工事(電気設備工事)	89.0%	一般競争	共栄・栄光建設共同企業体	285.7
26	市道戸塚第420号線戸塚町地内道路改良工事(その4)	99.8%	随意契約	東亜・小雀建設共同企業体	281.9
27	北部処理区獅子ヶ谷雨水幹線下水道整備工事に伴う追加工事	100.0%	随意契約	東急・水村建設共同企業体	268.7

28	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(その22・地盤改良工)	95.7%	一般競争	あおみ・本間建設共同企業体	263.5
29	菅田配水池耐震補強工事	86.9%	一般競争	大豊・相鉄建設共同企業体	250.3
30	(仮称)新磯子幹線口径1200mm送水管新設工事に伴う管接合工事	99.9%	随意契約	飛島・村本・奈良建設共同企業体	237.3
31	戸塚区品濃町最終処分場に係る特定支障除去工事(その16)	88.2%	一般競争	戸田・センチュリー建設共同企業体	234.3
32	横浜国立大学理科館改築工事(空調設備工事)	90.0%	一般競争	エルゴテック・ヨコレイ建設共同企業体	225.9
33	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(その19・床掘置換工)	86.0%	一般競争	錦海運・斉藤組建設共同企業体	222.0
34	中部処理区本牧合流幹線下水道再整備工事	95.7%	一般競争	鈴木土木・エムテック建設共同企業体	156.6
35	平楽高区線口径800mm配水管布設替工事に伴う管接合工事	100.0%	随意契約	青木あすなる・みらい建設共同企業体	154.7
36	本牧橋補修工事	84.9%	一般競争	東亜・たにもと建設共同企業体	126.3
37	金沢シーサイドライン塗装工事	84.6%	一般競争	コーケン・関東建設共同企業体	100.2
38	平沼一之橋補修工事(その2)	83.8%	一般競争	横浜化工・浜崎建設共同企業体	80.2
39	平沼一之橋補修工事(その3)	99.9%	随意契約	横浜化工・浜崎建設共同企業体	59.2
40	横浜総合高等学校移転整備工事(建築工事)	89.2%	一般競争	大洋・キクシマ建設共同企業体	13.8

図表 2-4-5 は、JV 受注工事について、JV 構成業者の所在地組み合わせ別に受注金額・件数・1 件当たりの受注金額を示したものである。2012 年度についてみると、市内業者同士が金額で 103 億円（構成比 50.6%）、件数 22 件（55.0%）となっている。市内業者同士の金額構成比は、2009 年度 28.4%、2010 年度 13.1%、2011 年度 25.1%であり、2012 年度は大きく増加した。1 件当たり受注金額は、2011 年度に比べて市内同士、準市内と市内は減少した一方で、準市内同士は増加している。

図表 2-4-5 受注構成業者組合せ別の JV 工事受注金額・件数の推移

単位：百万円・件・%

	JV 構成業者の所在地	受注金額	構成比	受注件数	構成比	1 件当たり受注金額
2009 年度	全体	23,682	100.0	35	100.0	677
	市内同士	6,728	28.4	15	42.9	449
	準市内と市内	7,968	33.6	9	25.7	885
	準市内同士	8,986	37.9	11	31.4	817
	準市内と市外	-	-	-	-	-
2010 年度	全体	27,361	100.0	38	100.0	720
	市内同士	3,579	13.1	11	28.9	325
	準市内と市内	9,185	33.6	13	34.2	707
	準市内同士	14,366	52.5	13	34.2	1,105
	準市内と市外	231	0.8	1	2.6	231
2011 年度	全体	26,065	100.0	44	100.0	592
	市内同士	6,533	25.1	12	27.3	544
	準市内と市内	12,723	48.8	19	43.2	670
	準市内同士	6,808	26.1	13	29.5	524
	準市内と市外	-	-	-	-	-
2012 年度	全体	20,367	100.0	40	100.0	509
	市内同士	10,315	50.6	22	55.0	469
	準市内と市内	3,677	18.1	10	25.0	368
	準市内同士	6,375	31.3	8	20.0	797
	準市内と市外	-	-	-	-	-

図表 2-4-6 は JV 受注を分解して、JV 受注構成業者所在地別に受注金額・受注件数を示したものである。2012 年度は市内業者の受注金額・件数は 117 億円・55 件で、JV による受注全体の 57.3%・65.5%を占め、2009 年度 36.4%・50.0%、2010 年度 23.3%・39.3%、2011 年度 40.4%・45.4%という構成比から大きく増加し、準市内業者の構成比を上回った。これは、前述した市内業者同士の組合せ JV の増加によるものと考えられる。

図表 2-4-6 受注構成業者所在地別の JV 工事受注金額・件数の推移

単位：百万円・件・%

年度	JV 工事件数	JV 工事金額	業者所在地	受注金額	構成比	受注件数	構成比
2009	35	23,682	全体	23,682	100.0	82	100.0
			市内業者	8,621	36.4	41	50.0
			準市内業者	15,061	63.6	41	50.0
			市外業者	-	-	-	-
2010	38	27,361	全体	27,360	100.0	89	100.0
			市内業者	6,385	23.3	35	39.3
			準市内業者	20,882	76.3	53	59.6
			市外業者	93	0.3	1	1.1
2011	44	26,065	全体	26,065	100.0	97	100.0
			市内業者	10,539	40.4	44	45.4
			準市内業者	15,290	58.7	52	53.6
			市外業者	236	0.9	1	1.0
2012	40	20,367	全体	20,367	100.0	84	100.0
			市内業者	11,670	57.3	55	65.5
			準市内業者	8,697	42.7	29	34.5
			市外業者	-	-	-	-

図表 2-4-7 は、JV 工事について、JV 構成業者組合せ・工事規模別に受注金額と受注件数をみたものである。また図表 2-4-8 は、JV を構成業者に分解して所在地別に受注件数をみたものである。

市内同士の受注件数を 2011 年度と比較すると、「1～5 億円未満」が 8 件から 24 件に、「5～10 億円未満」が 2 件から 8 件に、「10～50 億円未満」が 2 件から 7 件にそれぞれ大幅に増加したことが特徴的である。また所在地別の受注件数全体をみると、市内業者は 44 件から 55 件に増加した一方、準市内業者は 52 件から 29 件に、市外業者は 1 件から 0 件に減少している。

図表 2-4-7 構成業者組合せ・工事規模別の JV 工事受注金額・件数

単位：百万円・件・%

業者組合せ	工事規模	受注金額	構成比	受注件数	構成比
合計		20,367	100.0	84	100.0
市内同士	1,000～5,000 万円未満	14	0.1	2	2.4
	5,000 万～1 億円未満	139	0.7	4	4.8
	1～5 億円未満	3,585	17.6	24	28.6
	5～10 億円未満	2,313	11.4	8	9.5
	10～50 億円未満	4,264	20.9	7	8.3
	小計	10,315	50.6	45	53.6
準市内と市内	1～5 億円未満	1,731	8.5	15	17.9
	5～10 億円未満	1,946	9.6	6	7.1
	小計	3,677	18.1	21	25.0
準市内同士	1～5 億円未満	1,265	6.2	9	10.7
	5～10 億円未満	1,686	8.3	6	7.1
	10～50 億円未満	3,423	16.8	3	3.6
	小計	6,375	31.3	18	21.4

図表 2-4-8 業者所在地別工事規模別の JV 工事受注件数

単位：件

工事規模 所在地	全体	50 万 円未満								
		50 万 円未満	50～ 100 万 円未満	100～ 500 万 円未満	500～ 1,000 万 円未満	1,000～ 5,000 万 円未満	5,000 万 ～1 億 円未満	1～ 5 億 円未満	5～ 10 億 円未満	10～ 50 億 円未満
全体	84	-	-	-	-	2	4	48	20	10
市内	55	-	-	-	-	2	4	31	11	7
準市内	29	-	-	-	-	-	-	17	9	3

まとめ

JV 工事について 2004 年度以降の推移をみると、受注金額は 200～300 億円程度で推移するなか、2012 年度は 204 億円（16.7%）と、金額・構成比とも 9 年間で最も低い。受注金額全体に占める割合を見ると、全体の受注金額と連動して概ね 2 割前後で推移している。受注件数は 2004 年度の 72 件から徐々に減少し、2007 年度以降は年間 40 件前後である。1 件当たりの受注金額は 2004 年度の 4 億 4,500 万円から 2010 年度の 7 億 2,000 万円まで上昇傾向にあったが、2011 年度 5 億 9,200 万円、2012 年度 5 億 900 万円と減少に転じている。

JV 受注工事を工種別にみると、受注金額が最も多いのは港湾工事の 66 億円で、JV 工事全体（204 億円）の 32.4%を占め、土木工事が 52 億円、建築工事が 30 億円と続いている。1 件当たり受注金額でみると、建築工事が 10 億 400 万円と高額で、内訳の 3 件は、「横浜市立大学理科学館改築工事（建築工事）」11 億 6,645 万円、「横浜市衛生研究所移転新築工事（建築工事）」18 億 3,225 万円、「横浜総合高等学校移転整備工事（建築工事）」1,378 万円

である。これら工事のJV構成業者は全て市内の会員業者である。続いて、港湾工事は1件当たり8億2,400万円となっているが、内訳をみると34億2,300万円の「南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その17・地盤改良工）」が1件だけ突出している。このJV構成業者は全て準市内業者であった。

JV工事および全体の受注工事について契約方法別にみると、一般競争入札では、受注金額では全体・JV工事ともに85.8%であるが、件数では全体が90.7%であるのに対し、JVは77.5%である。他方、随意契約は金額では全体が13.9%、JVは14.2%で、件数ではそれぞれ9.0%、22.5%である。JV工事は件数では随意契約が相対的に多い。さらに受注金額の高いJV工事をみると、随意契約は98.3～100.0%と、落札率の高い工事で占められていることが特徴となっている。

JV受注工事について、JV構成業者の所在地組み合わせ別に受注金額・件数・1件当たりの受注金額をみると、2012年度は市内業者同士が金額で103億円（構成比50.6%）、件数22件（55.0%）となっており、それ以前に比べ大きく増加した。1件当たり受注金額は、2011年度に比べて市内同士、準市内と市内は減少した一方で、準市内同士は増加している。

JV受注を分解して、JV受注構成業者所在地別に受注金額・受注件数をみると、2012年度は市内業者の受注金額・件数は117億円・55件で、JVによる受注全体の57.3%・65.5%を占め、2009年度～2011年度から大きく増加し、準市内業者の構成比を上回った。市内業者同士の組合せJVの増加によるものと考えられる。

JV工事について、JV構成業者組合せ・工事規模別に受注金額と受注件数をみると、2011年度対比では「1～5億円未満」が8件から24件に、「5～10億円未満」が2件から8件に、「10～50億円未満」が2件から7件にそれぞれ大幅に増加したことが特徴的である。またJVを構成業者に分解して所在地別に受注件数をみると、2011年度対比はで市内業者は44件から55件に増加した一方、準市内業者は52件から29件に、市外業者は1件から0件に減少している。

第3章 横浜市発注公共工事の入札・契約面からみた特徴

第1節 落札率の実態について

1. 落札率の推移

過去9年間の落札率の推移は下表のとおりである。

2004年度から減少を続けていた平均落札率が2011、2012年度と2年連続して上昇した。2012年度の平均落札率は87.1%であり、前年度より0.7%、2010年度より1.8%上昇している。

平均落札率は一般競争入札、指名競争入札、随意契約の全てを含む落札率であるが、一般競争入札のみで見ると、2012年度の落札率は86.0%、前年度より0.8%、2010年度より2.0%上昇している。

図表 3-1-1 落札率区分別落札率の推移

単位：件・%

落札率	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	件数	比率																
全体	3,693	100.0	3,644	100.0	3,445	100.0	3,297	100.0	3,419	100.0	3,311	100.0	3,084	100.0	2,906	100.0	3,128	100.0
80%未満	658	17.8	780	21.4	872	25.3	985	29.9	795	23.3	474	14.3	353	11.4	91	3.1	6	0.2
80～90%未満	662	17.9	679	18.6	803	23.3	876	26.6	1,444	42.2	2,042	61.7	2,181	70.7	2,331	80.2	2,482	79.3
90～95%未満	1,288	34.9	1,020	28.0	803	23.3	653	19.8	508	14.9	342	10.3	203	6.6	138	4.7	219	7.0
95～96%未満	194	5.3	287	7.9	142	4.1	106	3.2	69	2.0	44	1.3	20	0.6	31	1.1	43	1.4
96～97%未満	189	5.1	207	5.7	125	3.6	82	2.5	83	2.4	46	1.4	29	0.9	23	0.8	33	1.1
97～98%未満	160	4.3	191	5.2	126	3.7	109	3.3	90	2.6	56	1.7	34	1.1	29	1.0	46	1.5
98～99%未満	161	4.4	135	3.7	157	4.6	103	3.1	116	3.4	76	2.3	77	2.5	51	1.8	72	2.3
99～100%未満	339	9.2	152	4.2	304	8.8	296	9.0	268	7.8	207	6.3	176	5.7	197	6.8	214	6.8
落札率100%	42	1.1	193	5.3	111	3.2	87	2.6	26	0.8	8	0.2	11	0.4	10	0.3	13	0.4
不明	-	-	-	-	2	0.1	-	-	20	0.6	16	0.5	-	-	5	0.2	-	-
平均落札率	89.5%		89.0%		87.8%		86.5%		86.6%		85.8%		85.3%		86.4%		87.1%	
一般競争入札のみ	793	82.9%	1,585	85.6%	2,711	86.1%	2,857	84.9%	3,051	85.5%	2,984	84.7%	2,790	84.0%	2,635	85.2%	2,836	86.0%

全国政令指定都市の平均落札率は下表のとおりである。

国土交通省の2012年度調査がまだ発表されていないので、2011年度実績と比較すると、2012年度における横浜市一般競争入札の平均落札率86.0%は、全国20政令指定都市の中では広島市、堺市、名古屋、京都、相模原に次いで下から6番目であり、政令指定都市の中では低い水準にある。

図表 3-1-2 各政令指定都市の競争入札平均落札率（2011 年度）

単位：％

横浜市	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市
85.1%	87.1%	92.7%	89.9%	87.7%	89.3%	85.3%	88.3%	88.1%	89.5%
名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
85.1%	85.2%	86.2%	82.6%	87.1%	86.3%	78.8%	87.1%	91.4%	88.8%

出所：入札契約適正化法に基づく実施状況調査の結果について（国土交通省 平成 25 年 9 月 10 日）。

2. 入札形態別落札率の状況

2012 年度の入札形態別落札率は、一般競争入札の落札率がもっとも低く 86.0%、次が指名競争入札で 89.5%、随意契約が最も高く 98.4%である。落札率が一般競争、指名競争、随意契約の順で高くなるのは一般的傾向である。

一般競争と随意契約の落札率の差が 12.4%であり、競争性のない随意契約の落札率の高さが顕著である。

一般競争入札 2,836 件のうちの 1,499 件（53%）が落札率 80～85%未満である。85%に満たない落札率をダンピングではないと判断できるのだろうか。しかもそれが過半数もあることは正常な状態といえるのであろうか。適正価格での受注という観点から最低制限価格の引き上げ等のダンピング対策の強化が必要と考える。

図表 3-1-3 入札形態別落札率

単位：上段・件、下段・％

落札率→ 入札形態 ↓	全体	70～ 75% 未満	75～ 80% 未満	80～ 85% 未満	85～ 90% 未満	90～ 95% 未満	95～ 96% 未満	96～ 97% 未満	97～ 98% 未満	98～ 99% 未満	99～ 100% 未満	落札率 100%	平均 落札率
全体	3,128 100.0	1 0.0	5 0.2	1,506 48.1	976 31.2	219 7.0	43 1.4	33 1.1	46 1.5	72 2.3	214 6.8	13 0.4	87.1%
一般競争	2,836 100.0	1 0.0	5 0.2	1,499 52.9	967 34.1	203 7.2	34 1.2	20 0.7	29 1.0	33 1.2	35 1.2	10 0.4	86.0%
指名競争	11 100.0	- -	- -	4 36.4	3 27.3	3 27.3	- -	- -	- -	- -	1 9.1	- -	89.5%
随意契約	281 100.0	- -	- -	3 1.1	6 2.1	13 4.6	9 3.2	13 4.6	17 6.0	39 13.9	178 63.3	3 1.1	98.4%

図表 3-1-4 は入札形態別落札率の推移である。

一般競争入札は 2011 年度境に下落傾向から上昇に転じている。指名競争入札は年度毎にばらついてはいるが、一般競争入札よりも高い水準を維持して推移している。随意契約は各年度とも 97.8%～98.4%という高い落札率の間で推移している。

2012 年度の前年度比では一般競争入札が+0.8%と上昇し、指名競争入札と随意契約はほぼ前年と同じである。

図表 3-1-4 入札形態別平均落札率の推移

単位：件・%

入札形態	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	件数	落札率								
全体	3,419	86.6	3,311	85.8	3,084	85.3	2,906	86.3	3,128	87.1
一般競争	3,051	85.5	2,984	84.7	2,790	84.0	2,635	85.2	2,836	86.0
指名競争	66	91.3	20	87.5	14	94.3	13	89.6	11	89.5
随意契約	302	97.9	307	97.8	280	98.1	258	98.3	281	98.4

入札形態別の落札率を上記の4自治体比較で見してみる。

横浜市、川崎市、京都市とも一般競争、指名競争、随意契約の順に高くなっている。千葉県は3形態ともほぼ同じ落札率である。

全体の落札率では横浜市が87.1%で、4自治体の中では最も低い。横浜市は一般競争入札の件数割合が90.7%であり、他の自治体と比較して突出している。従って一般競争入札の落札率の低さが全体の落札率の低さに連動している。

図表 3-1-5 入札形態別の件数・落札率の4自治体比較

		全体		一般競争入札		指名競争入札		随意契約	
川崎市 2012年度	件数・構成比・構成比	1,191	100.0	661	55.5	451	37.9	79	6.6
	落札率	89.8%		89.1%		89.6%		97.0%	
横浜市 2012年度	件数・構成比	3,128	100.0	2,836	90.7	11	0.4	281	9.0
	落札率	87.1%		86.0%		89.5%		98.4%	
京都市 2011年度	件数・構成比	1,256	100.0	790	62.9	300	23.9	166	13.2
	落札率	87.9%		85.9%		90.0%		93.7%	
千葉県 2012年度	件数・構成比	5,019	100.0	305	6.1	3,048	60.7	1,666	33.2
	落札率	93.6%		93.0%		93.6%		93.6%	

3. 工事規模別落札率の状況

工事規模別に落札率をみると、工事規模500万円以上では工事規模が小さいほど落札率が低くなっている。平均落札率が最も低いランクが工事規模500万円～1,000万円未満の85.8%、次いで1,000万円～5,000万円未満の86.8%である。

落札率85%未満の工事が全体の48.3%を占めている。工事規模5,000万円未満で見ると件数は2,607件(全体3,128件の83.3%)で、うち落札率85%未満の件数は1,442件、55.4%(1,442/2,607)である。5,000万円未満の小中規模工事に占める落札率85%未満の比率が高いこの状態は正常な入札とは言いがたい。何らかの対応が必要である。

図表 3-1-6 工事規模別落札率の状況

単位：上段・件、下段・%

落札率→ 工事規模↓	全体	70～ 75% 未満	75～ 80% 未満	80～ 85% 未満	85～ 90% 未満	90～ 95% 未満	95～ 96% 未満	96～ 97% 未満	97～ 98% 未満	98～ 99% 未満	99～ 100% 未満	100%	平均
全体	3,128 100.0	1 0.0	5 0.2	1,506 48.1	976 31.2	219 7.0	43 1.4	33 1.1	46 1.5	72 2.3	214 6.8	13 0.4	87.1%
50万円 未満	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 50.0	- -	- -	- -	- -	1 50.0	97.8%
50万～ 100万円未満	8 100.0	- -	- -	- -	4 50.0	3 37.5	1 12.5	- -	- -	- -	- -	- -	90.9%
100万～ 500万円未満	384 100.0	- -	- -	181 47.1	99 25.8	24 6.3	7 1.8	6 1.6	9 2.3	21 5.5	32 8.3	5 1.3	87.8%
500万～ 1,000万円未満	709 100.0	- -	- -	471 66.4	125 17.6	34 4.8	9 1.3	8 1.1	9 1.3	18 2.5	32 4.5	3 0.4	85.8%
1,000万～ 5,000万円未満	1,504 100.0	- -	1 0.1	790 52.5	452 30.1	91 6.1	17 1.1	17 1.1	20 1.3	26 1.7	86 5.7	4 0.3	86.8%
5,000万～ 1億円未満	248 100.0	- -	- -	50 20.2	137 55.2	28 11.3	3 1.2	1 0.4	3 1.2	4 1.6	22 8.9	- -	88.5%
1億～ 5億円未満	253 100.0	1 0.4	2 0.8	14 5.5	152 60.1	35 13.8	4 1.6	1 0.4	4 1.6	2 0.8	38 15.0	- -	89.7%
5億～ 10億円未満	15 100.0	- -	2 13.3	- -	6 40.0	1 6.7	1 6.7	- -	- -	1 6.7	4 26.7	- -	91.3%
10億～ 50億円未満	5 100.0	- -	- -	- -	1 20.0	3 60.0	- -	- -	1 20.0	- -	- -	- -	92.9%

4. 市内外業者別落札率の状況

2012年度の平均落札率は市内業者が86.1%、準市内業者が95.6%、市外業者が95.3%、JVが90.8%であり、市内業者の落札率が顕著に低いことが分かる。この傾向は4年間の推移をみても同様である。図表3-1-7をみると落札率98%以上の件数割合が市内業者4.0%、準市内業者56.2%、市外業者49.3%、JV22.5%である。明らかに市内業者以外は高落札率の工事が多い。図表3-1-3で見ればこの高落札率工事の多くが随意契約によるものと考えられる。この傾向は入札の公正性、透明性からも問題であると考えられる。

図表 3-1-7 市内・準市内・市外・JV別落札率

単位：上段・件数、下段・%

落札率→ 所在地↓	全体	70～ 75% 未満	75～ 80% 未満	80～ 85% 未満	85～ 90% 未満	90～ 95% 未満	95～ 96% 未満	96～ 97% 未満	97～ 98% 未満	98～ 99% 未満	99～ 100% 未満	100%	平均
全体	3,128 100.0	1 0.0	5 0.2	1,506 48.1	976 31.2	219 7.0	43 1.4	33 1.1	46 1.5	72 2.3	214 6.8	13 0.4	87.1%
市内	2,762 100.0	1 0.0	3 0.1	1,486 53.8	902 32.7	177 6.4	31 1.1	18 0.7	32 1.2	37 1.3	63 2.3	12 0.4	86.1%
準市内	253 100.0	- -	- -	13 5.1	46 18.2	25 9.9	6 2.4	11 4.3	10 4.0	28 11.1	114 45.1	- -	95.6%
市外	73 100.0	- -	- -	3 4.1	12 16.4	11 15.1	4 5.5	4 5.5	3 4.1	6 8.2	29 39.7	1 1.4	95.3%
JV	40 100.0	- -	2 5.0	4 10.0	16 40.0	6 15.0	2 5.0	- -	1 2.5	1 2.5	8 20.0	- -	90.8%

図表 3-1-8 市内・準市内・市外・JV別平均落札率の推移

単位：件・%

所在地	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	件数	落札率	件数	落札率	件数	落札率	件数	落札率
全体	3,311	85.8	3,084	85.3	2,906	86.3	3,128	87.1
市内	2,910	84.7	2,724	84.0	2,534	85.2	2,762	86.1
準市内	311	94.6	268	95.4	262	95.0	254	95.6
市外	55	93.2	54	95.7	66	94.8	72	95.3
JV	35	90.9	38	90.2	44	90.0	40	90.8

次に随意契約を除いた場合を見てみる。

随意契約を除いた競争入札案件のみの平均落札率は、図表 3-1-7 による全工事の平均落札率に対し、市内業者は-0.3%、準市内業者は-5.5%、市外業者は-5.7%、JV は-2.6%である。前述した市内業者以外の落札率は随意契約の影響が顕著であることが分かる。

図表 3-1-9 市内・準市内・市外・JV別落札率（随意契約除く）

単位：上段・件、下段・%

落札率→ 所在地↓	全体	70～ 75% 未満	75～ 80% 未満	80～ 85% 未満	85～ 90% 未満	90～ 95% 未満	95～ 96% 未満	96～ 97% 未満	97～ 98% 未満	98～ 99% 未満	99～ 100% 未満	100%	平均
全体	2,847 100.0	1 0.0	5 0.2	1,503 52.8	970 34.1	206 7.2	34 1.2	20 0.7	29 1.0	33 1.2	36 1.3	10 0.4	86.0%
市内	2,710 100.0	1 0.0	3 0.1	1,486 54.8	902 33.3	176 6.5	29 1.1	18 0.7	25 0.9	29 1.1	31 1.1	10 0.4	85.8%
準市内	86 100.0	- -	- -	12 14.0	41 47.7	18 20.9	3 3.5	1 1.2	3 3.5	3 3.5	5 5.8	- -	90.1%
市外	20 100.0	- -	- -	1 5.0	11 55.0	6 30.0	- -	1 5.0	- -	1 5.0	- -	- -	89.6%
JV	31 100.0	- -	2 6.5	4 12.9	16 51.6	6 19.4	2 6.5	- -	1 3.2	- -	- -	- -	88.2%

図表 3-1-10 は当研究所が調査した 3 政令指定都市の比較である。全体の落札率比較は横浜市の 87.1% が最も低い。横浜市は市内業者の落札率が準市内、市外、JV に比較して顕著に低いが、川崎市、京都市は市内業者のみが顕著に低いという特徴は見られない。横浜市は他の 2 市に比べて厳しい競争下にあるという見方ができる。

図表 3-1-10 市内・準市内・市外・JV別の件数・落札率の 3 自治体比較

		全体		市内		準市内		市外		JV	
横浜市 2012 年度	件数・構成比	3,128	100.0	2,762	88.3	253	8.1	73	2.3	40	1.3
	落札率	87.1%		86.1%		95.6%		95.3%		90.8%	
川崎市 2012 年度	件数・構成比	1,191	100.0	965	81.0	95	8.0	65	5.5	66	5.5
	落札率	89.8%		89.4%		91.3%		94.8%		88.6%	
京都市 2011 年度	件数・構成比	1,256	100.0	1,073	85.4	1	0.1	171	13.6	11	0.9
	落札率	87.9%		87.3%		83.5%		91.2%		90.1%	

5. 業者の資本金別落札率

上記表を見ると資本金の大きい業者ほど落札率が高くなっている。落札率が最も低いのが資本金 500 万円未満の 84.4%、最も高いのが資本金 10 億～50 億の 96.7%で、その差は 12.3%である。資本金 5000 万円未満の業者の落札率 80%～85%未満の件数割合が 54.0%～75.4%であり、中小零細業者の受注工事に低落札の多いことが明らかである。

資本金 1 億円以上の業者では落札率 99%～100%未満の件数割合が顕著に多くなっている。

図表 3-1-11 資本金別落札率

単位：上段・件、下段・%

落札率→ 資本金↓	全体	70～ 75% 未満	75～ 80% 未満	80～ 85% 未満	85～ 90% 未満	90～ 95% 未満	95～ 96% 未満	96～ 97% 未満	97～ 98% 未満	98～ 99% 未満	99～ 100% 未満	100%	平均
全体	3,128 100.0	1 0.0	5 0.2	1,506 48.1	976 31.2	219 7.0	43 1.4	33 1.1	46 1.5	72 2.3	214 6.8	13 0.4	87.1%
個人	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	86.7%
500 万円未満	203 100.0	- -	- -	153 75.4	38 18.7	5 2.5	2 1.0	3 1.5	- -	2 1.0	- -	- -	84.4%
500 万～ 1,000 万円未 満	203 100.0	- -	- -	138 68.0	44 21.7	15 7.4	- -	- -	2 1.0	1 0.5	2 1.0	1 0.5	85.1%
1,000 万～ 3,000 万円未 満	1,468 100.0	- -	- -	792 54.0	486 33.1	95 6.5	20 1.4	10 0.7	14 1.0	22 1.5	25 1.7	4 0.3	86.0%
3,000 万～ 5,000 万円未 満	452 100.0	- -	1 0.2	244 54.0	145 32.1	29 6.4	5 1.1	3 0.7	3 0.7	7 1.5	11 2.4	4 0.9	86.2%
5,000 万～ 1 億円未満	342 100.0	1 0.3	2 0.6	124 36.3	146 42.7	23 6.7	4 1.2	3 0.9	7 2.0	10 2.9	20 5.8	2 0.6	87.7%
1 億～ 10 億円未満	231 100.0	- -	- -	39 16.9	73 31.6	31 13.4	4 1.7	8 3.5	8 3.5	12 5.2	54 23.4	2 0.9	91.7%
10 億～ 50 億円未満	71 100.0	- -	- -	3 4.2	7 9.9	5 7.0	2 2.8	3 4.2	7 9.9	5 7.0	39 54.9	- -	96.7%
50 億円以上	112 100.0	- -	- -	6 5.4	19 17.0	9 8.0	4 3.6	3 2.7	4 3.6	12 10.7	55 49.1	- -	95.9%
JV	40 100.0	- -	2 5.0	4 10.0	16 40.0	6 15.0	2 5.0	- -	1 2.5	1 2.5	8 20.0	- -	90.8%
不明	5 100.0	- -	- -	3 60.0	1 20.0	1 20.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	85.7%

次に上記図表から随意契約を除くとどうなるかを見てみる。

随意契約を除いても資本金の大きい業者ほど落札率が高くなっている。しかし、資本金 5,000 万円未満の業者の落札率は随契を除く前とほとんど変わらないが、資本金 1 億円以上の業者の落札率は、随意契約をのぞくと、90%台から 80%台へと大きく下がっていること

が分かる。資本金1億円以上の業者では、随契を除くと落札率96%以上の高落札率工事が大幅に減少している。

資本金1億円以上の業者の高い落札率の主な理由が随意契約にあることが分かる。

図表 3-1-12 資本金別落札率（随意契約除く）

単位：上段・件、下段・%

落札率→ 資本金↓	全体	70～ 75% 未満	75～ 80% 未満	80～ 85% 未満	85～ 90% 未満	90～ 95% 未満	95～ 96% 未満	96～ 97% 未満	97～ 98% 未満	98～ 99% 未満	99～ 100% 未満	100%	平均
全体	2,847 100.0	1 0.0	5 0.2	1,503 52.8	970 34.1	206 7.2	34 1.2	20 0.7	29 1.0	33 1.2	36 1.3	10 0.4	86.0%
個人	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	86.7%
500万円未満	203 100.0	- -	- -	153 75.4	38 18.7	5 2.5	2 1.0	3 1.5	- -	2 1.0	- -	- -	84.4%
500万～1,000万円未満	202 100.0	- -	- -	138 68.3	44 21.8	15 7.4	- -	- -	2 1.0	1 0.5	1 0.5	1 0.5	85.0%
1,000万～3,000万円未満	1,458 100.0	- -	- -	792 54.3	486 33.3	94 6.4	20 1.4	10 0.7	13 0.9	20 1.4	19 1.3	4 0.3	85.9%
3,000万～5,000万円未満	439 100.0	- -	1 0.2	244 55.6	145 33.0	28 6.4	4 0.9	3 0.7	3 0.7	5 1.1	4 0.9	2 0.5	85.8%
5,000万～1億円未満	312 100.0	1 0.3	2 0.6	123 39.4	145 46.5	21 6.7	2 0.6	1 0.3	5 1.6	3 1.0	7 2.2	2 0.6	86.8%
1億～10億円未満	150 100.0	- -	- -	38 25.3	71 47.3	29 19.3	1 0.7	2 1.3	3 2.0	1 0.7	4 2.7	1 0.7	88.2%
10億～50億円未満	31 100.0	- -	- -	6 19.4	16 51.6	5 16.1	1 3.2	- -	2 6.5	1 3.2	- -	- -	89.7%
50億円以上	16 100.0	- -	- -	2 12.5	7 43.8	3 18.8	2 12.5	1 6.3	- -	- -	1 6.3	- -	89.1%
JV	31 100.0	- -	2 6.5	4 12.9	16 51.6	6 19.4	2 6.5	- -	1 3.2	- -	- -	- -	88.2%
不明	4 100.0	- -	- -	3 75.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	83.7%

6. 市内業者の建設業協会会員、非会員別落札率

市内業者の建設業協会会員、非会員別の落札率の推移を見ると、各年度とも0.9%～2.4%の範囲で非会員業者の方が高くなっている。2009年度以降の4年間はその差が毎年ほぼ1%である。

会員受注の主な業種は土木、建築、舗装、上水道であるが、非会員受注の主な業種は造園、電気、土木、管、機械器具である。会員、非会員の業種の違いが落札率の差の要員のひとつと考えられる。

図表 3-1-13 市内業者の建設業協会会員・非会員別落札率

単位：上段・件、下段・%

	年度→	2007	2008	2009	2010	2011	2012
市内会員	件数	1,284	1,275	1,284	1,178	919	1,194
	落札率	84.0%	84.5%	84.2%	83.4%	84.6%	85.4%
市内非会員	件数	1,524	1,688	1,626	1,546	1,615	1,568
	落札率	86.4%	86.2%	85.1%	84.5%	85.6%	86.5%

まとめ

2012年度の平均落札率は前年度より0.7%上昇し87.1%である。2004年度から6年間減少を続けていた平均落札率が2011年度、2012年度と2年連続して上昇した。

入札形態別の落札率は一般競争入札が86.0%、指名競争入札が89.5%、随意契約が98.4%である。前年度比較では、一般競争入札が+0.8%で指名競争入札と随意契約はほぼ前年度と同じである。

工事規模別の落札率では、工事規模が小さいほど落札率が低くなっている。落札率区分で見ると、落札率85%未満の工事が全体のほぼ半数を占め、工事規模5,000万円未満においては件数の55.4%が落札率85%未満である。このように多くの中小規模工事が落札率85%未満で受注されている状態は正常な入札とは言いがたい。何らかの対応が必要である。

受注業者の所在地別の落札率を見ると市内業者86.1%、準市内業者95.6%、市外業者95.3%、JV90.8%である。大半が競争入札で受注している市内業者に対し、準市内、市外、JVは随意契約の割合が高いため平均落札率が高い。この傾向は4年間の推移でも変わらない。高い落札率の随意契約が準市内業者と市外業者に集中する傾向は入札の公正性、透明性からも問題であり、是正が必要である。

資本金別落札率では、資本金の大きい業者ほど落札率が高い。資本金の大きい業者は準市内業者、市外業者であり、また受注する工事規模も大きい。

横浜市における落札率から見る特徴は、中小業者で構成される市内業者が主に受注する5,000万円未満の工事が、発注工事件数の8割以上を占めるが、その50%以上が落札率85%未満の低落札工事である、ということであり、これは正常な入札とは言いがたく、更なるダンピング対策が必要と考える。

第2節 工事契約の入札形態との関係からみた特徴

1. 入札形態別契約件数と契約金額

図表 3-2-1 は、入札形態（一般競争、指名競争、随意契約）別の契約件数の推移を示し、図表 3-2-2 は入札形態別契約金額の推移を示している。2012 年度の入札形態の特徴は、一般競争入札の割合が件数で 90.7%、金額で 85.8%と、2011 年度に比較し金額での割合がさらに高くなった。一方、指名競争入札は件数で 0.4%、金額では 0.2%と、いっそう例外的な入札形態になった。

地方ではまだ指名競争入札の割合が高い自治体もある中で、談合の温床としての指名競争入札を、例外を除いて廃止し一般競争入札が定着してきたことを示している。

この間の推移を振り返ってみると、2006 年度に談合事件をきっかけにすべての工事が原則一般競争入札となり、指名競争入札は横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 27 条に規定する、①専門性が高い工事、②早急に入札を執行する必要がある工事、に限定されることとなった。その結果、2004 年度からの推移をみると、件数では 2005 年度までは指名競争入札が多数を占めていた。しかし、2006 年度には件数では一般競争入札 78.7%、指名競争入札 10.6%と一挙に逆転した。

一方、随意契約は 2011 年度では件数で 280 件（9.1%）、金額で 193 億円（16.0%）、2012 年度では件数で 281 件（8.9%）、金額で 170 億円（14.0%）と金額で若干減少した。2004 年度の 402 件（10.9%）、306 億円（20.1%）から徐々に減少しているが、2012 年度においても金額でみる限り、1 件平均 6,000 万円強となり、比較的規模の大きい工事に多く採用されていることがうかがえる。

図表 3-2-1 入札形態別契約件数の推移

単位：件、%

入札形態	2004 年度		2005 年度		2006 年度		2007 年度		2008 年度	
	件数	構成比								
全体	3,693	100.0	3,644	100.0	3,445	100.0	3,297	100.0	3,419	100.0
一般競争	782	21.2	1,585	43.5	2,711	78.7	2,857	86.7	3,051	89.2
指名競争	2,509	67.9	1,694	46.5	364	10.6	80	2.4	66	1.9
随意契約	402	10.9	365	10.0	370	10.7	360	10.9	302	8.8
	2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度			
入札形態	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
全体	3,311	100.0	3,084	100.0	2,906	100.0	3,128	100.0		
一般競争	2,984	90.1	2,790	90.5	2,635	90.7	2,836	90.7		
指名競争	20	0.6	14	0.5	13	0.4	11	0.4		
随意契約	307	9.3	280	9.1	258	8.9	281	8.9		

図表 3-2-2 入札形態別契約金額の推移

単位：百万円、%

入札形態	2004 年度		2005 年度		2006 年度		2007 年度		2008 年度	
	金額	構成比								
全体	152,623	100.0	149,567	100.0	148,344	100.0	126,350	100.0	141,527	100.0
一般競争	83,488	54.7	111,220	74.4	119,834	80.8	101,456	80.3	120,281	85
指名競争	38,530	25.2	17,327	11.6	3,218	2.2	1,853	1.5	2,478	1.8
随意契約	30,604	20.1	210,201	14.1	25,292	17.0	23,041	18.2	18,768	13.3
入札形態	2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
全体	123,532	100.0	126,749	100.0	120,733	100.0	122,030	100.0		
一般競争	102,095	82.6	105,333	83.1	101,004	83.7	104,750	85.8		
指名競争	764	0.6	385	0.3	443	0.4	269	0.2		
随意契約	20,673	16.7	21,031	16.6	19,286	16	17,011	14		

2. 入札形態別所在地別契約金額

図表 3-2-3 は、入札形態別、所在地別の契約金額について 2005 年度以降の推移を示したものである。一般競争入札では 2005 年度の所在地別受注金額割合は市内業者が 56.4%、準市内業者が 21.5%、JV が 20.3%、市外業者が 1.2%と市内業者が過半数で、準市内業者と JV がそれぞれ 2 割強を占めていた。その後、一般競争入札の全体金額は横ばいに推移するが、市内業者の一般競争入札による受注金額割合が増加傾向を示し 2012 年度には 73.9%になった。一方、準市内業者は 2012 年度で 8.2%と 2005 年度から半減し、JV は 16.7%と前年度に比べ若干減少した。ただ、市内業者の一般競争による受注金額割合の推移をみると、2005 年度（627 億円・56.4%）以降徐々に増加し、2009 年度 757 億円（同 74.1%）をピークに 2010 年度 730 億円（同 69.3%）、2011 年度 681 億円（同 67.4%）と減少していたが、2012 年度には 774 億円（73.9%）と再び増加に転じた。2012 年度の一般競争入札が 1,048 億円と前年度より 37 億円増加したが、市内業者はそれ以上の 94 億円も増加した。そのため、準大手、市外、JV とともに 2012 年度は前年度比減少となった。このことは、市の条件付き一般競争入札制度を市内企業優先で行うという方針をいっそう徹底し、公共事業が市内の経済振興に役立てるという姿勢を鮮明にしたものといえる。

一方、指名競争入札では全体金額が 2005 年度 173 億円から 2006 年度 32 億円へと一気に減少してきている中で、市内業者の受注金額も 2005 年度の 112 億円から 2012 年度 2.1 億円へと、準市内業者は 2005 年度 35 億円から 2012 年度 2,100 万円、市外業者は 2005 年度 18 億円から 2012 年度 4,200 万円へとそれぞれ急減している。

但し、指名競争入札の中で市内業者が占める受注割合は、2009 年度 69.3%から 2012 年度 76.6%へと増加の傾向を示している。このことは、指名競争入札金額が急減する中で、市内業者の占める割合を増加させてきていることを示している。しかし、市内業

者の 2012 年度受注金額 798 億円のうち一般競争入札受注額は 774 億円と 97.0%を占めており、指名競争入札はわずか 2 億円に過ぎない。市内業者においても一般競争入札にほぼ切り替わったことを示している。

これに対して、随意契約は 2005 年度の調査時点から、準市内業者が全体の 4 割前後を占めてきたが、2011 年度には 108 億円 (55.8%)、2012 年度は 11 億円 (64.8%) と随意契約全体の 6 割以上を準市内業者が占めるほどになってきた。逆に市内業者の随意契約受注割合は 2011 年度 17 億円 (9.1%)、2012 年度 21 億円 (12.6%) しかなく、市内業者優先とはとても言えない。このことは随意契約の性格が地元業者の受注する少額工事ではなく、相対的に大規模工事に適用される方式となっていることを示している。

図表 3-2-3 入札形態別所在地別契約金額の推移

単位：百万円、%

		2005 年度		2006 年度		2007 年度		2008 年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般競争入札	全体	111,220	100	119,834	100	101,456	100	120,281	100
	市内	62,715	56.4	76,181	63.6	72,148	71.1	84,852	70.5
	準市内	23,901	21.5	15,449	12.9	14,851	14.6	14,395	12
	市外	1,304	1.2	9,804	8.2	2,664	2.6	1,852	1.5
	JV	22,594	20.3	17,712	14.8	11,794	11.6	19,182	15.9
	不明	706	0.6	688	0.6	-	-	-	-
指名競争入札	全体	17,327	100	3,218	100	1,853	100	2,478	100
	市内	11,255	65	2,868	89.1	1,030	55.6	1,292	52.1
	準市内	3,554	20.5	97	3	85	4.6	1,141	46.1
	市外	1,833	10.6	174	5.4	738	39.8	45	1.8
	JV	-	-	-	-	-	-	-	-
	不明	685	4	78	2.4	-	-	-	-
随意契約	全体	21,021	100	25,292	100	23,041	100	18,768	100
	市内	2,625	12.5	2,666	10.5	2,685	11.7	1,374	7.3
	準市内	9,266	44.1	8,231	32.5	9,887	42.9	7,273	38.8
	市外	917	4.4	1,520	6	679	2.9	495	2.6
	JV	8,180	38.9	12,655	50	9,790	42.5	9,626	51.3
	不明	33	0.2	221	0.9	-	-	-	-
		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般競争入札	全体	102,095	100	105,333	100	101,004	100	104,750	100
	市内	75,700	74.1	73,004	69.3	68,094	67.4	77,433	73.9
	準市内	11,391	11.2	11,315	10.7	10,965	10.9	8,632	8.2
	市外	489	0.5	473	0.4	1,748	1.7	1,201	1.1
	JV	14,516	14.2	20,541	19.5	20,198	20	17,484	16.7
	不明	-	-	-	-	-	-	-	-
指名競争入札	全体	764	100	385	100	443	100	269	100
	市内	530	69.3	283	73.5	386	87.1	206	76.6
	準市内	63	8.2	49	12.7	37	8.3	21	7.7
	市外	171	22.4	53	13.8	20	4.6	42	15.7
	JV	-	-	-	-	-	-	-	-
	不明	-	-	-	-	-	-	-	-
随意契約	全体	20,673	100	21,031	100	19,286	100	17,011	100
	市内	1,893	9.2	2,889	13.7	1,747	9.1	2,146	12.6
	準市内	9,034	43.7	10,481	49.8	10,755	55.8	11,030	64.8
	市外	579	2.8	842	4	917	4.8	953	5.6
	JV	9,167	44.3	6,820	32.4	5,867	30.4	2,882	16.9
	不明	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 入札形態別工事規模別契約件数

2012年度の入札形態別発注件数を工事規模別にその分布をみると、一般競争入札では「1,000万～5,000万円」の工事規模の範囲に1,384件（48.8%）の工事が発注されている。さらに「500万～1,000万円」の範囲に660件（23.3%）というように全体的には100万円以上5,000万円未満の規模の工事に83.6%の件数が発注されている。

図表 3-2-4 2012年度入札形態別工事規模別契約件数

単位：上段件、下段%

工事規模 入札形態	全体	50万円未満	50～100万円未満	100～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～5,000万円未満	5,000万～1億円未満	1～5億円未満	5～10億円未満	10～50億円未満
全体	3,128 100.0	2 0.1	8 0.3	384 12.3	709 22.7	1,504 48.1	248 7.9	253 8.1	15 0.5	5 0.2
一般競争	2,836 100.0	2 0.1	7 0.2	327 11.5	660 23.3	1,384 48.8	227 8.0	213 7.5	11 0.4	5 0.2
指名競争	11 100.0	- -	- -	3 27.3	1 9.1	6 54.5	1 9.1	- -	- -	- -
随意契約	281 100.0	- -	1 0.4	54 19.2	48 17.1	114 40.6	20 7.1	40 14.2	4 1.4	- -

一方、随意契約も「1,000万～5,000万円」の工事規模の範囲が114件（40.6%）と相対的に多いが、5,000万円以上の規模の件数が64件（22.7%）も占めており、比較的規模の大きい工事への随意契約件数が多いことが指摘できる。

少額工事を随意契約（政令指定都市では250万円以下の工事）で地元業者にという主旨からみると、500万円未満の工事全体394件のうち一般競争入札が336件もあり、随意契約が55件しかないというのは、地元業者の中でも小零細業者には必ずしも優遇されていないということいえる。

4. 入札形態別資本金別契約件数

図表 3-2-5 は 2012 年度の入札形態別発注件数を受注業者の資本金別にその分布をみたものである。一般競争入札では資本金「1,000万～3,000万円」規模の業者が1,453件（51.2%）と過半数を受注している。さらに資本金「3,000万～5,000万円」規模の業者が438件（15.4%）、「5,000万～1億円」規模の業者が310件（10.9%）と資本金「1,000万～1億円」規模の業者で全体の80%弱の工事件数を受注している。また、資本金1,000万円未満の地域の小零細業者も一般競争入札で406件（14.3%）も受注していることは特筆すべきことといえる。

一方、随意契約では500万円未満の規模の工事が55件あるにもかかわらず、資本金1000万円未満の業者の受注件数はわずか1件となっている。随意契約工事が地域の小零細業者

に行き渡っていないことが明白となっている。

図表 3-2-5 入札形態別資本金別契約件数

単位：件・%

資本金→ 入札形態↓	全体	個人	500万 円未満	500～ 1,000 万円未満	1,000～ 3,000 万円未満	3,000～ 5,000 万円未満	5,000万 ～1億 円未満	1～10億 円未満	10～ 50億 円未満	50億 円以上	JV	不明
全体	3,128 100.0	1 0.0	203 6.5	203 6.5	1,468 46.9	452 14.5	342 10.9	231 7.4	71 2.3	112 3.6	40 1.3	5 0.2
一般競争	2,836 100.0	1 0.0	203 7.2	202 7.1	1,453 51.2	438 15.4	310 10.9	147 5.2	16 0.6	31 1.1	31 1.1	4 0.1
指名競争	11 100.0	- -	- -	- -	5 45.5	1 9.1	2 18.2	3 27.3	- -	- -	- -	- -
随意契約	281 100.0	- -	- -	1 0.4	10 3.6	13 4.6	30 10.7	81 28.8	55 19.6	81 28.8	9 3.2	1 0.4

5. 随意契約の推移と特徴

これまで入札形態の一種として扱ってきた随意契約は、競争入札を行わず任意の業者と契約を結ぶ方式であるため、競争性や透明性という視点から見た場合、疑義が生じる制度である。そこで、横浜市の随意契約についてももう少し詳細にみていきたい。

(1) 随意契約金額と件数

図表 3-2-6 は、随意契約の件数と金額について、2005 年度から 2012 年度までの推移を示したものである。件数ではこの 8 年間でみると減少傾向を示し、2012 年度は 281 件と全体件数の 9% 程度である。金額で見ると、2009 年度、2010 年度の増加傾向から 2011 年度 193 億円、2012 年度 170 億円と減少している。しかし、随意契約の 1 件当たり金額では 2005 年度の 5,800 万円から 2012 年度の 6,100 万円へと規模が拡大している。全体工事の 1 件当たり金額が 3,900 万円からみても、随意契約の 1 件当たり金額は大きい。また、全体の金額に占める随意契約の割合は 2005 年度の 14.1% から 2012 年度では 13.9% とほぼ同様の金額割合で発注されている。

随意契約の全体契約金額に対する割合及び 1 件当たりの金額規模はこの 8 年間若干の変動はあるが、各年度ともかなりの規模で発注され続けている。

図表 3-2-6 随意契約の件数と金額の推移

単位：百万円、件、%

		2005 年度		2006 年度		2007 年度		2008 年度	
		数量	構成比	数量	構成比	数量	構成比	数量	構成比
件数	全体	3,644	100	3,445	100	3,297	100	3,419	100
	随意契約	365	10	370	10.7	360	10.9	302	8.8
金額	全体	149,567	100	148,344	100	126,350	100	141,527	100
	随意契約	21,018	14.1	25,290	17	23,039	18.2	18,767	13.3
1 件当たり 金額	全体	41		43		38		41	
	随意契約	58		68		64		62	
		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度	
		数量	構成比	数量	構成比	数量	構成比	数量	構成比
件数	全体	3,311	100	3,084	100	2,906	100	3,128	100
	随意契約	307	9.3	280	9.1	258	8.9	281	9
金額	全体	123,532	100	126,749	100	120,733	100	122,030	100
	随意契約	20,673	16.7	21,031	17	19,286	16	17,011	13.9
1 件当たり 金額	全体	37		41		42		39	
	随意契約	67		75		75		61	

(2) 工事規模別随意契約

図表 3-2-7 は 2012 年度の工事規模別の随意契約件数と金額について表したものである。件数で見ると、「1,000 万～5,000 万円未満」の規模の工事で 114 件（構成比 40.6%）、「100 万～500 万円未満」が 54 件（同 19.2%）となっており、この 2 つの階層で 6 割近くを占めている。他方、金額で見ると、「1 億～5 億円未満」が 100 億円（同 58.8%）、また、「5 億～10 億円未満」では 24 億円（14.1%）、これらを合計した 1 億円以上規模でみると 124 億円（72.9%）と随意契約全体の 8 割強を占めており、大規模工事が随意契約で発注されていることがわかる。

随意契約には特命随契、少額随契、不落随契の 3 種類がある。特命随契とは特定業者を指定して契約する方式で、競争相手がいないため受注価格が高くなりやすい特徴がある。少額随契は 2 つ以上の業者から見積書を取って契約する方式で行政区画により予定価格の上限が定められている。また、不落随契は競争入札で入札者や落札者がいなかったり、落札者が契約を結ばなかったりした場合などに、落札者以外で最低価格を入札した業者と契約を結ぶ方式となっている。この分類から見ると横浜市の随意契約の多くは特命随契であることがわかる。

工事規模別随意契約件数を川崎市、京都市、千葉県と比較してみると、500 万円未満の小規模工事が多いのは千葉県の 97.8%で、随意契約は競争に付するほどでもない少額随契に限定されている。京都市も 500 万円未満工事が 65.1%を占め、小規模工事に重点を置いた随意契約の考え方となっている。これに対して川崎市は 1000 万円以上の工事が 68.3%を占め、横浜市の 63.3%とほぼ同様に中規模、大規模工事中心の特命随契で発注されている。

ただし、横浜市は随意契約件数が全体で 281 件もあるため、件数でみた場合 1,000 万円以上の随意契約は 178 件あり、川崎市の 54 件の 3 倍にもなっている。

横浜市では、1 件 3 億円以上の随意契約工事は 2012 年度で 13 件あり、そのうち、5 億～10 億円工事が 4 件ある。

2012 年度発注工事のうち 3 億円以上の大規模工事が全体で 38 件・2,494 億円ある中で、随意契約が 13 件・61 億円（24.5%）も占めている。2011 年度の 15 件・90 億円（23.4%）より、件数・金額ともに減少してはいるが、公共工事発注の競争性、透明性という視点から問題性を指摘せざるを得ない。随意契約の本旨である小規模工事という視点から見ると「500 万円未満」の随意契約件数が 55 件（全発注件数 394 件の 14.0%）あるとはいえ、全体からみると 14%と少ない。政令指定都市では法令により予定価格 250 万円以下の工事は少額随契として発注することが可能とされている（地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 1 号）。市民生活に身近な小規模工事の発注量を増大させ、それを地元の小零細業者に随意契約で発注するよう随意契約のあり方の転換を図る必要がある。

図表 3-2-7 2012 年度工事規模別随意契約の件数と金額

単位：件、百万円、%

工事規模階層	件数	構成比	金額	構成比
全体	281	100.0	17,011	100.0
50 万円未満	-	-	-	-
50～100 万円未満	1	0.4	1	0.0
100～500 万円未満	54	19.2	178	1.0
500～1,000 万円未満	48	17.1	353	2.1
1,000～5,000 万円未満	114	40.6	2,664	15.7
5,000 万～1 億円未満	20	7.1	1,416	8.3
1～5 億円未満	40	14.2	9,997	58.8
5～10 億円未満	4	1.4	2,403	14.1
10 億円以上	-	-	-	-

図表 3-2-8 工事規模別 4 自治体別の随意契約件数の比較

単位：件・%

工事規模	川崎市 2012 年度		横浜市 2012 年度		京都市 2011 年度		千葉県 2012 年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
全体	79	100.0	281		166	100.0	1,666	100.0
50 万円未満	5	6.3	-	-	-	-	603	36.2
50～100 万円未満	2	2.5	1	0.4	28	16.9	492	29.5
100～500 万円未満	8	10.1	54	19.2	80	48.2	535	32.1
500～1,000 万円未満	10	12.7	48	17.1	28	16.9	18	1.1
1,000～5,000 万円未満	37	46.8	114	40.6	25	15.1	15	0.9
5,000 万～1 億円未満	8	10.1	20	7.1	3	1.8	2	0.1
1～5 億円未満	7	8.9	40	14.2	2	1.2	1	0.1
5～10 億円未満	1	1.3	4	1.4	-	-	-	-
10～50 億円未満	1	1.3	-	-	-	-	-	-
50 億円以上	-	-	-	-	-	-	-	-

図表 3-2-9 3 億円以上の大規模工事 随意契約のみ

単位：円

No	工事件名	予定価格 (税込)	当初契約額 (税込)	落札率	工種	受注業者	所在地 区分
1	動く歩道改修工事（その 2）	490,671,300	490,350,000	99.90%	機械 器具 設置	三菱電機ビルテク ノサービス株式会 社	準 市 内
2	南部処理区初音雨水幹線下水道整備工事（その 2）	402,321,150	402,255,000	100.00%	土木	青木あすなる・み らい建設共同企業 体	JV
3	港北水再生センター中央監視制御設備工事	378,962,850	378,945,000	100.00%	電気	三菱電機株式会社	準 市 内
4	中部処理区本牧第二幹線下水道整備工事に伴う追加工事	701,637,300	701,400,000	100.00%	土木	大林・小雀建設共 同企業体	JV
5	金沢水再生センター汚泥処理制御等設備工事	535,958,850	535,500,000	99.90%	電気	三菱電機株式会社	準 市 内
6	金沢水再生センター高圧配電設備工事	325,182,900	325,080,000	100.00%	電気	三菱電機株式会社	準 市 内
7	港北処理区新羽末広幹線太尾支線下水道整備工事（その 3）	314,317,500	309,120,000	98.30%	土木	竹中土木・宮本建 設共同企業体	JV
8	港北水再生センター北側第 4 系列水処理等電気設備工事	413,701,050	413,700,000	100.00%	電気	三菱電機株式会社	準 市 内
9	神奈川水再生センター第 1 系列水処理電気設備工事	450,464,700	446,250,000	99.10%	電気	株式会社東芝	準 市 内
10	南部水再生センター受変電等中央監視制御設備工事	497,243,250	497,175,000	100.00%	電気	株式会社日立製作 所	準 市 内

11	鶴見工場中央監視制御装置更新工事	579,483,450	577,500,000	99.70%	電気	株式会社東芝	準市内
12	戸塚駅前地区中央土地区画整理事業都市計画道路柏尾戸塚線道路本体築造工事(その13)	342,461,700	342,300,000	100.00%	土木	東海道本線戸塚駅付近こ道橋新設共同企業体	JV
13	川井浄水場計装設備工事(その1)(川井浄水場計算機設備改良工事)	588,112,350	588,000,000	100.00%	電気	株式会社日立製作所	準市内

(参考) 3億円以上規模の工事件数と金額

単位：件、百万円

入札方法	件数	金額
全体	38	24,914
一般競争	25	18,781
随意契約	13	6,133

(3) 工種別にみた随意契約件数と金額

図表 3-2-10 は、随意契約工事について、工種別の件数と金額を 2007 年度から 2012 年度までの推移を示したものである。2007 年度以降、随意契約の件数の多い工種は電気と機械器具設置である。電気と機械器具設置の 2 工種を合わせて、件数で見ると、2007 年度は 360 件中 260 件 (72.2%)、2008 年度は 302 件中 244 件 (80.8%)、2009 年度は 307 件中 245 件 (79.8%)、2010 年度は 280 件中 235 件 (83.9%)、2011 年度 258 件中 221 件 (85.7%)、2012 年度 252 件 (89.7%) と件数割合は一貫して増加し、随意契約は基本的には電気と機械器具装置で行われているといえる。

しかし、金額で見ると、2 つの工種に土木工事が加わってくる。土木工事は、2007 年度は 230 億円のうち 113 億円 (49.1%)、2008 年度は 188 億円のうち 97 億円 (51.9%)、2009 年度は 207 億円のうち 101 億円 (48.8%)、2010 年度 96 億円 (45.7%)、2011 年度 67 億円 (34.7%)、2012 年度 28 億円 (16.5%) となっている。この 2 年間は金額・比率とも急減している。2012 年度は電気が 75 億円と最も多く、次いで機械器具設置の 55 億円、土木の 28 億円と続いている。この 3 工種で 158 億円と随意契約金額全体の 92.9% を占めている。

「電気」「機械器具設置」「土木」とも市の環境創造局発注の下水道の幹線及び処理設備において行われている。この点では局の発注方針を再検討する必要がある。

図表 3-2-10 工種別随意契約件数と金額

単位：件・百万円

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	件数	金額										
全体	360	23,039	302	18,767	307	20,673	280	21,031	258	19,286	281	17,011
土木	34	11,300	24	9,740	31	10,078	28	9,575	20	6,715	18	2,804
ほ装	3	134	4	115	1	13	2	131	-	-	1	119
とび・土工	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4	-	-
造園	-	-	1	58	2	7	-	-	-	-	-	-
建築	7	190	-	-	2	7	1	444	1	226	1	3
電気	133	5,426	95	2,353	102	5,853	85	5,681	82	7,176	103	7,479
管	1	670	2	269	1	10	1	3	1	7	2	20
管更正	-	-	-	-	-	-	-	-	1	12	-	-
上水道	32	844	14	1,476	8	153	1	116	4	390	-	-
港湾	1	39	1	110	-	-	-	-	-	-	-	-
塗装	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防水	-	-	-	-	1	3	-	-	-	-	-	-
鋼構造	6	804	6	759	8	831	3	226	-	118	-	-
ひき屋・解体	2	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
フェンス	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・通信	8	124	5	45	8	115	9	100	5	105	5	706
機械器具設置	127	3,269	149	3,793	143	3,601	150	4,754	139	4,532	149	5,488
消防施設	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-
その他	2	213	1	50	-	-	-	-	-	-	2	392
不明	1	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(4) 主要随意契約業者一覧

図表 3-2-11 は、2008 年度から 2012 年度までの 5 年間に随意契約によって受注された工事について、受注金額と受注件数の上位 10 社の一覧である。受注金額でみると、準市内・市外建設企業の JV 及び機械器具、電気関連のメーカーが並んでいることがわかる。金額でみると、準市内・市外建設企業では 2008 年度 6 社・90 億円、2009 年度 5 社・91 億円、2010 年度 6 社・68 億円、2011 年度 4 社・49 億円、2012 年度 4 社・23 億円と毎年 4 社～6 社が単独または JV 等で 20 億円～90 億円を随意契約受注している。しかし、2010 年度以降は建設企業の受注金額は 10 位ランキング内では徐々に減少し 2012 年度は 4 社で 23 億円とこれまでで最も少ない。

また、準市内・市外のメーカーでは、2008 年度 4 社・33 億円、2009 年度 5 社・62 億円、2010 年度 4 社・59 億円、2011 年度 6 社・74 億円、2012 年度 6 社 88 億円となっている。メーカーでは徐々に増加し、2012 年度は 10 位ランキングに 6 社が入り金額もこれまでで最も多い。

大手メーカー、建設企業とも、そろって日本有数の大企業である。これら大企業が毎年相当な金額の工事を競争入札によらずに見積合わせで決めている。

また、年間随意契約受注件数の多い企業のランカー一覧をみると、各年度ともほとんどが電気・機械メーカーで占められている。特に三菱電機、日立、東芝、明電舎はほとんど毎年度相当件数の随意契約案件を受注する常連となっている。

図表 3-2-11 過去5年間の主要随意契約業者一覧表

単位：百万円

年度	件数 ランク	業者名	累計 件数	金額 ランク	業者名	累計 金額
2008年度	1	あきら株式会社	26	1	不動テトラ・アイサワ・南海辰村建設共同企業体	4,512
	2	三菱重工環境エンジニアリング株式会社	14	2	大成・前田・奈良建設共同企業体	1,362
	2	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	14	3	鹿島・大林・奥村特定建設工事共同企業体	1,308
	4	JFEエンジニアリング株式会社	13	4	三井住友・佐藤・奈良建設共同企業体	1,249
	5	荏原テクノサーブ株式会社	12	5	三菱重工環境エンジニアリング株式会社	995
	6	東芝電機サービス株式会社	11	6	JFEエンジニアリング株式会社	961
	7	株式会社明電舎	7	7	三菱電機株式会社	729
	7	島津システムソリューションズ株式会社	7	8	株式会社東芝	567
	9	三菱電機株式会社	6	9	戸田・小田急・京急建設共同企業体	539
	10	メタウォーター株式会社	5	10	株式会社間組	513
2009年度	1	あきら株式会社	19	1	西松・白石・奈良建設共同企業体	3,780
	2	東芝電機サービス株式会社	17	2	戸田・小田急・京急建設共同企業体	3,119
	3	株式会社東芝	14	3	株式会社東芝	2,441
	3	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	14	4	三菱電機株式会社	1,404
	3	三菱電機株式会社	14	5	株式会社日立製作所	1,077
	6	株式会社日立製作所	13	6	不動テトラ・アイサワ・南海辰村建設共同企業体	1,074
	7	JFEエンジニアリング株式会社	12	7	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	778
	8	荏原テクノサーブ株式会社	8	8	大成・三井住友・保土ヶ谷建設共同企業体	566
	9	三菱重工業株式会社	6	9	森本・馬淵建設共同企業体	549
	9	島津システムソリューションズ株式会社	6	10	三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社	469
2010年度	1	あきら株式会社	19	1	株式会社東芝	2,032
	2	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	18	2	鹿島・五洋・京急建設共同企業体	1,920
	3	東芝電機サービス株式会社	15	3	株式会社日立製作所	1,655
	4	JFEエンジニアリング株式会社	13	4	日特建設株式会社	1,203
	5	株式会社日立製作所	10	5	不動テトラ・アイサワ・南海辰村建設共同企業体	1,151
	6	株式会社東芝	9	6	三菱電機株式会社	1,141
	7	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	7	7	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	1,093
	8	三菱電機株式会社	6	8	鹿島・佐藤・松尾建設共同企業体	898
	8	株式会社電業社機械製作所	6	9	奈良建設株式会社	896
	8	株式会社明電舎	6	10	奥村・三ツ和建設共同企業体	694
	8	株式会社クボタ	6			
2011年度	1	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	17	1	株式会社東芝	2,371
	1	JFEエンジニアリング株式会社	17	2	大林・東亜・小雀建設共同企業体	2,351
	1	あきら株式会社	17	3	株式会社日立製作所	1,519
	4	株式会社東芝	16	4	三菱電機株式会社	1,499

	5	三菱電機株式会社	12	5	鹿島・五洋・松尾建設共同企業体	1,470	
	6	東芝電機サービス株式会社	10	6	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	977	
	7	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	8	7	西武・東海興業建設共同企業体	590	
	8	株式会社日立製作所	7	8	JFEエンジニアリング株式会社	558	
	9	株式会社荏原製作所	6	9	あきら株式会社	456	
	10	三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社	5	10	株式会社明電舎	453	
	10	島津システムソリューションズ株式会社	5				
	2012年度	1	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	23	1	株式会社東芝	2,577
		2	あきら株式会社	22	2	三菱電機株式会社	1,954
		3	JFEエンジニアリング株式会社	16	3	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	1,673
3		株式会社東芝	16	4	株式会社日立製作所	1,467	
4		東芝電機サービス株式会社	13	5	大林・小雀建設共同企業体	701	
5		三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	11	6	JFEエンジニアリング株式会社	663	
6		クボタ環境サービス株式会社	6	7	あきら株式会社	565	
6		メタウォーター株式会社	6	8	青木あすなろ・みらい建設共同企業体	557	
6		三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社	6	9	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	497	
6		三菱電機株式会社	6	10	東海道本線戸塚駅付近道橋新設共同企業体	445	
6	新潟原動機株式会社	6					

(5) 随意契約の落札率

図表 3-2-12 は、2012 年度の随意契約の落札率であるが、平均で 98.4%と、一般競争入札落札率 86.0%、指名競争入札落札率 89.5%に比較し極端に高落札率となっている。

また、図表 3-2-13 は 2005 年度から 2012 年度までの随意契約の落札率（加重平均）の推移をみたものである。図表からも分かるように、この 8 年間、落札率が 99%を下回ったことがない。これは、受注業者の入札金額と予定価格にほとんど差がないことを示すものであるが、そもそも予定価格の積算自体が業者の見積もり等によって作成されている場合もあり、今後の予定価格算出のあり方を含め、特命随契について再検討する必要があるだろう。

図表 3-2-12 落札率分類別随意契約件数

単位：件・%

落札率 随意契約	全体	80～ 90% 未満	90～ 95% 未満	95～ 96% 未満	96～ 97% 未満	97～ 98% 未満	98～ 99% 未満	99～ 100%	単純 平均
件数	281	9	13	9	13	17	39	181	98.4%
構成比	100.0	3.2	4.6	3.2	4.6	6.0	13.9	64.4	

図表 3-2-13 随意契約の落札率（加重平均）の推移

単位：百万円、%

	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
予定価格	21,179	25,519	23,188	18,804	20,583	20,563	19,407	16,585
契約金額	21,018	25,290	23,039	18,706	20,735	20,438	19,256	16,468
落札率	99.2%	99.1%	99.4%	99.5%	99.3%	99.4%	99.2%	99.3%

(6) 随意契約理由別件数と金額

図表 3-2-14 は、2012 年度の随意契約について、根拠規定別に件数と金額を示している。まず、件数が突出して多い根拠規定は「地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号」で 191 件 (68.0%) もあり金額も 110 億円 (66.6%) を占めている。2011 年度 (178 件・105 億円) と比較しても件数・金額ともに増加している。この根拠規定の条文は「その性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき」となっている。これと同様なのが、「地方公営企業法施行令第 21 条の 14 第 1 項第 2 号」で 68 件・25 億円ある。この根拠規定を採用している工種は「電気」「機械器具設置」に限られており、すべてがメーカー発注工事である。根拠規定を採用するにあたっての説明文は「独自に開発された技術が総合的に用いられた設備の更新工事であり、当該設備施工業者以外に施工させた場合、設備の使用に著しい支障が生じる恐れがあるため」となっている。この場合、工事金額を決定する際も、メーカーの見積によるため、設備の更新工事はメーカーの言い値になっている可能性が高い。独自技術を採用するメーカー発注工事においても標準的価格を市において算定し、発注価格交渉においてメーカー優位にならないような工夫が必要である。

次に金額が多いのが「地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 6 号」で 19 件・26 億円 (15.8%) 発注されている。この根拠規定の条文は「競争入札に付することが不利と認められるとき」となっている。この条文を採用するにあたっての説明文は「当該工事場所において、別工事を当該業者が施工中であり、当該別工事と本工事を分離して、他業者に施工させることが困難であるため」となっている。

同様の根拠規定は「地方公営企業法施行令第 21 条の 14 第 1 項第 6 号」で 3 件・4 億円 (2.4%) と少ないが条文は「競争入札に付することが不利と認められるとき」となっている。

図表 3-2-14 随意契約工事の理由別件数と金額

単位：件・百万円

根拠規定	件数	構成比	金額	構成比
地方公営企業法施行令第 21 条の 14 第 1 項第 2 号	68	24.2	2,507,397,900	15.2
地方公営企業法施行令第 21 条の 14 第 1 項第 5 号	-	-	-	-
地方公営企業法施行令第 21 条の 14 第 1 項第 6 号	3	1.1	393,855,000	2.4
地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号	191	68.0	10,962,872,408	66.6
地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 6 号	19	6.8	2,603,559,000	15.8
特例政令第 10 条第 1 項第 4 号	-	-	-	-
特例政令第 10 条第 1 項第 5 号	-	-	-	-
合計	281	100	16,467,684,308	100.0

根拠規定条文

地方公営企業法施行令第 21 条 第 1 項

- 随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。
2. 不動産の買入れ又は借入れ、地方公営企業が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。
 5. 緊急の必要により競争入札に付することができないとき。
 6. 競争入札に付することが不利と認められるとき。

地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項

- 地方自治法第二百三十四条第二項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。
2. 不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。
 6. 競争入札に付することが不利と認められるとき。

特例政令第 10 条 第 1 項

- 特定調達契約については、地方自治法施行令第百六十七条の二第一項第五号、第八号又は第九号の規定によるほか、次に掲げる場合に該当するときに限り、地方自治法第二百三十四条第二項の規定により随意契約によることができる。
4. 既に契約を締結した建設工事（以下この号において「既契約工事」という。）についてその施工上予見し難い事由が生じたことにより既契約工事を完成するために施工しなければならなくなった追加の建設工事（以下この号において「追加工事」という。）で当該追加工事の契約に係る予定価格に相当する金額（この号に掲げる場合に該当し、かつ、随意契約の方法により契約を締結した既契約工事に係る追加工事がある場合には、当該追加工事の契約金額（当該追加工事が二以上ある場合には、それぞれの契約金額を合算した金額）を加えた額とする。）が既契約工事の契約金額の百分の五十以下であるものの調達をする場合であって、既契約工事の調達の相手方以外の者から調達をしたならば既契約工事の完成を確保する上で著しい支障が生ずるおそれがあるとき。
 5. 計画的に実施される施設の整備のために契約された建設工事（以下この号において「既契約工事」という。）に接続して当該施設の整備のために施工される同種の建設工事（以下この号において「同種工事」という。）の調達をする場合、又はこの号に掲げる場合に該当し、かつ、随意契約の方法により契約が締結された同種工事に接続して新たな同種工事の調達をする場合であって、既契約工事の調達の相手方以外の者から調達することが既契約工事の調達の相手方から調達をする場合に比して著しく不利と認められるとき。ただし、既契約工事の調達契約が第四条から前条までの規定により締結されたものであり、かつ、既契約工事の入札に係る第六条の公告又は第七条の公示においてこの号の規定により同種工事の調達をする場合があることが明らかにされている場合に限る。

まとめ

横浜市は 2006 年度から競争入札案件は原則としてすべて一般競争入札とした。2012 年度では一般競争入札件数割合は 90.7%、金額割合では 85.8%とほぼ定着し、指名競争入札は件数・金額割合とも 0.4%と、ほんの例外的工事に限定されるようになった。

一般競争入札のうち、市内業者の受注金額割合は 73.9%と、市内業者においても制度としての一般競争入札が定着した観がある。

一般競争入札による受注業者を資本金別にみると、資本金 5,000 万円以上の業者の受注件数割合は 17.8%を占めている。また、準市内業者の受注金額は 86 億円（8.2%）を占め、JV での受注金額が 175 億円（16.7%）と市外業者や大手企業の占める割合もまだまだ大きい。さらに随意契約をみると準市内・市外業者、JV の合計受注金額は 149 億円（随意契約全体の 87.3%）に上る。

この点から見る限り、横浜市では JV と随意契約の枠組みに市内中小業者優先の方針が貫徹されていないために、入札制度改革が十分機能していないといえる。特に、随意契約工事の非競争性が比較的大規模な準市内・市外業者の受注に発揮され、資本金 1,000 万円未満の小零細業者の受注には全く発揮されていない問題を重視しなければならない。

随意契約を理由別にみると、件数が突出して多い根拠規定は「地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号」で 191 件（68.0%）もあり金額も 110 億円（66.6%）を占めている。

この根拠規定の条文は「その性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき」となっている。随意契約採用時の理由には「設備の更新工事であり、当該設備施工業者以外に施工させた場合、設備の使用に著しい支障が生じる恐れがあるため」と謳われているのが多い。この理由を使用するのはメーカーが受注する場合である。

それ以外では「本体工事を施工中の業者以外では工事の安全・円滑かつ適正な施工の確保、工期、経費の点で不利であるため」という理由も多い。こちらはゼネコンが受注する場合に使用されている理由である。

随意契約の根拠規定には、「予定価格が一定額以下の小額工事で競争に付するに値しない」とする項目もある。受注機会の少ない小規模業者に小額工事を随意契約で発注することは大いに実施すべきと考えるが、「競争入札に値しない」とか「競争入札が不利と認められるとき」という理由による随意契約は極力回避し、千葉県や京都市を参考に競争入札に付する工夫が必要である。

第3節 市発注工事の格付別発注実績にみる特徴

1. 入札参加申請者数と受注業者

図表 3-3-1 は 2005 年度からの入札参加申請者数と受注業者数の推移である。入札参加申請者数の推移をみると、2005 年度からの推移ではジグザグを繰り返しているが全体で 3,000 者を超えたのは 2006 年度、2007 年度、2010 年度、2011 年度と 4 回ある。ところが、2012 年度は一転して 2701 者と 8 年間で最も少ない。また、受注業者数の推移では 2005 年度が全体で 1124 者と 1,000 者を超えていた。しかし、毎年少しずつ減少し 2012 年度では 869 者と 2005 年度比で 8 割弱まで減少した。2012 年度に前年度に比較し、入札参加申請者数では 342 者 (11.2%) も急減し、受注業者数では 16 社 (1.8%) と微減した。入札参加申請者数が急減した要因は工事量にあるのではなく、業者側に入札参加できない何らかの理由がある業者が増加したものとみられる。2012 年度の入札参加申請者を地域要件別にみると、市内業者は 1,471 者 (入札参加申請者全体の 54.4%) と過半数を占める。前年度比では 176 者減 (-10.7%)、市外業者は 784 者 (同 29.0%)、前年度比では 136 者減 (-14.8%)、準市内業者は 446 者 (同 16.5%)、前年度比では 30 者減 (-6.3%) となっている。これをみると、2012 年度に入札参加業者が急減したのは、市内業者及び市外業者といえる。東日本大震災の復旧・復興事業の影響で、技能労働者不足や資材不足あるいは価格の高騰などが影響し、入札参加申請を躊躇したこと、市外業者では横浜市以外において受注量が増加したことなどが考えられる。

2012 年度における入札参加申請者数と受注業者数の関係をみると、全体では申請者 2,700 者に対し、受注者 869 者で入札参加申請者に対する受注者割合では 32.2% と前年度、前々年度より若干増加した。これは入札参加申請者の事情により受注競争が若干緩和したといえる。

このうち、市内業者は申請者 1,470 者に対し受注者 745 者 (受注者割合 50.7%) と 2008

年度以来、申請者の過半数が受注にこぎつけることができた。しかし、2005年度では市内業者の申請者に対する受注者割合が58.5%を占めていたことからみると、まだまだ市内業者内での受注競争が激しいといえる。言い換えれば市内業者の入札参加申請者のうち半数分の業者が年間一件も市発注工事を受注できていないことであり、市内業者の申請者全体からみると非常に深刻な事態と言わねばならない。

準市内業者は申請者446者に対し受注者80者(同17.9%)と2011年度の24.4%より受注者割合が減少している。準市内業者は申請者に対する受注者割合が2割弱といえども、他の地方自治体に対しても同様の入札参加申請を行っていることを考慮すると、必ずしも受注割合が低いということとはできない。準市内受注者の顔ぶれをみると、基本的に大手・中堅のゼネコンおよび機械・電気等メーカーが占めている。これら業者は市内に支社や営業所を設置し、毎年系統的に市発注工事を受注する、市との関係の深いいわば常連の市外業者といえることができる。

一方、市外業者は申請者784者に対し受注者44者(同5.6%)と前年度より若干受注者割合を増加させたが、これは申請者が減少した結果といえる。市外業者の入札参加申請者数が受注者数に比較しきわめて多いが、受注者のほとんどが機械・電気等の大手・中小メーカーである。これら業者は市内に営業所等を持たず、市との関係は比較的浅いが将来的に深めていきたいという希望のもとに入札参加申請を行っていると思われる。

図表 3-3-1 入札参加申請者数と受注業者数の関係の推移

単位：社・%

	区分	入札参加 申請業者数	受注業者数	受注比率
05 年度	全体	2,891	1,124	38.9
	市内	1,643	961	58.5
	準市内	443	109	24.6
	市外	805	54	6.7
06 年度	全体	3,057	1,057	34.6
	市内	1,715	887	51.7
	準市内	464	100	21.6
	市外	878	70	8.0
07 年度	全体	3,205	949	29.6
	市内	1,761	806	45.8
	準市内	483	95	19.7
	市外	961	48	5.0
08 年度	全体	2,920	973	33.3
	市内	1,632	828	50.7
	準市内	436	100	22.9
	市外	852	44	5.2
	不明	-	1	-
09 年度	全体	2,920	942	32.3
	市内	1,632	789	48.3
	準市内	436	114	26.1
	市外	852	39	4.6
10 年度	全体	3,140	904	28.8
	市内	1,744	763	43.8
	準市内	466	107	23.0
	市外	930	34	3.7
11 年度	全体	3,042	885	29.1
	市内	1,646	727	44.2
	準市内	476	116	24.4
	市外	920	42	4.6
12 年度	全体	2,701	869	32.2
	市内	1,471	745	50.7
	準市内	446	80	17.9
	市外	784	44	5.6

2. 横浜市の発注標準と工種別業者格付

横浜市の入札においては入札参加工種が 25 種類設定されている。そのうち、発注標準等級が定められている工種は、土木、ほ装、造園、建築、電気、管、上水道の 7 工種である。工種ごとに発注される工事の予定価格によって等級が定められることになる。2012 年度の等級別発注標準金額を図表 3-3-2 に示す。2 年に一度見直しが行なわれるため 2011 年度と

2012年度は同じであるが、2009年度・2010年度の基準と比較するといくつか変更されている（参考図表）。まず、舗装がA、B、Cの3つの等級に区分され、A等級は2,500万円以上から5,000万円以上となり、B等級が2,500万円未満から2,500万円以上5,000万円未満となった。そして新たにC等級2,500万円未満が追加された。さらに、造園の発注標準金額がA等級1,500万円以上から2,000万円以上に、B等級1,500万円未満から2,000万円未満に変更された。この変更により2011年度からA,B,Cの3つの等級に区分されている工種が土木、舗装、建築、上水道の4工種となり、造園、電気、管の3工種はA、Bの2等級に区分される。市では舗装の等級数を増やした理由として、「過度な競争性を緩和するため、入札1件当たりに参加できる事業者数を、従来の50者程度から40者程度に引き下げる」ためとしている。

また、それぞれの等級の入札に参加するには、発注標準の等級と業者格付が同じでなければならないが、業者格付の点数は業者ごとに当該年度の経営事項審査の点数（客観的事項）と、横浜市が工事实績や工事成績など、主観的に設定した項目（主観的事項）を基に算出される。算出された格付点数によって図表3-3-3のような格付に区分される。

2012年度は2011年度と同様であるが、2009年度・2010年度の格付点数一覧（参考図表）に対して格付点数が工種それぞれ少しずつ変化している。点数を上げたのは土木、舗装、造園、建築、電気、で、点数を下げたのが管と上下水道である。

この理由も過度な競争を避けるために、入札参加者数の多い工種の点数を調整したためである。格付された工種は発注標準と同様7工種のみであり、他の16工種には格付が行われていない。

図表 3-3-2 2011年度、2012年度等級別発注標準金額

工種	等級	工事費の範囲
土木	A	1億2,000万円以上
	B	2,500万円以上1億2,000万円未満
	C	2,500万円未満
舗装	A	5,000万円以上
	B	2,500万円以上5,000万円未満
	C	2,500万円未満
造園	A	2,000万円以上
	B	2,000万円未満
建築	A	1億2,000万円以上
	B	2,500万円以上1億2,000万円未満
	C	2,500万円未満
電気	A	2,500万円以上
	B	2,500万円未満
管	A	2,500万円以上
	B	2,500万円未満
上水道	A	1億2,000万円以上
	B	4,500万円以上1億2,000万円未満
	C	4,500万円未満

《参考》 2009 年度・2010 年度 等級別発注標準金額

工種	等級	工事費の範囲
土木	A	1 億 2,000 万円以上
	B	2,500 万円以上 1 億 2,000 万円未満
	C	2,500 万円未満
ほ装	A	2,500 万円以上
	B	2,500 万円未満
造園	A	1,500 万円以上
	B	1,500 万円未満
建築	A	1 億 2,000 万円以上
	B	2,500 万円以上 1 億 2,000 万円未満
	C	2,500 万円未満
電気	A	2,500 万円以上
	B	2,500 万円未満
管	A	2,500 万円以上
	B	2,500 万円未満
上水道	A	1 億 2,000 万円以上
	B	4,500 万円以上 1 億 2,000 万円未満
	C	4,500 万円未満

図表 3-3-3 2011 年度、2012 年度工種別業者格付一覧

格付 工種	A	B	C
土木	955 点以上	810 点以上 954 点以下	809 点以下
ほ装	875 点以上	760 点以上 874 点以下	759 点以下
造園	885 点以上	884 点以下	-
建築	940 点以上	730 点以上 939 点以下	729 点以下
電気	885 点以上	884 点以下	-
管	780 点以上	779 点以下	-
上水道	830 点以上	700 点以上 829 点以下	699 点以下

《参考》 2009 年度・2010 年度工種別業者格付一覧

格付 工種	A	B	C
土木	930 点以上	775 点以上 929 点以下	774 点以下
ほ装	780 点以上	779 点以下	-
造園	850 点以上	849 点以下	-
建築	930 点以上	720 点以上 929 点以下	719 点以下
電気	855 点以上	854 点以下	-
管	790 点以上	789 点以下	-
上水道	850 点以上	660 点以上 849 点以下	659 点以下

3. 2012 年度工種別、地域別、格付別入札参加申請者の状況

横浜市発注公共工事の入札に参加を希望する業者は、上述の入札参加条件に従って参加申請をするのであるが、2012 年度の入札参加申請者の地域別、工種別、格付別分類は図表 3-3-4 のようになっている。入札参加申請者数の合計は 5,679 者となっており、図表 3-3-1 の入札参加申請者数の合計 2,700 者との差は一業者が複数の工種に申請を提出しているためである。最も申請の多い工種は土木となっており、871 者が申請している。次いで電気 564 者、ほ装 521 者、建築 517 者と続いている。

等級設定のある工種について、格付と業者所在地の関係を概観すると、市内業者では B、C など低い格付の業者数が多い。前年度から C 等級を設定した「ほ装」には市内業者 265 者が申請している。一方、市内業者の A 格付申請者は 2010 年度 90 者に対し 2012 年度は 32 者と大きく減少しており、等級数を増やすことにより過度な競争を避けたい、という目的に沿った結果となっているといえよう。また、準市内と市外業者では A 格付の申請が多くなっている。特に、土木や建築、電気など大型工事の多い工種で顕著である。また、等級なし工種では、準市内業者や市外業者に比べて市内業者の申請者数が多くなっている傾向がみられるが、等級のある工種の特徴と同様に港湾や鋼構造、電気通信、機械器具設置など、1 件当たりの工事規模が大きい工種では、準市内、市外業者の申請者数が市内業者の申請者数を上回っている。

図表 3-3-4 2012 年度 入札参加申請業者の地域別、工種別、格付別分類

工種	合計	市内		準市内		市外	
		A	B	A	B	A	B
土木	871	A	40	A	140	A	80
		B	109	B	7	B	62
		C	375	C	6	C	52
		小計	524	小計	153	小計	194
ほ装	521	A	32	A	45	A	27
		B	75	B	5	B	32
		C	265	C	3	C	37
		小計	372	小計	53	小計	96
造園	220	A	40	A	6	A	15
		B	113	B	5	B	41
		小計	153	小計	11	小計	56
建築	517	A	36	A	81	A	77
		B	99	B	9	B	38
		C	153	C	2	C	22
		小計	288	小計	92	小計	137
電気	564	A	61	A	103	A	110
		B	205	B	17	B	68
		小計	266	小計	120	小計	178
管	455	A	77	A	70	A	78
		B	181	B	8	B	41
		小計	258	小計	78	小計	119
上水道	349	A	28	A	68	A	21
		B	91	B	7	B	29
		C	100	C	0	C	5
		小計	219	小計	75	小計	55
ランク別合計	3,497	A	314	A	513	A	408
		B	873	B	58	B	311
		C	893	C	11	C	116
		小計	2,080	小計	582	小計	835

工種	合計	市内	準市内	市外
とび・土工	212	99	44	69
港湾	100	25	55	20
石	5	4	0	1
内装	123	59	16	48
建具	38	17	11	10
塗装	219	162	18	39
区画線・標識	39	27	4	8
防水	145	112	10	23
鋼構造	138	43	34	61
ひき屋・解体	100	64	3	33
フェンス	69	55	4	10
電気通信	287	84	81	122
管更生	85	46	14	25
機械器具設置	443	105	77	261
消防施設	103	55	16	32
さく井	16	4	1	11
船舶	4	2	1	1
その他	56	16	8	32
小計	2,182	979	397	806
合計	5,679	3,059	979	1,641

*平成 24 年度一般競争入札
有資格者名簿から作成
*上記表は 2011 年度のもの

4. 2012 年度工種別・格付別・市内外別受注状況

図表 3-3-5 は、2012 年度における工種別・格付別・市内外別の受注件数・金額を表したものである。総受注件数 2,816 件、総受注金額 875 億円（随意契約、JV を除く）を工種別にみていくと、最も受注額が多い「土木」の受注総計は 728 件・207 億円だが、そのうち市内外別では最も受注の多いのは市内業者で 719 件・196 億円である。市内業者では A 格付業者が 44 件・79 億円が最も多く受注し、次いで B 格付業者が 120 件・58 億円、C 格付業者が 548 件・53 億円の受注となっている。市内 C 格付業者が健闘しており、市発注工事が市内業者優先で発注されていることがうかがわれる。

「土木」では市内業者に次いで受注量の多いのが準市内業者で A 格付業者の 8 件・11 億円のみで、市外業者には受注が小規模工事 1 件である。

次いで受注額が多い「上水道」をみると、総額で 164 件・137 億円だが市内業者がすべ

てを受注している。その中で市内 A 格付業者が 46 件・67 億円、市内 B 格付業者が 83 件・60 億円と A、B 格付業者で大半を占め、市内 C 格付業者は 35 件・9 億円とわずかな配分となっている。

次に受注額の多い「舗装」をみると、総額は 513 件・114 億円だが、そのうち市内業者が 504 件・111 億円と 9 割以上を受注している。このうち市内 A 格付業者が 91 件・40 億円、C 格付業者が 279 件・36 億円、市内 B 格付業者が 132 件・34 億円と A、B、C 格付業者が同程度の金額に配分されている。2011 年度から C 格付が新設されたが、市内業者の競争緩和に役立つとともに、市内中小業者の受注拡大につながっていることがうかがわれる。

次に受注額の多い「建築」をみると、総額 155 件・79 億円のうち市内業者がすべてを受注している。このうち市内 B 格付業者が 85 件・38 億円が最も多く、市内 A 格付業者が 22 件・33 億円、市内 C 格付業者が 46 件・6 億円と C 格付業者に厳しい受注状況となっている。

このように、比較的工事量が多く A、B、C の 3 等級に区分されている「土木」「上水道」「舗装」「建築」では、その多くまたは全部が市内業者に発注されている。このように、A、B、C の 3 等級区分は実態的には市内業者へ配分することを目的としていることがわかる。

次に等級が A、B の 2 等級に区分されている工種を工事量の多い順にみると、

「管」は 231 件・90 億円でほぼ全額が市内業者に発注されている。市内業者の中では A 格付業者が 136 件・78 億円受注し、B 格付業者が 86 件・11 億円受注している。金額で見ると A 格付業者に受注が集中していることがわかる。

「造園」は 301 件・54 億円で、すべて市内業者に発注されている。そのうち、A 格付業者は 112 件・36 億円、B 格付業者が 189 件・18 億円と A、B 格付業者で分け合っている。

「電気」は 263 件・52 億円で、そのうち市内業者が 231 件・42 億円、準市内業者が 22 件・7 億円と準市内業者も若干食い込んでいる。市内業者では A 格付業者が 109 件・38 億円、B 格付業者が 185 件・17 億円と分け合っている。

格付の設定されている 7 工種合計では市内業者が 2,304 件・708 億円と格付設定工種合計 2,355 件・732 億円のうち金額で 96.7%と市内業者が圧倒的に多くを占めている。このことは、格付・等級を設けることが市内業者にとっていかに優位であるかを示している。また、市内業者のうち、市内 A 格付業者が 523 件・358 億円(市内業者の格付別受注額の 50.6%)、市内 B 格付業者が 847 件・234 億円(同 33.0%)、市内 C 格付業者が 908 件・104 億円(同 14.7%)と市内業者の中では A 格付業者に比較し、B、C 格付業者の受注割合が徐々に高まり、B、C 格付業者の合計が A 格付業者の受注量に匹敵するようになってきている。「舗装」に C 等級が設定されたことがこのような結果につながったといえる。

これに対して準市内業者は合計で 39 件・20 億円(同 2.7%)だが、格付別では A 格付業者がほぼ独占している。市外業者は合計で 12 件・4 億円と格付された工種では本格的受注にまで至っていない状況である。

次に格付別の全体(2,355 件・732 億円)の格付ごとの配分をみると、A 格付は 569 件・

381 億円（金額割合 52.0%）、B 格付は 850 件・235 億円（同 32.1%）、C 格付は 908 件・104 億円（14.2%）となっている。C 格付の金額割合は増加しつつあるがまだまだ少ないと言わねばならないだろう。「土木」「舗装」では C 格付の金額割合が高いが、「建築」ではわずか 7.6%にすぎない。このことは市内の中小零細業者への配分が少ないことを意味しており、今後、A、B2 等級の「造園」「電気」「管」の工種においても新たに C 等級を設定することを含めて早急に検討する必要がある。

次に等級のない工種は「その他」を含め全部で 16 あるが、2012 年度の合計受注額は 461 件・143 億円（全体受注額 875 億円の 16.3%）となっている。このうち、受注額の多い工種を順番に並べると、「機械器具」170 件・61 億円、「電気通信」19 件・28 億円、「鋼構造」33 件・18 億円と続き、それ以外の 13 工種は 10 億円未満である。

これを市内外別でみると、市内業者が 405 件・68 億円（格付のない工種の受注額全体の 47.6%）と最も多く、準市内業者が 49 件・66 億円（同 46.1%）、市外業者が 7 件・9 億円（同 6.3%）と続く。格付のない工種では相対的に準市内業者の受注比率が高くなっている。

従って、格付のない工種のうち比較的受注額の多い工種は、格付を設定し、分離・分割発注などと絡ませ市内業者の受注比率を高める工夫が必要である。

図表 3-3-5 工種別・市内外別・格付別受注実績（但し、JV、随意契約は除く）

工種	格付	全体		市内		準市内		市外		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
全体		2,816	87,535	2,709	77,639	88	8,653	19	1,243	
格付有工種	土木	A	53	8,950	44	7,871	8	1,066	1	13
		B	120	5,847	120	5,847				
		C	548	5,289	548	5,289				
		指定なし	7	635	7	635				
		小計	728	20,721	719	19,643	8	1,066	1	13
	舗装	A	99	4,280	91	4,029	8	251		
		B	133	3,397	132	3,366	1	31		
		C	279	3,580	279	3,580				
		指定なし	2	101	2	101				
		小計	513	11,358	504	11,077	9	282		
	造園	A	112	3,597	112	3,597				
		B	189	1,790	189	1,790				
		小計	301	5,387	301	5,387				
	建築	A	22	3,305	22	3,305				
		B	85	3,799	85	3,799				
		C	46	601	46	601				
		指定なし	2	157	2	157				
		小計	155	7,862	155	7,862				
	電気	A	100	3,470	72	2,497	20	652	8	322
		B	154	1,596	152	1,566			2	30
指定なし		9	148	7	142	2	6			
小計		263	5,214	231	4,205	22	657	10	352	

格付無工種	管	A	137	7,760	136	7,757			1	3
		B	86	1,066	86	1,066				
		指定なし	8	200	8	200				
		小計	231	9,026	230	9,023			1	3
	上水道	A	46	6,739	46	6,739				
		B	83	6,000	83	6,000				
		C	35	911	35	911				
		小計	164	13,650	164	13,650				
	有資格工種合計	A	569	38,101	523	35,795	36	1,968	10	338
		B	850	23,496	847	23,435	1	31	2	30
		C	908	10,381	908	10,381	0	0	0	0
		指定なし	28	1,241	26	1,235	2	6	0	0
		小計	2,355	73,219	2,304	70,846	39	2,005	12	368
	とび・土工	-	9	225	9	225				
	港湾	-	17	818	16	738	1	80		
	内装	-	1	1	1	1				
建具	-	7	45	3	18	4	27			
塗装	-	43	563	43	563					
区画線・標識	-	59	419	58	416			1	3	
防水	-	17	146	17	146					
鋼構造	-	33	1,794	27	947	3	225	3	622	
ひき屋・解体	-	14	191	14	191					
フェンス	-	31	305	31	305					
電気通信	-	19	2,797	12	179	7	2,617			
管更生	-	26	656	26	656					
機械器具設置	-	170	6,147	136	2,271	33	3,678	1	198	
消防施設	-	6	30	6	30					
さく井	-	1	41					1	41	
その他	-	8	139	6	106	1	21	1	12	
小計	-	461	14,317	405	6,793	49	6,648	7	875	

注：随意契約・JVは含まれない

5. 発注標準等級と業者格付との関係

図表 3-3-6 は工事の発注標準等級と受注業者の格付について示したものである。発注標準の等級はすでにみたとおり A、B、C の 3 区分であるが、図表で分かるとおり発注標準等級は A、B、C の中間に「A 又は B」「A 又は B 又は C」「B 又は C」の 3 等級があり合計 6 等級で発注されている。

6 等級の発注標準と受注業者格付の関係をまとめると図表 3-3-7 のようになる。

A、B、C の 3 等級にまたがる発注標準について「横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱」では、「当該工事費に対応する等級に属する者で同種の工事における施工実績を有するものが著しく少ないことが見込まれ、競争性の確保が困難であると判断される場合においては、当該工事の工事費に対応する等級に加え、直近上位等級を設定することができる」。また同要綱には安全管理指定工事や施工管理に配慮して当該等級の業者では十分な対応が

期待できない場合などには、「当該工事の工事費に対応する等級より上位の等級を設定することができる」とされている。

この規定によれば等級がまたがる工事は、本来はその下位等級に属する工事である。1つの工事を2つの等級の格付業者が競った場合は、上位格付業者が受注する可能性が高い。発注標準「A又はB」の107件の受注業者は格付Aが62件で格付Bが44件と本来B格付業者が受注すべき工事が相当数をA格付業者が受注している。

「A又はB又はC」の139件は本来C等級工事であるが、A格付業者が34件、B格付業者が33件受注している。

トータルでみると、7工種のA格付業者の受注件数569件のうち、本来下位等級である工事96件(16.9%)をA格付業者が受注してしまっている。

7工種の格付別発注工事2,355件のうち、等級をまたがる発注標準の工事が258件(11.0%)存在する。これは同格付の業者同士が競い合うという入札の公平性をめざした発注標準等級の本来の目的の形骸化につながる恐れがある。格付上位業者に優位にならないようにA等級の下限の発注標準を高めることやA等級の上位にSAという等級を設けA等級を二つに分ける等、何らかの改善を行い、下位格付業者の受注競争が厳しくならないようにする必要がある。

図表 3-3-6 工種別発注標準と業者格付の契約実績

単位：件

工種・発注標準	格付					指定なし	工種・発注標準	格付					指定なし
	全体	A	B	C	全体			A	B	C			
土木	A	45	42			3	造園	A	112	111	1		
	A又はB	14	8	5		1		A又はB	3	1	2		
	A又はB又はC	5	3	2				B	186		186		
	B	112		110		2		小計	301	112	189		
	B又はC	2		1	1		電気	A	74	73			1
	C	550		2	547	1		A又はB	42	26	16		
	小計	728	53	120	548	7		B	143		137		6
ほ装	A	63	61	1		1		指定なし	4	1	1		2
	A又はB	8	7	1				小計	263	100	154		9
	A又はB又はC	129	31	29	69		管	A	124	124			
	B	101		101				A又はB	22	12	10		
	B又はC	1			1			B	81	1	76		4
	C	211		1	209	1		指定なし	4				4
	小計	513	99	133	279	2		小計	231	137	86		8
建築	A	20	20				上水道	A	40	40			
	A又はB	4	2	2				A又はB	14	6	8		
	A又はB又はC	1			1			A又はB又はC	4		2	2	
	B	80		80				B	73		73		
	B又はC	9		2	7			C	33			33	
	C	39		1	38			小計	164	46	83	35	
	指定なし	2				2		全体	2,355	569	850	908	28
	小計	155	22	85	46	2							

図表 3-3-7 6 等級の発注標準と受注業者格付

単位：件

格付 発注標準	全体	A	B	C	指定 なし
全体	2,355	569	850	908	28
A	478	471	2		5
A 又は B	107	62	44		1
A 又は B 又は C	139	34	33	72	
B	776	1	763		12
B 又は C	12		3	9	
C	833		4	827	2
指定なし	10	1	1		8

*JV と指定無しは除く

まとめ

2012 年度の入札参加申請者数は前年度より大幅に減少し、2,701 者にとどまったことは、東日本大震災以降の技能・技術労働者不足や資材・労務費の高騰が、受注しても消化が困難あるいは利益が出ないなど消極的にならざるを得ない事情があったものと推測される。

特に市内業者は申請者数の大幅減少ではこのような事情が影響したと考えられる。工種別等級は全体 25 工種のうち A、B、C の 3 等級あるのは、これまでの土木・建築・上水道の 3 工種に昨年度から舗装が追加され 4 工種となった。その結果、格付毎の受注配分をみると、A 格付業者 52.0%、B 格付業者 32.1%、C 格付業者 14.2%と、C 格付業者の受注割合は増加しつつある。しかし、さらに増加するには現在 2 等級の造園・電気・管の工種にも新たに C 等級を設定し 3 等級の工種を増やすとともに、建築工種の C 格付への配分を増やすなどの工夫が必要である。一方、等級のある工種では合計で市内業者の受注額割合が 96.7%と圧倒的に市内業者の受注割合が高いが、等級なし工種では 47.6%と少なくなっている。そのため、等級なしの工種のうち比較的受注額の多い工種は等級を新たに設定することや土木・建築の総合工種をできるだけ専門工種に分離し小規模化することにより、C 格付業者など中小業者の受注が可能にするなどの改善が必要である。

第 4 節 最低制限価格制度にみる特徴

1. 最低制限価格制度の運用状況

横浜市における最低制限価格制度の適用範囲は、総合評価一般競争入札工事（2012 年度適用は 60 件）と政府調達協定対象工事（2012 年度実績は 1 件）を除く競争入札工事である。

最低制限価格の算定式は、国の低入札調査基準価格算定式の見直しに伴い、2011 年度から変わっていない。

制度対象工事件数は図表 3-4-2 のとおりである。最低制限価格制度適用工事は、2008 年度以降、競争入札案件の 97%～98%を占めており残りの 2%～3%が低入札価格調査制度（か

つ総合評価方式) である。

図表 3-4-1 最低制限価格制度の推移

	2007 年度	2008 年度	2009 年度 (7 月 1 日以降)	2010 年度	2011 年度 (5 月 1 日以降)	2012 年度
適用範囲	低入価格札調査制度適用工事 (2,500 万円以上の一般競争入札の中で高い技術力・専門性を有する工事と総合評価方式案件) を除く競争入札工事。	低入価格札調査制度適用工事 (総合評価方式案件と WTO 対象案件) を除く競争入札工事。	同左	同左	同左	同左
最低制限価格	<ul style="list-style-type: none"> ・予定価格の 70%～85%の範囲 ・(「直接工事費」+「共通仮設費」+「現場管理費の 1/5」) × α α : 0.9950～1.0050 で無作為に抽出した数 	<ul style="list-style-type: none"> ・予定価格の 70%～85%の範囲 ①建築系工事 (「直接工事費」+「共通仮設費」+「現場管理費の 1/5」) × α ②土木系工事 (「直接工事費」+「共通仮設費」+「現場管理費の 3/5」) × α α : 0.9950～1.0050 で無作為に抽出した数 	<ul style="list-style-type: none"> ・予定価格の 70%～90%の範囲 ・全工種 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.9 現場管理費×0.7 一般管理費×0.3 上記合計額×α α : 同左 	同左	<ul style="list-style-type: none"> ・予定価格の 70%～90%の範囲 ・全工種 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.9 現場管理費×0.8 一般管理費×0.3 上記合計額×α α : 同左 	同左

*最低制限価格の算出式は低入札調査基準価格の算出式と同じ。

*最低制限価格の算出式は国の低入札調査基準価格の算出式に準拠している。

*予定価格 3 億円以上の工事は原則として総合評価方式が適用される。

図表 3-4-2 最低制限価格対象工事件数

単位 : 件・%

	競争入札件数	制度対象件数	構成比
2008 年度	3,117	3,046	97.7%
2009 年度	3,004	2,948	98.1%
2010 年度	2,804	2,714	96.8%
2011 年度	2,648	2,575	97.2%
2012 年	2,847	2,786	97.9%

2. 最低制限価格率の設定状況

最低制限価格制度における制限価格率の設定状況の 4 年間の推移は以下の通りある。

制限価格設定率平均の推移を見ると 2009 年度以降は毎年上昇している。

2012 年度は最低制限価格の算定式は 2011 年度と同じであったが、最低制限価格率は 0.4% 上昇している。最低制限価格率 80% 未満の工事が 2011 年度には 108 件あったが、2012 年度は全て 80% 以上で設定されている。これが 2012 年度に上昇した要因のひとつと考えられる。

4年間の推移で見ると、制限価格設定率 80%未満の工事が年々減少し、2012年度はゼロになった。算定式の改正によって最低制限価格率の底上げが図られていることが分かる。

図表 3-4-3 最低制限価格率の推移

単位：上段・件、下段・%

		全体	75% 未満	75～ 80% 未満	80～ 85% 未満	85～ 86% 未満	86～ 87% 未満	87～ 88% 未満	88～ 89% 未満	89～ 90% 未満	90%	90% 超	平均
2009 年度	工事件数	2,948	40	747	1,737	202	134	42	16	30	0	0	81.8
	構成比	100.0	1.4	25.3	58.9	6.9	4.5	1.4	0.5	1.0	0	0	
2010 年度	工事件数	2,714	0	470	1,623	284	173	75	30	55	3	0	82.5
	構成比	100.0	0	17.3	59.8	10.0	6.4	2.8	1.1	2.0	0.1	0	
2011 年度	工事件数	2,575	0	108	1,644	249	277	168	64	63	2	0	84.1
	構成比	100.0	0	4.2	63.8	9.7	10.8	6.5	2.5	2.4	0.1	0	
2012 年度	工事件数	2,786	0	0	1,755	311	358	225	71	64	2	0	84.5
	構成比	100.0	0	0.0	63.0	11.2	12.8	8.1	2.5	2.3	0.1	0	

注：最低制限価格率＝最低制限価格／予定価格

平均制限価格率と平均落札率の差（B－A）をみると、2012年度は平均が1.5%である。最低制限価格率の区分別に見ると、90%の2件を除いた全ての区分が1.3%～2.1%の範囲である。これは2010年度、2011年度とほぼ同じである。落札率と最低請願価格率が極めて近い関係にあり、これは落札額が最低制限価格に誘引されている結果と考えられる。要因としては、横浜市で実施されている予定価格の事前公表にあると考えられる。応札業者は予定価格から最低制限価格を類推して入札額を決めているということである。（予定価格の公表時期の問題については後述する）

図表 3-4-4 によれば、2012年度は1,755件（全体の63%）が平均最低制限価格率83.2%で設定され、その落札率は84.5%である。この低落札率を解消するため、最低制限価格率の引き上げと予定価格の事前公表取りやめが必要と考えられる。

図表 3-4-4 最低制限価格率と落札率の状況

	最低制限価格率→	全体	75% 未満	75~ 80% 未満	80~ 85% 未満	85~ 86% 未満	86~ 87% 未満	87~ 88% 未満	88~ 89% 未満	89~ 90% 未満	90%	90% 超
2010 年度	対象工事件数	2,714	0	470	1,623	284	173	75	30	55	3	0
	平均制限価格率 A	82.5	0	79.5	81.9	85.5	86.4	87.4	88.4	89.4	90.0	0
	平均落札率 B	84.0	0	81.8	83.1	87.2	87.8	89.5	89.5	91.3	93.3	0
	B - A	1.5	0	2.3	1.2	1.7	1.4	2.1	1.1	1.9	3.3	0
2011 年度	対象工事件数	2,575	0	108	1,644	249	277	168	64	63	2	0
	平均制限価格率 A	84.1	0	79.4	83.0	85.5	86.5	87.4	88.3	89.5	90.0	0
	平均落札率 B	85.3	0	82.5	84.0	86.7	88.2	88.7	89.7	90.9	95.0	0
	B - A	1.2	0	3.1	1.0	1.2	1.7	1.3	1.4	1.4	5.0	0
2012 年度	対象工事件数	2,786	0	0	1,755	311	358	225	71	64	2	0
	平均制限価格率 A	84.5	0	0	83.2	85.5	86.5	87.5	88.4	89.5	90.0	0
	平均落札率 B	86.0	0	0	84.5	87.3	88.5	89.5	90.4	91.0	96.2	0
	B - A	1.5	0	0	1.3	1.8	2.0	2.1	2.0	1.5	6.2	0

次に最低制限価格率と落札率の関連について、4自治体の比較を見てみる。

最低制限価格率と落札率の差（B-A）は横浜市が 1.5%で最も低く、他の自治体との差が顕著である。横浜市における最低制限価格が落札率に与える影響の大きさがあらためて分かる。

図表 3-4-5 最低制限価格率と落札率の関連の 4 自治体比較

	横浜市 2012	川崎市 2012	京都市 2011	千葉県 2012
適用工事件数	2,786	1,021	818	3,053
平均最低制限価格率 A	84.5%	86.8%	84.4%	84.3%
平均落札率 B	86.0%	89.7%	87.3%	93.6%
B - A	1.5%	2.9%	2.9%	9.3%

3. 工事規模別、業種別最低制限価格率の設定状況

工事規模別の平均最低制限価格率を見ると、工事規模百万円未満の 9 件を除くと工事規模が小さいほど最低制限価格率の設定が低くなっている。最低制限価格率の算出式では、最低制限価格に算入される割合は一般管理費が 30%で最も低く、他の費目は全て 80%以上である。予定価格において工事価格に占める一般管理費の割合は、工事規模が小さいほど高くなる。これによって小規模工事ほど最低制限価格率が低くなっていると考えられる。一般的に工事規模が大きくなるほど企業の原価圧縮の可能性は高いといわれている。少なくとも最低制限価格算出式の見直しによって、工事規模による最低制限価格率の差を解消すべきである。

上記図表をみると 5 億～10 億円未満の工事で 8 件、10 億～50 億円未満の工事で 4 件、3 億円以上で見ると 27 件に最低制限価格制度が適用されている。「横浜市総合評価落札方式ガイドライン」では「予定価格 3 億円以上は原則として総合評価方式とする」

と規定されている。この規定を遵守し、大規模工事への最低制限価格適用は避けるべきである。

図表 3-4-6 工事規模別最低制限価格率

単位：上段・件、下段・%

		全体	80～ 85%未 満	85～ 86%未 満	86～ 87%未 満	87～ 88%未 満	88～ 89%未 満	89～ 90%未 満	90%丁 度	平均
全体		2,786 100.0	1,755 63.0	311 11.2	358 12.8	225 8.1	71 2.5	64 2.3	2 0.1	84.5
工事 規模	50万円未満	2 100.0	1 50.0	- -	1 50	- -	- -	- -	- -	85.6
	50万～1百 万円未満	7 100.0	1 14.3	2 28.6	3 42.9	- -	- -	1 14.3	- -	86.2
	1百万～5 百万円未満	330 100.0	230 69.7	43 13.0	41 12.4	2 0.6	3 0.9	10 3.0	1 .3	83.9
	5百万～1 千万円未満	660 100.0	539 81.7	43 6.5	55 8.3	7 1.1	4 0.6	12 1.8	- -	83.5
	1千万～5 千万円未満	1,362 100.0	914 67.1	118 8.7	150 11.0	137 10.1	20 1.5	22 1.6	1 0.1	84.5
	5千万～1 億円未満	216 100.0	55 25.5	53 24.5	46 21.3	40 18.5	12 5.6	10 4.6	- -	86.1
	1億～5億 円未満	197 100.0	15 7.6	52 26.4	60 30.5	33 16.8	28 14.2	9 4.6	- -	86.7
	5億～10億 円未満	8 100.0	- -	- -	2 25.0	5 62.5	1 12.5	- -	- -	87.2
	10億～50億 円未満	4 100.0	- -	- -	- -	1 25.0	3 75.0	- -	- -	88.6

次に工種別の最低制限価格率を見てみる。

工種別最低制限価格率をみると、全体平均 84.5%を下回る 83%台の工種としては舗装、塗装、区画・線が 83.1%、造園が 83.4%、土木が 83.5%、フェンスが 83.6%、とび・土工が 83.7%などである。これらの工種の最低制限価格率が低い理由としては、工事規模が小さいか、工種の特性によって一般管理費の割合が高いことが考えられる。設定される制限価格率のばらつきを解消すべきである。

図表 3-4-7 工種別最低制限価格率

単位：上段・件、下段・%

	全体	80%未満	80～85%未満	85～86%未満	86～87%未満	87～88%未満	88～89%未満	89～90%未満	90%丁度	90%超	平均	
工種	全体	2,786 100.0%	0 0.0%	1,755 63.0%	311 11.2%	358 12.8%	225 8.1%	71 2.5%	64 2.3%	2 0.1%	0 0.0%	84.5%
	土木	730 100.0%	—	639 87.5%	62 8.5%	20 2.7%	3 0.4%	4 0.5%	2 0.3%	—	—	83.5%
	ほ装	489 100.0%	—	474 96.9%	14 2.9%	1 0.2%	—	—	—	—	—	83.1%
	造園	300 100.0%	—	292 97.3%	7 2.3%	1 0.3%	—	—	—	—	—	83.4%
	建築	157 100.0%	—	1 0.6%	14 8.9%	52 33.1%	73 46.5%	12 7.6%	5 3.2%	—	—	87.1%
	電気	264 100.0%	—	70 26.5%	56 21.2%	83 31.4%	30 11.4%	9 3.4%	16 6.1%	—	—	85.9%
	管	233 100.0%	—	10 4.3%	50 21.5%	65 27.9%	83 35.6%	23 9.9%	2 0.9%	—	—	86.8%
	上水道	147 100.0%	—	11 7.5%	68 46.3%	66 44.9%	2 1.4%	—	—	—	—	85.9%
	とび・ 土工	9 100.0%	—	9 100.0%	—	—	—	—	—	—	—	83.7%
	港湾	22 100.0%	—	8 36.4%	8 36.4%	2 9.1%	4 18.2%	—	—	—	—	85.4%
	内装	1 100.0%	—	—	—	1 100.0%	—	—	—	—	—	86.7%
	建具	7 100.0%	—	—	2 28.6%	5 71.4%	—	—	—	—	—	86.1%
	塗装	43 100.0%	—	35 81.4%	2 4.7%	3 7.0%	3 7.0%	—	—	—	—	83.1%
	区画線・ 標識	59 100.0%	—	50 84.7%	2 3.4%	1 1.7%	—	1 1.7%	5 8.5%	—	—	83.1%
	防水	17 100.0%	—	1 5.9%	3 17.6%	11 64.7%	2 11.8%	—	—	—	—	86.4%
	鋼構造	32 100.0%	—	22 68.8%	1 3.1%	9 28.1%	—	—	—	—	—	84.3%
	ひき屋・ 解体	14 100.0%	—	1 7.1%	—	1 7.1%	—	—	11 78.6%	1 7.1%	—	89.1%
	フェンス	31 100.0%	—	29 93.5%	2 6.5%	—	—	—	—	—	—	83.6%
	電気通信	19 100.0%	—	3 15.8%	3 15.8%	2 10.5%	8 42.1%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	—	86.9%
	管更生	27 100.0%	—	23 85.2%	4 14.8%	—	—	—	—	—	—	84.0%
	機械器具 設置	170 100.0%	—	67 39.4%	11 6.5%	33 19.4%	16 9.4%	21 12.4%	22 12.9%	—	—	85.7%
	消防施設	6 100.0%	—	1 16.7%	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%	—	—	—	—	86.1%
	さく井	1 100.0%	—	1 100.0%	—	—	—	—	—	—	—	84.0%
	その他	8 100.0%	—	8 100.0%	—	—	—	—	—	—	—	83.3%

まとめ

全競争入札 2,847 件のうち最低制限価格制度対象工事は 2,786 件構成比 97.9%である。横浜市の競争入札工事は最低制限価格制度の運用によって大きく影響されることがわかる。

最低制限価格率の平均が 2011 年度の 84.1%から 2012 年度は 84.5%に上昇した。2009 年度の 81.8%から 2012 年度 84.5%へと、算定式の改正等によって最低制限価格率の底

上げが図られていることが分かる。

2011 年度には 108 件あった最低制限価格率 80%未満が、2012 年度はゼロとなり、全ての案件が 80%以上で設定されている。2012 年度の平均最低制限価格率が上昇した理由のひとつと考えられる。

最低制限価格率と落札率の差は 1.5%である。最低制限価格率を区分別に見ると、90%を除いた全ての区分が 1.3%~2.1%の範囲にあり、落札率と最低制限価格率が極めて近い関係にある。川崎市、京都市等他の自治体との比較でも、横浜市の落札率は最低制限価格率に最も近くにある。落札額が最低制限価格に誘引されている結果と考えられ、その要因のひとつは予定価格の事前公表にあると考えられる。

2012 年度は 1,755 件（全体の 63%）が平均最低制限価格率 83.2%で設定され、その落札率は 84.5%である。この低落札率を解消するため、最低制限価格率の引き上げと予定価格の事前公表取り止めが必要である。

工事規模別の平均最低制限価格率を見ると、工事規模が小さいほど最低制限価格率の設定が低くなっている。最低制限価格に算入される一般管理費の割合が 30%に設定されていることがその要因と考えられる。最低制限価格算出式の見直しによって、工事規模による最低制限価格率のばらつきを解消すべきである。

3 億円以上の工事 27 件にも最低制限価格制度が適用されている。「予定価格 3 億円以上は原則として総合評価落札方式とする」規定を遵守し、大規模工事への最低制限価格適用は避けるべきである。

第 5 節 低入札価格調査制度にみる特徴

1. 低入札価格調査制度の概要

横浜市の低入札調査制度は下記のように見直しが行われてきた。2012 年度は適用範囲、調査基準価格の算出式、失格基準とも前年度からの変更はなかった。

低入札価格調査制度の適用範囲は 2008 年度以降変わらず、総合評価方式案件と WTO 対象案件のみである。

図表 3-5-1 低入札価格調査制度の推移

↓年度	適用範囲	調査規準価格	失格基準
2007	2500万円以上の一般競争入札の内で高い技術力・専門性を有する工事と総合評価方式案件。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定価格の 70%～85%の範囲 ・ (「直接工事費」＋「共通仮設費」＋「現場管理費の 1/5」) ×α α：0.9950～1.0050 で無作為に抽出した数 	下記のいずれかに該当した場合。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「直接工事費＋共通仮設費」の設計価格に対する割合が 75%未満 ・ 「現場管理費＋一般管理費」の設計価格に対する割合が 50%未満
2008	総合評価方式案件とWTO対象工事に限定。	範囲：同上 土木系工事のみ現場管理費の算入割合を「3/5」とし、それ以外は同上。 土木系工事：土木、ほ装、とび・土工、港湾、造園、塗装、区画線・標識、鋼構造、フェンス、管更正、上水道	下記のいずれかに該当した場合。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「直接工事費＋共通仮設費」の設計価格に対する割合が 80%未満 ・ 「現場管理費＋一般管理費」の設計価格に対する割合が 60%未満
2009	同上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定価格の 70%～90%の範囲 ・ 全工種 (直接工事費×0.95＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.7＋一般管理費×0.3) ×α α：同上 	同上
2010	同上	同上	下記のいずれかに該当した場合。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「直接工事費＋共通仮設費」の設計価格に対する割合が 80%未満 (ただし総合評価方式特別簡易型の工事については 85%) ・ 「現場管理費＋一般管理費」の設計価格に対する割合が 60%未満
2011	同上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定価格の 70%～90%の範囲 ・ 全工種 (直接工事費×0.95＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.8＋一般管理費×0.3) ×α α：同上 	下記のいずれかに該当した場合。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「直接工事費＋共通仮設費」の設計価格に対する割合が 80%未満 (ただし総合評価方式特別簡易型の工事については 90%) ・ 「現場管理費＋一般管理費」の設計価格に対する割合が 60%未満
2012	同上	同上	同上

* 低入札調査基準価格の算出式は最低制限価格の算出式と同じ。

* 低入札調査基準価格の算出式は国の算出式に準拠している。

2012年度の制度対象工事件数は61件（構成比2.1%）で、WTO対象工事が1件、総合評価方式対象工事が60件である。5年間の推移では競争入札件数の2～3%程度であり、大きな変化はない。入札事務作業量が多くかつ煩雑である総合評価方式と併用して適用されていることを考慮すれば、今後対象件数が大幅に増えることは無いと考えられる。

図表 3-5-2 低入札価格調査制度対象工事件数の推移

単位：件、%

	競争入札件数	制度対象件数	構成比
2008年度	3,117	71	2.30%
2009年度	3,004	56	1.90%
2010年度	2,804	90	3.20%
2011年度	2,648	73	2.76%
2012年度	2,847	61	2.10%

* 2012年度の横浜市の公表の対象工事件数は62件であるがうち契約解除となった1件は除外した

2. 低入札価格調査基準価格率と落札率の状況

低入札価格調査制度における調査基準価格率と落札率の3年間の推移は以下のとおりである。

2012年度の平均落札率は84.3%で、2010年度、2011年度からは0.5%～0.8%上昇している。しかし落札率84.3%は調査基準価格率85.1%を下回るものであり、2010年度、2011年度と同様に、調査基準価格を下回る入札価格で受注競争が行われていることが分かる。調査基準価格率が87%未満の55件は83%台の低落札率である。

調査基準価格を下回った案件のみの調査基準価格率と落札率を見てみると下表のようになる。

図表 3-5-3 調査基準価格率設定状況と落札率の推移

単位：上段・件、下段・%

		全体	80%未満	80～85%未満	85～86%未満	86～87%未満	87～88%未満	88～89%未満	89～90%未満	90%以上
2010年度	工事件数	90	-	61	8	9	7	-	5	-
	平均基準価格率 A	84.2%	-	82.6%	85.5%	86.5%	87.4%	-	89.6%	-
	平均落札率 B	83.5%	-	82.1%	84.2%	88.5%	86.5%	-	86.3%	-
	B - A	-0.7%	-	-0.5%	-1.3%	2.0%	-0.9%	-	-3.3%	-
2011年度	工事件数	75	-	32	15	10	4	4	8	-
	平均基準価格率 A	85.5%	-	83.5%	85.6%	86.5%	87.6%	88.3%	89.5%	-
	平均落札率 B	83.8%	-	82.5%	83.9%	83.6%	83.5%	87.9%	86.6%	-
	B - A	-1.7%	-	-1.0%	-1.7%	-2.9%	-4.1%	-0.4%	-2.9%	-
2012年度	工事件数	61	-	29	14	12	2	3	1	-
	平均基準価格率 A	85.1%	-	83.6%	85.5%	86.4%	87.7%	88.3%	89.8%	-
	平均落札率 B	84.3%	-	83.3%	83.2%	83.9%	93.6%	92.6%	90.0%	-
	B - A	-0.8%	-	-0.3%	-2.3%	-2.5%	5.9%	4.3%	0.2%	-

* 低入札調査基準価格率 = 低入札調査基準価格 / 予定価格

調査基準価格率と落札率の差 (B - A) は2010年度が-5.7%、2011年度が-5.1%、2012年度が-4.4%と、3年度とも落札率が調査基準価格率を大きく下回っている。依然として低入札価格調査制度の適用工事において厳しい価格競争が行われていることが分かる。低入札価格調査制度における低落札率を底上げするための更なるダンピング対策が必要である。

図表 3-5-4 調査案件の調査基準価格率と落札率

単位：件・%

	2010年度	2011年度	2012年度
調査件数	29	33	26
平均調査基準価格率 A	83.6%	85.5%	85.3%
平均落札率 B	77.9%	80.4%	80.9%
B - A	-5.7%	-5.1%	-4.4%

次に調査基準価格率と落札率の3自治体比較を見てみる。

川崎市の差(B-A)がマイナス3.0%で横浜市のマイナス0.8%をかなり上回っているが、川崎市の落札率は85.9%で横浜市の84.3%を上回っている。落札率は3自治体の中では最も低い。

図表 3-5-5 低入札調査基準価格率設と落札率の3自治体比較

	横浜市 2012	川崎市 2012	京都市 2011
適用工事件数	61	74	197
平均低入札基準価格率A	85.1%	88.9%	85.2%
平均落札率B	84.3%	85.9%	86.4%
B-A	-0.8%	-3.0%	1.2%

3. 工事規模別、工種別調査基準価格率の設定状況

工事規模が大きくなるほど調査基準価格率が高く設定されている。これは最低制限価格率の工事規模別設定率と同じ傾向であり、その要因も同じく、基準額に算入される一般管理費の工事費全体に占める割合が工事規模が小さくなるほど高くなるということである。工事規模による調査基準価格率の差は解消すべきである。

図表 3-5-6 工事規模別調査基準価格率の設定状況

単位：上段・件、下段・%

	全体	80%未 満	80~ 85%未 満	85~ 86%未 満	86~ 87%未 満	87~ 88%未 満	88~ 89%未 満	89~ 90%未 満	90%以 上	平均
全体	61	0	29	14	12	2	3	1	0	85.1%
	100.0%	0.0%	47.5%	23.0%	19.7%	3.3%	4.9%	1.6%	0.0%	
工事 規模	50万円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50万～1百 万円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1百万～5 百万円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5百万～1 千万円未満	1	-	1	-	-	-	-	-	81.7%
	1千万～5 千万円未満	28	-	20	7	-	-	-	1	84.1%
	5千万～1 億円未満	12	-	6	4	2	-	-	-	85.1%
	1億～5億 円未満	16	-	2	3	8	1	2	-	86.3%
	5億～10億 円未満	3	-	-	-	2	1	-	-	87.1%
	10億～50億 円未満	1	-	-	-	-	-	1	-	88.2%
		100.0%	-	-	-	-	-	100.0%	-	-

次に工種別の調査基準価格率を見てみる。

低入札価格調査制度が適用されている工種はほ装、上水道、土木に集中している。工事件数の最も多いほ装の基準価格率の設定が83.5%と最も低い。ほ装工事の基準価格率が

低い理由としては、工事規模が小さい、あるいは工事金額に占める一般管理費の割合が他の工種よりも高いことが考えられる。工種による調査基準価格率の差は解消すべきである。

図表 3-5-7 工種別調査基準価格率の設定状況

単位：上段 件、下段 %

	全体	80%未 満	80～ 85%未 満	85～ 86%未 満	86～ 87%未 満	87～ 88%未 満	88～ 89%未 満	89～ 90%未 満	90%以 上	平均
全体	61 100.0%	0 0.0%	29 47.5%	14 23.0%	12 19.7%	2 3.3%	3 4.9%	1 1.6%	0 0.0%	85.1%
土木	6 100.0%	-	2 33.3%	3 50.0%	1 16.7%	-	-	-	-	85.0%
ほ装	24 100.0%	-	23 95.8%	1 4.2%	-	-	-	-	-	83.5%
造園	1 100.0%	-	-	1 100.0%	-	-	-	-	-	85.8%
建築	1 100.0%	-	-	-	-	-	1 100.0%	-	-	88.4%
電気	2 100.0%	-	-	-	-	1 50.0%	-	1 50.0%	-	88.7%
管	1 100.0%	-	-	-	-	-	1 100.0%	-	-	88.2%
上水道	21 100.0%	-	2 9.5%	9 42.9%	9 42.9%	1 4.8%	-	-	-	86.0%
港湾	3 100.0%	-	-	-	2 66.7%	-	1 33.3%	-	-	86.9%
塗装	1 100.0%	-	1 100.0%	-	-	-	-	-	-	83.9%
鋼構造	1 100.0%	-	1 100.0%	-	-	-	-	-	-	84.1%

4. 低入札価格調査の結果について

図表 3-5-8 は落札者が低入札価格調査の対象となった工事と、失格基準によって評価 1 位者が失格者となった工事の一覧表である。落札者が調査に該当した工事 26 件と、失格者は出たが落札者は調査に該当しなかった工事 4 件の計 30 件である。低入札価格調査制度の運用状況を把握するためには失格基準による失格者を含めて検討することが必要と考えた。低入札価格調査制度の適用工事 61 件のうち上記の 30 件について検討する。

図表 3-5-8 低入札価格調査制度適用工事の入札結果一覧表

工事 NO	該当工事数			予定価格 (税抜き)	落札価格 (税抜き)	落札率	失格理由 4 の入札金額 (税抜き)	理由 4 失格 者の入札金 額率
	低入札 価格調 査工事	低入札失格者数						
		理由 1	理由 4					
4	○		1	135,410,000	113,100,000	83.5%	110,711,000	81.8%
5	○		1	165,340,000	138,801,000	83.9%	132,111,100	79.9%
6	○		1	142,330,000	119,900,000	84.2%	113,917,400	80.0%
7	○			108,170,000	91,000,000	84.1%		
14	○			47,250,000	39,900,000	84.4%		
18	○			43,720,000	36,490,000	83.5%		
27	○			100,640,000	74,950,000	74.5%		
28	○			27,790,000	22,317,000	80.3%		
30	○			47,590,000	38,236,400	80.3%		
31	○			109,270,000	89,700,000	82.1%		
32	○		3	78,340,000	63,690,000	81.3%	53,450,000	68.2%
33	○			45,870,000	36,890,000	80.4%		
36	○			14,590,000	11,580,000	79.4%		
39	○		1	118,270,000	96,703,900	81.8%	93,700,000	79.2%
40	○			12,100,000	9,704,000	80.2%		
41	○			740,970,000	560,960,000	75.7%		
43	○			126,170,000	105,500,000	83.6%		
44	○			73,900,000	59,800,000	80.9%		
46	○	1		73,370,000	63,156,900	86.1%		
47		1		25,200,000	21,150,000	83.9%		
48	○			161,270,000	121,500,000	75.3%		
49			2	55,530,000	47,800,000	86.1%	43,730,000	78.8%
50			1	53,670,000	45,741,000	85.2%	41,943,000	78.1%
52	○			262,700,000	206,621,200	78.7%		
53	○			57,070,000	46,400,000	81.3%		
56		1		34,680,000	29,221,000	84.3%		
57	○			41,090,000	33,193,000	80.8%		
59	○			837,560,000	645,000,000	77.0%		
60	○			391,600,000	313,344,000	80.0%		
61	○			32,730,000	26,191,000	80.0%		
	26	3	7			81.4%		78.0%

*横浜市から入手した「入札てんまつ」から作成

*「失格者数」の「理由 1」は失格理由が「横浜市工事請負に係る低入札価格取扱要綱」の第 4 条第 1 項の (1) に該当する失格者数、「理由 4」は同 (4) に該当する失格者数。(下表参照)

*失格理由 4 の失格者が複数有る場合の失格理由 4 の入札金額は評価 1 位者の金額である。

*低入札価格調査該当 26 件の調査結果は全て「適」である。

横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱

4 条第 1 項	契約事務受任者は、低入札価格調査の結果、次に掲げる場合は、当該調査対象者を落札者としな ないものとする。
(1)	調査対象者が、低入札価格調査に協力しない場合、契約事務受任者の定める期限までに前条第 2 項各 号に掲げる資料を提出しない場合又は不備等がある場合、及び同条第 2 項の事情聴取に応じない場合
(2)	前条第 2 項第 2 号の積算内訳書を調査した結果、以下の事実が判明した場合
ア	当該積算内訳の算出根拠が適正でない場合
イ	当該契約の内容に係る見積数量が適正でない場合
ウ	当該契約の内容に係る材料や製品等について品質及び規格が適正でないばあい
エ	当該契約の内容に係る労務単価が適正でない場合
オ	前条第 2 項各号に掲げる資料の提出時において、当該工事に配置する現場代理人の直接的な雇用関 係が証明できない場合
(3)	建設副産物の処理が適正でない場合
(4)	調査対象者が入札時に提出した工事費内訳書の金額（以下「調査対象者の内訳金額」という。）が、 次のいずれかに該当する場合
ア	調査対象者の内訳金額のうち直接工事費の額及び共通仮設費の額の合計が、予定価格算出の基礎と した設計書等に基づき算出した当該合計額に 10 分の 8（横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要 綱第 4 条第 2 項第 3 号に定める総合評価落札方式特別簡易型の工事については 10 分の 9.0）を乗じ て得た額を下回る場合
イ	調査対象者の内訳金額のうち現場管理費相当額及び一般管理費相当額の合計額が、予定価格算出の 基礎とした設計書等に基づき算出した当該合計額に 10 分の 6 を乗じて得た額を下回る場合
(5)	前各号に掲げる場合のほか、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合、 又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不適當であると認める場合

低入札価格調査制度対象工事件数のうち「調査」に該当した工事件数は以下のとおりである。2009 年度以降の調査発生率はほぼ横ばいである。毎年適用工事の 40%強で低入札価格調査が行われていることになる。

図表 3-5-9 低入札価格調査件数

単位：件・%

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
対象工事件数	71	56	90	73	61
調査件数	7	27	29	33	26
調査発生率	9.9%	48.2%	32.2%	45.2%	42.6%

*2008, 2009 年度は当研究所の調査結果によるもので、横浜市の公表件数とは異なっている。

*2012 年度の横浜市の公表の対象工事件数は 62 件であるが、内契約解除となった 1 件は除外した。

図表 3-5-8 の調査結果を整理すると以下のようになる。

図表 3-5-10 低入札価格調査結果の理由一覧

	件数
①低入札調査制度適用工事件数	61
②低入札調査対象件数 (A)	26
③失格者が出た工事 (B)	10
④ (B) の内落札者が (A) である	6
⑤ (B) の内落札者は調査対象外である	4

失格者の失格理由は以下のとおりである。

2012年度の低入札価格調査の該当件数は26件であるが、調査は全て「適」と判定され落札者となっている。

失格基準による失格者が出た工事は10件で、うち価格失格基準による失格者は7件である。この7件の失格者（総合評価の1位者）の入札金額率（入札金額/予定価格）と落札率を比較すると図表3-5-12のようになる。

価格失格基準が設定されていなければ、上記表の失格者が落札者となる可能性が高いわけであるから、価格失格基準の設定により落札率が3.4%上昇したと考えられる。ダンピング対策としての価格失格基準の設定は有効であったと判断できる。

低入札価格調査制度による調査によってダンピングか否かを判断することは困難である。今年度も26件の調査該当工事は全て落札者として「適」の判定である。このような状況の中で、国は低入札価格調査制度におけるダンピング対策として価格による失格基準の導入を推奨している。横浜市においても低入札価格調査制度における価格による失格基準はダンピング対策としてこれからも重要な役割を果たすことになる。したがって失格基準価格の設定の見直しを含めて、今後の推移を見ることが必要である。

図表 3-5-11 失格者（B）の内訳

	件数
4条1項（1）による失格	3
4条1項（4）による失格（価格失格基準）	7

図表 3-5-12 価格失格基準失格者の入札金額率と落札率

	失格者の入札金額率平均	落札率平均	差
価格失格基準による失格（7件）	78.0%	81.4%	3.4%

まとめ

2012年度の低入札価格調査制度の適用範囲は2008年度以降変わらず、総合評価方式案件とWTO対象工事である。実施件数は61件で、総合評価方式によるものが60件、WTO適用が1件である。

調査基準価格の算出式と失格基準は前年度から変更はない。

（調査基準価格率の運用状況）

2012年度の低入札価格調査制度適用工事の平均落札率は84.3%で、2010、2011年度からは0.5%～0.8%上昇している。しかし落札率84.3%は、調査基準価格を下回る入札価格であり、厳しい受注競争が行われていることを示している。調査基準価格率が87%未満の55件の平均落札率は83%台である。低価格調査に該当した26件の平均落札率は80.9%である。このような低落札率を底上げするための更なるダンピング対策が必要である。

(工事規模別、工種別調査基準価格率の設定状況)

工事規模が大きくなるほど調査基準価格率が高く設定されている。この要因は調査基準額の算出式にある。算出式の見直しによって、工事規模や工種による調査基準価格率の差は解消すべきである。

(低入札価格調査の結果について)

2012年度の低入札調査該当工事は61件中26件であり、ほぼ例年通りの割合である。

調査該当工事26件の調査結果はすべて落札者として「適」の判定である。失格基準による失格者が出た工事は10件ある。10件のうち価格失格基準による失格者は7件である。価格失格基準により落札率は3.4%上昇したと推定され、価格失格基準がダンピング対策として有効であると判断できる。

低入札価格調査制度による調査によってダンピングか否かを判断することは困難である。したがって低入札価格調査制度における価格による失格基準が、ダンピング対策としてこれからも重要な役割を果たすことになり、失格基準価格の設定の見直しを含めて今後の推移を見守ることが必要である。

第6節 総合評価落札方式の特徴

1. 総合評価方式の取り組み状況

横浜市における総合評価落札方式のタイプ別実施件数は以下の通りである。

図表 3-6-1 総合評価方式実施件数

	実施件数	タイプ別実施件数		
		標準型	簡易型	特別簡易型
2006年度	20件	2件	18件	
2007年度	41件	5件	36件	
2008年度	58件	3件	48件	7件
2009年度	50件	2件	17件	31件
2010年度	87件		26件	61件
2011年度	73件	4件	24件	45件
2012年度	60件	1件	13件	46件

総合評価方式の適用工事は以下のとおりである。

第3条 総合評価落札方式の対象工事は、一般競争入札により契約する工事のうち、次の各号のいずれかに該当するものとする。

(1) 入札者が提示する総合的なコスト削減、性能・機能、社会的要請等の提案（以下「技術提案という」、施工計画、入札者の施工能力及び社会性・信頼性（以下「施工能力等」という）と入札価格を一体として評価することが妥当と認められる工事

(2) 入札者が提示する簡易な施工計画及び入札者の施工能力と入札価格を一体として評価することが妥当と認められる工事

(3) 入札者の施工能力等と入札価格を一体として評価することが妥当と認められる工事

* 「横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱」より

総合評価落札方式のタイプ特性は以下のとおりである。

横浜市では、予定価格 3 億円以上の工事については原則として総合評価落札方式による工事発注とし、工事の特性に応じて次の 3 タイプの総合評価落札方式を適用します。

ア 標準型

技術的な工夫の余地が大きく、施工上の工夫等一般的な具術提案を求めることが適切な工事に適用されるものです。環境の維持、交通の確保、特別な安全対策等の評価項目に関し、性能等を数値化し（数値方式）、または定性的に表示する（判定方式）ことにより、性能等と入札価格とを総合的に評価するものです。

イ 簡易型

技術的な工夫の余地が小さい一般的な工事において、特定のテーマに沿って作成された簡易な施工計画の他、同種工事の施工実績や工事成績等の評価項目と入札価格とを総合的に評価するものです。

ウ 特別簡易型

技術的な工夫の余地が小さい一般的で小規模な工事において、簡易な施工計画を要件とせず、同種工事の施工実績や工事成績など、定量化された評価項目と入札価格とを総合的に評価するものです。

予定価格 3 億円以上の工事については原則として標準型、簡易型を、3 億円未満の工事についてはその内容に応じ標準型、簡易型、特別簡易型を適用します。

*「横浜市総合評価落札方式ガイドライン」より

2012 年度の総合評価方式の実施件数は 60 件で、実施タイプは標準型 1 件、簡易型 13 件、特別簡易型 46 件である。実施件数は 2 年連続して減少し、今年度の 60 件は 2010 年度より 27 件の減少である。

適用工事は上記第 3 条のとおりであるが、2012 年度からガイドラインに「予定価格 3 億円以上の工事については原則として総合評価落札方式による」との工事金額による適用工事範囲が明示された。

適用工事の予定価格ランクと採用タイプの関連は下表のとおりである。

予定価格 1 億円未満の工事は特別簡易型を、1 億円以上で規模の大きな工事には簡易型が適用されていることが分かる。

予定価格 3 億円以上の適用工事は 6 件であるが、他に最低制限価格制度適用工事が 27 件あり、総合評価方式適用の 3 億円ラインは厳格な運用とはなっていない。

総合評価方式は入札の事務手続きの負担が大きいことから、横浜市における総合評価方式の適用件数は今後とも大きくは増加しないと考えられる。

図表 3-6-2 予定価格ランクと採用タイプ

単位：件

予定価格	特別簡易型	簡易型	標準型	計
1 億円未満	39	1	-	40
1 億円～3 億円未満	7	6	1	14
3 億円～10 億円未満	-	6	-	6
計	46	13	1	60

首都圏の政令指定都市の実施件数は以下のとおりである。

首都圏政令指定都市の総合評価方式の適用件数にはばらつきがある。横浜市はばらつきの中位にある。

図表 3-6-3 首都圏政令指定都市の総合評価方式の取り組み

	横浜市 (2012)	川崎市 (2012)	千葉市 (2011)	さいたま市 (2011)	相模原市 (2011)
実施件数	60	70	114	21	36
対象工事	予定価格 3 億円以上原則適用、3 億円未満適宜適用	1 億 5,000 万円以上 (建築 3 億円以上)	設計金額 2,000 万円以上の一般競争入札全て	適宜	1,000 万円以上

*千葉市、さいたま市、相模原市は国交省「入札契約適正化法に基づく実施状況調査」(平成 24 年度調査)による。

2. 落札者決定結果一覧表

2012 年度の総合評価落札方式の実施件数 60 件を以下の表にまとめた。

図表 3-6-4 総合評価方式落札者決定結果一覧表

工事 N O	タイ プ	応札者数			落札者 技術評 価順位	落札者 入札金 額順位	予定価格 (税抜き)	落札価格 (税抜き)	落札率 (A)	落札 者が 低入 価格	逆転 有り	
		無効 辞退	失格者数									有効 入札 者数
			理由 1	理由 4								
1	2				5	1	4	632,080,000	565,000,000	89.4%		○
2	1	1			6	1	7	14,930,000	12,540,000	84.0%		○
3	1	2			8	1	4	34,110,000	29,290,000	85.9%		○
4	1			1	8	3	2	135,410,000	113,100,000	83.5%	○	○
5	1			1	12	1	3	165,340,000	138,801,000	83.9%	○	○
6	1	1		1	7	1	1	142,330,000	119,900,000	84.2%	○	
7	1	1			12	1	1	108,170,000	91,000,000	84.1%	○	
8	1	1			5	1	2	33,360,000	28,575,000	85.7%		○
9	1	5			5	1	4	13,000,000	10,815,000	83.2%		○
10	1				4	1	2	11,010,000	9,163,000	83.2%		○
11	2				9	4	1	301,000,000	266,500,000	88.5%		
12	1	3			6	2	3	36,620,000	31,417,000	85.8%		○
13	1				17	1	1	47,250,000	39,900,000	84.4%	○	
14	1	1			9	1	3	69,250,000	59,590,000	86.1%		○
15	2	1			6	1	6	70,950,000	60,173,000	84.8%		○
16	2				2	1	1	113,930,000	96,360,000	84.6%		
17	1				13	5	1	43,720,000	36,490,000	83.5%	○	
18	1				10	1	3	128,350,000	111,000,000	86.5%		○
19	1				6	1	5	70,290,000	60,674,000	86.3%		○
20	1				5	1	4	76,770,000	66,316,000	86.4%		○
21	1	1			4	1	1	21,300,000	18,180,000	85.4%		
22	1				3	1	1	29,780,000	25,390,000	85.3%		
23	1				3	1	2	36,350,000	31,140,000	85.7%		○
24	1				4	1	4	38,480,000	33,134,000	86.1%		○
25	1	2			4	1	4	12,350,000	10,223,000	82.8%		○
26	2				7	1	3	100,640,000	74,950,000	74.5%	○	○
27	1	1			12	3	2	27,790,000	22,317,000	80.3%	○	○
28	1	2			6	1	2	12,740,000	10,496,000	82.4%		○
29	1	1			14	1	1	47,590,000	38,236,400	80.3%	○	○
30	1				16	1	5	109,270,000	89,700,000	82.1%	○	○
31	1	辞退		3	14	6	1	78,340,000	63,690,000	81.3%	○	○
32	1				12	2	3	45,870,000	36,890,000	80.4%	○	○
33	2				1	1	1	259,220,000	248,000,000	95.7%		
34	1				3	1	1	10,020,000	8,257,999	82.4%		
35	1				5	1	1	14,590,000	11,580,000	79.4%	○	
36	1	1			4	1	3	19,790,000	16,546,000	83.6%		○
37	1	2			4	1	2	17,200,000	14,400,000	83.7%		○
38	1			1	14	1	1	118,270,000	96,703,900	81.8%	○	
39	1				4	2	1	12,100,000	9,704,000	80.2%	○	
40	2				5	2	1	740,970,000	560,960,000	75.7%	○	
41	1	2			5	1	3	19,140,000	17,220,000	90.0%		○
42	2				2	1	1	126,170,000	105,500,000	83.6%	○	
43	1				9	1	3	73,900,000	59,800,000	80.9%	○	○
44	1	1			5	1	3	62,260,000	53,286,000	85.6%		○
45	1		1		5	2	2	73,370,000	63,156,900	86.1%	○	○
46	1		1		5	1	4	25,200,000	21,150,000	83.9%		○
47	2	1			12	1	2	161,270,000	121,500,000	75.3%	○	○
48	1	辞退		2	4	1	3	55,530,000	47,800,000	86.1%		○
49	1			1	5	2	3	53,670,000	45,741,000	85.2%		○
50	1				2	1	1	9,500,000	7,900,000	83.2%		
51	2	1			3	1	1	262,700,000	206,621,200	78.7%	○	
52	1				8	1	3	57,070,000	46,400,000	81.3%	○	○
53	3				3	1	1	184,050,000	180,000,000	97.8%		
54	1				1	1	1	9,680,000	9,680,000	100.0%		
55	1		1		4	1	4	34,680,000	29,221,000	84.3%		○
56	1				5	1	1	41,090,000	33,193,000	80.8%	○	
57	2				3	3	1	367,500,000	336,000,000	91.4%		
58	2				4	4	1	837,560,000	645,000,000	77.0%	○	
59	2				4	3	1	391,600,000	313,344,000	80.0%	○	
60	1				5	1	1	32,730,000	26,191,000	80.0%	○	
										84.10%	26件	34件

* 「無効」は入札参加資格がない、必要書類の未提出など。
 * 「失格」は「横浜市工事請負に係る低入札価格取扱要綱」の第4条の1項(1)～(5)に該当するもの
 ため
 「理由1」は要綱の(1)の低入札価格調査に協力しない場合、必要資料を提出しない又は不備など。

「理由4」は要綱の(4)の入札者の工事費内訳が「要綱」が示す金額を下回る場合。(詳細は第6節「低入札価格調査制度」を参照)

要綱の(2)(3)(5)は該当者が無かったため省略。

なお、総合評価方式の対象工事は全て低入札価格調査制度が適用されるため、低入札価格調査制度の適用状況をここに表示した。失格基準の考察は第6節「低入札価格調査制度」で行う。

*「有効入札者数」は応札者のうちで「無効者」と「失格者」を除いたもの。

*「評価順位」「金額順位」は有効入札者の内。

*「逆転有り」とは有効入札者の内で入札金額1位以外の者が落札者となった場合。

*タイプ1：特別簡易型、タイプ2：簡易型、タイプ3：標準型

3. 逆転の発生状況について

次に逆転についてみてみる。下表は横浜市における5年間の逆転の推移である。

横浜市における逆転率は2009年度以降は50%~60%の間で推移している。川崎市、千葉県、国交省の1012年度の実績は20%~30%の間であるから、横浜市は逆転率が高いことが分かる。

図表 3-6-5 5年間の逆転の推移

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
実施件数	50	50	87	73	60
逆転数	18	30	43	42	34
逆転率	36.0%	60.0%	49.4%	57.5%	56.7%

*上記の逆転は失格者を除いた有効入札者の内で入札金額1位以外の者が落札者となった場合である。

図表 3-6-6 逆転率の他自治体・国交省比較(2012年度)

	横浜市	川崎市	千葉県	国交省(WTO)
実施件数	60	70	301	8,513
逆転数	34	16	87	2,409
逆転率	56.7%	22.9%	28.9%	28.30%

次に逆転の発生要因について検討する。

図表 3-6-7 のタイプ別逆転率をみると、特別簡易型は2010年度以降逆転率は上がっているが簡易型は下がっている。2012年度では特別簡易型の逆転率が65.2%、簡易型が30.8%で、その差が2倍以上ある。評価値の算出方法では、特別簡易型よりも簡易型の方が加算点が多くなっている。加算点が多い方が価格に対する技術評価のウエイトが高くなる訳であるから、本来は簡易型の逆転率が高くなると考えられるが、結果は逆になっている。

応札者数が多ければ入札金額のばらつきが少なくなり、逆転が起こり易くなる。図表 3-6-8 を見ると、簡易型においては明らかに逆転有りは応札者が多く、逆転無しは応札者が少ないことが分かる。

図表 3-6-9 の4自治体比較を見ると、横浜市と川崎市は特別簡易型に逆転率が高く、京都市と千葉県は簡易型、標準型が高い。

逆転が起こるか否かは、個別案件における応札業者数、入札金額のばらつき状況、入札業者の獲得評価点のばらつき状況などの条件が絡み合って決定するわけであるから、実施

件数が少ないと特徴的な傾向が把握しにくい。

横浜市の逆転率が高い正確な要因の把握は難しいが、応札者数の多少が要因のひとつとして指摘できる。特別簡易型の逆転率が高い要因のひとつが、特別簡易型（46件）の平均応札者が7.0社/1件、簡易型（13件）が4.9社/1件にあると考えられる。また図表3-6-9で見る、特別簡易型の逆転率が川崎市に比べ横浜市が高い要因のひとつが、横浜市の応札者が7.0社/1件、川崎市が3.4社/1件にあると考えられる。

応札者が多いと入札価格が僅差となるため、技術評価点のわずかの差で逆転が発生することになり、逆転が多くなると考えられる。

図表 3-6-7 タイプ別逆転率

	2010年度			2011年度			2012年度		
	件数	逆転件数	逆転率	件数	逆転件数	逆転率	件数	逆転件数	逆転率
特別簡易型	61	26	42.6%	45	29	64.4%	46	30	65.2%
簡易型	26	17	65.4%	24	13	54.2%	13	4	30.8%
標準型	0	—	—	4	0	0%	1	0	0%
計	87	42	49.4%	73	42	57.5%	60	34	56.7%

図表 3-6-8 逆転有無別応札者数

タイプ	逆転有り		逆転無し	
	件数	平均応札者数	件数	平均応札者数
特別簡易型	30	6.6	16	7.7
簡易型	4	7.5	9	3.7
標準型	0	0.0	1	3
計	34	6.7	26	6.1

図表 3-6-9 タイプ別逆転率の4自治体比較

	横浜市 2012			川崎市 2012			京都市 2011			千葉県 2012		
	件数	逆転件数	逆転率									
特別簡易型	46	30	65.2%	51	15	29.4%	5	0	0.0%	170	32	18.8%
簡易型	13	4	30.8%	18	1	5.6%	26	3	11.5%	130	55	42.3%
標準型	1	0	0.0%	1	0	0.0%	4	1	25.0%	1	0	0.0%
計	60	34	56.7%	70	16	22.9%	35	4	11.4%	301	87	28.9%

図表 3-6-10 評価値の算出方法（除算方式）

$\text{評価値} = \frac{\text{技術評価点}}{\text{価格}} = \frac{\text{標準点} + \text{加算点}}{\text{価格}}$ <p> * 加算点は評価項目ごとの獲得点数の合計点 * 加算点の満点は 標準型：30点～50点 簡易型：12点～40点 特別簡易型 10点～20点 * 標準点は 100点 </p>
--

* 技術評価点を価格で除して評価値を算出する方法を除算方式と呼ぶ。

4. 落札率の状況

次に落札率についてみる。

総合評価方式の逆転有りの落札率は 84.0%で逆転無しは 84.2%でほぼ同じである。一般競争入札の平均落札率が 86.0%、総合評価方式の平均落札率が 84.1%で、総合評価方式が 1.9%低い。

総合評価方式は落札者を価格以外の評価を加味して決定する方式であるから、一般的には逆転有りのほうが落札率が高くなることを想定した方式である。逆転の有無による落札率の差が無いということは、落札率のみから見れば総合評価方式の効果が表れていないといえることができる。

一般競争入札の平均落札率よりも総合評価方式の平均落札率が低いということは、低入札価格調査制度における低価格競争の表れであり、調査基準価格によるダンピング防止の効果が発揮されていないということである。

図表 3-6-11 総合評価による逆転の有無別落札率

総合評価方式合計		逆転有り		逆転無し		一般競争入札案件	
件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率
60	84.1%	34	84.0%	26	84.2%	2,836	86.0%

逆転有りの落札率をもう少し詳しく見てみる。逆転有りの 34 件について落札率と入札価格 1 位者の入札価格率（入札価格／予定価格）は以下ようになる。

図表 3-6-13 の計の「差」1.4%は、総合評価方式の逆転によって落札率が 1.4%上昇したと見ることが出来る。工事毎に見ると「差」が 7.6%、7.3%、などの高い工事もあるが、「差」が 1%未満の工事が 23 件（68%）ある。

図表 3-6-13 のうち予定価格 1 億円未満の工事が 27 件で、その平均落札率が 84.4%、入札価格 1 位者の入札価格率は 83.4%で、その「差」は 1.0%である。予定価格 1 億円以上の工事 7 件では平均落札率 82.2%、入札価格 1 位者の入札価格率は 79.8%で、その「差」は 2.4%である。

予定価格 1 億円未満の工事の落札率（84.4%）と入札価格 1 位者の入札価格率（83.4%）の差が低い（1.0%）ということは、応札者の入札価格率が 84%前後の価格帯に集中して逆転が発生しているということである。図表 3-6-4 によれば予定価格 5,000 万円未満の適用工事は 29 件である。結果としては低入札価格調査制度が適用され、低落札率を招来する総合評価方式に、このような中小工事を適用することは疑問である。中小規模工事への総合評価方式の採用は避けるべきであると考えられる。

図表 3-6-12 落札率と入札価格 1 位者の入札価格率 (34 件)

工事 N O	タイ プ	落札者 技術評 価順位	落札者 入札金 額順位	予定価格 (税抜き) ①	落札価格 (税抜き) ②	落札率 ③	逆転 有り	1位者の入札額 (税抜き) ④	④/① ⑤	差 ③-⑤
1	2	1	4	632,080,000	565,000,000	89.4%	○	516,706,600	81.7%	7.6%
2	1	1	7	14,930,000	12,540,000	84.0%	○	12,444,000	83.3%	0.6%
3	1	1	4	34,110,000	29,290,000	85.9%	○	29,184,030	85.6%	0.3%
4	1	3	2	135,410,000	113,100,000	83.5%	○	109,252,500	80.7%	2.8%
5	1	1	3	165,340,000	138,801,000	83.9%	○	138,000,000	83.5%	0.5%
8	1	1	2	33,360,000	28,575,000	85.7%	○	28,449,000	85.3%	0.4%
9	1	1	4	13,000,000	10,815,000	83.2%	○	10,726,000	82.5%	0.7%
10	1	1	2	11,010,000	9,163,000	83.2%	○	9,160,000	83.2%	0.0%
12	1	2	3	36,620,000	31,417,000	85.8%	○	31,145,000	85.0%	0.7%
14	1	1	3	69,250,000	59,590,000	86.1%	○	59,291,000	85.6%	0.4%
15	2	1	6	70,950,000	60,173,000	84.8%	○	55,000,000	77.5%	7.3%
18	1	1	3	128,350,000	111,000,000	86.5%	○	108,888,800	84.8%	1.6%
19	1	1	5	70,290,000	60,674,000	86.3%	○	60,563,000	86.2%	0.2%
20	1	1	4	76,770,000	66,316,000	86.4%	○	64,000,000	83.4%	3.0%
23	1	1	2	36,350,000	31,140,000	85.7%	○	31,100,000	85.6%	0.1%
24	1	1	4	38,480,000	33,134,000	86.1%	○	32,965,000	85.7%	0.4%
25	1	1	4	12,350,000	10,223,000	82.8%	○	10,152,000	82.2%	0.6%
26	2	1	3	100,640,000	74,950,000	74.5%	○	72,800,000	72.3%	2.1%
27	1	3	2	27,790,000	22,317,000	80.3%	○	22,310,000	80.3%	0.0%
28	1	1	2	12,740,000	10,496,000	82.4%	○	10,436,000	81.9%	0.5%
30	1	1	5	109,270,000	89,700,000	82.1%	○	88,640,000	81.1%	1.0%
32	1	2	3	45,870,000	36,890,000	80.4%	○	36,767,000	80.2%	0.3%
36	1	1	3	19,790,000	16,546,000	83.6%	○	15,740,000	79.5%	4.1%
37	1	1	2	17,200,000	14,400,000	83.7%	○	14,284,600	83.1%	0.7%
41	1	1	3	19,140,000	17,220,000	90.0%	○	17,140,000	89.6%	0.4%
43	1	1	3	73,900,000	59,800,000	80.9%	○	59,565,000	80.6%	0.3%
44	1	1	3	62,260,000	53,286,000	85.6%	○	52,900,000	85.0%	0.6%
45	1	2	2	73,370,000	63,156,900	86.1%	○	63,000,000	85.9%	0.2%
46	1	1	4	25,200,000	21,150,000	83.9%	○	21,037,000	83.5%	0.4%
47	2	1	2	161,270,000	121,500,000	75.3%	○	119,700,000	74.2%	1.1%
48	1	1	3	55,530,000	47,800,000	86.1%	○	45,848,000	82.6%	3.5%
49	1	2	3	53,670,000	45,741,000	85.2%	○	45,283,058	84.4%	0.9%
52	1	1	3	57,070,000	46,400,000	81.3%	○	45,525,000	79.8%	1.5%
55	1	1	4	34,680,000	29,221,000	84.3%	○	29,129,000	84.0%	0.3%
平均						84.0%			82.6%	1.4%

図表 3-6-13 逆転有り 34 件の落札率平均と入札価格 1 位者の入札価格率平均

	件数	落札率平均	入札価格 1 位者の入札価格率	差
予定価格 1 億円未満	27	84.4%	83.4%	1.0%
予定価格 1 億円以上	7	82.2%	79.8%	2.4%
計	34	84.0%	82.6%	1.4%

*入札価格率=入札価格/予定価格

次にタイプ別の落札率を見てみる。

タイプ別に落札率をみると、特別簡易型の落札率が 84.1%、簡易型が 83.0%であり簡易型が 1.1%低い。図表 3-6-4 でみると 1 件当たりの応札者数は特別簡易型が 7.0 社、簡易型が 4.9 社であり、簡易型が低い要因が応札者数によるものではないことが分かる。

工事規模でみると簡易型における予定価格 1 億円以上の工事は 13 件中 12 件 (92%)、特別簡易型は 46 件中 7 件 (15%) である。簡易型が低落札率にあるということは、1 億円以

上の大型工事の価格競争の厳しさを反映したと見ることができる。

図表 3-6-14 総合評価タイプ別落札率

総合評価方式合計		特別簡易型		簡易型		標準型	
件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率
60	84.1%	46	84.1%	13	83.0%	1	97.8%

5. 特別簡易型における失格基準額改定の影響

低入札価格調査制度における価格失格基準は総合評価方式特別簡易型が高く設定されている（第5節の図表 3-5-1 参照）。特別簡易型の価格失格基準による失格者は以下のような推移になっている。

2012年度の価格失格基準による失格者率15.2%は前年度より約半減しているが、簡易型、標準型の失格者はゼロである。特別簡易型と簡易型・標準型の価格失格基準の違いによる影響がどの程度あったかを判定するのは難しいが、少なくとも特別簡易型の失格基準価格の高さが結果に反映していると判断することはできる。

図表 3-6-15 タイプ別の価格失格基準による失格者

	2010年度		2011年度			2012年度		
	特別簡易型	簡易型	特別簡易型	簡易型	標準型	特別簡易型	簡易型	標準型
実施件数	61	26	45	24	4	46	13	1
価格失格基準による失格者数	19	13	16	6	0	7	0	0
失格者率	31.3%	50.0%	35.6%	25.0%	0.0%	15.2%	0.0%	0.0%

6. 落札者決定基準について

図表 3-6-16 は 2012 年度で採用された評価項目とその項目の配点を標準型 1 件と特別簡易型、簡易型についてはそれぞれ 10 件を抽出したものである。

図表をみると、特別簡易型では「企業の施工能力」と「企業の社会性」によって入札者を評価していることが分かる。簡易型の評価項目は上記項目に加えて「企業の技術力」を「簡易な施工計画」によって評価している。標準型は主に「技術提案」によって評価している。

総合評価方式における受発注者の入札手続きの煩雑さを軽減するため、特別簡易型では定量的に評価できる項目採用していることはやむを得ないとしても、評価項目に「地元下請業者の採用」「技能労働者の育成」などを評価項目として採用することも検討すべきである。

簡易型については、「簡易な施工計画」による企業の技術力の評価のウエイトが高く「企業の社会性」の評価が低くなっている。地元業者の受注支援として「営業所の所在地」の積極的な採用が必要である。また特別簡易型と同様に「地元下請業者の採用」「技能労働者

の育成」などの評価項目の追加を検討すべきと考える。

図表 3-6-16 タイプ別評価項目と配点の事例

タイプ	NO	技術提案					企業の技術力					企業の施工能力					企業の社会性			配点計 (加算点の満点)	
		工事目的物の性能向上に関する提案1	工事目的物の性能向上に関する提案2	工事目的物の性能向上に関する提案3	技術提案に係る施工計画	工程管理に係る技術的所見	品質管理に係る技術的所見	施工上の課題に係る技術的所見	施工上配慮すべき事項	安全管理に留意すべき事項	環境負荷軽減に配慮すべき事項	同種工事の施工実績	工事成績評定点の実績	優良工事請負業者表彰の実績	配置予定技術者の資格	配置予定現場代理人	品質管理マネジメントシステムの取組み	主たる営業所の所在地	横浜市災害協力名簿の登録		環境マネジメントシステムの取組み
特別簡易型	1											4	4			2	2		2		14
	2											4	4			2	2		2		14
	3											4	4			2	2	2	2		16
	4											4	4			2	2	2	2		16
	5											4	4			2	2	2	2		16
	6											4	4			2	2	2	2		16
	7										4	4		4			2	2			16
	8										4	4		4			2	2			16
	9										4	4		4			2	2			16
	10										4	4				2	2		2	2	16
簡易型	1						6	6	6			4	4						2		30
	2					6		6								2					14
	3					6		6	6			4	4						2		28
	4						6		6		4	4		4							24
	5						6					4							2		12
	6							6	6	6		4	4			2			2		30
	7						6		6			4			2	2					20
	8						6		6		4	4		4							24
	9					6	6		6		4	4		4			2			2	34
	10						6				6		4								16
標準型	1	12	8	4	4			6			4										38
採用数		1	1	1	1	2	6	3	5	7	1	8	18	10	6	0	9	10	7	13	3

まとめ

(逆転の発生について)

2012年度の横浜市における総合評価方式適用件数は60件で、そのうち逆転は34件、逆転率56.7%である。2009年度以降は逆転率が50%~60%で推移している。

2012年度の比較では横浜市の逆転率56.7%は、川崎市22.9%、千葉県28.9%、国交省28.3%と比べてかなり高い。

逆転率を総合評価タイプ別でみると、横浜市は特別簡易型が65.2%、簡易型が30.8%であり、その差の要因のひとつは、応札者数の特別簡易型7.0社/件、簡易型4.9社/件にあると考えられる。また横浜市と川崎市の比較では、横浜市の特別簡易型の応札者は7.0社/件で逆転率65.2%、川崎市の特別簡易型の応札者は3.4社/件で逆転率29.4%である。

逆転が起こるか否かは個別案件における応札業者数、入札金額のばらつき、入札業者の獲得評価点のばらつき状況などの条件が絡み合って決定するわけであるから、落札率

の差の要因を判断することは難しい。しかし応札者が多いと入札価格が僅差となるため、技術評価点のわずかの差で逆転が発生することになる。横浜市が他の自治体や国交省と比べて逆転率が高い要因のひとつは応札者の多さにあると考えられる。

(落札率の状況)

総合評価方式の逆転有り（34件）の落札率は84.0.0%で逆転無し（26件）は84.2%でほぼ同じである。一般競争入札の平均落札率が86.0%、総合評価方式の平均落札率が84.1%で、総合評価方式が1.9%低い。

総合評価方式は落札者を価格以外の評価を加味して決定する方式であるから、一般的には逆転有りのほうが落札率が高くなることを想定した方式である。逆転の有無による落札率の差が無いということは、落札率のみから見れば総合評価方式の効果が表れていないといえることができる。

総合評価方式の逆転によって落札率は1.4%上昇した。

逆転した工事34件うち予定価格1億円未満の工事は27件では、落札率（84.4%）と入札価格1位者の入札価格率（83.4%）の差は1.0%である。これは応札者の入札価格率が84%前後の価格帯に集中して逆転が発生しているということである。

予定価格5000万円未満の総合評価方式適用工事は29件である。結果としては低入札価格調査制度が適用され、低落札率を招来する総合評価方式に、このような中小工事を適用することは疑問である。総合評価方式の適用については、ガイドラインの「予定価格3億円以上の工事については原則として総合評価方式による」とする規定を守り、中小規模工事への総合評価方式の採用は避けるべきであると考ええる。

(落札者決定基準について)

総合評価方式における受発注者の入札手続きの煩雑さを軽減するため、特別簡易型では定量的に評価できる項目採用していることはやむを得ないとしても、評価項目に「地元下請業者の採用」「技能労働者の育成」などを評価項目として採用することも検討すべきである。

簡易型については、地元業者の受注支援として「営業所の所在地」の積極的な採用が必要である。また特別簡易型と同様に「地元下請業者の採用」「技能労働者の育成」などの評価項目の追加を検討すべきと考ええる。

第7節 最低制限、低入札、総合評価の3つの制度について

競争入札における最低制限価格制度、低入札価格調査制度、総合評価方式の3制度について個別に分析してきたが、以下では3制度を比較、関連という視点で見してみる。

まず3制度の適用件数と落札率を見してみる。

2011年度、2012年度とも件数では97%以上で最低制限価格制度が適用されている。金額では最低制限価格制度が2011年度で86.3%、2012年度で90.8%である。低入札価格調査制度が中規模～大規模工事に適用されているため、件数と金額では構成比が異なっている。

る。

落札率を見ると、前年度比では最低制限価格制度が 0.7%、低入札価格調査制度が 0.5%の上昇である。

最低制限価格制度と低入札価格調査制度の落札率の差は 2011 年度が 1.5%、2012 年度が 1.7%最低制限価格制度が高い。

総合評価方式は低入札価格調査制度と併用されていることが分かる。

2012 年度に落札率の若干の上昇はあったが、最低制限価格制度と低入札価格調査制度の平均落札率は両制度とも 85%前後にあり、ともに制限価格、調査基準価格近辺での価格競争の結果で低落札率となっている、と理解することができる。

図表 3-7-1 最低制限、低入札、総合評価の適用件数と落札率（競争入札工事）

年度		全体	最低制限価格制度	低入札価格調査制度	総合評価方式
2011	件数	2,648	2,575	73	(73)
	%	100%	97.2%	2.8%	(2.8%)
	金額（百万円）	101,447	87,546	13,901	(13,901)
	%	100%	86.3%	13.7%	(13.7%)
	平均落札率	85.2%	85.3%	83.8%	(83.8%)
2012	件数	2,847	2,786	61	(60)
	%	100%	97.9%	2.1%	(2.1%)
	金額（百万円）	105,019	95,384	9,636	9,594
	%	100%	90.8%	9.2%	(9.1%)
	平均落札率	86.0%	86.0%	84.3%	(84.1%)

次に 3 制度の川崎市、京都市、千葉県との比較を見てみる。

最低制限価格制度の適用件数を見ると、横浜市の 97.9%が最も高く、川崎市、千葉県が 91%台、京都市は 80%台である。金額でも横浜市の 90.8%が最も高く、次いで千葉県の 57.7%、川崎市の 36.5%、京都市の 22.9%となっている。横浜市を除く 3 自治体の最低制限価格工事は件数の適用は多いが、金額で見ると川崎市と比べて構成比がかなり低い。理由は、川崎市以外の 3 自治体の適用工事が最低制限価格制度は工事規模は小さく、低入札価格調査制度は工事規模が大きいということである。

横浜市と川崎市の比較では、低入札価格調査制度の適用工事件数は横浜市 61 件、川崎市 74 件で、あまり差は無い。しかし金額では川崎市は横浜市の 6 倍である。川崎市に大規模工事が多いためと考えられるが、すでに指摘したことはあるが、横浜市の最低制限価格制度適用工事に大規模工事が含まれていることも、川崎市との差の要因のひとつと考えられる。

落札率を見ると最低制限価格制度、低入札価格調査制度とも横浜市がもっとも低くなっている。

図表 3-7-2 のみでは最低制限価格制度と低入札価格調査制度の構成比率の良し悪しは判

断できないが、横浜市の場合は大規模工事の低入札価格調査制度の適用を増やすことで、低入札価格調査制度適用の金額比率を高めることを検討すべきと考える。

図表 3-7-2 3入札制度の4自治体比較

単位：件・百万円

		合計		最低制限価格制度		低入札調査制度		総合評価方式	
横浜市 2012	件数	2,847	100%	2,786	97.9%	61	2.1%	(61)	(2.1%)
	金額	105,019	100%	95,384	90.8%	9,636	9.2%	(9,636)	(9.2%)
	落札率	86.0%		86.0%		84.3%		(84.1%)	
川崎市 2012	件数	1,112	100%	1,021	91.8%	74	6.7%	(70)	(6.3%)
	金額	90,654	100%	33,117	36.5%	57,515	63.4%	(51,454)	(56.8%)
	落札率	89.3%		89.7%		85.9%		(87.3%)	
京都市 2011	件数	1,015	100%	818	80.6%	197	19.4%	(35)	(3.4%)
	金額	33,754	100%	7,723	22.9%	26,031	77.1%	(8,028)	(23.8%)
	落札率	87.0%		87.3%		86.4%		(85.9%)	
千葉県 2012	件数	3,353	100%	3,053	91.1%	300	8.9%	(301)	(8.9%)
	金額	106,890	100%	61,693	57.7%	45,193	42.3%	(46,322)	(43.3%)
	落札率	93.5%		93.6%		93.1%		(92.9%)	

*競争入札案件のうち適用除外や適用制度不明（川崎市 17 件、京都市 75 件）は除外した。

次に競争入札案件における、地域別入札業者の落札率をしてみる。

一般競争入札における市内業者の落札率は最低制限価格制度が 85.8%、低入札価格調査制度が 83.7%である。どちらも準市内、市外、JV と比べて顕著に低いことが分かる。特に低入札価格調査制度における市内業の落札率が 83.7%と最も低い。失格基準の見直し等によるダンピング対策の検討が必要と考えられる。

図表 3-7-3 競争入札工事の入札制度と地域別受注業者の落札率比較

競争入札 2847 件 86.0%									
一般競争 2836 件 86.0%							指名競争 11 件 89.5%		
最低制限価格				低入札調査制度			最低制限価格		
2775 件 86.0%				61 件 84.3%			11 件 89.5%		
市内	準市内	市外	JV	市内	準市内	JV	市内	準市内	市外
2648 件 85.8%	86 件 90.1%	18 件 89.3%	23 件 88.8%	52 件 83.7%	1 件 97.8%	8 件 86.4%	9 件 90.1%	1 件 83.8%	1 件 89.8%

まとめ

2012 年度に落札率の若干の上昇はあったが、最低制限価格制度と低入札価格調査制度の平均落札率は 85%前後にあり、両制度とも制限価格、調査基準価格近辺での価格競争の結果で低落率となっている、と理解することができる。

横浜市の低入札価格調査制度の金額構成比率 9.2%は、川崎市 63.4%、京都市 77.1%、

千葉県 42.3%と比べてかなり低い。図表の数値のみでよし悪しは判断できないが、横浜市の場合は大規模工事の低入札価格調査制度の適用を増やすことで、低入札価格調査制度適用の金額比率を高めることを検討すべきと考える。

一般競争入札における市内業者の落札率は最低制限価格制度が 85.8%、低入札価格調査制度が 83.7%である。どちらも準市内、市外、JV と比べて顕著に低いことが分かる。特に低入札価格調査制度における市内業の落札率が 83.7%と最も低い。失格基準の見直し等によるダンピング対策の検討が必要と考えられる。

第8節 不調案件にみる特徴

横浜市発注工事入札における不調案件発生件数の推移は以下の通りである。

不調とは「入札の回数は、1回のみとし、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないとき（最低制限価格を設けた場合にあっては、予定価格の範囲内の価格で最低制限価格以上の入札がないときを含む）は、不調とする」（横浜市工事請負等競争入札参加要領 第24条）である。すなわち入札者が無い場合、あるいは入札者の全てが以下のいずれかに該当した場合等が考えられる。

- ①入札金額が予定価格を超えた場合
- ②入札金額が最低制限価格未満の場合
- ③低入札価格調査制度の失格に該当
- ④入札条件を満たさないあるいは入札手続き等に不備がある等で無効
- ⑤入札参加者全員が入札取り下げ

2007年度から2010年度まで発生率は減少を続けていたが、2011、2012年度と増加し、2012年度は件数222件で前年度より2.2倍の大幅増加である。

図表 3-8-1 不調案件数の推移

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
不調件数	159	255	251	146	88	101	222
入札件数	2,636	2,655	3,109	3,070	2,847	2,727	3,045
発生率	6.0%	9.6%	8.1%	4.8%	3.1%	3.7%	7.3%

*上記表は横浜市提供のデータで、入札件数は当発注工事分析の件数とは異なる。

*入札件数=契約件数+不調件数

横浜市より入手した「入札てんまつ」書により、不調理由を整理すると以下のようになる。

2012年度は、「⑦入札参加者なし」が115件で、不調が増えた理由として最も多くなっている。前年度との比較では84件増え、約3.8倍に増えている。前年度ゼロの「全者が予定価格超過」が10件発生している点も特徴的な変化である。2012年度から実施した一定規模以上の工事の予定価格の事後公表によって発生した不調と考えられる。

「①全者が最低制限価格未滿」が各年度とも不調理由の判明している中では最も多く、2012年度は前年度から5件増えて60件である。「②主な理由が最低制限価格未滿」を含めると72件となり、不調理由が判明している107件の67%である。

「①全者が最低制限価格未滿」の60件の工事規模を図表3-8-3から見てみると、予定価格1千万円未滿の工事が21件、1千万円～2千万円未滿の工事が24件である。2千万円未滿の中小工事が60件中45件（75%）を占めていることになる。45件の平均入札者数は5.6者/件である。

2012年度の不調案件における上記の特徴から以下のようなことが考えられる。

不調理由は依然として「最低制限価格未滿」によるものが最も多く、最低制限価格近傍での激しい受注競争の結果と考えられる。中でも予定価格2千万円未滿の中小規模工事において低価格での激しい受注競争が見て取れる。

一方で「予定価格超過」による不調が増え、予定価格設定の適正性に対する問題の存在が考えられる。

このような入札環境の中で、業者の入札回避が進行し、「⑦入札参加者なし」の不調が増加したと考えられる。

図表 3-8-2 入札不調理由一覧表の1

NO	失格理由							NO	失格理由							
	入札者数	予定価格超	最低制限価格未満	入札資格なし	無効	辞退	低入札調査で失格		不明	入札者数	予定価格超	最低制限価格未満	入札資格なし	無効	辞退	低入札調査で失格
1	13		13					55	2		1	1				
2	17		17					56	6	6						
3	8		8					57	5	5						
4	11		11					58	1			1				
5	3		2	1				59	7		7					
6	17		17					60	8		8					
7	22		22					61	21		20		1			
8	20		20					62	3			1		2		
9	3		3					63	4		4					
10	2		2					64	4	3	1					
11	11		11					65	1				1			
12	1		1					66	10		10					
13	2		1	1				67	1		1					
14	5		5					68	8		7		1			
15	4	4						69	1				1			
16	4		4					70	1		1					
17	5		5					71	1			1				
18	1		1					72	1			1				
19	2		2					73	2		2					
20	9		9					74	1			1				
21	1		1					75	1		1					
22	1		1					76	2		1	1				
23	1		1					77	12	12						
24	1		1					78	2		2					
25	2		2					79	1	1						
26	4		4					80	1				1			
27	1	1						81	1		1					
28	5		5					82	3		3					
29	1		1					83	20		19			1		
30	1			1				84	1			1				
31	7	1	5			1		85	9		9					
32	3		3					86	2			1		1		
33	4		3		1			87	2		1	1				
34	1		1					88	1		1					
35	4				1	1	1	89	1			1				
36	10		9	1				90	10		9	1				
37	1				1			91	1	1						
38	1				1			92	4		4					
39	2			1		1		93	2		2					
40	6		6					94	1		1					
41	4		4					95	1				1			
42	7		7					96	2	1	1					
43	7		7					97	1	1						
44	1		1					98	1		1					
45	1		1					99	1		1					
46	1			1				100	2	2						
47	1				1			101	2	2						
48	1		1					102	2					2		
49	9		9					103	1					1		
50	6		6					104	5		5					
51	2			1		1		105	1			1				
52	10		10					106	7		7					
53	3		3					107	4		4					
54	5		5					計		41	386	19	11	11	1	1

図表 3-8-3 入札不調理由一覧表の 2

NO	入札者数	不調理由						予定価格 (税抜き)	NO	入札者数	不調理由						予定価格 (税抜き)
		①	②	③	④	⑤	⑥				①	②	③	④	⑤	⑥	
1	13	○						10,370,000	55	2		○					76,580,000
2	17	○						6,340,000	56	6			○				97,280,000
3	8	○						14,020,000	57	5			○				127,100,000
4	11	○						19,390,000	58	1						○	28,820,000
5	3		○					23,760,000	59	7	○						8,780,000
6	17	○						12,160,000	60	8	○						14,880,000
7	22	○						12,100,000	61	21		○					24,880,000
8	20	○						6,650,000	62	3						○	9,090,000
9	3	○						7,950,000	63	4	○						510,370,000
10	2	○						504,930,000	64	4				○			98,840,000
11	11	○						11,320,000	65	1						○	10,560,000
12	1	○						72,320,000	66	10	○						13,110,000
13	2		○					8,951,000	67	1	○						18,620,000
14	5	○						7,961,000	68	8		○					10,460,000
15	4			○				152,100,000	69	1						○	19,460,000
16	4	○						50,370,000	70	1	○						18,570,000
17	5	○						10,350,000	71	1						○	7,010,000
18	1	○						24,910,000	72	1						○	3,490,000
19	2	○						13,190,000	73	2	○						2,930,000
20	9	○						16,420,000	74	1						○	5,058,000
21	1	○						8,129,000	75	1	○						8,186,000
22	1	○						20,500,000	76	2		○					22,600,000
23	1	○						4,806,000	77	12			○				209,420,000
24	1	○						5,520,000	78	2	○						9,510,000
25	2	○						3,310,000	79	1			○				1,150,000
26	4	○						13,510,000	80	1						○	81,340,000
27	1			○				9,902,000	81	1	○						11,290,000
28	5	○						12,040,000	82	3	○						10,350,000
29	1	○						18,400,000	83	20		○					33,530,000
30	1						○	1,750,000	84	1						○	3,820,000
31	7		○					6,861,000	85	9	○						40,840,000
32	3	○						49,640,000	86	2						○	2,222,000
33	4		○					150,300,000	87	2		○					2,050,000
34	1	○						59,360,000	88	1	○						17,360,000
35	4						○	8,840,000	89	1						○	12,370,000
36	10		○					21,480,000	90	10		○					13,040,000
37	1						○	1,180,000	91	1			○				122,900,000
38	1						○	2,710,000	92	4	○						53,850,000
39	2						○	6,242,000	93	2	○						6,287,000
40	6	○						8,990,000	94	1	○						600,000
41	4	○						6,480,000	95	1						○	1,520,000
42	7	○						37,220,000	96	2					○		164,170,000
43	7	○						16,650,000	97	1			○				4,060,000
44	1	○						5,600,000	98	1	○						2,610,000
45	1	○						47,380,000	99	1	○						11,850,000
46	1						○	22,280,000	100	2			○				142,670,000
47	1						○	2,022,000	101	2			○				154,240,000
48	1	○						23,940,000	102	2						○	5,700,000
49	9	○						56,610,000	103	1						○	5,640,000
50	6	○						11,370,000	104	5	○						53,860,000
51	2						○	70,270,000	105	1						○	2,840,000
52	10	○						5,530,000	106	7	○						14,200,000
53	3	○						7,990,000	107	4	○						4,740,000
54	5	○						11,820,000	計	60	12	10	1	1	23		

*横浜市提供の「入札てんまつ」(不調分)より作成。

*入札参加者がいなかった案件と「入札てんまつ」の入札者、不調理由が空欄の案件については上記図表には含まれていない。

*図表 3-8-3 の「不調理由」の番号①～⑥は「図表 3-8-4」の不調理由番号に同じ。

2009年度以降の不調理由を整理すると以下のようになる。

図表 3-8-4 不調理由別不調件数

不調理由	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
①全者が最低制限価格未滿	47	35	55	60
②主な理由が最低制限価格未滿（他の理由も存在する）	3	16	12	12
③全者が予定価格超過	7	4	0	10
④主な理由が予定価格超過（他の理由も存在する）	2	2	0	1
⑤最低制限価格未滿と予定価格超過の両者が存在する	2	4	0	1
⑥その他（入札資格なし、無効、低入札調査で失格）	11	5	3	23
小計	72	66	70	107
⑦入札参加者なし（取り下げも含む）	74	22	31	115
計	146	88	101	222

まとめ

2012年度の不調案件は222件で前年度より2.2倍と大幅に増加した。

不調理由は依然として「最低制限価格未滿」によるものが最も多く、「主な理由が最低制限価格未滿」を含めた72件は、不調理由は判明している107件の67%である。最低制限価格近傍での激しい受注競争を反映した不調と考えられる。中でも予定価格2千万円未滿の中小規模工事において低価格での激しい受注競争が見て取れる。一方で「予定価格超過」による不調が増え、予定価格設定の適正性に対する問題の存在が考えられる。

「⑦入札参加者無し」の不調115件は前年度の3.8倍である。上記のような入札環境の中で、業者の入札回避が進行し、「⑦入札参加者なし」の不調が増加したと考えられる。

第9節 予定価格の公表時期

横浜市は2008年度まで予定価格は事前公表を原則としてきたが、事前公表が低価格競争を助長しているという指摘を受け、事前公表の弊害を検証するための試行として2008年12月から一部の工事で事後公表を始めた。2011年11月まで試行を行い、「予定価格の事前公表は、必ずしも低価格競争を助長しているとは言えず、工事成績にも関連性がないといった結果となっています」「しかし、特に規模の大きな工事では、予定価格を事後公表にすることによって、最低制限価格に近い金額の入札が減り分散する傾向が見られました」との試行のまとめを発表した。

試行のまとめを受けて 2012 年度から下記の対象工事を事後公表とすることとした。

対象工事	対象金額
① 土木、建築、上水道のほか、港湾、鋼構造、機械器具設置など、次の②以外の工種	予定価格 1 億円以上
② ほ装、電気、管、造園の 4 工種	予定価格 5 千万円以上

2012 年度における予定価格の事前公表の影響を検討してみる。

第 4 節最低制限価格制度に見る特徴の図表 3-4-4 で、最低制限価格制度適用の 2,786 件のうち 1,755 件で、平均最低制限価格率が 83.2%、平均落札率が 84.5%と、その率が極めて近く、その要因が事前公表された予定価格から最低制限価格を類推して入札額を決めていることにある、と指摘した。

1,755 件のうち事後公表の対象工事は 50 件（工種と予定価格により抽出）、残りの 1,705 件（97%）の予定価格は事前公表である。このことは上記の指摘を補強すると考えられる。

第 8 節不調案件にみる特徴で述べたとおり、不調理由の判明している 107 件のうち 60 件が「最低制限価格未滿」による不調である。図表 3-8-3 で見るとおり、入札者数 2 桁でその全者が最低制限価格未滿で失格している案件が多数存在する。例えば「NO 7」の案件は入札者 22 者、予定価格 12,100,000 円であるが、22 者の入札価格は全て 9,921,000 円～9,998,000 円の範囲にあり、うち同一価格は 2 者のみである。入札価格の予定価格に対する率は 82.0%～82.6%の間である。この案件は最低制限価格率を 82%程度と想定して入札金額が決められている、と考えられる。

同じく不調案件では、「全者が予定価格超過」による不調が前年度ゼロから 2012 年度 10 件発生している。これは予定価格の事前公表では発生しない不調である。事後公表によって予定価格の適正性に対する問題が顕在化したと捉えることができる。

多くの案件で事前公表された予定価格によって最低制限価格を類推して入札価格が決められ、結果として落札価格が最低制限価格に誘引されていると考えられる。また、予定価格の事後公表は予定価格の適正性の問題点の顕在化につながると考えられる。以上から予定価格はすべて事後公表とすべきである。

まとめ

多くの案件で事前公表された予定価格によって最低制限価格を類推して入札価格が決められ、結果として落札価格が最低制限価格に誘引されていると考えられる。また、予定価格の事後公表は予定価格の適正性の問題点の顕在化につながると考えられる。以上から予定価格はすべて事後公表とすべきである。

全体のまとめ

本報告書は 2012 年度の横浜市発注公共工事について、「発注側からみた特徴」、「受注側からみた特徴」、「入札・契約面からみた特徴」を一件ごとの発注データの集計をもとに分析を加えコメントしたものである。各節ごとに分析の「まとめ」を掲げているが、以下に全体的に特徴といえる項目を「全体まとめ」として列記した。

「発注側からみた特徴」のまとめ

- ①2012 年度の発注総額は 1,220 億円と調査を開始した 2004 年度と比較し 300 億円以上減少している。1 億円未満の工事は 2009 年度まで 600 億円台であったが 2010 年度以降は 500 億円台で推移している。また、5 億円以上の工事は 2011 年度まで 20% 前後を占めていたが、2012 年度は 15% 弱に減少した。
- ②2012 年度の工事発注金額を工種別にみると、金額規模の大きい順に「土木」（262 億円）、「上水道」（156 億円）、「電気」（139 億円）、「機械器具設備」（116 億円）、「舗装」（115 億円）と続く。
- ③発注部署別にみると、環境創造局、水道局、土木事務所の順に大きく、合計すると約 6 割を占めている。環境創造局は下水道整備工事や水再生センター設備工事、水道局は配水管布設工事や浄水場等設備工事、土木事務所は舗装補修工事や道路改良工事である。推移をみると、環境創造局と水道局は減少傾向にあり、土木事務所は増加傾向にある。
- ④地域別にみると、中区、金沢区、鶴見区の順に大きく、合計で 3 割強を占める。規模の大きい工事を見ると、中区は「南本牧埠頭第 5 ブロック廃棄物最終処分場」関連工事や「中部処理区本牧第二幹線下水道工事」。金沢区では「横浜市衛生研究所移転工事」「横浜市立大学改築工事」。鶴見区では「第一、第二水再生センター工事」などが挙げられる。
- ⑤事業種別にみると「都市基盤整備」関連が 689 億円（56.0%）を占め、「生活環境整備」が 21.0%、「教育・文化施設整備」が 12.0%、「医療・福祉施設整備」が 6.0%、「防災・国土保全」が 5.0%、「その他・(庁舎)」が 0.17%となっている。
- ⑥工事種別にみると、「改修・改良工事」が 478 億円（39.0%）、「新築・新規工事」が 430 億円（35.0%）、「維持・修繕工事」が 212 億円（18.0%）、「更新・再整備工事」が 100 億円（8.0%）となっている。
- ⑦月別発注状況では、件数で 4 月、10 月、11 月、8 月の順。金額では 4 月、11 月、10 月、6 月の順となっている。金額・件数とも 4 月多くなっているが、単年度主義の制約の中で年度末に集中することなく全体として平準化されている。

「受注者側からみた特徴」のまとめ

- ①横浜市内の建設業者数 11,256 社（経済センサス活動調査）に対し、1,471 社（13.1%）

の市内業者が公共工事の入札参加有資格者名簿に登録している。このうち中小業者（資本金 1,000 万円～5,000 万円未満）が 70.2%、個人・小零細業者（資本金 1,000 万円未満）が 16.2%と 87%が中小・零細業者が占めている。

- ②資本金階層別に受注金額を見ると、中小零細企業（資本金 5,000 万円未満）が 44.5%を占めている。業者所在地別の受注金額では市内業者が 4 分の 3 を占め、過去 2 年間の金額・構成比の減少から増加に転じた。
- ③JV 工事を構成業者に分解して受注金額を見ると、市内業者は 913 億円（74.8%）にのぼり、準市内業者は 23.3%となり、市内業者が圧倒的に多くなる。これは市の市内業者優先発注施策の成果といえることができる。
- ④工事規模別にみると、1 件 5,000 万円未満の工事では件数で 85.8%を市内業者が受注している。しかし、1 件 5,000 万円～5 億円未満では 14.2%となる。できる限り 1 件当たりの規模を縮小させ市内業者の受注量を増加させる工夫が必要である。
- ⑤工種別にみると、市内業者の受注は土木（25.0%）、上水道（17.1%）、舗装（13.9%）、管（11.3%）が上位となっている。準市内業者は電気（39.3%）、機械器具設置（34.9%）の 2 工種に集中している。また、JV は港湾（32.4%）、土木（25.3%）、建築（14.8%）が多い。
- ⑥市内業者のうち横浜建設業協会会員 277 社中、2012 年度に 1 件以上受注した業者は 241 社（87.0%）と 2011 年度の 190 社から大幅に増加している。会員の受注総額は 462 億円と 2011 年度の 376 億円から大幅に増加している。市内の非会員業者の受注割合は 2005 年度の 18.0%以降徐々に増加し、2012 年度は 27.5%まで増加している。JV を構成会社に分解してみると、会員の受注金額は 533 億円（43.7%）、非会員の受注金額 382 億円（31.3%）になる。
- ⑦JV 工事は 2012 年度 204 億円（16.7%）と 2004 年度以降、金額・構成比とも最も少ない。1 件当たりの金額では 2004 年度の 4 億 5,000 万円から 2012 年度 5 億 900 万円へと増加しているが、2010 年度の 7 億 2,000 万円をピークにその後縮小に転じている。工種別では、最も受注金額が多いのは港湾で、土木、建築と続いている。

JV 構成会社を所在地別組合わせでみると、市内業者同士が受注金額で 103 億円（構成比 50.6%）でこれまでに比較し大きく増加した。JV 受注構成会社の所在地別に受注金額をみると、2012 年度の市内業者は 117 億円と JV 受注全体の 57.3%を占めている。

「入札・契約面からみた特徴」のまとめ

- ①2012 年度の平均落札率は前年度より 0.7%上昇し 87.1%である。2004 年度から 6 年間減少を続けていた平均落札率が 2011 年度、2012 年度と 2 年連続して上昇した。
入札形態別の落札率は一般競争入札が 86.0%、指名競争入札が 89.5%、随意契約が 98.4%である。前年度比較では、一般競争入札が +0.8%で指名競争入札と随意契約はほ

ば前年度と同じである。

- ②工事規模別の落札率では、工事規模が小さいほど落札率が低くなっている。落札率区分で見ると、落札率 85%未満の工事が全体のほぼ半数を占め、工事規模 5000 万円未満においては件数の 55.4%が落札率 85%未満である。このように多くの中小規模工事が落札率 85%未満で受注されている状態は正常な入札とは言いがたい。
- ③受注業者の所在地別の落札率を見ると市内業者 86.1%、準市内業者 95.6%、市外業者 95.3%、JV90.8%である。大半が競争入札で受注している市内業者に対し、準市内、市外、JV は随意契約の割合が高いため平均落札率が高い。この傾向は 4 年間の推移でも変わらない。高い落札率の随意契約が準市内業者と市外業者に集中する傾向は入札の公正性、透明性からも問題であり、是正が必要である。
- ④資本金別落札率では、資本金の大きい業者ほど落札率が高い。資本金の大きい業者は準市内業者、市外業者であり、また受注する工事規模も大きい。
横浜市における落札率から見る特徴は、中小業者で構成される市内業者が主に受注する 5000 万円未満の工事が、発注工事件数の 8 割以上を占めるが、その 50%以上が落札率 85%未満の低落札工事である、これは正常な入札とは言いがたい。
- ⑤横浜市は 2006 年度から競争入札案件は原則としてすべて一般競争入札とした。2012 年度では一般競争入札件数割合は 90.7%、金額割合では 85.8%とほぼ定着し、指名競争入札は件数・金額割合とも 0.4%と、ほんの例外的工事に限定されるようになった。
一般競争入札のうち、市内業者の受注金額割合は 73.9%と、市内業者においても制度としての一般競争入札が定着した観がある。
- ⑥一般競争入札による受注業者を資本金別にみると、資本金 5,000 万円以上の業者の受注件数割合は 17.8%を占めている。また、準市内業者の受注金額は 86 億円 (8.2%) を占め、JV での受注金額が 175 億円 (16.7%) と市外業者や大手企業の占める割合もまだまだ大きい。さらに随意契約をみると準市内・市外業者、JV の合計受注金額は 149 億円 (随意契約全体の 87.3%) に上る。
- ⑦この点から見る限り、JV と随意契約の枠組みに市内中小業者優先の方針が貫徹されていないために、入札制度改革が十分機能していないといえる。特に、随意契約工事の非競争性が比較的大規模な準市内・市外業者の受注に発揮され、資本金 1000 万円未満の小零細業者の受注には全く発揮されていない問題を重視しなければならない。
- ⑧随意契約を理由別にみると、件数が突出して多い根拠規定は「地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号」で 191 件 (68.0%) もあり金額も 110 億円 (66.6%) を占めている。この根拠規定の条文は「その性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき」となっている。随意契約採用時の理由には「設備の更新工事であり、当該設備施工業者以外に施工させた場合、設備の使用に著しい支障が生じる恐れがあるため」と謳われているのが多い。この理由を使用するのはメーカーが受注する場合である。それ以外では「本体工事を施工中の業者以外では工事の安全・円滑かつ適正な施工の確

保、工期、経費の点で不利であるため」という理由も多い。こちらはゼネコンが受注する場合に使用されている理由である。

随意契約の根拠規定には、「予定価格が一定額以下の小額工事で競争に付するに値しない」とする項目もある。受注機会の少ない小規模業者に小額工事を随意契約で発注することは大いに実施すべきである。

- ⑨2012年度の入札参加申請者数は前年度より大幅に減少し、2,701者にとどまった。この要因として、東日本大震災以降の技能・技術労働者不足や資材・労務費の高騰により、受注しても消化が困難あるいは利益が出ないなど消極的にならざるを得ない事情があったものと推測される。
- ⑩工種別等級は全体25工種のうちA、B、Cの3等級あるのは、これまでの土木・建築・上水道の3工種に昨年度から舗装が追加され4工種となった。その結果、格付毎の受注配分をみると、A格付業者52.0%、B格付業者32.1%、C格付業者14.2%と、C格付業者の受注割合は増加しつつある。しかし、さらに増加するには現在2等級の造園・電気・管の工種にも新たにC等級を設定し3等級の工種を増やすとともに、建築工種のC格付への配分を増やすなどの工夫が必要である。
- ⑪等級のある工種では合計で市内業者の受注額割合が96.7%と圧倒的に市内業者の受注割合が高いが、等級なし工種では47.6%と少なくなっている。そのため、等級なしの工種のうち比較的受注額の多い工種は等級を新たに設定することや土木・建築の総合工種をできるだけ専門工種に分離し小規模化することにより、C格付業者など中小業者の受注が可能にするなどの改善が必要である。
- ⑫全競争入札2,847件のうち最低制限価格制度対象工事は2,786件構成比97.9%である。最低制限価格率の平均が2011年度の84.1%から2012年度は84.5%に上昇した。2009年度の81.8%から2012年度84.5%へと、算定式の改正等によって最低制限価格率の底上げが図られていることが分かる。
- 2011年度には108件あった最低制限価格率80%未満が、2012年度はゼロとなり、全ての案件が80%以上で設定されている。2012年度の平均最低制限価格率が上昇した理由のひとつと考えられる。
- ⑬最低制限価格率と落札率の差は1.5%である。最低制限価格率を区分別に見ると、90%を除いた全ての区分が1.3%～2.1%の範囲にあり、落札率と最低制限価格率が極めて近い関係にある。落札額が最低制限価格に誘引されている結果と考えられ、その要因のひとつは予定価格の事前公表にあると考えられる。
- ⑭2012年度は1,755件（全体の63%）が平均最低制限価格率83.2%で設定され、その落札率は84.5%である。この低落札率を解消するため、最低制限価格率の引き上げと予定価格の事前公表取り止めが必要である。
- 工事規模別の平均最低制限価格率を見ると、工事規模が小さいほど最低制限価格率の設定が低くなっている。最低制限価格に算入される一般管理費の割合が30%に設定

されていることがその要因と考えられる。最低制限価格算出式の見直しによって、工事規模による最低制限価格率のばらつきを解消すべきである。

3億円以上の工事27件にも最低制限価格制度が適用されている。「予定価格3億円以上は原則として総合評価落札方式とする」規定を遵守し、大規模工事への最低制限価格適用は避けるべきである。

⑩2012年度の低入札価格調査制度の適用範囲は2008年度以降変わらず、総合評価方式案件とWTO対象工事である。実施件数は61件で、総合評価方式によるものが60件、WTO適用が1件である。調査基準価格の算出式と失格基準は前年度から変更はない。

⑪2012年度の低入札価格調査制度適用工事の平均落札率は84.3%で、2010、2011年度からは0.5%～0.8%上昇している。しかし落札率は、調査基準価格を下回る入札価格であり、厳しい受注競争が行われていることを示している。調査基準価格率が87%未満の55件の平均落札率は83%台である。低価格調査に該当した26件の平均落札率は80.9%である。

⑫2012年度の低入札調査該当工事は61件中26件であり、ほぼ例年通りの割合である。調査該当工事26件の調査結果はすべて落札者として「適」の判定である。失格基準による失格者が出た工事は10件ある。10件のうち価格失格基準による失格者は7件である。価格失格基準により落札率は3.4%上昇したと推定され、価格失格基準がダンピング対策として有効であると判断できる。

⑬2012年度の横浜市における総合評価方式適用件数は60件で、そのうち逆転は34件、逆転率56.7%である。2009年度以降は逆転率が50%～60%で推移している。逆転率を総合評価タイプ別でみると、特別簡易型が65.2%、簡易型が30.8%であり、その差の要因のひとつは、応札者数の特別簡易型7.0社/件、簡易型4.9社/件にあると考えられる。

⑭総合評価方式の逆転有り(34件)の落札率は84.0%で逆転無し(26件)は84.2%でほぼ同じである。一般競争入札の平均落札率が86.0%、総合評価方式の平均落札率が84.1%で、総合評価方式が1.9%低い。

総合評価方式は落札者を価格以外の評価を加味して決定する方式であるから、一般的には逆転有りの方が落札率が高くなることを想定した方式である。逆転の有無による落札率の差が無いということは、落札率のみから見れば総合評価方式の効果が表れていないといえることができる。

⑮予定価格5,000万円未満の総合評価方式適用工事は29件である。結果としては低入札価格調査制度が適用され、低落札率を招来する総合評価方式にこのような中小工事を適用することは疑問である。総合評価方式の適用については、ガイドラインの「予定価格3億円以上の工事については原則として総合評価方式による」とする規定を守り、中小規模工事への総合評価方式の採用は避けるべきである。

⑯2012年度の不調案件は222件で前年度より2.2倍と大幅に増加した。不調理由は依然と

して「最低制限価格未満」によるものが最も多く、「主な理由が最低制限価格未満」を含めた 72 件は、不調理由が判明している 107 件の 67% である。最低制限価格近傍での激しい受注競争を反映した不調と考えられる。一方で「予定価格超過」による不調が増え、予定価格設定の適正性に対する問題の存在が考えられる。「⑦入札参加者無し」の不調 115 件は前年度の 3.8 倍である。上記のような入札環境の中で、業者の入札回避が進行した。

以上、2012 年度の市発注公共工事についてこの数年間の推移を見ながらその特徴を列記した。より詳細には各節における「まとめ」をご覧ください。

最後に、本調査報告書を建設労働組合や関係業界、市議団において活用していただき、市発注公共工事の「公正性」「競争性」「透明性」の立場から、また地域建設業振興の立場から、市議会や市当局に改善提案を提起していただき、一層の改善が行われるよう願うものである。

別表1 2012年度受注業者ランキング(市内・協会会員業者)

単位:件・百万円

全体 ラン グ	商号	所 在 地	建 設 協 会	件 数	契 約 金 額						
1	馬淵建設株式会社	市内	会員	10	2,973	99	白崎建設株式会社	市内	会員	3	295
8	興信工業株式会社	市内	会員	14	1,651	101	株式会社チュウバチ	市内	会員	6	287
11	奈良建設株式会社	市内	会員	7	1,174	102	日栄建設株式会社	市内	会員	9	283
12	新栄重機土木株式会社	市内	会員	5	1,134	106	新光建設株式会社	市内	会員	4	275
13	株式会社紅梅組	市内	会員	5	1,133	107	株式会社神奈川クリーンサービス	市内	会員	6	273
14	土志田建設株式会社	市内	会員	7	1,084	109	株式会社ヤマショウ	市内	会員	6	270
16	親和興業株式会社	市内	会員	9	1,010	110	株式会社綿貫建設	市内	会員	9	269
17	株式会社長野工務店	市内	会員	10	999	113	坂本建設株式会社	市内	会員	4	260
18	横浜建設株式会社	市内	会員	8	992	115	青野建設株式会社	市内	会員	5	257
21	浅井建設株式会社	市内	会員	7	917	116	藤崎建業株式会社	市内	会員	15	257
22	工藤建設株式会社	市内	会員	4	891	118	拓神建設株式会社	市内	会員	5	255
23	株式会社松尾工務店	市内	会員	5	889	119	株式会社山本建設	市内	会員	6	252
25	平和工業株式会社	市内	会員	11	805	121	日成工事株式会社	市内	会員	3	247
26	株式会社テクノジャパン	市内	会員	7	790	125	福井建設株式会社	市内	会員	5	241
27	岳南建興株式会社	市内	会員	5	734	126	鹿取建設株式会社	市内	会員	1	241
28	石田建設株式会社	市内	会員	7	705	127	株式会社三木組	市内	会員	5	236
30	株式会社大山組建材	市内	会員	6	695	129	株式会社カモメ建設	市内	会員	10	233
36	重田建設企業株式会社	市内	会員	12	615	130	株式会社丸舗建設	市内	会員	6	232
38	県央建設株式会社	市内	会員	9	595	131	湘南建設株式会社	市内	会員	6	229
39	株式会社デック	市内	会員	6	594	133	サンランド株式会社	市内	会員	5	227
40	中鉢建設株式会社	市内	会員	9	592	134	日成建設株式会社	市内	会員	7	225
41	株式会社渡辺組	市内	会員	4	575	135	株式会社ヤマヤ土建	市内	会員	13	225
42	株式会社新世	市内	会員	9	573	138	岸本建設株式会社	市内	会員	5	213
45	株式会社水村建設	市内	会員	4	562	139	株式会社伊勝	市内	会員	1	213
48	株式会社スルガコーポレーション	市内	会員	2	502	140	浦田建設株式会社	市内	会員	3	211
50	株式会社小俣組	市内	会員	5	490	142	株式会社ライフ・コア横浜	市内	会員	4	210
51	株式会社センチュリー工業	市内	会員	4	482	143	新和建設株式会社	市内	会員	6	208
52	株式会社シンビックロード	市内	会員	16	479	144	株式会社トキワ	市内	会員	9	208
53	河野建設株式会社	市内	会員	7	454	146	株式会社日建産業	市内	会員	5	205
57	光陽機械株式会社	市内	会員	9	427	156	石井建設工業株式会社	市内	会員	1	197
59	中村建設株式会社	市内	会員	8	423	157	株式会社弘栄土木	市内	会員	4	196
61	日舗建設株式会社	市内	会員	8	409	158	株式会社真和	市内	会員	8	193
62	株式会社松栄建設	市内	会員	7	400	161	株式会社簡見工務店	市内	会員	2	191
63	小雀建設株式会社	市内	会員	2	393	164	株式会社岡田建設	市内	会員	4	189
65	宮本土木株式会社	市内	会員	3	391	170	株式会社日工	市内	会員	4	182
68	株式会社信友建設	市内	会員	2	388	172	株式会社ティール・エム・サービス	市内	会員	3	178
69	光建設工業株式会社	市内	会員	8	387	177	敷地建設株式会社	市内	会員	9	175
70	宮内建設株式会社	市内	会員	4	380	181	泰平建設株式会社	市内	会員	3	168
71	千代田建設株式会社	市内	会員	2	377	182	株式会社アオイ産業	市内	会員	5	167
73	北海工業株式会社	市内	会員	8	375	183	株式会社栗原工務店	市内	会員	4	164
75	日飛興産株式会社	市内	会員	4	374	184	有限会社タカノ工業	市内	会員	9	162
77	鈴木土木株式会社	市内	会員	4	367	186	都筑開発株式会社	市内	会員	9	162
78	日機道路株式会社	市内	会員	4	367	190	千葉エンジニアリング有限会社	市内	会員	15	160
79	風越建設株式会社	市内	会員	10	361	192	サン建設株式会社	市内	会員	11	159
81	河本開発工業株式会社	市内	会員	6	349	195	マルシン建設株式会社	市内	会員	1	158
89	岩野建設株式会社	市内	会員	8	334	197	権藤建設株式会社	市内	会員	6	157
93	旭建設株式会社	市内	会員	5	321	201	株式会社鶴ヶ峰建設	市内	会員	8	155
95	大雄建設株式会社	市内	会員	11	309	202	石黒建設株式会社	市内	会員	4	155
96	株式会社ヨコテック	市内	会員	8	305	203	株式会社谷津建設	市内	会員	3	155
98	谷口建設株式会社	市内	会員	3	300	204	株式会社相澤組	市内	会員	3	154
						208	株式会社小塚建設	市内	会員	4	152
						212	株式会社カモシダ	市内	会員	3	151

218	浜崎建設工業株式会社	市内	会員	6	148
219	新栄建設株式会社	市内	会員	4	148
220	有限会社峯岸工務店	市内	会員	3	146
221	金子工業株式会社	市内	会員	5	146
223	株式会社田奈建設	市内	会員	15	144
225	今井工業株式会社	市内	会員	10	143
227	マルエム株式会社	市内	会員	2	143
229	柏原建設株式会社	市内	会員	11	140
230	紫雲建設株式会社	市内	会員	3	137
231	株式会社マツオホーム	市内	会員	2	136
233	信濃建設株式会社	市内	会員	3	134
236	株式会社青武組	市内	会員	4	133
239	株式会社アイ・エス・シー工業	市内	会員	7	131
244	栄開発株式会社	市内	会員	2	128
245	株式会社宇井建設	市内	会員	2	128
247	横浜日建株式会社	市内	会員	2	125
249	ヒノデ工業株式会社	市内	会員	5	124
250	株式会社大相建設	市内	会員	9	123
251	株式会社共信建設	市内	会員	2	123
252	有限会社千田建設	市内	会員	9	122
254	小林建設林産株式会社	市内	会員	2	120
257	株式会社中原建設	市内	会員	7	119
259	大生建設株式会社	市内	会員	8	118
260	株式会社本多組	市内	会員	10	116
261	丸わ建設株式会社	市内	会員	4	115
262	大永建設工業株式会社	市内	会員	7	114
266	大晃建設株式会社	市内	会員	6	112
268	北友建設株式会社	市内	会員	3	112
269	日進建設株式会社	市内	会員	2	111
270	森田建設株式会社	市内	会員	2	109
271	有限会社友希土木	市内	会員	8	109
283	沖野建設株式会社	市内	会員	9	103
286	有限会社一建テック	市内	会員	8	101
287	株式会社直紀建設	市内	会員	9	100
289	菅野建設株式会社	市内	会員	4	100
296	昭和舗装株式会社	市内	会員	8	95
299	株式会社對馬産業	市内	会員	8	93
301	晃陽電設株式会社	市内	会員	7	93
303	二葉建設株式会社	市内	会員	8	93
306	ヤマト建設株式会社	市内	会員	3	90
311	丸彦建設株式会社	市内	会員	6	87
312	滝沢舗装興業有限会社	市内	会員	9	87
314	株式会社永島建設	市内	会員	5	87
316	株式会社大神産業	市内	会員	7	86
319	有限会社亀田建設	市内	会員	8	84
320	株式会社栄企業	市内	会員	2	84
321	有限会社浜建	市内	会員	8	84
326	浜田工業株式会社	市内	会員	8	82
327	金岡建設株式会社	市内	会員	5	82
328	蒲工株式会社	市内	会員	7	81
329	株式会社久保田建設	市内	会員	4	81
330	三橋建設株式会社	市内	会員	4	80
331	ススム工業有限会社	市内	会員	7	80
332	有限会社神原興業	市内	会員	5	80
338	ワイエスシー株式会社	市内	会員	5	78

340	株式会社坂田組	市内	会員	6	77
342	株式会社弘充建設	市内	会員	1	76
346	株式会社横溝工務店	市内	会員	1	75
347	創栄建設工業株式会社	市内	会員	7	75
350	株式会社ランド	市内	会員	7	74
355	株式会社豊成建設	市内	会員	6	73
356	松本建設株式会社	市内	会員	3	72
357	弘前建設有限会社	市内	会員	7	72
360	岩谷建設株式会社	市内	会員	8	71
370	銀杏建設株式会社	市内	会員	4	69
371	有限会社初鹿野建設	市内	会員	6	69
374	ワンタイ建設株式会社	市内	会員	1	68
378	株式会社辰道路	市内	会員	2	67
382	有限会社グローバンス	市内	会員	4	66
384	協栄建設株式会社	市内	会員	6	65
387	有限会社桜井建設	市内	会員	6	65
393	横浜ダイワ株式会社	市内	会員	6	63
394	株式会社エムテック	市内	会員	1	63
397	株式会社徳建	市内	会員	1	62
411	株式会社横浜フィールド	市内	会員	6	59
416	有限会社新建	市内	会員	5	58
418	株式会社坂本興業	市内	会員	1	57
420	臨港産業株式会社	市内	会員	4	57
421	隅田建設株式会社	市内	会員	2	57
426	タカハシ株式会社	市内	会員	8	55
427	有限会社大森建設興業	市内	会員	5	54
434	有限会社佐藤組	市内	会員	8	54
436	株式会社奥島建設	市内	会員	5	53
439	有限会社新藤組	市内	会員	4	53
445	株式会社大勝	市内	会員	5	51
446	有限会社港南商事	市内	会員	7	51
449	三善建設株式会社	市内	会員	6	51
454	日亜建設株式会社	市内	会員	2	50
457	相和建設株式会社	市内	会員	4	50
462	有限会社金港建設	市内	会員	6	49
463	有限会社山崎建設	市内	会員	5	48
465	和紘建設株式会社	市内	会員	4	48
469	木原建設株式会社	市内	会員	6	47
473	川口工業株式会社	市内	会員	3	47
476	株式会社南組	市内	会員	4	46
481	有限会社新明工事	市内	会員	5	44
486	株式会社豊栄建設	市内	会員	4	44
487	有限会社汐田土木	市内	会員	4	43
499	増澤建設株式会社	市内	会員	4	41
504	株式会社住吉	市内	会員	5	41
512	藤建設工業株式会社	市内	会員	4	39
519	山崎建設株式会社	市内	会員	1	38
528	有限会社武石造建事務所	市内	会員	3	37
529	ニッケン建設株式会社	市内	会員	1	37
536	株式会社佐藤薫工務店	市内	会員	1	35
550	株式会社佐藤土建	市内	会員	1	34
555	昇栄工業株式会社	市内	会員	1	33
562	有限会社ロッキー建設	市内	会員	2	32
566	株式会社拓越	市内	会員	3	32
568	有限会社清水土建	市内	会員	3	32

573	伊原興業株式会社	市内	会員	2	31
585	今井建設株式会社	市内	会員	1	30
592	有限会社青山建設工業	市内	会員	3	29
593	株式会社面川興業	市内	会員	3	29
610	昌和建設工業株式会社	市内	会員	2	27
615	株式会社柏原工務店	市内	会員	1	27
622	株式会社照繁工務店	市内	会員	1	26
634	丸忠建工株式会社	市内	会員	2	26
650	株式会社青木工業	市内	会員	1	24
651	明誠建設株式会社	市内	会員	1	24
657	株式会社ダイイチ	市内	会員	6	23
668	株式会社小林欽也工務店	市内	会員	2	22
676	株式会社マルビ	市内	会員	2	21
691	有限会社森永建設	市内	会員	3	20
712	柳建設株式会社	市内	会員	2	18

753	株式会社サカクラ	市内	会員	1	14
759	株式会社坂井工務店	市内	会員	1	13
762	株式会社シンエイテック	市内	会員	2	13
767	株式会社加藤組鉄工所	市内	会員	1	13
781	株式会社東海技術開発	市内	会員	1	12
787	株式会社渡辺建設	市内	会員	1	11
790	株式会社早瀬工業	市内	会員	1	11
834	株式会社八千代	市内	会員	1	8
838	大洋建設株式会社	市内	会員	1	8
846	株式会社青進工業	市内	会員	1	7
857	株式会社アイ・アメニティー	市内	会員	1	7
859	株式会社キクシマ	市内	会員	1	6
861	株式会社桂工業	市内	会員	1	6
889	有限会社はるみ建設	市内	会員	1	3

注:JV は構成業者に振り分けて算出

別表2 2012年度受注業者ランキング(市内・協会非会員業者)

単位:件・百万円

全体 ラン グ	商号	所 在 地	建 設 業 協 会	件 数	契 約 金 額
7	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	市内	非会員	23	1,673
15	川本工業株式会社	市内	非会員	6	1,069
20	株式会社NB建設	市内	非会員	7	938
33	たにもと建設株式会社	市内	非会員	5	659
34	株式会社加藤組	市内	非会員	3	649
35	株式会社金子工業所	市内	非会員	11	621
37	株式会社ココレイ	市内	非会員	5	602
46	万里設備株式会社	市内	非会員	6	531
47	エルゴテック株式会社	市内	非会員	2	515
56	株式会社光電社	市内	非会員	10	446
64	横浜化工建設株式会社	市内	非会員	7	392
67	リバーsteel株式会社	市内	非会員	6	388
74	南設備工業株式会社	市内	非会員	2	375
76	南部工業株式会社	市内	非会員	9	368
80	株式会社電成社	市内	非会員	1	353
82	向洋電機土木株式会社	市内	非会員	6	347
83	奈良造園土木株式会社	市内	非会員	8	344
86	横浜植木株式会社	市内	非会員	8	336
87	株式会社小松工業	市内	非会員	7	336
88	株式会社司工事	市内	非会員	6	335
91	松浦企業株式会社	市内	非会員	1	328
94	太建工業株式会社	市内	非会員	3	314
97	新興電設工業株式会社	市内	非会員	5	305
100	株式会社田澤園	市内	非会員	6	295
103	株式会社モリヤ総合設備	市内	非会員	3	280
104	株式会社泰成工事	市内	非会員	11	280
105	興和工業株式会社	市内	非会員	5	280
108	矢崎設備工業株式会社	市内	非会員	4	272
111	会津電業株式会社	市内	非会員	2	266
112	株式会社エス・ティール・シー	市内	非会員	7	261
117	株式会社大山組	市内	非会員	16	257
120	株式会社濱田園	市内	非会員	5	249
122	藤造園建設株式会社	市内	非会員	3	246
124	株式会社共栄社	市内	非会員	7	243
136	有限会社千歳工業所	市内	非会員	3	220
137	相模設備工業株式会社	市内	非会員	5	214
141	株式会社ハシックス	市内	非会員	7	210
145	吉川海事興業株式会社	市内	非会員	2	207
147	小島造園株式会社	市内	非会員	6	205
149	株式会社坪倉興業	市内	非会員	10	203
163	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	市内	非会員	1	189
165	株式会社桐ヶ谷工業所	市内	非会員	20	187
166	杜企画株式会社	市内	非会員	4	185
167	株式会社神奈川産業	市内	非会員	4	185
169	株式会社大匠緑化建設	市内	非会員	5	184
171	有限会社佐藤工業所	市内	非会員	6	178
173	株式会社昭和工業	市内	非会員	5	177
175	株式会社神奈川フェンス土木	市内	非会員	8	176
178	株式会社神奈川保健事業社	市内	非会員	2	171
180	株式会社横浜電業	市内	非会員	5	170
185	エヌ・ケイ・テクノ株式会社	市内	非会員	2	162
187	有限会社佐々木海事興業所	市内	非会員	3	162
189	株式会社誠和緑化	市内	非会員	5	161
191	株式会社神奈川ケイテクノ	市内	非会員	1	160
193	久和建設株式会社	市内	非会員	3	159
194	丸子電気工事株式会社	市内	非会員	5	159
196	株式会社植宗エクステリア	市内	非会員	3	158
198	株式会社横浜工作所	市内	非会員	11	157
199	三沢電機株式会社	市内	非会員	2	155
200	錦海運建設株式会社	市内	非会員	1	155
206	笠間工業株式会社	市内	非会員	3	153
209	株式会社磯村	市内	非会員	4	152
211	株式会社カワデン	市内	非会員	6	151
214	原建設株式会社	市内	非会員	2	150
215	和同建設株式会社	市内	非会員	2	149
216	株式会社シンデン	市内	非会員	5	149
226	永明建設株式会社	市内	非会員	5	143
232	相原建設株式会社	市内	非会員	3	135
237	田野井造園株式会社	市内	非会員	9	132
238	株式会社春峰園	市内	非会員	14	132
240	東栄電設株式会社	市内	非会員	1	131
242	共栄産業株式会社	市内	非会員	3	129
243	MRテクノス株式会社	市内	非会員	6	128
246	三武建設株式会社	市内	非会員	2	126
248	株式会社横山電気工業	市内	非会員	3	124
253	井原造園株式会社	市内	非会員	9	122
255	株式会社康栄社	市内	非会員	1	119
263	栄光電設株式会社	市内	非会員	1	114
264	ヨコソウマシニカル株式会社	市内	非会員	12	113
265	株式会社斎藤電気商会	市内	非会員	9	112
267	秋葉建設工業株式会社	市内	非会員	7	112
272	株式会社清康社	市内	非会員	4	109
273	大光建設株式会社	市内	非会員	3	108
274	有限会社萬代組	市内	非会員	9	108
275	有限会社大橋水道設備	市内	非会員	3	107
276	岩崎造園株式会社	市内	非会員	4	107
277	株式会社ホーセン	市内	非会員	1	106
278	幸和建設工業株式会社	市内	非会員	4	106
279	株式会社コタケ土木	市内	非会員	9	106
280	株式会社金子産商湘南	市内	非会員	3	105
281	丸藤建設株式会社	市内	非会員	8	104
282	株式会社吉田工務店	市内	非会員	3	104
284	メルビック電工株式会社	市内	非会員	4	102
285	辰和工業株式会社	市内	非会員	8	102
288	山田塗装工業株式会社	市内	非会員	4	100
290	株式会社泰山園	市内	非会員	3	99
291	株式会社野庭	市内	非会員	7	97
292	上條建設株式会社	市内	非会員	2	97
293	大丸工業株式会社	市内	非会員	2	97
294	大正建設株式会社	市内	非会員	6	96
295	有限会社柴田工務店	市内	非会員	8	95
297	協同電気株式会社	市内	非会員	5	94

298	株式会社兵頭建設	市内	非会員	7	93
302	伊橋興業株式会社	市内	非会員	7	93
305	MOM株式会社	市内	非会員	8	92
307	株式会社MK設備設計	市内	非会員	5	90
308	高和管設株式会社	市内	非会員	2	89
309	株式会社太陽システム	市内	非会員	8	89
310	有限会社アゴーラ企画	市内	非会員	9	88
313	京浜電設株式会社	市内	非会員	3	87
315	株式会社きたむら園	市内	非会員	5	86
318	輝北工業株式会社	市内	非会員	3	84
322	東洋電装株式会社	市内	非会員	3	83
323	株式会社佐藤造園	市内	非会員	1	83
324	石山造園株式会社	市内	非会員	5	83
325	株式会社田中ポンプ製作所	市内	非会員	4	83
333	都市総合緑地株式会社	市内	非会員	7	79
334	東邦電設株式会社	市内	非会員	2	79
336	武相建設株式会社	市内	非会員	7	79
337	株式会社グリーンケア	市内	非会員	7	78
339	株式会社日本工業所	市内	非会員	2	77
341	杉山管工設備株式会社	市内	非会員	1	77
343	株式会社タクト	市内	非会員	2	76
344	有限会社六ッ川建設	市内	非会員	6	76
345	根本設備株式会社	市内	非会員	2	75
348	株式会社TAKATSUTO	市内	非会員	1	75
349	株式会社京浜設備工業所	市内	非会員	3	74
351	相武造園土木株式会社	市内	非会員	3	73
352	株式会社エフオート	市内	非会員	1	73
353	有限会社大迫組	市内	非会員	7	73
354	東輝工業株式会社	市内	非会員	3	73
358	株式会社アメニティ	市内	非会員	6	71
361	新都市建設株式会社	市内	非会員	2	71
362	石井造園株式会社	市内	非会員	3	71
363	株式会社ダイヤ緑地	市内	非会員	7	71
364	林建設株式会社	市内	非会員	2	70
365	株式会社丸孝造園土木	市内	非会員	4	70
366	株式会社アシスト	市内	非会員	4	70
367	横浜塗装工業株式会社	市内	非会員	5	70
368	株式会社風雅	市内	非会員	3	70
369	尾鈴電気株式会社	市内	非会員	3	70
372	株式会社イエス	市内	非会員	5	69
373	株式会社富創	市内	非会員	6	68
375	株式会社KYOUWA	市内	非会員	6	67
376	横浜緑地株式会社	市内	非会員	2	67
377	有限会社ワールド建設	市内	非会員	8	67
379	株式会社斉藤組	市内	非会員	1	67
381	有限会社豊工業所	市内	非会員	2	66
385	生駒造園土木株式会社	市内	非会員	2	65
386	東電同窓電気株式会社	市内	非会員	2	65
388	株式会社ケイ・ツウ・ワン	市内	非会員	6	64
389	株式会社キャット	市内	非会員	7	64
390	株式会社坂口工務店	市内	非会員	2	64
391	増井建設株式会社	市内	非会員	5	63
392	横浜鉄工建設株式会社	市内	非会員	2	63
395	株式会社錦光園	市内	非会員	4	63
396	堀江造園株式会社	市内	非会員	3	63

398	阿部工業株式会社	市内	非会員	4	61
399	株式会社太平洋電設	市内	非会員	6	61
400	株式会社三橋緑化興業	市内	非会員	2	61
401	株式会社京南	市内	非会員	1	61
403	有限会社神之園	市内	非会員	7	61
404	株式会社新正園	市内	非会員	3	61
406	有限会社ミヤゴ建設	市内	非会員	5	61
407	株式会社コーケン	市内	非会員	1	60
409	株式会社コウキ	市内	非会員	6	60
412	株式会社芳垣建設	市内	非会員	1	58
413	株式会社新川電気	市内	非会員	4	58
414	ジャパン・パイプライン・エンジニアリング株式会社	市内	非会員	2	58
415	神奈川東京冷機株式会社	市内	非会員	1	58
417	株式会社クワハラ	市内	非会員	1	57
419	強電プラント工事株式会社	市内	非会員	6	57
422	株式会社カツマタ	市内	非会員	2	56
423	有限会社阿部工務店	市内	非会員	2	56
424	株式会社K・Y・S	市内	非会員	5	56
428	有限会社エムテックグリーン	市内	非会員	4	54
429	株式会社フクザワ	市内	非会員	3	54
430	株式会社九州電業社	市内	非会員	5	54
431	早坂緑化株式会社	市内	非会員	3	54
432	株式会社美友電機サービス	市内	非会員	2	54
433	株式会社米田工務店	市内	非会員	3	54
435	株式会社K. Holdings.	市内	非会員	5	53
437	株式会社平岡電機工事	市内	非会員	5	53
438	株式会社港薬品造園	市内	非会員	7	53
440	有限会社板津農園	市内	非会員	8	53
441	株式会社綱島建機	市内	非会員	5	53
442	株式会社新谷建設	市内	非会員	4	52
443	株式会社興友社	市内	非会員	3	52
447	一伸機工株式会社	市内	非会員	4	51
448	田口園芸株式会社	市内	非会員	2	51
450	櫻井造園土木株式会社	市内	非会員	1	51
452	株式会社ビオン工業	市内	非会員	1	50
453	株式会社小笠原鉄工	市内	非会員	4	50
455	栄産業有限会社	市内	非会員	3	50
456	株式会社隆昌建設	市内	非会員	2	50
458	大橋庭園株式会社	市内	非会員	4	49
459	向井化工機株式会社	市内	非会員	2	49
460	株式会社サンヨーテック	市内	非会員	4	49
461	ステーション工業株式会社	市内	非会員	4	49
464	向栄電気工業株式会社	市内	非会員	1	48
466	株式会社植勘	市内	非会員	2	48
467	美建工業株式会社	市内	非会員	3	47
468	株式会社大和園	市内	非会員	3	47
470	富士造園株式会社	市内	非会員	5	47
471	有限会社関東建設	市内	非会員	6	47
472	東洋船舶工業株式会社	市内	非会員	2	47
474	株式会社北芝建設	市内	非会員	1	46
475	東北建設株式会社	市内	非会員	3	46
477	新生建設株式会社	市内	非会員	5	45
480	フジ電工株式会社	市内	非会員	4	45
482	株式会社上峰建設	市内	非会員	6	44
483	有限会社エムツー	市内	非会員	5	44

484	弘電工株式会社	市内	非会員	4	44	561	平野電気株式会社	市内	非会員	3	32
485	有限会社真田造園	市内	非会員	4	44	563	横浜エレベータ株式会社	市内	非会員	4	32
488	宝建設株式会社	市内	非会員	3	43	564	三菱重工パーキング株式会社	市内	非会員	1	32
490	永野工業株式会社	市内	非会員	5	42	565	株式会社共拓社	市内	非会員	2	32
491	株式会社神尾工業	市内	非会員	2	42	567	有限会社美木	市内	非会員	2	32
492	株式会社協立電気商会	市内	非会員	2	42	569	共和工業株式会社	市内	非会員	1	32
493	株式会社今野設備	市内	非会員	3	42	570	和光電気工事有限会社	市内	非会員	4	32
494	有限会社カサイ	市内	非会員	2	42	571	有限会社東興建設	市内	非会員	2	32
495	窪倉電設株式会社	市内	非会員	1	42	575	篠原造園建設株式会社	市内	非会員	3	31
496	株式会社浦山工務店	市内	非会員	1	42	576	ARSHELL株式会社	市内	非会員	3	31
498	井上鋼材株式会社	市内	非会員	6	42	577	株式会社横浜オペレーション	市内	非会員	1	31
501	アクアテック株式会社	市内	非会員	3	41	578	株式会社扶桑	市内	非会員	6	31
502	有限会社友和	市内	非会員	5	41	580	大翔建設株式会社	市内	非会員	2	31
503	南海工業株式会社	市内	非会員	1	41	581	株式会社ロードマーカ	市内	非会員	4	31
506	関東塗装株式会社	市内	非会員	1	40	582	藤原電気工事株式会社	市内	非会員	1	31
508	日光緑化建設株式会社	市内	非会員	5	40	583	清水塗工株式会社	市内	非会員	5	30
509	東洋電設株式会社	市内	非会員	2	40	584	有限会社本牧カッター	市内	非会員	3	30
510	株式会社パームスター	市内	非会員	2	40	586	カナレイ株式会社	市内	非会員	1	30
511	愛光電気株式会社	市内	非会員	3	40	587	錦興建設株式会社	市内	非会員	3	30
513	株式会社野澤組	市内	非会員	4	39	588	協栄電機株式会社	市内	非会員	3	29
514	相川建設株式会社	市内	非会員	4	39	589	鶴見金網株式会社	市内	非会員	2	29
515	株式会社東伸	市内	非会員	7	39	590	株式会社五常	市内	非会員	4	29
516	金子園芸株式会社	市内	非会員	4	39	591	有限会社小浜設備	市内	非会員	3	29
517	栄基建設株式会社	市内	非会員	4	38	594	株式会社オーケーサービス	市内	非会員	2	29
518	株式会社浜一	市内	非会員	1	38	596	有限会社竣光電設	市内	非会員	2	28
520	株式会社ワールドグリーンメンテナンス	市内	非会員	3	38	598	株式会社協同清美	市内	非会員	1	28
521	株式会社須田電気商会	市内	非会員	4	38	599	株式会社笹山植木	市内	非会員	3	28
522	アサヒペイント株式会社	市内	非会員	2	37	600	有限会社松永電設	市内	非会員	2	28
523	株式会社信和電気工業所	市内	非会員	3	37	601	有限会社相豊造園	市内	非会員	2	28
525	一造園土木株式会社	市内	非会員	2	37	603	株式会社水美社	市内	非会員	1	27
526	有限会社イワック	市内	非会員	3	37	604	株式会社大栄工業	市内	非会員	3	27
530	日土工業株式会社	市内	非会員	1	37	605	山正電気工事株式会社	市内	非会員	2	27
531	有限会社海藤住建	市内	非会員	2	36	606	有限会社太平建設	市内	非会員	3	27
532	岩崎産業株式会社	市内	非会員	1	36	607	有限会社大望興業	市内	非会員	3	27
534	株式会社シュウエイ	市内	非会員	1	36	608	JFEテクノス株式会社	市内	非会員	1	27
535	豊正工業株式会社	市内	非会員	2	36	609	有限会社伸興設備	市内	非会員	1	27
537	株式会社ESC	市内	非会員	6	35	611	赤坂造園有限会社	市内	非会員	2	27
538	株式会社ニッセツ	市内	非会員	2	35	612	株式会社カネミツ建設	市内	非会員	3	27
539	有限会社ヨネヤマプランテーション	市内	非会員	2	34	614	横浜エンジニアリング株式会社	市内	非会員	2	27
541	株式会社ヤマソウ	市内	非会員	2	34	616	株式会社コクブ	市内	非会員	3	27
542	株式会社クニモト建設	市内	非会員	4	34	617	世新建設運輸株式会社	市内	非会員	2	27
543	那須電気工業株式会社	市内	非会員	1	34	618	中央電器住設株式会社	市内	非会員	4	27
544	株式会社オキナ	市内	非会員	2	34	619	株式会社土甲	市内	非会員	4	27
545	株式会社日動電設	市内	非会員	3	34	620	株式会社秀栄	市内	非会員	2	27
546	株式会社サングレード	市内	非会員	2	34	621	株式会社環境造園	市内	非会員	2	27
547	東亜交通産業株式会社	市内	非会員	5	34	625	豊産業株式会社	市内	非会員	3	26
548	港ポンプ工業株式会社	市内	非会員	3	34	626	株式会社松岡工務店	市内	非会員	3	26
551	大光ルート産業株式会社	市内	非会員	7	33	627	株式会社江電社	市内	非会員	1	26
552	株式会社富士建機	市内	非会員	1	33	628	株式会社日本造園	市内	非会員	3	26
553	矢口電気株式会社	市内	非会員	1	33	629	真田重機有限会社	市内	非会員	4	26
554	有限会社川下組	市内	非会員	6	33	630	横浜標識株式会社	市内	非会員	5	26
556	株式会社コスモ	市内	非会員	3	33	632	通信設備株式会社	市内	非会員	1	26
557	株式会社鈴木緑化園	市内	非会員	4	33	633	株式会社横浜緑化	市内	非会員	2	26
559	中谷工業株式会社	市内	非会員	2	32	635	株式会社川上工務店	市内	非会員	2	25
560	かなざわ安全施設株式会社	市内	非会員	2	32	636	神奈川美研工業株式会社	市内	非会員	3	25

637	首都圏建設株式会社	市内	非会員	2	25	707	株式会社アルテック	市内	非会員	1	18
638	東都造園株式会社	市内	非会員	4	25	708	株式会社山陽ポンプ工業所	市内	非会員	3	18
639	神之園造園株式会社	市内	非会員	4	25	709	株式会社牧野造園	市内	非会員	1	18
641	有限会社根本電業	市内	非会員	3	25	710	株式会社港南植木ガーデン	市内	非会員	1	18
642	有限会社コーユ	市内	非会員	1	25	711	株式会社剣持工務店	市内	非会員	1	18
643	有限会社尚雲堂	市内	非会員	5	25	713	株式会社小野澤工業	市内	非会員	1	17
644	株式会社高栄設備工業	市内	非会員	1	25	714	大冶工業株式会社	市内	非会員	1	17
645	日本保安工業株式会社	市内	非会員	5	25	715	逗子電設株式会社	市内	非会員	2	17
646	株式会社サンヨー	市内	非会員	2	25	716	熊沢電気株式会社	市内	非会員	1	17
647	小保エンジニアリング株式会社	市内	非会員	1	24	717	大栄興業株式会社	市内	非会員	1	17
648	旭リポート株式会社	市内	非会員	1	24	719	富士ライン株式会社	市内	非会員	2	17
649	株式会社東亜電機製作所	市内	非会員	4	24	720	大光造園建設株式会社	市内	非会員	3	17
652	有限会社神奈川空調工業	市内	非会員	3	23	721	株式会社加藤設備	市内	非会員	1	17
654	功和創建株式会社	市内	非会員	1	23	722	株式会社三洋クリエイト	市内	非会員	1	17
655	株式会社貝塚造園	市内	非会員	2	23	723	株式会社菅原建鉄工業	市内	非会員	1	17
658	株式会社戸塚工業所	市内	非会員	5	23	724	株式会社永吉緑化	市内	非会員	2	16
659	株式会社似田貝建設	市内	非会員	1	23	725	有限会社高木土建	市内	非会員	2	16
660	株式会社モリ土木	市内	非会員	2	23	726	株式会社ハマデン	市内	非会員	1	16
661	アマノ株式会社	市内	非会員	1	23	727	日本舗材株式会社	市内	非会員	1	16
662	誠友テクノス株式会社	市内	非会員	2	23	728	有限会社ナカムラ建工	市内	非会員	1	16
663	アライグリーン株式会社	市内	非会員	1	23	729	株式会社岸野商店	市内	非会員	2	16
664	有限会社ケーイーカンパニー	市内	非会員	2	23	730	株式会社海洋技術サービス	市内	非会員	1	16
665	株式会社鷹正	市内	非会員	1	22	733	有限会社電協社	市内	非会員	2	16
666	朋栄建設株式会社	市内	非会員	1	22	734	有限会社正一設備	市内	非会員	1	16
667	株式会社イニシャルベイ	市内	非会員	1	22	735	株式会社三田設備	市内	非会員	1	16
669	株式会社ロードサービス	市内	非会員	5	22	736	一富士土工株式会社	市内	非会員	1	15
670	平成ケンソー株式会社	市内	非会員	2	22	737	曾根原工設株式会社	市内	非会員	2	15
671	市ケ尾建設株式会社	市内	非会員	2	22	738	日本交通産業株式会社	市内	非会員	3	15
672	日商工業株式会社	市内	非会員	1	21	739	親和電設株式会社	市内	非会員	1	15
673	株式会社関根電気	市内	非会員	3	21	740	株式会社友善電設	市内	非会員	3	15
675	有限会社フジメンテナンス	市内	非会員	3	21	741	みなの交通安全株式会社	市内	非会員	2	15
677	有限会社シバタ工業	市内	非会員	3	21	742	株式会社富士繁	市内	非会員	2	15
679	生駒植木株式会社	市内	非会員	1	21	743	株式会社杉本造園	市内	非会員	4	15
681	株式会社宏和エンジニアリング	市内	非会員	1	21	744	英エンジニアリング株式会社	市内	非会員	1	15
682	株式会社日生設備	市内	非会員	1	21	745	有限会社金澤塗装店	市内	非会員	1	15
683	株式会社相悠テック	市内	非会員	2	20	746	新和技工株式会社	市内	非会員	1	14
684	株式会社小林園	市内	非会員	1	20	747	株式会社アオヤマ	市内	非会員	2	14
685	協進産業株式会社	市内	非会員	4	20	748	株式会社大和建設	市内	非会員	1	14
686	株式会社鈴木建設事業所	市内	非会員	4	20	749	秋葉メンテナンス株式会社	市内	非会員	1	14
687	株式会社日産クリエティブサービス	市内	非会員	2	20	750	横浜バンダイ株式会社	市内	非会員	2	14
688	株式会社花方電設	市内	非会員	1	20	751	株式会社三洋工業	市内	非会員	4	14
689	有限会社福岡造園	市内	非会員	2	20	752	株式会社港南北見緑化	市内	非会員	1	14
690	株式会社大貫電興社	市内	非会員	2	20	754	株式会社エイチワイ横浜	市内	非会員	1	13
692	株式会社石井建設	市内	非会員	2	20	755	三和造園土木株式会社	市内	非会員	2	13
693	渡栄企業株式会社	市内	非会員	2	19	756	株式会社サン樹	市内	非会員	2	13
694	株式会社成戸開発	市内	非会員	2	19	757	鳳和産業株式会社	市内	非会員	1	13
695	株式会社塗装アサヒ	市内	非会員	2	19	758	日本電気技術工業株式会社	市内	非会員	3	13
697	アーバン・エンジニアーズ株式会社	市内	非会員	1	19	760	株式会社倉本造園	市内	非会員	1	13
699	土屋塗装株式会社	市内	非会員	1	19	761	藤沢造園株式会社	市内	非会員	1	13
701	横浜日電工業株式会社	市内	非会員	4	18	763	有限会社鴨居造園	市内	非会員	1	13
702	株式会社滝川園	市内	非会員	4	18	764	神奈川総合設備株式会社	市内	非会員	1	13
703	マコト設備工業株式会社	市内	非会員	2	18	766	有限会社田山造園	市内	非会員	2	13
704	常盤造園株式会社	市内	非会員	5	18	768	相武設備工業株式会社	市内	非会員	1	13
705	アラン建設株式会社	市内	非会員	1	18	769	ジーテック株式会社	市内	非会員	1	13
706	三誠ジョーキ株式会社	市内	非会員	3	18	771	有限会社フリースケープ	市内	非会員	2	13

772	有限会社早田建興	市内	非会員	3	12
773	有限会社佐藤設備工業所	市内	非会員	1	12
777	株式会社猪之鼻園	市内	非会員	2	12
780	三伸建設株式会社	市内	非会員	1	12
784	株式会社横浜コーティング	市内	非会員	2	11
785	有限会社弘建工業	市内	非会員	1	11
788	株式会社東電業社	市内	非会員	2	11
789	成和産業株式会社	市内	非会員	1	11
791	株式会社グリーン武内	市内	非会員	2	11
792	協同プラント工事株式会社	市内	非会員	2	11
793	株式会社昌工	市内	非会員	1	11
794	株式会社ヤマノウチスポーツ	市内	非会員	1	11
795	株式会社アストリア	市内	非会員	1	11
796	大誠テクノス株式会社	市内	非会員	1	11
797	有限会社三保谷建設	市内	非会員	1	10
800	有限会社はま設備工業	市内	非会員	1	10
801	四季造園株式会社	市内	非会員	2	10
802	有限会社細野植産	市内	非会員	1	10
804	株式会社五晃電気	市内	非会員	1	10
805	三輝建設株式会社	市内	非会員	1	10
806	日章電気工事株式会社	市内	非会員	1	10
808	株式会社アイギン電機工業	市内	非会員	1	9
809	株式会社リョーセイテック	市内	非会員	2	9
810	守谷輸送機工業株式会社	市内	非会員	1	9
811	株式会社ツインコムネット	市内	非会員	2	9
813	三栄電設株式会社	市内	非会員	2	9
814	保安道路企画株式会社	市内	非会員	2	9
816	株式会社協栄電設	市内	非会員	1	9
818	株式会社衆電舎	市内	非会員	1	9
819	有限会社福田組	市内	非会員	1	9
820	オセアンリフォーム株式会社	市内	非会員	1	9
821	株式会社アマノ技研	市内	非会員	2	9
822	有限会社鶴松植木	市内	非会員	1	9
823	鷹羽工業株式会社	市内	非会員	1	9
824	株式会社池田興商	市内	非会員	2	9
826	アサヒスポーツ工業株式会社	市内	非会員	1	9
827	株式会社クニザキ	市内	非会員	1	9
828	興南企業株式会社	市内	非会員	1	8
829	宇田川電設株式会社	市内	非会員	1	8
830	横浜塗工株式会社	市内	非会員	1	8
831	池辺緑化株式会社	市内	非会員	2	8
832	政洋汽船株式会社	市内	非会員	1	8
833	有限会社ジーアス	市内	非会員	1	8
836	横浜特殊船舶株式会社	市内	非会員	1	8
837	株式会社ビー・エーブル	市内	非会員	2	8
839	広一工業株式会社	市内	非会員	1	8

840	児玉住設	市内	非会員	1	8
842	株式会社YK建設	市内	非会員	1	7
845	酒井電設工業株式会社	市内	非会員	1	7
847	相模サービス株式会社	市内	非会員	1	7
848	アオキ工業株式会社	市内	非会員	1	7
849	横浜ユアサ産業電池株式会社	市内	非会員	1	7
850	株式会社セイコーロード	市内	非会員	2	7
851	福神建設株式会社	市内	非会員	1	7
852	株式会社和幸	市内	非会員	1	7
853	株式会社アプロ	市内	非会員	1	7
854	親亜有限会社	市内	非会員	1	7
856	株式会社エッシー	市内	非会員	1	7
858	有限会社鈴木建材社	市内	非会員	1	6
860	妙光電機株式会社	市内	非会員	2	6
863	株式会社政和工業所	市内	非会員	1	6
864	クリスタルエンジニアリング株式会社	市内	非会員	2	6
866	有限会社ケーズプランニング	市内	非会員	1	6
867	株式会社リニューアルよこはま	市内	非会員	1	6
869	有限会社ロードワークス	市内	非会員	1	5
870	株式会社鈴木屋根材	市内	非会員	2	5
871	株式会社関総業	市内	非会員	2	5
872	株式会社神奈川ナブコ	市内	非会員	1	5
874	相日防災株式会社	市内	非会員	1	5
877	株式会社大日電気	市内	非会員	1	4
878	都市拡業株式会社	市内	非会員	1	4
880	平山防災設備株式会社	市内	非会員	1	4
881	株式会社北信工務店	市内	非会員	1	4
882	アステ工業株式会社	市内	非会員	1	4
884	鈴木塗装株式会社	市内	非会員	1	3
887	株式会社植照	市内	非会員	1	3
890	有限会社上下水管理工業	市内	非会員	1	3
891	湘南石産有限会社	市内	非会員	1	3
892	株式会社メイク	市内	非会員	1	3
895	藤澤電設工業株式会社	市内	非会員	1	2
896	株式会社大泉工務店	市内	非会員	1	2
897	株式会社ジェイ・ティール・エヌ	市内	非会員	2	2
898	有限会社白井金網建設	市内	非会員	2	2
899	山田塗装株式会社	市内	非会員	1	2
902	有限会社中央美工社	市内	非会員	1	1
903	株式会社カマタ興業	市内	非会員	1	1
904	有限会社鈴木商店	市内	非会員	1	1

注:JVは構成業者に振り分けて算出

別表3 2012年度受注業者ランキング(準市内業者)

単位:件・百万円

全体 ラング	商号	所在地	建設 業協 会	件 数	契約 金額						
2	株式会社東芝	準市内	非会員	17	2,766	317	東急軌道工業株式会社	準市内	非会員	1	85
3	三菱電機株式会社	準市内	非会員	8	2,060	335	株式会社本間組	準市内	非会員	1	79
4	東亜建設工業株式会社	準市内	非会員	4	2,036	359	村本建設株式会社	準市内	非会員	1	71
5	日本電気株式会社	準市内	非会員	3	1,871	383	日本電設工業株式会社	準市内	非会員	2	66
6	五洋建設株式会社	準市内	非会員	3	1,832	405	極東開発工業株式会社	準市内	非会員	3	61
9	株式会社日立製作所	準市内	非会員	5	1,467	408	島津システムソリューションズ株式会社	準市内	非会員	8	60
10	JFEエンジニアリング株式会社	準市内	非会員	19	1,421	425	株式会社正興電機製作所	準市内	非会員	1	55
19	鹿島建設株式会社	準市内	非会員	3	973	444	株式会社木内計測	準市内	非会員	4	52
24	パナソニックシステムネットワークス株式会社	準市内	非会員	4	821	451	株式会社日立プラントサービス	準市内	非会員	3	51
29	荏原実業株式会社	準市内	非会員	6	703	479	株式会社日立ビルシステム	準市内	非会員	2	45
31	アタカ大機株式会社	準市内	非会員	2	693	489	日本エレベーター製造株式会社	準市内	非会員	2	42
32	若築建設株式会社	準市内	非会員	1	685	500	東亜道路工業株式会社	準市内	非会員	2	41
43	株式会社荏原製作所	準市内	非会員	5	567	507	富士電機株式会社	準市内	非会員	1	40
44	あきら株式会社	準市内	非会員	22	565	524	SMCシビルテクノス株式会社	準市内	非会員	1	37
49	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	準市内	非会員	2	497	527	株式会社電業社機械製作所	準市内	非会員	2	37
54	住友重機械エンバロメント株式会社	準市内	非会員	2	452	540	大林道路株式会社	準市内	非会員	1	34
58	株式会社明電舎	準市内	非会員	4	425	549	株式会社佐藤渡辺	準市内	非会員	1	34
60	株式会社大林組	準市内	非会員	1	421	558	太陽計測株式会社	準市内	非会員	4	33
66	青木あすなる建設株式会社	準市内	非会員	2	390	572	三菱重工工業株式会社	準市内	非会員	2	32
72	東洋建設株式会社	準市内	非会員	1	375	574	太陽スポーツ施設株式会社	準市内	非会員	1	31
84	富士通株式会社	準市内	非会員	1	339	602	日本ギア工業株式会社	準市内	非会員	3	28
85	株式会社間組	準市内	非会員	1	337	613	須藤工業株式会社	準市内	非会員	1	27
90	メタウォーター株式会社	準市内	非会員	7	333	623	株式会社西原環境	準市内	非会員	1	26
92	みらい建設工業株式会社	準市内	非会員	3	328	624	株式会社LIXIL鈴木シャッター	準市内	非会員	4	26
114	月島テクノメンテサービス株式会社	準市内	非会員	4	260	640	株式会社西島製作所	準市内	非会員	1	25
123	月島機械株式会社	準市内	非会員	2	245	653	新明和工業株式会社	準市内	非会員	1	23
128	クボタ環境サービス株式会社	準市内	非会員	7	235	678	株式会社鶴見製作所	準市内	非会員	1	21
132	株式会社日本ビーエス	準市内	非会員	1	227	680	日本ロード・メンテナンス株式会社	準市内	非会員	1	21
148	京急建設株式会社	準市内	非会員	2	204	698	東海鋼管株式会社	準市内	非会員	1	19
150	三菱化工機株式会社	準市内	非会員	1	203	732	日新電機株式会社	準市内	非会員	1	16
151	古河産機システムズ株式会社	準市内	非会員	2	200	770	日本オーチス・エレベータ株式会社	準市内	非会員	1	13
152	株式会社竹中土木	準市内	非会員	1	199	774	株式会社日本ビルテクノス	準市内	非会員	1	12
153	東芝電機サービス株式会社	準市内	非会員	14	199	776	東芝エレベータ株式会社	準市内	非会員	1	12
155	株式会社神鋼環境ソリューション	準市内	非会員	1	197	783	日本信号株式会社	準市内	非会員	1	12
159	ヤマト工業株式会社	準市内	非会員	1	193	798	三球電機株式会社	準市内	非会員	1	10
160	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	準市内	非会員	11	192	799	株式会社前澤エンジニアリングサービス	準市内	非会員	2	10
162	株式会社NIPPO	準市内	非会員	5	189	807	ダイコー株式会社	準市内	非会員	1	9
168	あおみ建設株式会社	準市内	非会員	1	184	815	コイト電工株式会社	準市内	非会員	1	9
174	株式会社日立プラントテクノロジー	準市内	非会員	2	176	817	荏原冷熱システム株式会社	準市内	非会員	1	9
179	オリエンタル白石株式会社	準市内	非会員	1	171	844	世紀東急工業株式会社	準市内	非会員	1	7
188	東急建設株式会社	準市内	非会員	1	161	855	清田軌道工業株式会社	準市内	非会員	1	7
207	株式会社不動テトラ	準市内	非会員	1	152	862	東テック株式会社	準市内	非会員	1	6
210	昭和コンクリート工業株式会社	準市内	非会員	1	152	865	鉄道信号株式会社	準市内	非会員	1	6
213	大豊建設株式会社	準市内	非会員	1	150	868	水ing株式会社	準市内	非会員	2	6
217	三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社	準市内	非会員	6	148	873	小俣シャッター工業株式会社	準市内	非会員	1	5
228	戸田建設株式会社	準市内	非会員	1	141	875	神鋼環境メンテナンス株式会社	準市内	非会員	1	4
234	鉄建建設株式会社	準市内	非会員	1	133	885	株式会社安川電機	準市内	非会員	1	3
235	株式会社クボタ	準市内	非会員	3	133	886	フジテック株式会社	準市内	非会員	1	3
241	中央エレベーター工業株式会社	準市内	非会員	5	129	894	巴工業株式会社	準市内	非会員	1	2
258	飛島建設株式会社	準市内	非会員	1	119						

注:JVは構成業者に振り分けて算出

別表4 2012 年度受注業者ランキング(市外業者)

単位: 件・百万円

全体 ラン グ	商号	所 在 地	建 設 業 協 会	件 数	契 約 金 額
55	宇野ブリッジ株式会社	市外	非会員	2	447
154	扶桑建設工業株式会社	市外	非会員	1	198
176	日鉄住金ハイライン&エンジニアリング株式会社	市外	非会員	1	176
205	新菱工業株式会社	市外	非会員	3	153
222	株式会社ナカボーテック	市外	非会員	2	146
224	大崎電設株式会社	市外	非会員	3	143
256	日本体育施設株式会社	市外	非会員	1	119
300	日鉄住金防蝕株式会社	市外	非会員	2	93
304	新潟原動機株式会社	市外	非会員	6	92
380	ダイハツディーゼル株式会社	市外	非会員	4	67
402	日本防蝕工業株式会社	市外	非会員	3	61
410	株式会社東洋製作所	市外	非会員	1	60
478	パナソニックテクニカルサービス株式会社	市外	非会員	1	45
497	昭和環境システム株式会社	市外	非会員	1	42
505	成幸利根株式会社	市外	非会員	1	41
533	株式会社森田鉄工所	市外	非会員	4	36
579	IHI運搬機械株式会社	市外	非会員	3	31
595	株式会社神戸製鋼所	市外	非会員	1	28
597	株式会社栗本鐵工所	市外	非会員	3	28
631	クボタ機工株式会社	市外	非会員	2	26
656	株式会社小笠原計器製作所	市外	非会員	1	23
674	共和工業株式会社(東京都)	市外	非会員	1	21
696	株式会社IHI回転機械	市外	非会員	1	19
700	富士ホイスト工業株式会社	市外	非会員	1	19
718	株式会社日立プラントメカニクス	市外	非会員	1	17
731	富士車輛株式会社	市外	非会員	1	16
765	三信建設工業株式会社	市外	非会員	1	13
775	西部電機株式会社	市外	非会員	2	12
778	富士電気興業株式会社	市外	非会員	3	12
779	日本珪砂株式会社	市外	非会員	1	12
782	石垣メンテナンス株式会社	市外	非会員	1	12
786	三研工業株式会社	市外	非会員	1	11
803	株式会社川崎興産	市外	非会員	1	10
812	株式会社カワサキマシンシステムズ	市外	非会員	1	9
825	栄和電設株式会社	市外	非会員	1	9
835	三國機械工業株式会社	市外	非会員	1	8
841	ヤンマーエネルギーシステム株式会社	市外	非会員	1	7
843	オルガノプラントサービス株式会社	市外	非会員	1	7
876	森松工業株式会社	市外	非会員	1	4
879	岡谷精立工業株式会社	市外	非会員	1	4
883	アトラスコプロ株式会社	市外	非会員	1	3
888	株式会社フジカン	市外	非会員	1	3
893	トヨオカ電気株式会社	市外	非会員	1	2
900	トータリゼータエンジニアリング株式会社	市外	非会員	1	2
901	株式会社中養母電気産業	市外	非会員	1	2

注:JV は構成業者に振り分けて算出

別表5 2012年度受注業者ランキング

単位:件・百万円

全体 ラング	商号	所在地	建設 協会	件 数	契約 金額						
1	馬淵建設株式会社	市内	会員	10	2,973	51	株式会社センチュリー工業	市内	会員	4	482
2	株式会社東芝	準市内	非会員	17	2,766	52	株式会社シビックロード	市内	会員	16	479
3	三菱電機株式会社	準市内	非会員	8	2,060	53	河野建設株式会社	市内	会員	7	454
4	東亜建設工業株式会社	準市内	非会員	4	2,036	54	住友重機械エンバイロメント株式会社	準市内	非会員	2	452
5	日本電気株式会社	準市内	非会員	3	1,871	55	宇野ブリッジ株式会社	市外	非会員	2	447
6	五洋建設株式会社	準市内	非会員	3	1,832	56	株式会社光電社	市内	非会員	10	446
7	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	市内	非会員	23	1,673	57	光陽機械株式会社	市内	会員	9	427
8	興信工業株式会社	市内	会員	14	1,651	58	株式会社明電舎	準市内	非会員	4	425
9	株式会社日立製作所	準市内	非会員	5	1,467	59	中村建設株式会社	市内	会員	8	423
10	JFEエンジニアリング株式会社	準市内	非会員	19	1,421	60	株式会社大林組	準市内	非会員	1	421
11	奈良建設株式会社	市内	会員	7	1,174	61	日舗建設株式会社	市内	会員	8	409
12	新栄重機土木株式会社	市内	会員	5	1,134	62	株式会社松栄建設	市内	会員	7	400
13	株式会社紅梅組	市内	会員	5	1,133	63	小雀建設株式会社	市内	会員	2	393
14	土志田建設株式会社	市内	会員	7	1,084	64	横浜化工建設株式会社	市内	非会員	7	392
15	川本工業株式会社	市内	非会員	6	1,069	65	宮本土木株式会社	市内	会員	3	391
16	親和興業株式会社	市内	会員	9	1,010	66	青木あすなろ建設株式会社	準市内	非会員	2	390
17	株式会社長野工務店	市内	会員	10	999	67	リバースチール株式会社	市内	非会員	6	388
18	横浜建設株式会社	市内	会員	8	992	68	株式会社信友建設	市内	会員	2	388
19	鹿島建設株式会社	準市内	非会員	3	973	69	光建設工業株式会社	市内	会員	8	387
20	株式会社NB建設	市内	非会員	7	938	70	宮内建設株式会社	市内	会員	4	380
21	浅井建設株式会社	市内	会員	7	917	71	千代田建設株式会社	市内	会員	2	377
22	工藤建設株式会社	市内	会員	4	891	72	東洋建設株式会社	準市内	非会員	1	375
23	株式会社松尾工務店	市内	会員	5	889	73	北海工業株式会社	市内	会員	8	375
24	パナソニックシステムネットワークス株式会社	準市内	非会員	4	821	74	南設備工業株式会社	市内	非会員	2	375
25	平和工業株式会社	市内	会員	11	805	75	日飛興産株式会社	市内	会員	4	374
26	株式会社テクノジャパン	市内	会員	7	790	76	南部工業株式会社	市内	非会員	9	368
27	岳南建興株式会社	市内	会員	5	734	77	鈴木土木株式会社	市内	会員	4	367
28	石田建設株式会社	市内	会員	7	705	78	日機道路株式会社	市内	会員	4	367
29	荏原実業株式会社	準市内	非会員	6	703	79	風越建設株式会社	市内	会員	10	361
30	株式会社大山組建材	市内	会員	6	695	80	株式会社電成社	市内	非会員	1	353
31	アタカ大機株式会社	準市内	非会員	2	693	81	河本開発工業株式会社	市内	会員	6	349
32	若築建設株式会社	準市内	非会員	1	685	82	向洋電機土木株式会社	市内	非会員	6	347
33	たにもと建設株式会社	市内	非会員	5	659	83	奈良造園土木株式会社	市内	非会員	8	344
34	株式会社加藤組	市内	非会員	3	649	84	富士通株式会社	準市内	非会員	1	339
35	株式会社金子工業所	市内	非会員	11	621	85	株式会社間組	準市内	非会員	1	337
36	重田建設企業株式会社	市内	会員	12	615	86	横浜植木株式会社	市内	非会員	8	336
37	株式会社ヨコレイ	市内	非会員	5	602	87	株式会社小松工業	市内	非会員	7	336
38	県央建設株式会社	市内	会員	9	595	88	株式会社司工事	市内	非会員	6	335
39	株式会社デック	市内	会員	6	594	89	岩野建設株式会社	市内	会員	8	334
40	中鉢建設株式会社	市内	会員	9	592	90	メタウォーター株式会社	準市内	非会員	7	333
41	株式会社渡辺組	市内	会員	4	575	91	松浦企業株式会社	市内	非会員	1	328
42	株式会社新世	市内	会員	9	573	92	みらい建設工業株式会社	準市内	非会員	3	328
43	株式会社荏原製作所	準市内	非会員	5	567	93	旭建設株式会社	市内	会員	5	321
44	あきら株式会社	準市内	非会員	22	565	94	太建工業株式会社	市内	非会員	3	314
45	株式会社水村建設	市内	会員	4	562	95	大雄建設株式会社	市内	会員	11	309
46	万里設備株式会社	市内	非会員	6	531	96	株式会社ココテック	市内	会員	8	305
47	エルゴテック株式会社	市内	非会員	2	515	97	新興電設工業株式会社	市内	非会員	5	305
48	株式会社スルガコーポレーション	市内	会員	2	502	98	谷口建設株式会社	市内	会員	3	300
49	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	準市内	非会員	2	497	99	白崎建設株式会社	市内	会員	3	295
50	株式会社小俣組	市内	会員	5	490	100	株式会社田澤園	市内	非会員	6	295
						101	株式会社チュウパチ	市内	会員	6	287
						102	日栄建設株式会社	市内	会員	9	283

103	株式会社モリヤ総合設備	市内	非会員	3	280
104	株式会社泰成工事	市内	非会員	11	280
105	興和工業株式会社	市内	非会員	5	280
106	新光建設株式会社	市内	会員	4	275
107	株式会社神奈川クリーンサービス	市内	会員	6	273
108	矢崎設備工業株式会社	市内	非会員	4	272
109	株式会社ヤマショウ	市内	会員	6	270
110	株式会社綿貫建設	市内	会員	9	269
111	会津電業株式会社	市内	非会員	2	266
112	株式会社エス・ティール・シー	市内	非会員	7	261
113	坂本建設株式会社	市内	会員	4	260
114	月島テクノメンテナーサービス株式会社	準市内	非会員	4	260
115	青野建設株式会社	市内	会員	5	257
116	藤崎建業株式会社	市内	会員	15	257
117	株式会社大山組	市内	非会員	16	257
118	拓神建設株式会社	市内	会員	5	255
119	株式会社山本建設	市内	会員	6	252
120	株式会社濱田園	市内	非会員	5	249
121	日成工事株式会社	市内	会員	3	247
122	藤造園建設株式会社	市内	非会員	3	246
123	月島機械株式会社	準市内	非会員	2	245
124	株式会社共栄社	市内	非会員	7	243
125	福井建設株式会社	市内	会員	5	241
126	鹿取建設株式会社	市内	会員	1	241
127	株式会社三木組	市内	会員	5	236
128	クボタ環境サービス株式会社	準市内	非会員	7	235
129	株式会社カモメ建設	市内	会員	10	233
130	株式会社丸舗建設	市内	会員	6	232
131	湘南建設株式会社	市内	会員	6	229
132	株式会社日本ビーエス	準市内	非会員	1	227
133	サンランド株式会社	市内	会員	5	227
134	日成建設株式会社	市内	会員	7	225
135	株式会社ヤマヤ土建	市内	会員	13	225
136	有限会社千歳工業所	市内	非会員	3	220
137	相模設備工業株式会社	市内	非会員	5	214
138	岸本建設株式会社	市内	会員	5	213
139	株式会社伊勝	市内	会員	1	213
140	浦田建設株式会社	市内	会員	3	211
141	株式会社ハシックス	市内	非会員	7	210
142	株式会社ライフ・コア横浜	市内	会員	4	210
143	新和建設株式会社	市内	会員	6	208
144	株式会社トキワ	市内	会員	9	208
145	吉川海事興業株式会社	市内	非会員	2	207
146	株式会社日建産業	市内	会員	5	205
147	小島造園株式会社	市内	非会員	6	205
148	京急建設株式会社	準市内	非会員	2	204
149	株式会社坪倉興業	市内	非会員	10	203
150	三菱化工機株式会社	準市内	非会員	1	203
151	古河産機システムズ株式会社	準市内	非会員	2	200
152	株式会社竹中土木	準市内	非会員	1	199
153	東芝電機サービス株式会社	準市内	非会員	14	199
154	扶桑建設工業株式会社	市外	非会員	1	198
155	株式会社神鋼環境ソリューション	準市内	非会員	1	197
156	石井建設工業株式会社	市内	会員	1	197
157	株式会社弘栄土木	市内	会員	4	196

158	株式会社真和	市内	会員	8	193
159	ヤマト工業株式会社	準市内	非会員	1	193
160	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	準市内	非会員	11	192
161	株式会社簡見工務店	市内	会員	2	191
162	株式会社NIPPO	準市内	非会員	5	189
163	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	市内	非会員	1	189
164	株式会社岡田建設	市内	会員	4	189
165	株式会社桐ヶ谷工業所	市内	非会員	20	187
166	社企画株式会社	市内	非会員	4	185
167	株式会社神奈川産業	市内	非会員	4	185
168	あおみ建設株式会社	準市内	非会員	1	184
169	株式会社大匠緑化建設	市内	非会員	5	184
170	株式会社日工	市内	会員	4	182
171	有限会社佐藤工業所	市内	非会員	6	178
172	株式会社ディー・エム・サービス	市内	会員	3	178
173	株式会社昭和工業	市内	非会員	5	177
174	株式会社日立プラントテクノロジー	準市内	非会員	2	176
175	株式会社神奈川フェンス土木	市内	非会員	8	176
176	日鉄住金パイプライン&エンジニアリング株式会社	市外	非会員	1	176
177	敷地建設株式会社	市内	会員	9	175
178	株式会社神奈川保健事業社	市内	非会員	2	171
179	オリエンタル白石株式会社	準市内	非会員	1	171
180	株式会社横浜電業	市内	非会員	5	170
181	泰平建設株式会社	市内	会員	3	168
182	株式会社アオイ産業	市内	会員	5	167
183	株式会社栗原工務店	市内	会員	4	164
184	有限会社タカノ工業	市内	会員	9	162
185	エヌ・ケイ・テクノ株式会社	市内	非会員	2	162
186	都筑開発株式会社	市内	会員	9	162
187	有限会社佐々木海事興業所	市内	非会員	3	162
188	東急建設株式会社	準市内	非会員	1	161
189	株式会社誠和緑化	市内	非会員	5	161
190	千葉エンジニアリング有限公司	市内	会員	15	160
191	株式会社神奈川ケイテクノ	市内	非会員	1	160
192	サン建設株式会社	市内	会員	11	159
193	久和建設株式会社	市内	非会員	3	159
194	丸子電気工事株式会社	市内	非会員	5	159
195	マルシン建設株式会社	市内	会員	1	158
196	株式会社植宗エクステリア	市内	非会員	3	158
197	権藤建設株式会社	市内	会員	6	157
198	株式会社横浜工作所	市内	非会員	11	157
199	三沢電機株式会社	市内	非会員	2	155
200	錦海運建設株式会社	市内	非会員	1	155
201	株式会社鶴ヶ峰建設	市内	会員	8	155
202	石黒建設株式会社	市内	会員	4	155
203	株式会社谷津建設	市内	会員	3	155
204	株式会社相澤組	市内	会員	3	154
205	新菱工業株式会社	市外	非会員	3	153
206	空間工業株式会社	市内	非会員	3	153
207	株式会社不動テトラ	準市内	非会員	1	152
208	株式会社小塚建設	市内	会員	4	152
209	株式会社磯村	市内	非会員	4	152
210	昭和コンクリート工業株式会社	準市内	非会員	1	152
211	株式会社カワデン	市内	非会員	6	151
212	株式会社カモンダ	市内	会員	3	151

213	大豊建設株式会社	準市内	非会員	1	150
214	原建設株式会社	市内	非会員	2	150
215	和同建設株式会社	市内	非会員	2	149
216	株式会社シンデン	市内	非会員	5	149
217	三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社	準市内	非会員	6	148
218	浜崎建設工業株式会社	市内	会員	6	148
219	新栄建設株式会社	市内	会員	4	148
220	有限会社峯岸工務店	市内	会員	3	146
221	金子工業株式会社	市内	会員	5	146
222	株式会社ナカボーテック	市外	非会員	2	146
223	株式会社田奈建設	市内	会員	15	144
224	大崎電設株式会社	市外	非会員	3	143
225	今井工業株式会社	市内	会員	10	143
226	永明建設株式会社	市内	非会員	5	143
227	マルエム株式会社	市内	会員	2	143
228	戸田建設株式会社	準市内	非会員	1	141
229	柏原建設株式会社	市内	会員	11	140
230	紫雲建設株式会社	市内	会員	3	137
231	株式会社マツオホーム	市内	会員	2	136
232	相原建設株式会社	市内	非会員	3	135
233	信濃建設株式会社	市内	会員	3	134
234	鉄建建設株式会社	準市内	非会員	1	133
235	株式会社クボタ	準市内	非会員	3	133
236	株式会社青武組	市内	会員	4	133
237	田野井造園株式会社	市内	非会員	9	132
238	株式会社春峰園	市内	非会員	14	132
239	株式会社アイ・エス・シー工業	市内	会員	7	131
240	東栄電設株式会社	市内	非会員	1	131
241	中央エレベーター工業株式会社	準市内	非会員	5	129
242	共栄産業株式会社	市内	非会員	3	129
243	MRテクノス株式会社	市内	非会員	6	128
244	栄開発株式会社	市内	会員	2	128
245	株式会社宇井建設	市内	会員	2	128
246	三武建設株式会社	市内	非会員	2	126
247	横浜日建株式会社	市内	会員	2	125
248	株式会社横山電気工業	市内	非会員	3	124
249	ヒノダ工業株式会社	市内	会員	5	124
250	株式会社大相建設	市内	会員	9	123
251	株式会社共信建設	市内	会員	2	123
252	有限会社千田建設	市内	会員	9	122
253	井原造園株式会社	市内	非会員	9	122
254	小林建設林産株式会社	市内	会員	2	120
255	株式会社康栄社	市内	非会員	1	119
256	日本体育施設株式会社	市外	非会員	1	119
257	株式会社中原建設	市内	会員	7	119
258	飛鳥建設株式会社	準市内	非会員	1	119
259	大生建設株式会社	市内	会員	8	118
260	株式会社本多組	市内	会員	10	116
261	丸わ建設株式会社	市内	会員	4	115
262	大永建設工業株式会社	市内	会員	7	114
263	栄光電設株式会社	市内	非会員	1	114
264	ヨコソウマシニカル株式会社	市内	非会員	12	113
265	株式会社斎藤電気商会	市内	非会員	9	112
266	大晃建設株式会社	市内	会員	6	112
267	秋葉建設工業株式会社	市内	非会員	7	112

268	北友建設株式会社	市内	会員	3	112
269	日進建設株式会社	市内	会員	2	111
270	森田建設株式会社	市内	会員	2	109
271	有限会社友希土木	市内	会員	8	109
272	株式会社清康社	市内	非会員	4	109
273	大光建設株式会社	市内	非会員	3	108
274	有限会社萬代組	市内	非会員	9	108
275	有限会社大橋水道設備	市内	非会員	3	107
276	岩崎造園株式会社	市内	非会員	4	107
277	株式会社ホーセン	市内	非会員	1	106
278	幸和建設工業株式会社	市内	非会員	4	106
279	株式会社コタケ土木	市内	非会員	9	106
280	株式会社金子産商湘南	市内	非会員	3	105
281	丸藤建設株式会社	市内	非会員	8	104
282	株式会社吉田工務店	市内	非会員	3	104
283	沖野建設株式会社	市内	会員	9	103
284	メルビック電工株式会社	市内	非会員	4	102
285	辰和工業株式会社	市内	非会員	8	102
286	有限会社一建テック	市内	会員	8	101
287	株式会社直紀建設	市内	会員	9	100
288	山田塗装工業株式会社	市内	非会員	4	100
289	菅野建設株式会社	市内	会員	4	100
290	株式会社泰山園	市内	非会員	3	99
291	株式会社野庭	市内	非会員	7	97
292	上條建設株式会社	市内	非会員	2	97
293	大丸工業株式会社	市内	非会員	2	97
294	大正建設株式会社	市内	非会員	6	96
295	有限会社柴田工務店	市内	非会員	8	95
296	昭和舗装株式会社	市内	会員	8	95
297	協同電気株式会社	市内	非会員	5	94
298	株式会社兵頭建設	市内	非会員	7	93
299	株式会社對馬産業	市内	会員	8	93
300	日鉄住金防蝕株式会社	市外	非会員	2	93
301	晃陽電設株式会社	市内	会員	7	93
302	伊橋興業株式会社	市内	非会員	7	93
303	二葉建設株式会社	市内	会員	8	93
304	新潟原動機株式会社	市外	非会員	6	92
305	MOM株式会社	市内	非会員	8	92
306	ヤマト建設株式会社	市内	会員	3	90
307	株式会社MK設備設計	市内	非会員	5	90
308	高和管設株式会社	市内	非会員	2	89
309	株式会社太陽システム	市内	非会員	8	89
310	有限会社アゴーラ企画	市内	非会員	9	88
311	丸彦建設株式会社	市内	会員	6	87
312	滝沢舗装興業有限会社	市内	会員	9	87
313	京浜電設株式会社	市内	非会員	3	87
314	株式会社永島建設	市内	会員	5	87
315	株式会社きたむら園	市内	非会員	5	86
316	株式会社大神産業	市内	会員	7	86
317	東急軌道工業株式会社	準市内	非会員	1	85
318	輝北工業株式会社	市内	非会員	3	84
319	有限会社亀田建設	市内	会員	8	84
320	株式会社栄企業	市内	会員	2	84
321	有限会社浜建	市内	会員	8	84
322	東洋電装株式会社	市内	非会員	3	83

323	株式会社佐藤造園	市内	非会員	1	83	378	株式会社辰道路	市内	会員	2	67
324	石山造園株式会社	市内	非会員	5	83	379	株式会社斉藤組	市内	非会員	1	67
325	株式会社田中ポンプ製作所	市内	非会員	4	83	380	ダイハツディーゼル株式会社	市外	非会員	4	67
326	浜田工業株式会社	市内	会員	8	82	381	有限会社豊工業所	市内	非会員	2	66
327	金岡建設株式会社	市内	会員	5	82	382	有限会社グローバンス	市内	会員	4	66
328	蒲工株式会社	市内	会員	7	81	383	日本電設工業株式会社	準市内	非会員	2	66
329	株式会社久保田建設	市内	会員	4	81	384	協栄建設株式会社	市内	会員	6	65
330	三橋建設株式会社	市内	会員	4	80	385	生駒造園土木株式会社	市内	非会員	2	65
331	ススム工業有限会社	市内	会員	7	80	386	東電同窓電気株式会社	市内	非会員	2	65
332	有限会社神原興業	市内	会員	5	80	387	有限会社桜井建設	市内	会員	6	65
333	都市総合緑地株式会社	市内	非会員	7	79	388	株式会社ケイ・ツウ・ワン	市内	非会員	6	64
334	東邦電設株式会社	市内	非会員	2	79	389	株式会社キャット	市内	非会員	7	64
335	株式会社本間組	準市内	非会員	1	79	390	株式会社坂口工務店	市内	非会員	2	64
336	武相建設株式会社	市内	非会員	7	79	391	増井建設株式会社	市内	非会員	5	63
337	株式会社グリーンケア	市内	非会員	7	78	392	横浜鉄工建設株式会社	市内	非会員	2	63
338	ワイエスシー株式会社	市内	会員	5	78	393	横浜ダイワ株式会社	市内	会員	6	63
339	株式会社日本工業所	市内	非会員	2	77	394	株式会社エムテック	市内	会員	1	63
340	株式会社坂田組	市内	会員	6	77	395	株式会社錦光園	市内	非会員	4	63
341	杉山管工設備株式会社	市内	非会員	1	77	396	堀江造園株式会社	市内	非会員	3	63
342	株式会社弘充建設	市内	会員	1	76	397	株式会社徳建	市内	会員	1	62
343	株式会社タクト	市内	非会員	2	76	398	阿部工業株式会社	市内	非会員	4	61
344	有限会社六ッ川建設	市内	非会員	6	76	399	株式会社大洋電設	市内	非会員	6	61
345	根本設備株式会社	市内	非会員	2	75	400	株式会社三橋緑化興業	市内	非会員	2	61
346	株式会社横溝工務店	市内	会員	1	75	401	株式会社京南	市内	非会員	1	61
347	創栄建設工業株式会社	市内	会員	7	75	402	日本防蝕工業株式会社	市外	非会員	3	61
348	株式会社TAKATSUTO	市内	非会員	1	75	403	有限会社神之園	市内	非会員	7	61
349	株式会社京浜設備工業所	市内	非会員	3	74	404	株式会社新正園	市内	非会員	3	61
350	株式会社ランド	市内	会員	7	74	405	極東開発工業株式会社	準市内	非会員	3	61
351	相武造園土木株式会社	市内	非会員	3	73	406	有限会社ミヤゴ建設	市内	非会員	5	61
352	株式会社エフオート	市内	非会員	1	73	407	株式会社コーケン	市内	非会員	1	60
353	有限会社大迫組	市内	非会員	7	73	408	島津システムソリューションズ株式会社	準市内	非会員	8	60
354	東輝工業株式会社	市内	非会員	3	73	409	株式会社コウキ	市内	非会員	6	60
355	株式会社豊成建設	市内	会員	6	73	410	株式会社東洋製作所	市外	非会員	1	60
356	松本建設株式会社	市内	会員	3	72	411	株式会社横浜フィールド	市内	会員	6	59
357	弘前建設有限会社	市内	会員	7	72	412	株式会社芳垣建設	市内	非会員	1	58
358	株式会社アメニティ	市内	非会員	6	71	413	株式会社新川電気	市内	非会員	4	58
359	村本建設株式会社	準市内	非会員	1	71	414	ジャパン・パイプライン・エンジニアリング株式会社	市内	非会員	2	58
360	岩谷建設株式会社	市内	会員	8	71	415	神奈川東京冷機株式会社	市内	非会員	1	58
361	新都市建設株式会社	市内	非会員	2	71	416	有限会社新建	市内	会員	5	58
362	石井造園株式会社	市内	非会員	3	71	417	株式会社クワハラ	市内	非会員	1	57
363	株式会社ダイヤ緑地	市内	非会員	7	71	418	株式会社坂本興業	市内	会員	1	57
364	林建設株式会社	市内	非会員	2	70	419	強電プラント工事株式会社	市内	非会員	6	57
365	株式会社丸孝造園土木	市内	非会員	4	70	420	臨港産業株式会社	市内	会員	4	57
366	株式会社アシスト	市内	非会員	4	70	421	隅田建設株式会社	市内	会員	2	57
367	横浜塗装工業株式会社	市内	非会員	5	70	422	株式会社カツマタ	市内	非会員	2	56
368	株式会社風雅	市内	非会員	3	70	423	有限会社阿部工務店	市内	非会員	2	56
369	尾鈴電気株式会社	市内	非会員	3	70	424	株式会社K・Y・S	市内	非会員	5	56
370	銀杏建設株式会社	市内	会員	4	69	425	株式会社正興電機製作所	準市内	非会員	1	55
371	有限会社初鹿野建設	市内	会員	6	69	426	タカハン株式会社	市内	会員	8	55
372	株式会社イエス	市内	非会員	5	69	427	有限会社大森建設興業	市内	会員	5	54
373	株式会社富創	市内	非会員	6	68	428	有限会社エムテックグリーン	市内	非会員	4	54
374	ワнтаイ建設株式会社	市内	会員	1	68	429	株式会社フクザワ	市内	非会員	3	54
375	株式会社KYOUWA	市内	非会員	6	67	430	株式会社九州電業社	市内	非会員	5	54
376	横浜緑地株式会社	市内	非会員	2	67	431	早坂緑化株式会社	市内	非会員	3	54
377	有限会社ワールド建設	市内	非会員	8	67	432	株式会社美友電機サービス	市内	非会員	2	54

433	株式会社米田工務店	市内	非会員	3	54
434	有限会社佐藤組	市内	会員	8	54
435	株式会社K. Holdings.	市内	非会員	5	53
436	株式会社奥島建設	市内	会員	5	53
437	株式会社平岡電機工事	市内	非会員	5	53
438	株式会社港薬品造園	市内	非会員	7	53
439	有限会社新藤組	市内	会員	4	53
440	有限会社板津農園	市内	非会員	8	53
441	株式会社綱島建機	市内	非会員	5	53
442	株式会社新谷建設	市内	非会員	4	52
443	株式会社興友社	市内	非会員	3	52
444	株式会社木内計測	準市内	非会員	4	52
445	株式会社大勝	市内	会員	5	51
446	有限会社港南商事	市内	会員	7	51
447	一伸機工株式会社	市内	非会員	4	51
448	田口園芸株式会社	市内	非会員	2	51
449	三善建設株式会社	市内	会員	6	51
450	櫻井造園土木株式会社	市内	非会員	1	51
451	株式会社日立プラントサービス	準市内	非会員	3	51
452	株式会社ビオン工業	市内	非会員	1	50
453	株式会社小笠原鉄工	市内	非会員	4	50
454	日亜建設株式会社	市内	会員	2	50
455	栄産業有限会社	市内	非会員	3	50
456	株式会社隆昌建設	市内	非会員	2	50
457	相和建設株式会社	市内	会員	4	50
458	大橋庭園株式会社	市内	非会員	4	49
459	向井化工機株式会社	市内	非会員	2	49
460	株式会社サンヨーテック	市内	非会員	4	49
461	ステーション工業株式会社	市内	非会員	4	49
462	有限会社金港建設	市内	会員	6	49
463	有限会社山崎建設	市内	会員	5	48
464	向栄電気工業株式会社	市内	非会員	1	48
465	和紘建設株式会社	市内	会員	4	48
466	株式会社植勘	市内	非会員	2	48
467	美建工業株式会社	市内	非会員	3	47
468	株式会社大和園	市内	非会員	3	47
469	木原建設株式会社	市内	会員	6	47
470	富士造園株式会社	市内	非会員	5	47
471	有限会社関東建設	市内	非会員	6	47
472	東洋船舶工業株式会社	市内	非会員	2	47
473	川口工業株式会社	市内	会員	3	47
474	株式会社北芝建設	市内	非会員	1	46
475	東北建設株式会社	市内	非会員	3	46
476	株式会社南組	市内	会員	4	46
477	新生建設株式会社	市内	非会員	5	45
478	パナソニックテクニカルサービス株式会社	市外	非会員	1	45
479	株式会社日立ビルシステム	準市内	非会員	2	45
480	フジ電工株式会社	市内	非会員	4	45
481	有限会社新明工事	市内	会員	5	44
482	株式会社上峰建設	市内	非会員	6	44
483	有限会社エムツー	市内	非会員	5	44
484	弘電工株式会社	市内	非会員	4	44
485	有限会社真田造園	市内	非会員	4	44
486	株式会社豊栄建設	市内	会員	4	44
487	有限会社汐田土木	市内	会員	4	43

488	宝建設株式会社	市内	非会員	3	43
489	日本エレベーター製造株式会社	準市内	非会員	2	42
490	永野工業株式会社	市内	非会員	5	42
491	株式会社神尾工業	市内	非会員	2	42
492	株式会社協立電気商会	市内	非会員	2	42
493	株式会社今野設備	市内	非会員	3	42
494	有限会社カサイ	市内	非会員	2	42
495	窪倉電設株式会社	市内	非会員	1	42
496	株式会社浦山工務店	市内	非会員	1	42
497	昭和環境システム株式会社	市外	非会員	1	42
498	井上鋼材株式会社	市内	非会員	6	42
499	増澤建設株式会社	市内	会員	4	41
500	東亜道路工業株式会社	準市内	非会員	2	41
501	アクアテック株式会社	市内	非会員	3	41
502	有限会社友和	市内	非会員	5	41
503	南海工業株式会社	市内	非会員	1	41
504	株式会社住吉	市内	会員	5	41
505	成幸利根株式会社	市外	非会員	1	41
506	関東塗装株式会社	市内	非会員	1	40
507	富士電機株式会社	準市内	非会員	1	40
508	日光緑化建設株式会社	市内	非会員	5	40
509	東洋電設株式会社	市内	非会員	2	40
510	株式会社パームスター	市内	非会員	2	40
511	愛光電気株式会社	市内	非会員	3	40
512	藤建設工業株式会社	市内	会員	4	39
513	株式会社野澤組	市内	非会員	4	39
514	相川建設株式会社	市内	非会員	4	39
515	株式会社東伸	市内	非会員	7	39
516	金子園芸株式会社	市内	非会員	4	39
517	榮基建設株式会社	市内	非会員	4	38
518	株式会社浜一	市内	非会員	1	38
519	山崎建設株式会社	市内	会員	1	38
520	株式会社ワールドグリーンメンテナンス	市内	非会員	3	38
521	株式会社須田電気商会	市内	非会員	4	38
522	アサヒペイント株式会社	市内	非会員	2	37
523	株式会社信和電気工業所	市内	非会員	3	37
524	SMCシビルテクノス株式会社	準市内	非会員	1	37
525	一造園土木株式会社	市内	非会員	2	37
526	有限会社イワック	市内	非会員	3	37
527	株式会社電業社機械製作所	準市内	非会員	2	37
528	有限会社武石造建事務所	市内	会員	3	37
529	ニッケン建設株式会社	市内	会員	1	37
530	日土工業株式会社	市内	非会員	1	37
531	有限会社海藤住建	市内	非会員	2	36
532	岩崎産業株式会社	市内	非会員	1	36
533	株式会社森田鉄工所	市外	非会員	4	36
534	株式会社シュウエイ	市内	非会員	1	36
535	豊正工業株式会社	市内	非会員	2	36
536	株式会社佐藤薫工務店	市内	会員	1	35
537	株式会社ESC	市内	非会員	6	35
538	株式会社ニッセツ	市内	非会員	2	35
539	有限会社ヨネヤマプランテーション	市内	非会員	2	34
540	大林道路株式会社	準市内	非会員	1	34
541	株式会社ヤマソウ	市内	非会員	2	34
542	株式会社クニモト建設	市内	非会員	4	34

543	那須電気工業株式会社	市内	非会員	1	34	598	株式会社協同清美	市内	非会員	1	28
544	株式会社オキナ	市内	非会員	2	34	599	株式会社笹山植木	市内	非会員	3	28
545	株式会社日動電設	市内	非会員	3	34	600	有限会社松永電設	市内	非会員	2	28
546	株式会社サングレード	市内	非会員	2	34	601	有限会社相豊造園	市内	非会員	2	28
547	東亜交通産業株式会社	市内	非会員	5	34	602	日本ギア工業株式会社	準市内	非会員	3	28
548	港ポンプ工業株式会社	市内	非会員	3	34	603	株式会社水美社	市内	非会員	1	27
549	株式会社佐藤渡辺	準市内	非会員	1	34	604	株式会社大栄工業	市内	非会員	3	27
550	株式会社佐藤土建	市内	会員	1	34	605	山正電気工事株式会社	市内	非会員	2	27
551	大光ルート産業株式会社	市内	非会員	7	33	606	有限会社太平建設	市内	非会員	3	27
552	株式会社富士建機	市内	非会員	1	33	607	有限会社大望興業	市内	非会員	3	27
553	矢口電気株式会社	市内	非会員	1	33	608	JFEテクノス株式会社	市内	非会員	1	27
554	有限会社川下組	市内	非会員	6	33	609	有限会社伸興設備	市内	非会員	1	27
555	昇栄工業株式会社	市内	会員	1	33	610	昌和建設工業株式会社	市内	会員	2	27
556	株式会社コスモ	市内	非会員	3	33	611	赤坂造園有限会社	市内	非会員	2	27
557	株式会社鈴木緑化園	市内	非会員	4	33	612	株式会社カネミツ建設	市内	非会員	3	27
558	太陽計測株式会社	準市内	非会員	4	33	613	須藤工業株式会社	準市内	非会員	1	27
559	中谷工業株式会社	市内	非会員	2	32	614	横浜エンジニアリング株式会社	市内	非会員	2	27
560	かなざわ安全施設株式会社	市内	非会員	2	32	615	株式会社柏原工務店	市内	会員	1	27
561	平野電気株式会社	市内	非会員	3	32	616	株式会社コクブ	市内	非会員	3	27
562	有限会社ロッキー建設	市内	会員	2	32	617	世新建設運輸株式会社	市内	非会員	2	27
563	横浜エレベーター株式会社	市内	非会員	4	32	618	中央電器住設株式会社	市内	非会員	4	27
564	三菱重工パーキング株式会社	市内	非会員	1	32	619	株式会社土甲	市内	非会員	4	27
565	株式会社共拓社	市内	非会員	2	32	620	株式会社秀栄	市内	非会員	2	27
566	株式会社拓越	市内	会員	3	32	621	株式会社環境造園	市内	非会員	2	27
567	有限会社美木	市内	非会員	2	32	622	株式会社照繁工務店	市内	会員	1	26
568	有限会社清水土建	市内	会員	3	32	623	株式会社西原環境	準市内	非会員	1	26
569	共和工業株式会社	市内	非会員	1	32	624	株式会社LIXIL鈴木シャッター	準市内	非会員	4	26
570	和光電気工事有限会社	市内	非会員	4	32	625	豊産業株式会社	市内	非会員	3	26
571	有限会社東興建設	市内	非会員	2	32	626	株式会社松岡工務店	市内	非会員	3	26
572	三菱重工工業株式会社	準市内	非会員	2	32	627	株式会社江電社	市内	非会員	1	26
573	伊原興業株式会社	市内	会員	2	31	628	株式会社日本造園	市内	非会員	3	26
574	太陽スポーツ施設株式会社	準市内	非会員	1	31	629	真田重機有限会社	市内	非会員	4	26
575	篠原造園建設株式会社	市内	非会員	3	31	630	横浜標識株式会社	市内	非会員	5	26
576	ARSHELL株式会社	市内	非会員	3	31	631	クボタ機工株式会社	市外	非会員	2	26
577	株式会社横浜オペレーション	市内	非会員	1	31	632	通信設備株式会社	市内	非会員	1	26
578	株式会社扶桑	市内	非会員	6	31	633	株式会社横浜緑化	市内	非会員	2	26
579	IHI運搬機械株式会社	市外	非会員	3	31	634	丸忠建工株式会社	市内	会員	2	26
580	大翔建設株式会社	市内	非会員	2	31	635	株式会社川上工務店	市内	非会員	2	25
581	株式会社ロードメーカー	市内	非会員	4	31	636	神奈川美研工業株式会社	市内	非会員	3	25
582	藤原電気工事株式会社	市内	非会員	1	31	637	首都圏建設株式会社	市内	非会員	2	25
583	清水塗工株式会社	市内	非会員	5	30	638	東都造園株式会社	市内	非会員	4	25
584	有限会社本牧カッター	市内	非会員	3	30	639	神之園造園株式会社	市内	非会員	4	25
585	今井建設株式会社	市内	会員	1	30	640	株式会社西島製作所	準市内	非会員	1	25
586	カナレイ株式会社	市内	非会員	1	30	641	有限会社根本電業	市内	非会員	3	25
587	錦興建設株式会社	市内	非会員	3	30	642	有限会社コーユウ	市内	非会員	1	25
588	協栄電機株式会社	市内	非会員	3	29	643	有限会社尚雲堂	市内	非会員	5	25
589	鶴見金網株式会社	市内	非会員	2	29	644	株式会社高栄設備工業	市内	非会員	1	25
590	株式会社五常	市内	非会員	4	29	645	日本保安工業株式会社	市内	非会員	5	25
591	有限会社小浜設備	市内	非会員	3	29	646	株式会社サショー	市内	非会員	2	25
592	有限会社青山建設工業	市内	会員	3	29	647	小保エンジニアリング株式会社	市内	非会員	1	24
593	株式会社面川興業	市内	会員	3	29	648	旭リポート株式会社	市内	非会員	1	24
594	株式会社オーケーサービス	市内	非会員	2	29	649	株式会社東亜電機製作所	市内	非会員	4	24
595	株式会社神戸製鋼所	市外	非会員	1	28	650	株式会社青木工業	市内	会員	1	24
596	有限会社竣光電設	市内	非会員	2	28	651	明誠建設株式会社	市内	会員	1	24
597	株式会社栗本鐵工所	市外	非会員	3	28	652	有限会社神奈川空調工業	市内	非会員	3	23

653	新明和工業株式会社	準市内	非会員	1	23
654	功和創建株式会社	市内	非会員	1	23
655	株式会社貝塚造園	市内	非会員	2	23
656	株式会社小笠原計器製作所	市外	非会員	1	23
657	株式会社ダイイチ	市内	会員	6	23
658	株式会社戸塚工業所	市内	非会員	5	23
659	株式会社似田貝建設	市内	非会員	1	23
660	株式会社モリ土木	市内	非会員	2	23
661	アマノ株式会社	市内	非会員	1	23
662	誠友テクノ株式会社	市内	非会員	2	23
663	アライグリーン株式会社	市内	非会員	1	23
664	有限会社ケーイーカンパニー	市内	非会員	2	23
665	株式会社鷹正	市内	非会員	1	22
666	朋栄建設株式会社	市内	非会員	1	22
667	株式会社イニシャルベイ	市内	非会員	1	22
668	株式会社小林欽也工務店	市内	会員	2	22
669	株式会社ロードサービス	市内	非会員	5	22
670	平成ケンソー株式会社	市内	非会員	2	22
671	市ケ尾建設株式会社	市内	非会員	2	22
672	日商工業株式会社	市内	非会員	1	21
673	株式会社関根電気	市内	非会員	3	21
674	共和工業株式会社(東京都)	市外	非会員	1	21
675	有限会社フジメンテナンス	市内	非会員	3	21
676	株式会社マルビ	市内	会員	2	21
677	有限会社シバタ工業	市内	非会員	3	21
678	株式会社鶴見製作所	準市内	非会員	1	21
679	生駒植木株式会社	市内	非会員	1	21
680	日本ロード・メンテナンス株式会社	準市内	非会員	1	21
681	株式会社宏和エンジニアリング	市内	非会員	1	21
682	株式会社日生設備	市内	非会員	1	21
683	株式会社相悠テック	市内	非会員	2	20
684	株式会社小林園	市内	非会員	1	20
685	協進産業株式会社	市内	非会員	4	20
686	株式会社鈴木建設事業所	市内	非会員	4	20
687	株式会社日産クワイエティサービス	市内	非会員	2	20
688	株式会社花方電設	市内	非会員	1	20
689	有限会社福岡造園	市内	非会員	2	20
690	株式会社大貫電興社	市内	非会員	2	20
691	有限会社森永建設	市内	会員	3	20
692	株式会社石井建設	市内	非会員	2	20
693	渡業企業株式会社	市内	非会員	2	19
694	株式会社成戸開発	市内	非会員	2	19
695	株式会社塗装アサヒ	市内	非会員	2	19
696	株式会社IHII回転機械	市外	非会員	1	19
697	アーバン・エンジニアーズ株式会社	市内	非会員	1	19
698	東海鋼管株式会社	準市内	非会員	1	19
699	土屋塗装株式会社	市内	非会員	1	19
700	富士ホイスト工業株式会社	市外	非会員	1	19
701	横浜日電工業株式会社	市内	非会員	4	18
702	株式会社滝川園	市内	非会員	4	18
703	マコト設備工業株式会社	市内	非会員	2	18
704	常盤造園株式会社	市内	非会員	5	18
705	アラン建設株式会社	市内	非会員	1	18
706	三誠ジューキ株式会社	市内	非会員	3	18
707	株式会社アルテック	市内	非会員	1	18

708	株式会社山陽ポンプ工業所	市内	非会員	3	18
709	株式会社牧野造園	市内	非会員	1	18
710	株式会社港南植木ガーデン	市内	非会員	1	18
711	株式会社剣持工務店	市内	非会員	1	18
712	柳建設株式会社	市内	会員	2	18
713	株式会社小野澤工業	市内	非会員	1	17
714	大冷工業株式会社	市内	非会員	1	17
715	逗子電設株式会社	市内	非会員	2	17
716	熊沢電気株式会社	市内	非会員	1	17
717	大栄興業株式会社	市内	非会員	1	17
718	株式会社日立プラントメカニクス	市外	非会員	1	17
719	富士ライン株式会社	市内	非会員	2	17
720	大光造園建設株式会社	市内	非会員	3	17
721	株式会社加藤設備	市内	非会員	1	17
722	株式会社三洋クワイエイト	市内	非会員	1	17
723	株式会社菅原建鉄工業	市内	非会員	1	17
724	株式会社永吉緑化	市内	非会員	2	16
725	有限会社高木土建	市内	非会員	2	16
726	株式会社ハマデン	市内	非会員	1	16
727	日本舗材株式会社	市内	非会員	1	16
728	有限会社ナカムラ建工	市内	非会員	1	16
729	株式会社岸野商店	市内	非会員	2	16
730	株式会社海洋技術サービス	市内	非会員	1	16
731	富士車輛株式会社	市外	非会員	1	16
732	日新電機株式会社	準市内	非会員	1	16
733	有限会社電協社	市内	非会員	2	16
734	有限会社正一設備	市内	非会員	1	16
735	株式会社三田設備	市内	非会員	1	16
736	一富士電工株式会社	市内	非会員	1	15
737	曾根原工設株式会社	市内	非会員	2	15
738	日本交通産業株式会社	市内	非会員	3	15
739	親和電設株式会社	市内	非会員	1	15
740	株式会社友善電設	市内	非会員	3	15
741	みなど交通安全株式会社	市内	非会員	2	15
742	株式会社富士繁	市内	非会員	2	15
743	株式会社杉本造園	市内	非会員	4	15
744	英エンジニアリング株式会社	市内	非会員	1	15
745	有限会社金澤塗装店	市内	非会員	1	15
746	新和技工株式会社	市内	非会員	1	14
747	株式会社アオヤマ	市内	非会員	2	14
748	株式会社大和建設	市内	非会員	1	14
749	秋葉メンテナンス株式会社	市内	非会員	1	14
750	横浜バンダイ株式会社	市内	非会員	2	14
751	株式会社三洋工業	市内	非会員	4	14
752	株式会社港南北見緑化	市内	非会員	1	14
753	株式会社サクラ	市内	会員	1	14
754	株式会社エイチワイ横浜	市内	非会員	1	13
755	三和造園土木株式会社	市内	非会員	2	13
756	株式会社サン樹	市内	非会員	2	13
757	鳳和産業株式会社	市内	非会員	1	13
758	日本電気技術工業株式会社	市内	非会員	3	13
759	株式会社坂井工務店	市内	会員	1	13
760	株式会社倉本造園	市内	非会員	1	13
761	藤沢造園株式会社	市内	非会員	1	13
762	株式会社シンエイテック	市内	会員	2	13

763	有限会社鴨居造園	市内	非会員	1	13
764	神奈川総合設備株式会社	市内	非会員	1	13
765	三信建設工業株式会社	市外	非会員	1	13
766	有限会社田山造園	市内	非会員	2	13
767	株式会社加藤組鉄工所	市内	会員	1	13
768	相武設備工業株式会社	市内	非会員	1	13
769	ジーテック株式会社	市内	非会員	1	13
770	日本オーチス・エレベータ株式会社	準市内	非会員	1	13
771	有限会社フリースケープ	市内	非会員	2	13
772	有限会社早田建興	市内	非会員	3	12
773	有限会社佐藤設備工業所	市内	非会員	1	12
774	株式会社日本ビルテクノス	準市内	非会員	1	12
775	西部電機株式会社	市外	非会員	2	12
776	東芝エレベータ株式会社	準市内	非会員	1	12
777	株式会社猪之鼻園	市内	非会員	2	12
778	富士電気興業株式会社	市外	非会員	3	12
779	日本珪砂株式会社	市外	非会員	1	12
780	三伸建設株式会社	市内	非会員	1	12
781	株式会社東海技術開発	市内	会員	1	12
782	石垣メンテナンス株式会社	市外	非会員	1	12
783	日本信号株式会社	準市内	非会員	1	12
784	株式会社横浜コーティング	市内	非会員	2	11
785	有限会社弘建工業	市内	非会員	1	11
786	三研工業株式会社	市外	非会員	1	11
787	株式会社渡辺建設	市内	会員	1	11
788	株式会社東電業社	市内	非会員	2	11
789	成和産業株式会社	市内	非会員	1	11
790	株式会社早瀬工業	市内	会員	1	11
791	株式会社グリーン武内	市内	非会員	2	11
792	協同プラント工事株式会社	市内	非会員	2	11
793	株式会社昌工	市内	非会員	1	11
794	株式会社ヤマノウチスポーツ	市内	非会員	1	11
795	株式会社アストリア	市内	非会員	1	11
796	大誠テクノス株式会社	市内	非会員	1	11
797	有限会社三保谷建設	市内	非会員	1	10
798	三球電機株式会社	準市内	非会員	1	10
799	株式会社前澤エンジニアリングサービス	準市内	非会員	2	10
800	有限会社はま設備工業	市内	非会員	1	10
801	四季造園株式会社	市内	非会員	2	10
802	有限会社細野植産	市内	非会員	1	10
803	株式会社川崎興産	市外	非会員	1	10
804	株式会社五晃電気	市内	非会員	1	10
805	三輝建設株式会社	市内	非会員	1	10
806	日章電気工事株式会社	市内	非会員	1	10
807	ダイコー株式会社	準市内	非会員	1	9
808	株式会社アイキン電機工業	市内	非会員	1	9
809	株式会社リョーセイテック	市内	非会員	2	9
810	守谷輸送機工業株式会社	市内	非会員	1	9
811	株式会社ツインコムネット	市内	非会員	2	9
812	株式会社カワサキマシンシステムズ	市外	非会員	1	9
813	三栄電設株式会社	市内	非会員	2	9
814	保安道路企画株式会社	市内	非会員	2	9
815	コイト電工株式会社	準市内	非会員	1	9
816	株式会社協栄電設	市内	非会員	1	9
817	荏原冷熱システム株式会社	準市内	非会員	1	9

818	株式会社衆電舎	市内	非会員	1	9
819	有限会社福田組	市内	非会員	1	9
820	オセアンリフォーム株式会社	市内	非会員	1	9
821	株式会社アマノ技研	市内	非会員	2	9
822	有限会社鶴松植木	市内	非会員	1	9
823	鷹羽工業株式会社	市内	非会員	1	9
824	株式会社池田興商	市内	非会員	2	9
825	栄和電設株式会社	市外	非会員	1	9
826	アサヒスポーツ工業株式会社	市内	非会員	1	9
827	株式会社クニザキ	市内	非会員	1	9
828	興南企業株式会社	市内	非会員	1	8
829	宇田川電設株式会社	市内	非会員	1	8
830	横浜塗工株式会社	市内	非会員	1	8
831	池辺緑化株式会社	市内	非会員	2	8
832	政洋汽船株式会社	市内	非会員	1	8
833	有限会社ジーアス	市内	非会員	1	8
834	株式会社八千代	市内	会員	1	8
835	三國機械工業株式会社	市外	非会員	1	8
836	横浜特殊船舶株式会社	市内	非会員	1	8
837	株式会社ビー・エーブル	市内	非会員	2	8
838	大洋建設株式会社	市内	会員	1	8
839	広一工業株式会社	市内	非会員	1	8
840	児玉住設	市内	非会員	1	8
841	ヤンマーエネルギーシステム株式会社	市外	非会員	1	7
842	株式会社YK建設	市内	非会員	1	7
843	オルガノプラントサービス株式会社	市外	非会員	1	7
844	世紀東急工業株式会社	準市内	非会員	1	7
845	酒井電設工業株式会社	市内	非会員	1	7
846	株式会社青進工業	市内	会員	1	7
847	相模サービス株式会社	市内	非会員	1	7
848	アオキ工業株式会社	市内	非会員	1	7
849	横浜ユアサ産業電池株式会社	市内	非会員	1	7
850	株式会社セイコーロード	市内	非会員	2	7
851	福神建設株式会社	市内	非会員	1	7
852	株式会社和幸	市内	非会員	1	7
853	株式会社アプロ	市内	非会員	1	7
854	親亜有限会社	市内	非会員	1	7
855	清田軌道工業株式会社	準市内	非会員	1	7
856	株式会社エッシー	市内	非会員	1	7
857	株式会社アイ・アメニティー	市内	会員	1	7
858	有限会社鈴木建材社	市内	非会員	1	6
859	株式会社キクシマ	市内	会員	1	6
860	妙光電機株式会社	市内	非会員	2	6
861	株式会社桂工業	市内	会員	1	6
862	東テク株式会社	準市内	非会員	1	6
863	株式会社政和工業所	市内	非会員	1	6
864	クリスタルエンジニアリング株式会社	市内	非会員	2	6
865	鉄道信号株式会社	準市内	非会員	1	6
866	有限会社ケーズプランニング	市内	非会員	1	6
867	株式会社リニューアルよこはま	市内	非会員	1	6
868	水ing株式会社	準市内	非会員	2	6
869	有限会社ロードワークス	市内	非会員	1	5
870	株式会社鈴木屋根材	市内	非会員	2	5
871	株式会社関総業	市内	非会員	2	5
872	株式会社神奈川ナブコ	市内	非会員	1	5

873	小俣シャッター工業株式会社	準市内	非会員	1	5
874	相日防災株式会社	市内	非会員	1	5
875	神鋼環境メンテナンス株式会社	準市内	非会員	1	4
876	森松工業株式会社	市外	非会員	1	4
877	株式会社大日電気	市内	非会員	1	4
878	都市拡業株式会社	市内	非会員	1	4
879	岡谷精立工業株式会社	市外	非会員	1	4
880	平山防災設備株式会社	市内	非会員	1	4
881	株式会社北信工務店	市内	非会員	1	4
882	アステ工業株式会社	市内	非会員	1	4
883	アトラスプロ株式会社	市外	非会員	1	3
884	鈴木塗装株式会社	市内	非会員	1	3
885	株式会社安川電機	準市内	非会員	1	3
886	フジテック株式会社	準市内	非会員	1	3
887	株式会社植照	市内	非会員	1	3
888	株式会社フジカン	市外	非会員	1	3
889	有限会社はるみ建設	市内	会員	1	3

890	有限会社上下水管理工業	市内	非会員	1	3
891	湘南石産有限会社	市内	非会員	1	3
892	株式会社メイク	市内	非会員	1	3
893	トヨオカ電気株式会社	市外	非会員	1	2
894	巴工業株式会社	準市内	非会員	1	2
895	藤澤電設工業株式会社	市内	非会員	1	2
896	株式会社大泉工務店	市内	非会員	1	2
897	株式会社ジェイ・ディー・エヌ	市内	非会員	2	2
898	有限会社白井金網建設	市内	非会員	2	2
899	山田塗装株式会社	市内	非会員	1	2
900	トータルゼータエンジニアリング株式会社	市外	非会員	1	2
901	株式会社中養母電気産業	市外	非会員	1	2
902	有限会社中央美工社	市内	非会員	1	1
903	株式会社カマタ興業	市内	非会員	1	1
904	有限会社鈴木商店	市内	非会員	1	1

注:JV は構成業者に振り分けて算出

別表6 2012年度工事規模ランキング(3億円以上)

単位:百万円

	件名	落札率	契約方法	業者名	契約額
1	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(その17・地盤改良工)	97.7%	一般競争	東亜・五洋・若築建設共同企業体	3,423.0
2	横浜市衛生研究所移転新築工事(建築工事)	94.5%	一般競争	馬淵・紅梅建設共同企業体	1,832.3
3	消防救急デジタル無線設備(共通波)設置工事	89.9%	一般競争	日本電気株式会社	1,743.7
4	横浜市衛生研究所移転新築工事(空調設備工事)	92.2%	一般競争	川本工業・エルゴテック・ヨコレイ建設共同企業体	1,264.9
5	横浜国立大学理学科館改築工事(建築工事)	90.2%	一般競争	工藤・スルガ建設共同企業体	1,166.4
6	中部処理区本牧第二幹線下水道整備工事に伴う追加工事	100.0%	随意契約	大林・小雀建設共同企業体	701.4
7	新横浜駅第5出入口移設工事	77.0%	一般競争	鹿島・相鉄建設共同企業体	683.8
8	南本牧埋立工事(外周H-1護岸移設工その2)	87.8%	一般競争	五洋・ヤマト工業建設共同企業体	642.0
9	港北線口径1000mm配水管布設替工事(その3)	89.4%	一般競争	松尾・親和建設共同企業体	608.9
10	(仮称)環状4号線口径1200mm配水管新設工事(その39)	75.7%	一般競争	馬淵・土志田建設共同企業体	589.0
11	川井浄水場計装設備工事(その1)(川井浄水場計算機設備改良工事)	100.0%	随意契約	株式会社日立製作所	588.2
12	横浜市衛生研究所移転新築工事(電気設備工事)	93.8%	一般競争	電成社・会津電業社建設共同企業体	588.0
13	鶴見工場中央監視制御装置更新工事	99.7%	随意契約	株式会社東芝	577.5
14	都市計画道路環状3号線(戸塚地区)街路整備工事(その17)	87.3%	一般競争	間・長野建設共同企業体	561.3
15	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(その20・地盤改良工)	88.2%	一般競争	東洋・みらい建設共同企業体	536.2
16	金沢水再生センター汚泥処理制御等設備工事	99.9%	随意契約	三菱電機株式会社	535.5
17	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(その21・しゅんせつ工)	87.0%	一般競争	たにもと・マルシン建設共同企業体	527.4
18	津波警報伝達システム整備工事(無線機等設置工事その2)	99.0%	一般競争	パナソニックシステムネットワークス株式会社	520.0
19	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(その18・地盤改良工)	89.3%	一般競争	五洋・不動テトラ建設共同企業体	508.2
20	神奈川水再生センター第1系列反応タンク設備工事	95.2%	一般競争	アタカ大機株式会社	503.8
21	南部水再生センター受変電等中央監視制御設備工事	100.0%	随意契約	株式会社日立製作所	497.2
22	動く歩道改修工事(その2)	99.9%	随意契約	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	490.4
23	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(その25・しゅんせつ工)	87.4%	一般競争	松浦・佐々木海事建設共同企業体	468.7
24	神奈川水再生センター第1系列水処理電気設備工事	99.1%	随意契約	株式会社東芝	446.3
25	戸塚駅前地区中央土地区画整理事業都市計画道路柏尾戸塚線道路本体築造工事(その13)	100.0%	随意契約	東海道本線戸塚駅付近道橋新設共同企業体	444.7
26	南部処理区磯子地区下水道再整備工事(その12)	86.9%	一般競争	馬淵・白崎建設共同企業体	435.0
27	工業用水道 生麦二丁目口径600mmから1000mm配水管移設工事	87.5%	一般競争	松尾・デック建設共同企業体	427.7
28	港北水再生センター北側第4系列水処理等電気設備工事	100.0%	随意契約	三菱電機株式会社	413.7
29	南部処理区初音雨水幹線下水道整備工事(その2)	100.0%	随意契約	青木あすなる・みらい建設共同企業体	402.3
30	港北水再生センター中央監視制御設備工事	100.0%	随意契約	三菱電機株式会社	378.9
31	西部処理区本郷地区下水道整備工事(その8)	86.1%	一般競争	新栄重機土木株式会社	367.7
32	神奈川水再生センターA系エアレーション沈砂池等機械設備工事	92.9%	一般競争	住友重機械エンバイロメント株式会社	362.3
33	横浜市衛生研究所移転新築工事(衛生設備工事)	91.4%	一般競争	南・ホーセン建設共同企業体	352.8

34	教育文化センター通信設備移転等工事	99.9%	随意契約	富士通株式会社	339.4
35	港北処理区新羽末広幹線太尾支線下水道整備工事(その3)	98.3%	随意契約	竹中土木・宮本建設共同企業体	332.3
36	根岸線口径500mm配水管布設替工事	80.0%	一般競争	横浜・谷口建設共同企業体	329.0
37	金沢水再生センター高圧配電設備工事	100.0%	随意契約	三菱電機株式会社	325.1
38	港北水再生センター北側第4系列沈殿池機械設備工事	90.0%	一般競争	JFEエンジニアリング株式会社	325.0
39	水場から減圧水槽口径1500mm導水管布設替工事(その16)	86.8%	一般競争	親和興業株式会社	313.6
40	港北処理区篠原地区下水道整備工事(その16)	85.6%	一般競争	浅井建設株式会社	305.2

2012年度横浜市発注公共事業の分析報告書

発行日：2014年12月25日

発行：特定非営利活動法人 建設政策研究所

連絡先：特定非営利活動法人 建設政策研究所

〒169-0074 東京都新宿区北新宿 1-8-16

けんせつプラザ東京 601号

TEL：03-5332-7820 FAX：03-5332-7821

E-mail：JDS04066@nifty.ne.jp

URL：http://homepage2.nifty.com/kenseiken/index.html